

令和2年度

事務事業別決算説明資料

(一般会計・特別会計)

いなべ市

目 次

一 般 会 計

一般会計決算	1
(1) 議会費	3
(2) 総務費	7
(3) 民生費	119
(4) 衛生費	228
(5) 農林水産業費	259
(6) 商工費	295
(7) 土木費	311
(8) 消防費	352
(9) 教育費	373
(10) 公債費	481
(11) 諸支出金	483
(12) 予備費	489
(13) 災害復旧費	490

特 別 会 計

国民健康保険特別会計決算	495
後期高齢者医療特別会計決算	517
介護保険特別会計決算	525

令和2年度

一般会計決算

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
53,388,395	54,813,000	52,703,000	48,671,313	92.4%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：6人（議会事務局長 1人、庶務課 2人、議事課 3人）

・給料	25,439,100円
・扶養手当	336,000円
・住居手当	32,400円
・通勤手当	444,000円
・時間外勤務手当	759,973円
・管理職手当	1,332,000円
・期末手当	5,451,324円
・勤勉手当	3,963,696円
・退職手当組合負担金	3,360,252円
・職員共済組合負担金	7,362,135円
・職員共済組合事務費負担金	67,560円
・互助会負担金	76,794円
・再任用職員雇用保険料	46,079円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 議会事務局 庶務課

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
基本事業	02 議会運営の充実		事務事業	01 議会事務局事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
12,392,235	19,091,000	15,795,000	9,656,811	61.1%

事業の実績・成果

二元代表制の下、議決機関としての責務及び執行機関への監視機能を担う議会の補助を行い、本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会等を円滑に運営しました。

1 会議の開催状況

(1) 本会議（定例会）

①令和2年第2回定例会	会期日数 25日	本会議日数 5日	市長提案議案 15件	請願 0件	議員提出議案 1件	修正動議 1件	傍聴者 3人
②令和2年第3回定例会	会期日数 22日	本会議日数 5日	市長提案議案 25件	請願 5件	議員提出議案 7件	修正動議 0件	傍聴者 28人
③令和2年第4回定例会	会期日数 22日	本会議日数 5日	市長提案議案 13件	請願 0件	議員提出議案 1件	修正動議 0件	傍聴者 18人
④令和3年第1回定例会	会期日数 34日	本会議日数 6日	市長提案議案 30件	請願 2件	議員提出議案 0件	修正動議 2件	傍聴者 18人

(2) 本会議（臨時会）

①令和2年第1回臨時会	会期日数 1日	本会議日数 1日	市長提案議案 5件	請願 0件	議員提出議案 0件	修正動議 0件	傍聴者 0人
②令和2年第2回臨時会	会期日数 1日	本会議日数 1日	市長提案議案 3件	請願 0件	議員提出議案 0件	修正動議 0件	傍聴者 0人

(3) 常任委員会・分科会

①総務経済常任委員会	開催日数 8日	（付託議案審査 5日、閉会中の所管事務調査 3日）
②都市教育民生常任委員会	開催日数 8日	（付託議案審査 6日、閉会中の所管事務調査 2日）
③予算決算常任委員会	開催日数 8日	（付託議案審査 8日、閉会中の所管事務調査 0日）
・総務経済分科会	開催日数 4日	（付託議案審査 4日、閉会中の所管事務調査 0日）
・都市教育民生分科会	開催日数 4日	（付託議案審査 4日、閉会中の所管事務調査 0日）

(4) 特別委員会

議会検証評価特別委員会 設置期間：令和2年11月27日～令和3年2月9日 開催日数 5日

(5) その他の委員会

①議会運営委員会	開催日数 14日
②議会広報編集委員会	開催日数 23日
③政治倫理審査会	開催日数 5日

2 議会だより・ホームページ

議会に対する市民の理解と信頼を深めるために、議会だよりを作成して各戸配布するとともに、本会議の生中継、会議録、議会だよりをホームページで公開することによって開かれた議事を推進しました。

いなべ市議会広報誌印刷製本費 2,248,796円、議会中継（録音放送）業務委託料 2,504,700円、会議録音声データ反訳料 671,550円、データ変換料 149,325円、システム使用料 679,800円、ホームページアクセス数 37,030件

3 政務活動費の交付

議員局の政策立案能力の向上、調査研究および議会の活性化に資するため必要な経費の一部とし、会派に1人当たり月額30,000円の政務活動費を交付することにより、議会の活性化を図ることができました。

令和2年度支出額 1,733,085円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 議会事務局 庶務課

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
基本事業	02 議会運営の充実		事務事業	02 議会議員報酬事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
142,745,529	143,897,000	143,485,000	142,838,882	99.5%

事業の実績・成果

地方議会議員年金制度の廃止に伴い、経過措置としての給付に要する費用の財源を各地方公共団体が公費で負担するため、市議会議員共済会から示された額を負担しました。

令和2年度負担金

事務負担金	234,000円 (13,000円×18人)
市議会議員共済会負担金	14,910,480円 (令和2年 5月・1回目)
〃	5,964,192円 (平成2年 8月・2回目)
〃	5,964,192円 (平成2年11月・3回目)
〃	2,982,096円 (平成3年 2月・4回目)
合計	30,054,960円

議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき、議員報酬及び期末手当を支給した。

「議員報酬」

議長	5,940,000円 (495,000円×12ヶ月)
副議長	5,040,000円 (420,000円×12ヶ月)
議員	74,239,285円 (390,000円×10ヶ月×16名) + (390,000円×10/28日×1名) (390,000円×2ヶ月×15名)
合計	85,219,285円

「期末手当」

6月期	
議長	967,725円 (495,000円×1.15×1.7)
副議長	821,100円 (420,000円×1.15×1.7)
議員	12,199,200円 (390,000円×1.15×1.7×16名)
計	13,988,025円

12月期

議長	939,262円 (495,000円×1.15×1.65)
副議長	796,950円 (420,000円×1.15×1.65)
議員	11,840,400円 (390,000円×1.15×1.65×16名)
計	13,576,612円
合計	27,564,637円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 議会事務局 庶務課

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
基本事業	03 地域情報化の推進		事務事業	01 新規システム構築事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	3,694,000	929,000	895,400	96.4%

事業の実績・成果

1 地域情報課化の推進

議会ペーパーレスシステム構築

今年度から新規事業として議会ペーパーレスシステムを構築、会議資料等のペーパーレス化により用紙代、印刷費の削減及び印刷作業軽減や積極的に分かりやすい 議会情報の提供、議会に対する関心の向上を図ることができました。

事業費 895,400円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 市民活動室

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	01 市民参画と協働の推進		事務事業	01 市民活動センター施設管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,357,849	10,616,000	10,560,000	9,350,185	88.5%

事業の実績・成果

員弁老人福祉センターに常駐しているNPO法人いなべ市民クラブに施設管理業務を委託することで、効率的な施設管理を行いました。

【員弁老人福祉センター施設保守管理】

施設管理に係る、各種契約締結、実施及び支払業務等を委託しました。

- 1 委託料 9,154,436円
- 2 委託先 NPO法人いなべ市民クラブ
- 3 業務内容
 - 各種施設管理費用の支払い
 - ・光熱水費 電気、水道、ガス
 - ・通信運搬費 電話
 - ・修繕費 施設修繕
 - ・委託料 電気設備保守点検、消防設備保守点検、産業廃棄物処理、貯水槽保守清掃、エレベーター保守管理、空調設備保守、シルバー人材センター
 - ・賃借料 AED、衛生用具

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
339,083,267	309,980,000	305,967,000	291,010,442	95.1%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：29人（総務部長 1人、総務課 4人、業務課 4人、管財課 6人、契約監理課 6人、職員課 8人）

・給料	111,859,574円
・扶養手当	4,097,848円
・住居手当	678,984円
・通勤手当	3,042,800円
・特殊勤務手当	278,920円
・時間外勤務手当	3,803,832円
・管理職手当	3,576,000円
・期末手当	25,102,704円
・勤勉手当	18,354,153円
・児童手当	1,750,000円
・退職手当組合負担金	17,458,278円
・退職手当組合負担金（特別負担金）	40,964,219円
・職員共済組合負担金	33,097,088円
・職員共済組合事務費負担金	332,168円
・互助会負担金	398,928円
・職員共済組合追加費用	26,118,288円
・再任用職員雇用保険料	96,658円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	02 特別職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
40,395,494	40,623,000	40,526,000	40,379,584	99.6%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき特別職の給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：2人（市長、副市長）

・特別職給料	20,400,000円
・期末手当（特別職）	8,699,750円
・退職手当組合負担金（特別職）	6,568,800円
・職員共済組合負担金（特別職）	4,606,914円
・職員共済組合事務費負担金（特別職）	22,520円
・互助会負担金（特別職）	81,600円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 2.25月→2.20月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	03 臨時職員関係費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
94,763,272	103,727,000	99,957,000	98,208,748	98.3%

事業の実績・成果

- 1 臨時雇労働災害保険料
 三重労働局の通知に基づき、下記のとおり労働災害保険料を支払いました。
 - ・令和2年納付額 2,626,312円
 - ・令和2年6月時点対象職員数 336人(昨年317人)
 - ・支払先 三重労働局
- 2 臨時雇雇用保険料
 三重労働局の通知に基づき、下記のとおり雇用保険料の支払いを行いました。(事業主負担率:6/1000)
 - ・令和2年度事業主負担 3,929,026円
 - ・支払先 三重労働局
- 3 臨時雇社会保険料
 日本年金機構の通知に基づき、下記のとおり社会保険料を支払いました。
 - ・令和2年4月分～令和3年3月分 91,653,410円
 - ・対象職員数 4月分:283人 5月分:283人 6月分:288人 7月分:289人 8月分:289人 9月分:293人
 10月分:296人 11月分:296人 12月分:297人 1月分:297人 2月分:298人 3月分:299人
 - ・支払先 厚生労働省年金局事業管理課

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	04 職員給与事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,509,894	6,853,000	5,386,000	4,913,602	91.2%

事業の実績・成果

- 1 給与事務等に必要参考書籍の追録・参考書籍の購入を行い、最新の法令等の情報及び知識を得ました。
 - ・給与、人事参考書籍追録等 364,002円
 - ・参考：R1年度 363,614円、H30年度 326,847円、H29年度 341,539円、H28年度 341,991円
- 2 地方公務災害補償法に基づき、職員（水道事業会計の職員除く）の負担金を支払いました。
 - ・地方公務員災害補償負担金 2,575,960円
 - ・支払先：地方公務員災害補償基金三重県支部
 - ・参考：R1年度 2,707,940円、H30年度 2,665,834円、H29年度 2,602,401円、H28年度 2,540,720円
- 3 会計年度任用職員 報酬及び旅費 3名 1,940,640円
- 4 例規システム使用料 33,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	05 職員福利厚生事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,794,873	18,000,000	16,379,000	14,759,834	90.1%

事業の実績・成果

- 1 職員健康診断
労働安全衛生法に基づく職員の定期健康診断(一般健診等443人及び雇入健診2人)を実施しました。
・委託先：医療法人尚豊会 みたき健診クリニック
・支払額：4,525,040円
・参考：R1年度 5,205,130円、H30年度 4,834,074円、H29年度 4,943,457円、H28年度 5,173,827円
- 2 産業医委託(選任産業医)
・委託先：(株)トータルヘルス研究所 落合正浩 医師
・支払額：6,985,440円
職員面談 124人(メンタル79人、フィジカル37人、長時間勤務者8人)
復帰支援及び安全衛生推進事業等に関するコンサルタント、職場巡視の実施、安全衛生委員会等
- 3 産業医、保健指導及び栄養指導委託(健康診断結果に基づき実施)
・委託先：医療法人尚豊会 みたき健診クリニック
・支払額：148,500円
産業医面談 26人、保健指導 8人、栄養指導 9人
- 4 メンタルヘルスチェック業務委託料
・委託先：株式会社トータルヘルス研究所
・支払額：281,160円
- 5 安全衛生委員会
・毎月1回開催
・委員構成：副市長(委員長)、産業医、職員組合3名、衛生管理士(保健師)、職員課長 計7人
- 6 職員健康管理研修
・メンタルヘルス研修(新採職員)9人
開催日：5月22日
講師：落合産業医
支払額：35,640円
・心とからだの健康アップ研修(ゆる体操)29人
開催日：10月30日、11月27日、1月29日
講師：落合産業医
支払額：160,380円
・メンタルヘルスカウンセリング
開催日：7月31日、1月25日、2月1日
委託先：一般社団法人日本産業カウンセラー協会中部支部三重事務所
支払額：126,764円
相談者数：16人
- 7 職員人間ドック利用補助事業
・人間ドック受診補助 上限 7,300円
・申請者数 227人
・補助金総額 1,657,100円
- 8 市職員互助会事業
・被服購入補助金 728,215円(購入費の1/2補助)
- 9 災害補償
・会計年度任用職員公務災害補償 1名 70,195円
- 10 その他
・社会保険協会費 18,000円 ・出張旅費 6,620円 ・消耗品費 16,780円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	06 職員人事管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,608,232	7,837,000	5,109,000	4,842,903	94.8%

事業の実績・成果

○職員採用試験の実施

令和3年度採用の職員採用試験を前期試験及び後期試験の2回実施し、採用候補者を決定しました。

受験者数141人 採用候補者数11人(事務職員8人、保健師3人)

委託先:公益財団法人 日本人事試験研究センター(前期試験及び後期試験) 支払額:493,680円

株式会社エスケイ(前期試験及び後期試験) 支払額:369,710円

株式会社リクルートマネジメントソリューションズ 支払額:60,500円

○人事管理制度の実施

人事評価制度を推進するため、研修及び検討委員会を開催しました。

委託先:学校法人産業能率大学 支払額:1,935,140円

○各種研修の実施

職員の資質・能力を伸ばして、市民サービスの向上につなげるため、研修計画に基づき各種研修を実施しました。

1 集合研修

(1)階層別研修

新規採用職員研修 7講座 のべ55人

※三重県市町総合事務組合が主催するその他の階層別研修は、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、中止または参加を見送りました。

(2)実務研修

①公文書実務研修(定住自立圏・いなべ市役所) 14人(いなべ市参加者)

②法制執務研修(定住自立圏・テレワーク) 8人(いなべ市参加者)

③不当要求対策研修 13名

(3)特別研修

①人権研修 330人 支払先:古井由美子氏 支払額:120,000円

②普通救命講習(新規) 28人

③普通救命講習(再講習) 118人

④ハラスメント研修(管理職対象) 68人 支払先:株式会社トータルヘルス研究所 支払額:106,920円

2 派遣研修及びオンライン研修

①三重県自治会館研修 24人

②NOMA(日本経営協会)研修 13人 支払額:469,100円

③その他研修 3人 支払額:61,500円

3 研修旅費 181,000円

○自己啓発 指定通信教育講座の実施

いなべ市職員研修補助金交付要綱に基づき、職員の資質向上のために自己啓発意欲を高めることを目的として、通信教育講座の受講料の1/2を補助しました。

受講者 2名 補助金:16,000円

○職員表彰の実施

職員の勤務意欲の高揚と公務能率の増進を図ることを目的に、各職場における実践的な改革・改善を行い業績のあった3事業を選定し表彰しました。

○その他

・派遣職員公舎借上関係 961,392円 ・消耗品費 67,961円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	07 公平委員会事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
274,400	287,000	274,000	273,600	99.9%

事業の実績・成果

三重県内の関係市町が効率的な公平委員会を運営するため、共同して三重県市町公平委員会を設置しています。

○三重県市町公平委員会共同設置規約(平成18年4月1日)
(設置)

第1条 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第7条第4項の規定に基づき、三重県内の市町、一部事務組合及び広域連合(以下「市町等」という。)が効率的な公平委員会を運営するため、別表に掲げる市町等(以下「関係団体」という。)は、共同して公平委員会を設置する。

(名称)

第2条 この公平委員会は、三重県市町公平委員会(以下「公平委員会」という。)という。

(執務場所)

第3条 公平委員会の執務場所は、津市桜橋二丁目96番地三重県市町総合事務組合(以下「代表団体」という。)の事務所内に置く。

第4条～第7条、附則 省略

共同設置団体(令和3年3月31日現在)

いなべ市
木曾岬町
東員町
菰野町
川越町
多気町
明和町
大台町
玉城町
度会町
大紀町
南伊勢町
三重県多気郡多気町松阪市学校組合
わたらい老人福祉施設組合
宮川福祉施設組合
三重県三重郡老人福祉施設組合
朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター
奥伊勢広域行政組合
三重県市町総合事務組合
紀勢地区広域消防組合
香肌奥伊勢資源化広域連合
度会広域連合
伊勢広域環境組合
三重県後期高齢者医療広域連合

・支払額：273,600円(800円×342人)

・参考：R1年度 274,400円(800円×343人)、H30年度 242,900円(700円×347人)、H29年度 242,900円(700円×347人)、
H28年度 244,300円(700円×349人)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	03 総合的・計画的な行政の推進		事務事業	01 行政改革推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	54,000	0	0	****

事業の実績・成果

第2次行政改革大綱の具体的実施計画として「集中改革プラン(令和2年度の取組実施報告書・令和3年度の実施計画書)」を取りまとめ公表しました。

1 第4期集中改革プラン

(1)集中改革プラン取組事項

- ①パートナーシップのまちづくり
 - ア. 多様な市民参加の推進
 - イ. パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実
 - ウ. シティプロモーションの推進
- ②簡素で効率的な行政システムの推進
 - ア. 総合的・計画的な行政の推進
 - イ. 組織体制の充実
 - ウ. 電子市役所の推進
- ③効果的で効率的な財政運営の実現
 - ア. 財源の確保
 - イ. 財源の効率的な活用
 - ウ. 財政運営の適正化

(2)職員適正管理・給与等の適正化

- ①定員管理の適正化
- ②給与の適正化
- ③新しい人事制度の構築

※第4期集中改革プランは、第2次行政改革大綱の後期5か年の計画であることから、取組事項は第3期集中改革プランと同様としました。

2 令和2年度の取組実績

- (1)行政改革推進本部の重点取組
 - ・第2次いなべ市行政改革大綱に基づいて集中改革プラン内容の充実を図る
- (2)電子市役所の推進
 - ・人事給与システムの更新
 - ・オープンデータ公表数の増
 - ・ファイリング文書管理システムの導入
- (3)給与の適正化
 - ・管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給
- (4)新しい人事制度の構築
 - ・人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進

【参考】

- 1 第4期集中改革プラン（令和2年度から令和6年度）
 - 第2次行政改革大綱の具体的実施計画として位置付け、令和2年度から令和6年度の5年間の取組方針と毎年度の取組実績と翌年度の取組方針を明記しています。
- 2 第2次行政改革大綱（平成27年度から令和6年度）
 - 多様な市民参加、時代の要請に柔軟に対応できる行政体制づくり、安定した財源確保を実現するための基本方針を定めたものです。
 - いなべ市の地域性に応じた品質の高い行政サービスを提供しつづけるための「いなべブランド」の確立、新庁舎建設による窓口サービスの向上、公共施設の再配置など効率的な行政運営の推進、合併特例措置の終了後も安定した行財政運営が可能な基盤づくりを主要テーマとしています。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	03 総合的・計画的な行政の推進		事務事業	02 行政評価運用事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
272,160	278,000	278,000	277,200	99.7%

事業の実績・成果

最小の費用で最大の効果をあげるため行政評価（事務事業評価・施策評価）を実施し、事業の改善活動と施策の確実な推進に向けて、第2次いなべ市総合計画第2期基本計画策定におけるKPIの設定について専門的知見を有する者の支援を受けました。

○行政評価支援業務

1 委託料

277,200円

2 委託先

合同会社公会計マネジメント

3 委託内容

行政評価表（事務事業評価・施策評価）の作成支援

第2次いなべ市総合計画第2期計画策定に係る成果指標（KPI）設定の助言

4 委託業務の目的

総合計画に基づく基本計画と予算科目を関連付け、行政活動の目標や手順、その成果などを市民に明らかにすることで、市の説明責任を果たし、行政の透明性を図るために、専門的知見を持った外部の視点を取り入れる。

5 委託業務の内容

(1) 行政評価表（事務事業評価・施策評価）の作成支援

(2) 第2次いなべ市総合計画第2期計画策定に係る成果指標（KPI）設定の助言

(3) その他業務の打ち合わせは必要に応じて行う。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	05 適正な財産管理		事務事業	01 庁舎管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
20,328,494	19,084,000	19,084,000	18,961,925	99.4%

事業の実績・成果

庁舎内における郵便收受業務、宿日直業務を適正に行いました。

- 1 庁舎内郵便物の受取り、発送業務
 会計年度任用職員報酬 1名 1,968,300円
 庁舎郵送料 2,981,849円
- 2 宿日直、警備業務（戸籍の届出等を適正に行う宿日直業務、夜間や休日における庁舎警備）
 庁舎警備及び宿日直業務委託料 13,952,400円
- 3 宿日直業務中の対応件数（令和2年4月1日～令和3年3月31日）合計2,778件（昨年度2,094件）
 - (1) 死亡届受理 172件（昨年度153件）
 - (2) 斎場使用許可証交付（犬猫含） 257件（同 160件）
 - (3) 婚姻届預かり 70件（同 84件）
 - (4) 出生届預かり 17件（同 16件）
 - (5) 離婚届預かり 4件（同 0件）
 - (6) 火災、気象情報受信 1,686件（同 1,097件）
 - (7) 電話予約証明書交付 138件（同 126件）
 - (8) 鍵等貸し出し 1件（同 6件）
 - (9) 預かり書類受付 96件（同 89件）
 - (10) 通報、問い合わせ等 337件（同 363件）
 （職員対応案件のみ）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実		事務事業	01 秘書事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,088,497	3,929,000	3,472,000	2,034,495	58.6%

事業の実績・成果

市長と副市長の行事予定を事前把握し、速やかな情報伝達と共有を徹底するとともに、各種会議の負担金の支払いや来客対応、諸会議への随行等を適切に行うことで、円滑に公務が執行されました。

主な負担金の支払実績

- ・全国市長会分担金：毎年度 266,000円

- ・三重県市長会分担金：

- 令和2年度 730,000円

- 平成31年度 745,000円

- 平成30年度 738,000円

- ・三重県市長会の開催実績

- 令和2年度 5/ 8 (津市)、8/5 (津市)、10/30 (津市)、2/ 1 (松阪市)

- 平成31年度 5/10 (津市)、8/1 (津市)、10/25 (津市)、1/29 (伊賀市)

- 平成30年度 5/ 8 (津市)、8/3 (津市)、10/26 (津市)、1/28 (桑名市)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実		事務事業	02 栄典事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
237,332	405,000	141,000	57,564	40.8%

事業の実績・成果

いなべ市表彰要綱に基づき、市政の進展、産業の振興、文化の向上その他市民の福祉の増進に多大な功績があった被推薦者の中から表彰審査会で決定された方を表彰しました。

1 被表彰者の要件と決定(いなべ市表彰要綱)

地方自治、各種委員、保健衛生など各種別ごとの表彰要件及び在職期間を満たし、功績が顕著な個人や団体を表彰しました。

2 市民表彰式

令和2年度

- ・開催日 10月24日(土)
- ・市長表彰受賞者 計14名6団体
地方自治の発展 4名、社会福祉の向上 1名1団体、環境保全の推進 1名2団体、暮らしの安全 2名1団体、市民活動の向上 2名、地域の発展 4名2団体

平成31年度

- ・開催日 10月19日(土)
- ・市長表彰受賞者 計17名1団体
住民自治の向上 2名、商工業の発展 1名、社会福祉の向上 6名1団体、保健衛生の向上 1名、学校教育の発展 1名、全国大会優勝 2名、市民活動の向上 2名、地域の発展 2名

平成30年度

- ・開催日 10月20日(土)
- ・市長表彰受賞者 計28名1団体
地方自治の発展 7名、住民自治の向上 3名、社会福祉の向上 6名、保健衛生の向上 4名、学校教育の発展 1名、環境保全の推進 3名1団体、市民活動の向上 2名、地域の発展 1名、子育て環境の向上 1名

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実		事務事業	03 情報公開・個人情報保護審査会事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
261,965	310,000	207,000	0	0.0%

事業の実績・成果

本年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため例年4月に実施している定例会については行わず、書面により平成31年度情報公開等の実施状況について事務局から報告を行いました。

諮問はありませんでした。

情報公開の請求に対する決定又は公開の請求に係る不作為及び個人情報の開示若しくは訂正等の請求に対する決定又は開示若しくは訂正等の請求に係る不作為について、行政不服審査法の規定に基づく審査請求事件は発生しませんでした。

審査会の構成 学識経験者2名、弁護士2名、有識者1名

令和2年度審査会の内容

新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施。書面により審議事項を確認。

諮問案件無し。

委員報酬 0円

費用弁償 0円

1 公文書公開請求等の状況

主な請求内容 地番図ほか

令和2年度	請求	76件	公開	28件	部分公開	40件	不存在	1件	取下げ	7件
平成31年度	請求	17件	公開	11件	部分公開	5件	不存在	0件	取下げ	1件
平成30年度	請求	16件	公開	13件	部分公開	2件	不存在	1件	取下げ	0件
平成29年度	請求	28件	公開	21件	部分公開	6件	取下げ	1件		
平成28年度	請求	27件	公開	12件	部分公開	6件	非公開	1件	不存在	3件
平成27年度	請求	32件	公開	23件	部分公開	5件	非公開	2件	不存在	2件
									取下げ	5件
									取下げ	0件

2 個人情報開示請求等の状況

主な請求内容 請求者本人の戸籍証明書等の請求書ほか

令和2年度	請求	4件	開示	0件	部分開示	2件	不存在	1件	取下げ	1件
平成31年度	請求	4件	開示	2件	部分開示	2件	不存在	0件	取下げ	0件
平成30年度	請求	7件	開示	3件	部分開示	2件	不存在	2件	取下げ	0件
平成29年度	請求	1件	開示	0件	部分開示	1件	取下げ	0件		
平成28年度	請求	1件	開示	1件	部分開示	0件	取下げ	0件		
平成27年度	請求	0件	開示	0件	部分開示	0件	取下げ	0件		

3 情報提供等の状況（予定価格調書及び設計書）※平成27年6月1日から運用開始

令和2年度	申出	152件
平成31年度	申出	109件
平成30年度	申出	132件
平成29年度	申出	119件
平成28年度	申出	155件

4 議会からの資料提供依頼

令和2年度	申出	9件
平成31年度	申出	4件
平成30年度	申出	10件
平成29年度	申出	12件
平成28年度	申出	10件
平成27年度	申出	21件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実		事務事業	04 法制執務支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,200,179	6,633,000	6,633,000	6,090,162	91.8%

事業の実績・成果

法制執務や法令解釈に関して、条例、規則等の制定改廃に必要な助言や審査を行いました。
行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、行政処分に関する基準等を明らかにし、公表しました。
各所管課における業務上の課題解決を図るため、顧問弁護士への相談及び各種判例等の内容確認を行い、各所管課へ助言及び支援を行いました。

1 例規制定改廃の適正化

(1) 例規審査の適正化

法令等と適合した内容となるよう条例、規則、要綱等の制定及び改廃に係る事前審査を行いました。

審査件数 204件

(2) 法制執務能力の向上

新規採用職員研修（文書事務）を開催し、職員の法制執務能力の向上を図りました。

令和2年 6月 新規採用職員研修（文書事務）

令和2年12月 法制執務研修（オンライン）

2 市議会に提出する議案の適正化

議案作成スケジュールの管理及び関係課との十分な連絡調整を行い、適切に議案を作成しました。

提出議案件数

- ・令和2年第1回臨時会 承認4件、議案1件
- ・令和2年第2回定例会 報告4件、議案11件
- ・令和2年第2回臨時会 報告2件、議案1件
- ・令和2年第3回定例会 報告4件、諮問2件、同意1件、議案13件、認定6件
- ・令和2年第4回定例会 同意1件、議案12件
- ・令和3年第1回定例会 承認1件、諮問3件、同意2件、議案24件

3 行政運営における公平性と透明性の確保

行政処分、行政指導及び届出に関する手続並びに命令等を定める手続に関し、共通する事項を定め、ホームページ等において一般の閲覧に供し、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図りました。

行政手続に関する審査基準等の公表件数

条例適用処分 367件

法適用処分 655件

4 個人情報を取り扱う事務の透明性の確保

実施機関が取り扱っている個人情報（事務の名称、目的、記録の内容、記録の対象者等）の内容を明らかにするとともに、その内容をホームページ等において一般の閲覧に供し、透明性の向上を図りました。

個人情報取扱事務届出書 565件

5 住民訴訟、裁判等への対応

顧問弁護士への相談及びその他課題等に対する助言及び支援 18件

6 委託費内訳

顧問弁護士（2名）顧問料 1,634,292円

例規集等管理委託料 3,423,618円 委託先 株式会社ぎょうせい

訴訟費用(平成30年度から係争中) 0円 訴訟の概要 固定資産の価格を不服とするもの

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実		事務事業	05 文書管理支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,436,431	1,305,000	2,868,000	2,583,291	90.1%

事業の実績・成果

庁舎移転にあわせて、北勢庁舎を除く各庁舎の保存文書を新庁舎書庫へ移動させました。また、公文書を適切に管理するため、保存期間を終了した公文書の廃棄、ファイリングシステムの自主点検を実施しました。

1 公文書の適切な廃棄

公文書の裁断及び溶解業務を専門工場を保有する業者に委託して実施しました。

古紙の買取価格、廃棄量や廃棄施設までの運搬費等の状況にもよりますが、年々委託料を削減し、本年度は、再生紙の原料として1kgあたり0円で処理を委託しました。

廃棄量

令和2年度	20,260kg
平成31年度	16,830kg
平成30年度	15,120kg
平成29年度	13,510kg
平成28年度	13,100kg
平成27年度	12,420kg
平成26年度	10,650kg

2 ファイリングシステムの自主点検

市民の財産である公文書を適切に整理、保管等がなされるよう、職員に対する研修及びファイリングシステムの内部監査を実施し、自主管理を徹底しました。また、文書管理に必要な知識習得のため、2名の職員が行政文書アカデミーの研修を受講しました。

令和2年 5月 新規採用職員に対する研修（ファイリングシステム）

令和2年 8月 ファイリングシステム研修（文書管理委員会事務局による内部研修）

平成2年10月 ファイリングシステム監査（文書管理委員による内部監査） 18課（室）を対象に3日間

3 ファイリング対象外文書（文書保存目録で管理された検索性の低い文書）の整理

北勢庁舎の書庫には、平成15年度以前の永年文書がファイリング対象外文書として約3,000箱存在するため、当該文書について、文書管理システムに登録するとともに個別フォルダ化するなど、現在のファイリングマニュアルに沿った文書へと順次整理を行い、649箱分の整理を行いました。

4 行政文書管理アカデミー受講料

2名 440,000円

5 その他

廃棄文書の保管及び搬出のためカゴ車を購入しました。

カゴ車 50台 1,650,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実		事務事業	06 行政不服審査会事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	310,000	207,000	0	0.0%

事業の実績・成果

市の執行機関が行った行政処分に対して、行政不服審査法の規定に基づく不服申立て事件が発生しなかったため、審査会への諮問もなく行政不服審査会は開催されていません。
 ただし、行政不服審査法第43条各号のいずれかに該当する場合は、不服申立てがあっても行政不服審査会には諮問されません。

審査会の構成 学識経験者 2 名、弁護士 2 名、有識者 1 名

審査請求等の状況

令和2年度	審査請求	0件	再調査の申出	0件	
平成31年度	審査請求	0件	再調査の申出	0件	
平成30年度	審査請求	0件	再調査の申出	0件	
平成29年度	審査請求	1件	再調査の申出	0件	審査庁の判断 不適法却下 審査会への諮問 0件
平成28年度	審査請求	0件	再調査の申出	0件	

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実		事務事業	07 自治研究センター事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
60,000	63,000	60,000	60,000	100.0%

事業の実績・成果

- 1 三重県地方自治研究センターの概要
 三重県地方自治研究センターは、地方自治に関する総合的な調査・研究と自治体政策の提起・提言を行うとともに、地方自治体職員の意識向上と、関係機関などの共催・共同事業を展開し、住民自治の確立と発展のために活動している団体で、三重県内全市町及び労働団体等からの会費及び個人会費で運営されています。
 いなべ市も、同センターへの運営支援を行っています。
 令和2年度負担金 60,000円
- 2 三重県地方自治研究センター定期総会への参加
 - (1) 日時 令和2年6月8日(月) 14:15~
 - (2) 場所 (一財)三重県地方自治労働文化センター
 - (3) 出席者 1名

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	06 行政運営の充実		事務事業	08 総合賠償補償保険事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,238,564	4,876,000	4,876,000	4,245,546	87.1%

事業の実績・成果

市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の業務遂行上の過失に起因する事故の損害賠償金及び市が主催する行事へ参加した市民等が入院・通院を伴う障害を被った場合の補償金を補てんする保険として全国町村会総合賠償補償保険に加入し、事故に備えました。

- 1 全国町村会総合賠償補償保険への加入
保 険 料 4,245,546円
- 2 補償金 発生事故及び補償額 なし
- 3 賠償金 発生事故及び賠償額 なし

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 市民活動室

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	08 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 集落支援員事業（市活）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,827,120	12,944,000	12,944,000	11,083,595	85.6%

事業の実績・成果

市内で活動している市民活動団体に対し、各団体に必要な情報の提供や支援等を行い、各団体の自立促進を図りました。
また、市民活動センター事業をNPO法人いなべ市民クラブに委託し、事務員4名は集落支援員として市民活動団体への支援を行いました。

【市民活動センター事業】

1 委託料 11,083,595円

2 委託先 NPO法人いなべ市民クラブ

歳入（コピー使用料） 令和2年度 455,342円
平成31年度 536,421円
平成30年度 708,087円

加入団体数 令和2年度 132団体（うち新規4団体）
平成31年度 134団体（うち新規5団体）
平成30年度 139団体
平成29年度 139団体

3 スマイルフェスタ

市内の市民活動団体・ボランティア団体の活動紹介及び交流会
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。
代替事業として、活動団体を紹介するパネル展示を「市民活動ポスター展」として実施。
展示期間 令和2年10月6日（火）～23日（金）
会場 シビックコア1階、北勢市民会館ロビー、員弁コミュニティプラザ2階廊下

（過去のスマイルフェスタ実施状況）

会場 北勢市民会館
参加団体数 平成31年度 82団体
平成30年度 62団体
平成29年度 55団体

来場者数 平成31年度 3,800人
平成30年度 3,500人
平成29年度 5,000人

4 センター相談件数

令和2年度 114団体 250人
平成31年度 218団体 279人
平成30年度 318団体 393人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	08 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	02 集落支援員事業（広報）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,007,600	5,956,000	5,956,000	5,791,636	97.2%

事業の実績・成果

企画部広報秘書課において、広報誌編集や基幹統計調査等の補助を行うほか、事務支援を行いました。

- | | | |
|---|------------------------|------------|
| 1 | 会計年度任用職員報酬
3人 | 5,330,786円 |
| 2 | 消耗品費
集落支援用事務用品 | 50,050円 |
| 3 | 事務事業委託料
管理職広報意識向上研修 | 250,000円 |

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	50 【繰越】行政運営の充実		事務事業	01 【繰越】プレミアム付商品券事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	5,907,600	1,832,823	31.0%

事業の実績・成果

プレミアム付商品券を販売することで低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えを図りました。

プレミアム付商品券業務委託料 1,832,823円（H31年度繰越事業分）
委託先：いなべ市商工会

（参考）事業全体の概要

【対象者】

- ・2019年度住民税非課税者 3,280人
- ・子育て世帯の世帯主 1,158人
- ※子育て世帯・・・3歳未満（平成28年4月2日～令和元年9月30日生）の子が属する世帯

【販売額】

1人あたり25,000円分の商品券を20,000円で販売

○事業計画および実績

1. 住民税非課税者

申請期間：令和元年8月1日～令和2年1月31日

申請人数：1,434人

申請率：1,434人/3,280人⇒43.7%

2. 子育て世帯

対象者：1,158人

3. 商品券購入引換券の交付数

1,434人+1,158人=2,592人

4. 商品券の販売期間

販売期間：令和元年10月1日～令和2年3月1日

販売金額：34,912,000円

5. 商品券の使用期限

期間：令和元年10月1日～令和2年3月31日

換金額：43,384,000円（令和2年3月31日現在）

○商品券の販売・換金等業務委託

委託先：いなべ市商工会

委託期間：令和元年5月28日～令和2年5月25日

委託料：10,694,223円

○補助金（全額国庫補助）

H30 事務費 2,295,000円

H31 事務費 5,012,000円

H31 事業費 8,676,800円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
基本事業	01 広報広聴の充実		事務事業	01 情報誌発行事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,236,142	7,129,000	6,933,000	5,785,087	83.4%

事業の実績・成果

市民に積極的な情報提供を行うことで、市民の多様な情報ニーズにこたえるとともに、市民と情報の共有を図りました。

- 市の行事案内などを掲載した市情報誌Linkを毎月発行しました。
 - 特集、「Pick Up」、「くらしの情報」など、内容や情報量等にに応じたコーナーを設けて掲載しました。
 - 企画から取材、編集までの一連の流れを職員で対応し、効率的な作成を図りました。
 - 情報誌の文字について、ページごとに見やすく分かりやすいフォントを利用しました。
 - 自治会を通じた各世帯配布をはじめ、公共施設や店舗等に配布し、ホームページ(市公式、外部オープンデータサービス)にも掲載して広く情報提供しました。また、市内の理美容店及び医療機関での待ち時間に手に取ってもらえるよう、配架の協力について依頼し、協力を得られた店舗等を配布先に追加しました。

印刷製本費 5,425,244円 委託先 共栄堂印刷(株) 月発行部数 12,900部
市情報誌Linkの設置場所
いなべ市役所各庁舎、市内の図書館、イオン大安店、オークワいなべ店、ヨシヅヤ員弁店、マックスバリュ北勢店、いなべっこ、うりぼう、阿下喜温泉、市内の理美容店及び医療機関(協力店・院のみ)
- 広報協会に入会し、広報コンクールに参加しました。
 - (1)公益社団法人 日本広報協会
負担金 24,000円
(主な会員特典) ・編集実務に関する技術や全国自治体の取組などを提供する広報広聴の専門誌である月刊「広報」の購読
・各種セミナーへの参加費割引
・地方自治体を対象に広報誌や写真など5媒体10部門で審査される全国広報コンクールへの参加資格
 - (2)全国広報コンクール入賞歴
令和3年：広報紙部門(市部)入選【令和2年度三重県で特選】
令和元年：写真部門(組み写真部)入選【平成30年度三重県で特選】
 - (3)三重県広報コンクール入賞歴
令和2年度：広報紙部門(市部)特選、広報部門(一枚写真部)入選、写真部門(組み写真部)入選、映像部門 入選
令和元年度：広報紙部門(市部)特選、広報部門(一枚写真部)特選、写真部門(組み写真部)特選、映像部門 入選
平成30年度：広報紙部門(市部)入選、写真部門(一枚写真部)入選、写真部門(組み写真部)特選、映像部門 入選
 - (4)都市広報協議会負担金 5,000円
協議会構成員：県内各市の広報主管課長および広報担当者

令和2年度 第59回定期総会：令和2年8月26日(水)、鳥羽市(会長市)開催
役員の改選、前年度事業報告と決算、当該年度事業計画(案)と予算(案)について
広報研究会：第201回 令和2年8月26日(水) 講演「SNSで配信する魅力的な動画制作について(前編)」
第202回 令和2年10月28日(水) 講演「SNSで配信する魅力的な動画制作について(後編)」

令和元年度 第58回定期総会：令和元年9月3日(火)、亀山市(会長市)開催
役員の改選、前年度事業報告と決算、当該年度事業計画(案)と予算(案)について
広報研究会：第199回 令和元年9月3日(火) 講演「レイアウトで考える『フィットする』広報誌」
第200回 令和2年2月28日(金) 講演「魅力ある写真を撮るためのテクニックについて」

平成30年度 第57回定期総会：平成30年10月4日(木)、志摩市(会長市)開催
役員の改選、前年度事業報告と決算、当該年度事業計画(案)と予算(案)について
広報研究会：第197回 平成30年10月4日(木) 講演「カメラのワークショップ」
第198回 平成31年3月6日(水) 講演「カメラのワークショップ vol.2」

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
基本事業	01 広報広聴の充実		事務事業	02 ホームページ事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
323,480	332,000	332,000	325,340	98.0%

事業の実績・成果

ホームページのみならず、InstagramやTwitterなどのSNSを活用し、さまざまな情報の発信に努めました。また、市の魅力を内外へ発信することでイメージの向上を図りました。

1 アクセシビリティのチェックやリンク切れなど掲載情報のメンテナンスを実施しました。

2 InstagramやTwitterなどのSNSを活用して市の魅力を発信しました。

【SNSの実績】（フォロワー数は、令和3年5月現在）

Instagram：投稿数 913件、フォロワー数 4,625アカウント

Twitter：投稿数 743件、フォロワー数 1,456アカウント

3 ホームページに各種情報を掲載しました。

【ホームページへのアクセス総数の推移】

令和2年度 平成31年度 平成30年度
4,887,515件 6,185,911件 4,923,313件

4 いなべ市生活情報「まいめる」を、登録者へ発信しました。

総配信件数 185件、総登録者数 7,510人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
基本事業	01 広報広聴の充実		事務事業	03 テレビ広報事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
16,851,405	17,010,000	17,010,000	16,998,853	99.9%

事業の実績・成果

いなべ市情報番組「いなべ10」の制作放送業務を委託し、地域に根ざした情報番組を放送しました。

いなべ10

- ・放送時間 年間52本、10分間、2回／日（6時30分～、20時50分～）
- ・番組更新 毎週日曜日に更新
- ・番組構成
 (基本) オープニング 1分
 市内ニュース 約2分×3
 シリーズ 約2分（市のイベントの告知、ふれあいサロンや仕事人の紹介など）
 お知らせ 適宜
- ・年間経費 16,984,000円
- ・事業者 (株)シー・ティー・ワイ
 ケーブルテレビ放送の加入率 87.66%
 （加入数16,418世帯、総世帯数18,730世帯）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
基本事業	02 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 地域おこし協力隊事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
16,000,000	24,000,000	24,000,000	22,000,000	91.7%

事業の実績・成果

地域おこし協力隊による「いなベ市の情報発信及び旧中里小学校を活用した芸術文化振興・地域活性化」を目的として事業を開始しました。

主な活動内容

- 1 いなベ市の情報発信
大道芸人は各々、月に2~3回市外に出かけ、パフォーマンスを行うとともにいなベ市の情報発信を行いました。
また、SNSでも随時情報発信しました。
- 2 旧中里小学校を活用した芸術文化振興・地域活性化
 - (1)主なイベント
6月23日 子供向けあそび場オープン
9月29日 cafeういこっちゃん 1周年記念イベント
10月24日、25日 ういこっちゃん秋祭り
 - (2)cafeういこっちゃんの運営
来客数：カフェ 3,461人（令和元年度）
4,625人（令和2年度）
遊び場 2,950人（令和2年度）
イベント：生ける会（地域の人との交流会）月1回
マジック教室 月1回
マジックショー 月1回
 - (3)市内施設等でのパフォーマンス
小学校 1校
市内団体のイベント 1カ所

隊員の活動経費

- (1)隊員氏名：浜田 優香
委嘱期間：平成31年4月1日～令和4年3月31日
地域活動に対する報奨金：2,250,000円、地域活動に要する経費：1,750,000円
- (2)隊員氏名：近藤 匡
委嘱期間：平成31年4月1日～令和4年3月31日
地域活動に対する報奨金：2,250,000円、地域活動に要する経費：1,750,000円
- (3)隊員氏名：芝山 武志
委嘱期間：平成31年4月1日～令和4年3月31日
地域活動に対する報奨金：2,250,000円、地域活動に要する経費：1,750,000円
- (4)隊員氏名：矢作 仁
委嘱期間：平成31年4月1日～令和4年3月31日
地域活動に対する報奨金：2,250,000円、地域活動に要する経費：1,750,000円
- (5)隊員氏名：浅見 安範
委嘱期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日
地域活動に対する報奨金：2,000,000円、地域活動に要する経費：2,000,000円
- (6)隊員氏名：石田 龍一
委嘱期間：令和2年10月1日～令和5年9月30日
地域活動に対する報奨金：1,000,000円、地域活動に要する経費：1,000,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費
基本事業	02 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	02 地域おこし企業人事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	5,600,000	5,600,000	100.0%

事業の実績・成果

地域おこし企業人による情報発信の促進と、職員の広報意識の向上を図りました。

- 1 派遣元企業名 株式会社KADOKAWA
- 2 派遣職員数 2人
- 3 派遣負担金 5,600,000円 (2,800,000円×2人)
- 4 勤務日数 160日 (80日×2人)
- 5 地域おこし企業人発案事業
 - (1) 「いなべWalker (仮称)」の発行
令和3年度中の発行に向けた情報収集及び紙面企画
 - (2) SNSによる情報発信
(株) KADOKAWAが運営するWEBサイト「ウォーカープラス」東海版で月1回程度、いなべ市に関する情報を発信
令和2年度 4回
 - (3) 職員向け広報研修
・プロから学ぶ写真の撮り方講座

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 財政課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費
基本事業	01 財政運営の充実		事務事業	01 財政管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,900,746	5,029,000	5,022,000	4,929,799	98.2%

事業の実績・成果

1 需用費（消耗品費）

月刊「地方財務」2020年4月号～2021年3月号	株式会社ぎょうせい東海支社	24,750円
地方財務実務提要（加除式）	株式会社ぎょうせい東海支社	36,179円
決算統計ハンドブック（加除式）	株式会社ぎょうせい東海支社	13,332円
地方財務辞典（加除式）	株式会社ぎょうせい東海支社	4,433円
地方公共団体歳入歳出科目解説	株式会社ぎょうせい東海支社	2,600円
令和2年度地方債の手引き	一般社団法人地方財務協会	4,180円
地方交付税制度解説（単位費用編）	一般社団法人地方財務協会	4,510円
地方交付税制度解説（補正係数・基準財政収入額編）	一般社団法人地方財務協会	7,480円
財政実務書	さのや石井書店	2,420円

2 印刷製本費

平成31年度（令和元年度）事務事業別決算説明資料印刷	共栄堂印刷株式会社	$4.3円 \times 540頁 \times 140冊 \times 1.10 = 357,588円$
令和3年度 当初予算書印刷	共栄堂印刷株式会社	$4.3円 \times 280頁 \times 140冊 \times 1.10 = 185,416円$
令和3年度 当初予算事務事業別説明資料印刷	共栄堂印刷株式会社	$4.3円 \times 546頁 \times 140冊 \times 1.10 = 361,561円$

3 委託料

国が定めた統一的な基準に基づく財務書類の作成を行うための固定資産台帳の整備と公会計支援システムの構築が平成29年度に完了しました。令和2年度は公会計支援システムの保守管理委託、固定資産台帳の年次更新と財務書類作成のための支援業務を委託しました。

業務名 公会計システム保守管理業務委託
委託先 株式会社システムディ
支払額 460,350円

業務名 公会計改革支援業務委託（業務概要 固定資産台帳年次更新及び財務書類作成支援）
委託先 朝日航洋株式会社三重営業所
支払額 3,465,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 会計管理費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
70,915,011	73,493,000	69,983,000	66,867,479	95.5%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給料等

対象者：7人（会計管理者 1人、会計課次長 1人、会計課 5人）

・給料	32,693,100円
・扶養手当	510,000円
・住居手当	413,100円
・通勤手当	781,800円
・時間外勤務手当	591,420円
・管理職手当	1,476,000円
・期末手当	8,124,859円
・勤勉手当	6,031,272円
・児童手当	280,000円
・退職手当組合負担金	5,721,267円
・職員共済組合負担金	10,026,652円
・職員共済組合事務費負担金	87,266円
・互助会負担金	130,743円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 会計管理者 会計課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 会計管理費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	01 出納事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,131,044	7,352,000	4,895,000	4,684,060	95.7%

事業の実績・成果

- 1 歳入歳出事務について、法令に則した伝票等の審査を行い、適正な出納処理を行いました。
 - (1) 伝票受付件数
調定書 2,904件 支出負担行為何書 24,555件 支出命令書 26,303件
 - (2) 出納業務
収納 9,343件 支出 155,680件
※(1)(2)の件数は歳計現金会計の集計
- 2 指定金融機関定期検査の実施
 - (1) 検査日・場所 令和2年 8月17日 百五銀行 いなべ支店
 - (2) 検査対象期間 平成31年 4月 1日～令和2年 5月31日
 - (3) 検査項目 公金の収納、支払事務及び預金の状況
 - (4) 検査結果 現金保管の状況、帳簿及び証拠書類等の整理状況、出納事務の処理状況を検査した結果、良好に処理され適正であることを認めました。
- 3 歳計現金の運用
一般会計 定期預金運用益 14,792円
- 4 事業費の概要
 - (1) 消耗品費：248,840円
会計帳票製本システムセット142,560円、加除書籍62,512円、マグネットシート他43,768円
 - (2) 印刷製本費：316,496円
平成31年度歳入歳出決算書印刷製本（150部）197,036円、領収書証書印刷62,700円
不動産の使用料等の支払調書印刷19,800円、会計帳票製本システム印刷36,960円
 - (3) 通信運搬費：81,168円
源泉徴収票（942名）及び支払調書（215名）の郵送料等81,168円
 - (4) 手数料：174,471円
ゆうちょ銀行公金振込手数料158,081円
公共料金明細事前通知サービス取扱手数料（3月25日分）16,390円
会計システムに請求書データを連携し支出伝票を集約することで、起票から審査に係る事務作業の省力化及び支払遅延防止につなげることができました。
 - (5) 委託料：3,858,085円
 - (ア) 納付書消込用データ作成業務：3,459,445円
市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、上下水道料等の納付書の収納に当たり、納入済通知書の仕分け、集計、消込用データ作成を外部委託し、収納処理の合理化及び省力化を行いました。
 - (イ) 口座振替データ一括元受委託：198,000円
市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、公営住宅使用料、市営住宅譲渡償還金、住宅新築資金等償還金、上下水道料金の口座振替による収納を行う当たり、金融機関ごとに口座振込データの仕分け及びデータ伝送、振替されたデータの返信を外部委託し、収納作業の効率化を行いました。
 - (ウ) 指定金融機関等経営実態調査委託料：169,400円
㈱百五銀行、㈱三重銀行、㈱第三銀行、㈱中京銀行、桑名信金、三重北農協に係る経営実態調査を行いました。
 - (エ) 公共料金明細事前通知サービス：22,000円（初期導入経費）
市の電気料金、NTT固定電話（西日本、コミュニケーションズ、ファイナンス）、NTT携帯電話、上下水道の料金の支払を行うに当たり、会計システムで一括支払の消込処理が行えるよう公共料金等の口座振替情報の事前通知サービス利用に係るマスタデータの作成を行いました。※契約数/電気料金2,666契約、電話料金208契約、下水道料金121契約
 - (オ) ファームバンキングシステム保守料：9,240円
 - (6) 負担金：5,000円
三重県都市会計管理者協議会負担金 5,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 会計管理者 会計課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 会計管理費
基本事業	03 地域情報化の推進		事務事業	01 新規システム構築事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	1,272,000	1,166,000	1,166,000	100.0%

事業の実績・成果

1 事業内容

株式会社百五銀行が提供する口座振替データ元受サービス（口座振替取扱種目に係る口座振替による収納を行う当たり、金融機関ごとに口座振込データの仕分け及びデータ伝送、振替されたデータの返信までの一連のサービス）を利用するために、同行の口座振替データ元受システムに市独自の伝送情報の構築を行いました。

2 システム構築の概要

委託料：1,166,000円

(ア) 取扱種目の決定及び設定

口座振替取扱種目をシステム設定

※取扱種目：11種目（市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、公営住宅使用料、市営住宅譲渡償還金、住宅新築資金等償還金、上下水道料金）

(イ) 金融機関情報をシステムへの設定

各金融機関に伝送方法を確認し、システムに設定しました。

※取扱金融機関：11金融機関（百五銀行、三重銀行、中京銀行、三重北農業協同組合、愛知銀行、大垣共立銀行、桑名三重信用金庫、第三銀行、東海労働金庫、三菱UFJ銀行、ゆうちょ銀行）

(ウ) 市と百五銀行間における伝送テストの実施

市と百五銀行間において、システムへの設定が反映されていることを確認するため、伝送テストを実施しました。

(エ) 百五銀行と各金融機関間における伝送テストの実施

百五銀行と各金融機関間において、システムへの設定が反映されていることを確認するため、伝送テストを実施しました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理		事務事業	01 庁舎維持管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
99,634,268	142,774,000	135,607,570	120,600,011	88.9%

事業の実績・成果

本庁舎、北勢庁舎、員弁庁舎、大安庁舎、藤原庁舎の総合的な管理を行いました。

1. 消耗品費

コピー用紙	(株)北勢堂	1,152箱	2,239,960円
上質色紙	(株)北勢堂	23箱	149,500円
トナー	(株)文栄堂	94本	642,180円

2. 印刷製本費

角2封筒	共栄堂印刷(株)	34,000枚	534,820円
長3封筒	共栄堂印刷(株)	20,000枚	114,400円
シビックコア棟研修室使用許可申請書		400セット	81,950円

3. 光熱水費

電気使用料	19,163,464円	前年度比較 ▲7,588,819円	(平成31年度26,752,283円)
上下水使用料	2,064,260円	前年度比較 245,230円	(平成31年度 1,819,030円)
ガス使用料	8,487,907円	前年度比較 1,429,760円	(平成31年度 7,058,147円)

4. 役務費

通信運搬費 電話料金	5,239,867円	前年度比較 606,760円	(平成31年度 4,633,107円)
------------	------------	----------------	---------------------

5. 設備保守管理委託料

設備保守管理業務 (空調設備・消防設備・衛生設備・環境衛生管理)	アズビル(株)	32,120,000円
電話交換設備点検保守業務	千代田電子システム(株)	1,493,800円
昇降機保守点検業務	三菱電機ビルテクノサービス(株)	1,635,480円
自動ドア装置保守点検業務	寺岡オート・ドアシステム(株)	1,039,500円
自家用電気工作物保安管理業務	(一財)中部電気保安協会	1,262,140円
スライディングウォール保守点検	エスイー工業(株)	1,606,000円
照明制御設備保守点検業務	パナソニックLSエンジニアリング(株)	803,000円
自家発電設備擬似負荷試験業務	セイワシステムサービス(株)	5,209,600円

6. シビックコア棟管理業務委託

いなべ市シルバー人材センター	987,848円
----------------	----------

7. 機械器具借上料

自動体外式除細動器(AED)		
北勢庁舎、員弁庁舎、本庁舎(大安庁舎・藤原庁舎から移設)	合計4台	セコム三重株 179,520円
本庁舎、議会棟、保健センター、シビックコア棟	合計4台	三重総合警備保障株式会社 156,816円

8. 事務機借上料

複合機借上		
本庁舎16台 北勢庁舎2台、員弁庁舎1台、大安支所1台、藤原支所1台、 (株)北勢堂	6,900,894円(令和3年6月まで長期継続契約)	合計21台

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理		事務事業	02 北勢庁舎維持管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
20,706,483	19,044,000	19,044,000	16,800,994	88.2%

事業の実績・成果

北勢庁舎の維持管理を行いました。

1. 庁舎維持管理費：庁舎設備の維持管理、庁舎の修繕、庁舎及び周辺の環境整備、
庁舎及び福祉センター駐車場の土地借上、清掃用具借上

・建物修繕

北勢庁舎雨水配管修繕	(有) 山下水道	146,300円
瞬間湯沸かし器撤去工事	(有) 山下水道	15,180円
北勢庁舎北倉庫外部電源取付	(有) 十社電気商会	27,500円
北勢庁舎電話配線修繕	千代田電子システム(株)	19,800円
庁舎下水道課ブラインド修繕	インテリアふじや	11,000円
北勢庁舎東トイレ配管修理	(有) 山下水道	158,400円
	合計	378,180円

・北勢庁舎周辺環境整備

(株) 東海緑産	9,129,348円
(有) 十社電気商会	66,000円
合計	9,195,348円

・庁舎清掃業務

美建総業(有)	858,000円
---------	----------

2. 光熱水費 電気使用料 2,772,962円 前年度比較 ▲ 724,326円 (平成31年度 3,497,288円)
 上下水道使用料 1,165,570円 前年度比較 ▲ 5,260円 (平成31年度 1,170,830円)
 ガス使用料 3,289円 前年度比較 ▲ 2,331円 (平成31年度 5,620円)

※参考値 平成27年度～平成30年度

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
電気使用料	3,737,331円	3,825,492円	4,352,655円	3,343,365円
上下水道使用料	1,961,210円	1,035,270円	1,048,110円	1,393,020円
ガス使用料	19,856円	22,480円	22,102円	23,004円

3. 通信運搬費 電話料金 436,315円 前年度比較 ▲ 273,113円 (平成31年度 709,428円)

※参考値 平成27年度～平成30年度

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
電話料金	1,414,227円	1,361,238円	1,343,365円	1,372,397円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理		事務事業	03 員弁庁舎維持管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,056,257	12,802,000	12,802,000	9,497,374	74.2%

事業の実績・成果

員弁庁舎の維持管理を行いました。

庁舎設備の維持管理、庁舎及び周辺環境整備、庁舎駐車場の土地借上、清掃用具借上

- 保守管理委託料

員弁庁舎周辺環境整備	(株)北勢緑化	3,599,200円
員弁庁舎清掃業務	(株)東海環境サービス	899,910円
員弁庁舎電気保安管理業務	(一財)中部電気保安協会	479,160円
- 光熱水費

電気使用料	2,227,918円	前年度比較 ▲ 1,830,401円 (平成31年度 4,058,319円)
上下水道使用料	105,120円	前年度比較 ▲ 198,540円 (平成31年度 303,660円)
ガス使用料	2,034円	前年度比較 ▲ 2,077円 (平成31年度 4,111円)

※参考値 平成27年度～平成30年度

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
電気使用料	5,972,465円	5,947,796円	9,392,159円	5,221,620円
上下水道使用料	1,032,970円	471,390円	398,900円	351,200円
ガス使用料	23,351円	26,978円	21,429円	21,492円

- 通信運搬費 電話料金 300,218円 前年度比較 ▲ 295,061円 (平成31年度 595,279円)

※参考値 平成27年度～平成30年度

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
電話料金	2,105,771円	2,128,005円	2,097,812円	2,138,550円

- 土地借上料 員弁庁舎土地借上料 899,507円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理		事務事業	04 大安庁舎維持管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
38,270,156	41,956,000	35,106,710	28,157,269	80.2%

事業の実績・成果

大安庁舎の維持管理を行いました。

庁舎設備の維持管理、庁舎及び周辺環境整備

1. 保守管理委託料

・環境整備事業

大安スポーツ公園周辺環境整備	(有)庭久	7,772,600円
弁天公園樹伐採業務	(有)庭久	198,000円
大安庁舎枯松伐採業務	佐藤林業	297,000円
大安東部環境整備	藤谷造園(株)	905,300円
大安西部環境整備	(有)コーケン	6,245,800円

大安スポーツ公園電気保安管理業務 (株)エレックス極東 595,320円

大安庁舎関連清掃業務 (株)東海環境サービス 1,197,240円

大安庁舎地下タンク廃油採取処分業務 (有)日石員弁 719,180円

2. 光熱水費	電気使用料	8,164,871円	前年度比較 ▲ 3,970,270円 (平成31年度 12,135,141円)
	上下水道使用料	354,100円	前年度比較 ▲ 320,120円 (平成31年度 674,220円)
	ガス使用料	0円	前年度比較 ▲ 3,240円 (平成31年度 3,240円)

※参考値 平成27年度～平成30年度

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
電気使用料	13,438,445円	14,378,954円	15,635,246円	11,987,393円
上下水道使用料	1,402,660円	1,680,830円	2,096,880円	2,479,000円
ガス使用料	315,109円	381,502円	330,937円	465,399円

3. 通信運搬費	電話料金	557,540円	前年度比較 ▲ 401,157円 (平成31年度 958,697円)
----------	------	----------	------------------------------------

※参考値 平成27年度～平成30年度

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
電話料金	2,627,980円	2,694,675円	2,691,749円	2,463,047円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理		事務事業	05 藤原庁舎維持管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,143,560	6,940,000	4,432,000	1,766,157	39.9%

事業の実績・成果

藤原庁舎の維持管理を行いました。

庁舎設備の維持管理、庁舎及び周辺環境整備

1. 保守管理委託料

藤原庁舎地下タンク貯蔵所廃止業務	(株)カキトー	627,000円
自家用電気保安管理業務	藤井電気保安管理事務所	132,000円

2. 光熱水費	電気使用料	620,248円	前年度比較 ▲	1,358,209円	(平成31年度 1,978,457円)
	上下水道使用料	76,080円	前年度比較 ▲	143,750円	(平成31年度 219,830円)
	ガス使用料	0円	前年度比較 ▲	2,376円	(平成31年度 2,376円)

※参考値 平成27年度～平成30年度

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
電気使用料	3,027,572円	2,905,970円	2,973,091円	698,166円
上下水道使用料	472,490円	442,360円	400,340円	339,260円
ガス使用料	18,685円	21,099円	16,772円	19,251円

3. 通信運搬費	電話料金	150,599円	前年度比較 ▲	101,771円	(平成31年度 252,370円)
----------	------	----------	---------	----------	-------------------

※参考値 平成27年度～平成30年度

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
電話料金	1,043,185円	1,024,144円	1,020,093円	997,196円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理		事務事業	06 公共施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
14,556,781	42,150,000	55,527,690	49,142,610	88.5%

事業の実績・成果

公共施設の維持管理修繕工事を行いました。

【本庁舎】

太陽光発電設備設置工事監理業務 (株)日建設計名古屋オフィス 1,980,000円
 太陽光発電設備設置工事 (有)多湖電気 24,651,000円

【大安庁舎】

内線増設他工事 千代田電子システム(株) 258,500円
 雨水配管工事 (有)山下水道 291,500円

【藤原庁舎】

受水槽漏水工事 森川建設(有) 77,000円

【員弁庁舎】

防水改修工事 奥岡建設工業(株) 7,019,100円
 内線移設工事 千代田電子システム(株) 165,000円
 金庫室・書庫扉改修工事 (株)イトーキエンジニアリング 501,600円
 給水管保温修繕工事 (株)ワコー 297,000円
 執務室照明器具取替工事 (株)ナカムラ 198,550円
 通路照明配線工事 (有)多湖電気 187,000円

【新型コロナウイルス感染防止対策】

自動検温サーモカメラ購入 (有)高橋ラジオ店 2,970,000円
 空気清浄機購入 (有)多湖電気 2,173,710円

【庁用備品購入】

事務椅子購入 (有)北勢堂 3,631,100円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理		事務事業	07 公有財産維持管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,292,437	18,296,000	19,076,030	17,846,011	93.6%

事業の実績・成果

公有財産の維持管理を行いました。

1. 光熱水費				
【電気料金】旧藤原地区小学校、旧藤原第2保育園、鍋坂公園				計 3,165,191円
【上下水道使用料】治田駅前公衆用便所、旧笠間第二保育所、鍋坂溜池公園・鍋坂2号公園 両ヶ池公園・休憩所、大安大橋散水栓、丹生川村役場跡地（戦没者慰霊碑）				計 354,540円
2. 建物修繕費				
鍋坂公園トイレロータンク修繕	岡本水道(株)			19,800円
白瀬小学校窓ガラス修繕	(有)小寺工務店			40,700円
白瀬小学校体育館火災報知機修繕	(株)大橋組			172,000円
3. 委託料				
【保守管理委託料】				
各施設草刈等作業	いなべ市シルバー人材センター			442,559円
鍋坂公園清掃管理業務	鍋坂自治会			240,000円
大安駅警備業務	セコム三重(株)			282,480円
東山児童公園及び周辺法面等管理業務	梅戸自治会			800,000円
旧藤原地区小学校自家用工作物保安管理	(一財)中部電気保安協会			572,880円
旧藤原地区小学校消防設備等保守点検4校分	セイワシステムサービス(株)			95,040円
旧藤原地区草刈作業	いなべ市シルバー人材センター			423,355円
員弁西保育園東側樹木伐採処分	奥岡建設工業(株)			588,500円
【事務事業委託料】				
不動産価格調査業務 3件	オノダ土地評価サービス(株)			165,000円
公有財産台帳システム更新業務	朝日航洋(株)			1,540,000円
【調査測量委託料】				
大安町石樽南地内境界復元業務	新日土地家屋調査士法人			297,000円
4. 使用料及び賃借料	土地借上料（白瀬小学校・旧員弁東保育園）			595,475円
5. 工事請負費				
旧白瀬小学校体育館自動火災報知設備改修工事	(株)大橋組			755,000円
大安駅自動扉修繕	ナブコドア(株)			19,800円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理		事務事業	08 公用車管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,881,735	18,344,000	18,344,000	12,705,373	69.3%

事業の実績・成果

公用車を効率的に利用するための総括的管理を行いました。

1. 消耗品費	エンジンオイル、タイヤ代等	計	705,460円
2. 燃料費	ガソリン代	計	2,720,179円
3. 修繕料	車検整備代及び法定点検時整備修繕料	計	2,192,886円
4. 手数料	車検時手数料、タイヤはめ変え、洗車手数料、法定点検時手数料	計	695,148円
5. 役務費			
	自賠責保険	計	426,900円
	自動車損害保険料 全国自治協会	計	4,956,870円
	共用車 42台		
	特定車 29台		
	庁用車以外(消防車、塵芥車、バス等) 154台		
	合計 225台		
6. 使用料	ETC使用料	計	704,730円
7. 負担金			
	安全運転管理者協議会 安全運転管理者 総務部長・水道部長 (13,000円×2名)		
	副安全運転管理者 建設部長・市民部長・福祉部長 (6,000円×3名)		
		計	44,000円
8. 自動車重量税	車検時重量税(19台分)	計	259,200円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理		事務事業	15 員弁健康センター管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,062,375	1,345,000	1,345,000	1,174,996	87.4%

事業の実績・成果

健康センターの適正な維持管理を行いました。

【員弁健康センター管理事業】

1. 光熱水費

電気使用料 725,056円
上下水道使用料 191,660円

2. 保守管理委託料

空調機器点検委託業務	シンコー(株)	101,200円
消防用設備等保守点検業務委託料	セイワシステムサービス(株)	13,200円
地下タンク漏洩検査	イビデン産業(株)	44,000円
自動ドア保守点検業務委託料	寺岡オートドアシステム(株)	88,000円

3. 衛生用具借上料 11,880円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 管財課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	01 適正な財産管理		事務事業	16 指定管理者選定事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
35,000	94,000	94,000	80,800	86.0%

事業の実績・成果

いなべ市指定管理者選定委員会を開催しました。

1. 指定管理者選定委員会委嘱式

日 時：令和2年9月25日

内 容：委嘱式

出席者：委員7名（有識者：4名、市職員3名）、事務局2名

報酬額：7,000円×4名=28,000円

2. 第1回 指定管理者選定委員会

日 時：令和2年10月20日

内 容：指定管理者の選定

いなべ市観光用駐車場 藤原岳もみじの会

いなべ市農業公園 一般社団法人サンパークいなべ

出席者：委員7名（有識者：4名、市職員3名）、事務局2名

報酬額：7,000円×4名=28,000円

3. 第2回 指定管理者選定委員会

日 時：令和2年10月28日

内 容：指定管理者の選定

いなべ市立田農園

特定非営利活動法人立田地区秀真ふるさと農園

いなべ市障害者活動支援センター

社会福祉法人晴山会

山郷重度障害者生活支援センター

社会福祉法人あじさいの家

出席者：委員6名（有識者：3名、市職員3名）、事務局2名

報酬額：7,000円×3名=21,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 契約監理課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	01 入札契約事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
973,683	967,000	967,000	901,381	93.2%

事業の実績・成果

いなべ市が発注する建設工事等の入札・契約を適正かつ効率的に行い、電子入札システムを利用した一般競争入札は152件執行、129件成立しました。また、物品購入等の指名競争入札については、118件執行、111件成立しました。

1 建設工事等入札状況

(一般競争入札)	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	129件	102件	120件	113件	112件
金額	1,239,285,000円	1,526,638,500円	991,930,320円	2,356,506,000円	4,795,976,520円
平均落札率	92.82%	92.83%	92.91%	93.77%	92.76%

2 物品購入等入札状況

(指名競争入札)	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	111件	105件	134件	108件	131件
金額	586,100,252円	320,058,553円	903,840,768円	354,667,289円	480,838,915円
平均落札率	79.86%	79.86%	78.34%	80.01%	77.27%

3 入札参加資格審査会 指名案件審査数

年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	268件	261件	257件	222件	242件

4 入札参加資格申請共同受付審査業務

(1) 工事・測量・建設コンサルタント業務（委託業務）

- ア 委託先 三重県建設技術センター
- イ 委託金額 543,277円

(2) 物品・業務委託（負担金）

- ア 支払先 市町総合事務組合
- イ 支払金額 203,721円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 契約監理課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	02 工事検査事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
602,900	2,581,000	2,581,000	558,695	21.6%

事業の実績・成果

○検査業務委託

契約金額500万円以上の工事等の中から選定した工事等について外部委託により実施しました。
市検査員の研修も兼ねて実施しました。

- 1 委託先 (公財)三重県建設技術センター
- 2 委託金額 一日当たり金86,900円/人(税込み)

3 実施件数等

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
検査実績数	6件	11件	11件
市検査員参加延べ人数	18名	22名	20名
業務委託料計	521,400円	592,900円	1,458,000円

令和2年度検査実施工事

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| (1) 員弁運動公園倉庫新築工事 | (4) 笠間放課後児童クラブ新築工事 |
| (2) いなべ市防災備蓄倉庫新築工事 | (5) 笠田大溜災害復旧工事 |
| (3) いなべ市役所太陽光発電設備設置工事 | (6) 国道365号線污水管渠布設工事(第3工区) |

平成31年度検査実施工事

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| (1) 国道365号線污水管渠布設工事(第一工区) | (7) いなべ市消防団大安西分団詰所新築工事 |
| (2) 国道365号線污水管渠布設工事(第二工区) | (8) いなべ市防災拠点施設西工区整備工事(2期工事) |
| (3) 南金井処理分区污水管渠布設工事(第一工区) | (9) 員弁運動公園進入路改修工事 |
| (4) 南金井処理分区污水管渠布設工事(第二工区) | (10) 員弁地区消防団訓練場所整備工事(2期工事)1工区 |
| (5) いなべ市新庁舎防災情報伝達システム整備工事 | (11) 小滝川砂防ダム監視カメラ設置工事 |
| (6) いなべ市防災行政無線移動系無線機器移設及び改修工事 | |

平成30年度検査実施工事

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| (1) 中里南部処理区統合中継ポンプ設置工事(川合地内) | (7) 中里南部処理区統合舗装復旧工事 |
| (2) いなべ市立笠間小学校改築工事 | (8) いなべ市新庁舎建設工事 |
| (3) 大安中学校屋内運動場照明設備取替等改修工事 | (9) いなべ市立(仮称)新員弁東保育園新築工事 |
| (4) 中里南部処理区統合中継ポンプ設置工事(下野尻地内) | (10) いなべ市防災拠点施設西工区整備工事 |
| (5) 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事(第33工区) | (11) 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事(第31工区) |
| (6) 市道大安東部線歩道設置工事(第4工区) | |

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	01 市民参画と協働の推進		事務事業	01 グリーン・ツーリズム推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,107,637	2,140,000	1,050,000	931,798	88.7%

事業の実績・成果

昨年度末に行ったいなべグリーン・ツーリズムモデル地区推進計画（平成27年度から平成31年度）の検証により、モデル地区が主体となり、今後の方針を固めた。その方針に基づき、令和2年度は、各地区の取組支援をしました。
 小さなごちそう体験（都市農村交流における体験）は、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止により、全ての予定を中止しました。

- 1 グリーン・ツーリズム推進委託料
 立田グリーン・ツーリズム委員会における自立・自走体制構築支援研究業務 884,800円（学）京都産業大学
 ・紙芝居「江戸堤」の絵本及び読み聞かせ動画作成・恋（こが）れ松跡のモニュメント作成、設置
 ・恋（こが）れ松跡のPRグッズ作成
- 2 いなべグリーン・ツーリズム支援事業補助金
 川原地区 46,998円 地域産品のPR（6/26～6/28）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	02 グリーンクリエイティブいなべの推進		事務事業	01 グリーンクリエイティブいなべ推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,289,301	58,716,000	47,693,000	46,848,983	98.2%

事業の実績・成果

にぎわいの森に約35万人が来場しました。来場者へ市内回遊を促すとともに、いなべのファン作りに向けイベントやワークショップを実施しました。また名古屋圏でもPRを行ったほか、動画や冊子も制作しGCIを広報しました。

- 1 にぎわいの森来場者数
 - 令和2年度 354,622人
 - 令和元年度 441,487人
- 2 イベント事業
 - 令和2年 5月13日(水)～ 6月12日(金) INABE、つながるゴハン
 - 令和2年 8月1日(土)～ 11日(火) いなべ総合学園美術部展2020
 - 令和2年 8月2日(日)～ 毎週日曜日マルシェ開催
 - 令和2年 8月8日(土) 大安中学校吹奏楽部演奏会
 - 令和2年 8月12日(水)～ 9月16日(水) 自転車であい旅・国体PR
 - 令和2年10月31日(土) いなこねマルシェwith1さくらんぼ
 - 令和2年11月8日(日) 月刊ケリーウィークエンドカーニバル
 - 令和2年11月13日(金)～令和3年2月28日(日) いなべ縦断スタンプラリー
 - 令和2年11月21日(土)、 22日(日) SDGs シールラリー (トヨタ車体連携)
 - 令和2年12月12日(土)、 13日(日) 山辺の魅力体験会
 - 令和3年 3月5日(金)～ 10日(水) グローバルゲートビタミンマルシェ出展
 - 令和3年 2月21日(日)～ 3月14日(日) いなべの写真展
 - 令和3年 3月27日(土)、 28日(日) 三重アウトドアフェスティバル出展
 - 令和3年 3月17日(水)～ 30日(火) いなべコミュニティスクール作品展
- 3 マスコミによるにぎわいの森メディア放映・掲載等の状況
 - 雑誌：ぴあ、月刊ケリー、東海ウォーカー、じゃらん、ぼろん、いなべFMタイムテーブル、観光三重、JAF+、ひばり計10誌17回掲載
 - 地上波テレビ：三重テレビ、テレビ愛知、NHK 計3社15回放送 (再放送含まない)
※参考・・・CTYケーブルニュース6回放送
 - 地上波ラジオ：NHK名古屋放送局、ZIP-FM、FM三重 計3社5回放送
※参考・・・いなべFM16回放送 (12月以降毎週土曜)
- 4 プロモーションツール制作
 - (1)消耗品費 (テント幕購入) 20,000円 一般財団法人ほくせいふれあい財団
 - (2)印刷製本費
 - ・いなべブランド冊子印刷 (B5版, 700部) 246,400円 共栄堂印刷株式会社
 - ・いなべブランド冊子印刷増刷 (B5版, 200部) 229,900円 共栄堂印刷株式会社
 - (3)通信運搬費
 - ・イベントレンタル備品返送料 11,935円 佐川急便株式会社
 - (4)委託料
 - ・グリーンクリエイティブいなべ推進業務 11,000,000円 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
 - ・まちづくり支援業務 6,490,000円 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
 - ・地域回遊事業支援業務 2,992,000円 株式会社パシュート
 - ・いなべふるさとファンミーティング支援業務 2,997,500円 株式会社パシュート
 - (5)補助金
 - ・令和2年度交流事業補助金 420,000円 宇賀溪観光協会
 - ・日本のまんないいなべ山女子フェスタ冊子発行事業補助金 303,410円 日本のまんないいなべ山女子フェスタ実行委員会
 - ・まちづくり組織運営補助金 12,000,000円 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ
 - (6)出資金
 - ・一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ出資金 10,000,000円 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	02 グリーンクリエイティブいなべの推進		事務事業	02 グリーンクリエイティブいなべ施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	7,833,000	23,609,000	23,396,120	99.1%

事業の実績・成果

地方創生推進交付金を活用し、グリーンクリエイティブいなべの推進を図るための拠点を整備しました。当該拠点では、いなべ産品等の物販やワークショップの展開等を実施し、市内への回遊のハブ機能の強化を図りました。
 また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、グリーンクリエイティブいなべの推進拠点に隣接して休憩等ができる施設の整備及び休憩・出店用テント等を購入しました。
 これにより、キッズスペースの確保やイベントスペースの確保ができたほか、地域応援企画である市内の飲食店事業者や生産者等の物販・飲食スペース等が確保でき販路拡大の支援を行うことが可能になりました。

1 地方創生推進交付金

(1)委託料

- ・キャビン棟設計業務委託 297,000円 坂倉建築設計事務所
- ・キャビン棟設計監理業務委託 264,000円 坂倉建築設計事務所

(2)建築工事請負費

- ・G C I 施設建築工事費 7,260,000円 株式会社ナカムラ建設

2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(1)委託料

- ・キャビン棟設計業務委託 297,000円 坂倉建築設計事務所
- ・ウッドデッキ設計業務委託 275,000円 坂倉建築設計事務所
- ・休憩等施設設計監理業務委託 462,000円 坂倉建築設計事務所

(2)建築工事請負費

- ・にぎわいの森休憩等施設建築工事 11,000,000円 株式会社ナカムラ建設

(3)備品購入費

- ・テーブル、椅子購入 441,320円 山口屋家具
 ※テーブル10卓、椅子20脚
- ・テント、パラソル購入 3,099,800円 有限会社嶋屋
 ※テント10台（ウエイト及び横幕含む）、パラソル10台（ウエイト含む）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	02 グリーンクリエイティブいなべの推進		事務事業	03 野遊び推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	32,500,000	10,000,000	30.8%

事業の実績・成果

広域連携3市町（北海道芽室町、秋田県大館市、三重県いなべ市）による地方創生推進交付金事業として、採択されたことから野遊び推進事業を実施しました。

1 事業概要

「地域資源を活かして、人・モノ・情報の流れを生み出し、地域に新たな消費と雇用を創出する」手法として、スノーピークや建築家隈研吾氏などが提唱して事業展開する「野遊び」を軸に、青川右岸山麓域をはじめとする市内の山麓や山村をフィールドとして、いなべ市の土地と風土を堪能できる野遊びリゾートを展開することで、新たな観光入込客の確保を図るため、調査業務を行いました。

2 委託料

・事業名 野遊びSDGs資源調査・人材育成業務

・委託料等 契約額20,000,000円（執行額10,000,000円。残り10,000,000円は令和3年度に繰越）
委託先 株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング

・実施内容 基本構想（中間版）策定事業

・拠点候補地調査（10/22、23）

拠点整備候補地の選定を行うため、市内6施設（いなべ公園、いなべ市農業公園工コ福祉広場、いなべ市農業公園梅林公園、宇賀溪及び水晶谷、ドロマイト鉱山跡地、白石鉱業鉱山跡地）を現地調査しました。

・拠点候補地調査（11/12、13）

拠点候補地であるドロマイト鉱山跡地において、1泊2日で現地調査をしました。

・モニタリングキャンプ（3/10、11）

拠点候補地であるドロマイト鉱山跡地において、この拠点の活用について、検討するため、有識者が集まり、調査を行いました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	03 広域連携による定住・移住の促進		事務事業	01 定住自立圏構想推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
440,480	199,000	96,000	91,000	94.8%

事業の実績・成果

旧員弁郡定住自立圏構想共生ビジョン懇談会を開催し、前年度の進捗管理を行うとともに新規事業について検討を行いました。

1 旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン懇談会

- ・日時：令和2年10月23日（金） 10時～11時30分
- ・場所：いなべ市役所シビックコア棟2階研修室2～4
- ・内容：平成31年度事業取組経過報告
 - (1)第3次旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンの修正について
 - (2)意見交換
 - (3)出席者：委員14人、いなべ市12人、東員町13人

2 委員報酬等 91,000円

- ・委員：学識経験者、行政、医療機関、福祉（地域福祉、障害者、高齢者、子育て）関係者、教育機関、観光機関、農業機関、防災関係、地域コミュニティ

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 地域おこし協力隊募集事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
83,640	471,000	446,000	215,600	48.3%

事業の実績・成果

地域おこし協力隊の募集面接、更新審査、意見交換会、研修会など、協力隊制度の円滑で効果的な運営に向け取り組みました。

- 1 地域おこし協力隊募集面接
 - 【令和2年度から活動を行った隊員】
 - ・いなべ市の観光資源の情報発信及び旧中里小学校を活用した芸術文化振興・地域活性化 2名
 - ・障がい者地域活動推進事業支援 1名
 - ・旧立田小学校を活用した立田地区の活性化 1名
 - 【令和3年度4月から活動する隊員】
 - ・教育支援 1名
 - ・冒険の森活動支援 1名
 - ・藍染を活用したまちづくり 4名
- 2 地域おこし協力隊3年目更新審査
 - ・令和2年 8月20日(木) 旧西藤原小学校を活用した都市農村交流 1名
 - ・令和2年 9月23日(水) 空き家活用による中心市街地活性化 1名
 - ・令和3年 2月9日(火) いなべ市の観光資源の情報発信及び旧中里小学校を活用した芸術文化振興・地域活性化 4名
 - 空き家活用による観光振興支援 1名
 - 農と福祉の活性化施設運営支援 1名
 - 旧西藤原小学校を活用した都市農村交流 1名
- 3 地域おこし協力隊担当者会議
 - ・日時等：令和2年7月3日(金)13：30～15：00 吉田山会館 第101会議室 Webにて参加
 - ・内容等：地域おこし協力隊に関する県の取組について、各協力隊の取組状況について意見交換
 - ・出席者：事務局3名
- 4 地域おこし協力隊等推進会議
 - ・日時等：令和2年8月17日(月)13：00～16：00 オンライン
 - ・内容等：施策説明「地域おこし協力隊の活用促進について」総務省地域自立応援課長：角田氏
説明「JQIN・地域活性化センター 地域おこし協力隊の活動支援の取組について」移住・交流推進機構：齋藤氏
基調講演①「地方創生と地域おこし協力隊の役割ーコロナ禍で考えるー」明治大学農学部：小田切教授
基調講演②「地域づくり／地方創生と地域おこし協力隊の意義」徳島大学総合科学部：田口准教授
事例紹介「地域おこし協力隊と自治体のより良い関係構築に向けて」地域おこし協力隊サポートセンター
- 5 視察受け入れ
 - (1)日時：令和2年10月22日(木)9：00～ 宮崎県小林市 地域おこし協力隊員1名
視察内容：協力隊を始めとする移住者呼び込みの方法及びPRの手法について
協力隊在任中のサポート及び卒業後の関わり方について
協力隊へのミッション等の設定について
課題と対策について
 - (2)日時：令和2年11月17日(火)10：00～ 名張市役所地域活力創生室及び移住コンシェルジュ2名
視察内容：地域おこし協力隊受入について
移住促進、空き家利活用に係る活動について
- 6 地域おこし協力隊パンフレット作成 W105×H240mm 16頁 フルカラー 2000部
印刷代：215,600円 共栄堂印刷株式会社

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	02 地域おこし協力隊事業（政策）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
25,881,794	22,025,000	14,606,000	14,414,056	98.7%

事業の実績・成果

グリーン・ツーリズム、グリーンクリエイティブいなべの推進、旧西藤原小学校を活用した都市農村交流及び旧立田小学校を活用した立田地区の活性化を担う地域おこし協力隊6人に対して、活動に要した経費を支払うとともに活動の相談や支援などを行いました。

地域おこし協力隊活動内容

1 グリーンクリエイティブいなべの推進

(1) 隊員氏名：荒木 愛美、委嘱期間：平成29年10月1日～令和3年7月31日(令和2年4月1日から令和3年1月31日まで産休)

① 今年度の地域活動概要：

タブロイド紙制作：「inabeNOWTO」進行管理、原稿作成、取材撮影対応、デザイン調整、校正等。まちづくり事業：「妄想会議」2020年度開催分報告書兼、次年度開催に向けてのまとめ資料作成、チラシづくり、提案公募型事業検討。GCI- WEBリニューアルページ制作対応、確認。

② 地域活動に対する報償金：410,000円、地域活動に要する経費：55,572円

2 旧西藤原小学校を活用した都市農村交流

(1) 隊員氏名：和田 伸広、委嘱期間：平成30年4月1日～令和3年3月31日

① 今年度の地域活動概要：

小学校校庭の工事による危険性の為、小学校利用の廃止による片付け作業。カフェ開店の為のメニュー開発と試食会。キッチンカーの計画。

② 地域活動に対する報償金：2,500,000円、地域活動に要する経費：1,500,000円

(2) 隊員氏名：佐藤 美香、委嘱期間：平成30年10月1日～令和3年9月30日

① 今年度の地域活動概要：

草木染の布からマスク制作。できあがったマスクを地元商店や地域の方々へ提供。ワークショップの開催。マルシェへの出店。藍建て、藍の育苗成等藍染に関する作業。

② 地域活動に対する報償金：2,250,000円、地域活動に要する経費：1,750,000円

(3) 隊員氏名：堅山 あすか 委嘱期間：平成31年4月1日～令和4年3月31日

① 今年度の地域活動概要：

発酵食品づくり、草木染体験、ヨガ体験といったワークショップを、人数を制限しながら、月1回程度（計12回）開催。自然農法を学び、地域の方と共に野菜を育て、その野菜を活用した発酵食品や加工品を試作。

② 地域活動に対する報償金：2,250,000円、地域活動に要する経費：1,750,000円

3 旧立田小学校を活用した立田地区の活性化

(1) 隊員氏名：土肥 仁那、委嘱期間：令和3年1月1日～令和5年12月31日

① 今年度の地域活動概要：

地域資源の調査、地域内での打合せ、学校利用の方向性確認等令和3年度からの取組に向けた事前調整。

② 地域活動に対する報償金：464,000円、地域活動に要する経費：484,484円

起業に向けた活動

1 グリーン・ツーリズムの推進

(1) 隊員氏名：田中 翔貴 活動期間：平成29年4月～令和2年3月31日

① 起業支援補助金使用用途：

拠点施設アトリエhitotemaでの地域資源を活用したオリジナル染色（形地染め）による手ぬぐい、ハンカチ等の販売スペース確保のため、拠点施設を作業場と販売及び展示スペースに区分けする改修を行う。また、湿気対策のため、販売及び展示スペースの空調設備。

② 起業のための支援補助金：1,000,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	03 地域おこし協力隊事業（住宅）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.0%

事業の実績・成果

移住促進支援と空き家活用推進を担う地域おこし協力隊1人に対して、活動に要した経費を支払うとともに活動の相談や支援などを行いました。

1. 移住促進支援

(1) 隊員氏名：山崎 基子 委嘱期間：平成30年4月1日～令和3年3月31日

①今年度の活動内容

移住サポート専用ホームページやチラシで情報を発信しました。

なお、メディア出演にていなべ市をPR。その結果、移住契約締結4件（任期中計12件）、移住相談（案内）42件（任期中計126件、空き家提供相談13件（任期中計23件）、移住体験ハウス利用1件（任期中計5件）に至りました。

また、空き家の提供を進めるために地域イベント参加など活発に行い、地元から信頼され移住者との仲介をスムーズに行うことができました。

②地域活動に対する報償費：2,500,000円

地域活動に要する経費（補助金）（旅費、家・車等賃借料、携帯電話・パソコン通信費、ガソリン代）：1,500,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	04 集落支援員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,614,915	5,105,000	2,689,000	2,102,830	78.2%

事業の実績・成果

企画部政策課の地域おこし協力隊事務局において、地域おこし協力隊の隊員の活動地区における地域活動の調整や、地域活動の支援・相談等の事務を行いました。

- | | | |
|---|---|------------|
| 1 | 会計年度任用職員報酬
・1人 | 2,033,170円 |
| 2 | 会計年度任用職員費用弁償
・1人 | 62,400円 |
| 3 | 消耗品費
・集落支援員用事務用品（ゴム印） | 7,260円 |
| 4 | 過疎地域等における集落対策の推進要綱
地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施するものです。 | |

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	05 地域おこし企業人事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,499,890	6,600,000	14,200,000	13,277,240	93.5%

事業の実績・成果

宇賀溪活性化事業、カートラベル推進事業、楽器寄附ふるさと納税事業及び野遊び推進事業などの取り組みにより、新たな観光交流人口・関係人口の拡大を図りました。

1 地域おこし企業人交流プログラム

地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事するプログラムです。

(1)対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員

(2)活動地域

①定住自立圏に取り組む市町村（中心市及び近隣市町村）

②条件不利地域を有する市町村

(3)期間

6月～3年

(4)特別交付税措置

①企業人の受入の期間前に要する経費 上限額年間100万円（措置率0.5）/団体

※派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費

②受入に要する経費 上限額年間560万円/人（※平成31年度上限引上げ、平成30年度までは上限額年間350万円/人）

③企業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額年間100万円（措置率0.5）

(5)実績

・令和2年度（特別交付税ベース） 地域おこし企業人148名/98市町村

・令和元年度（特別交付税ベース） 地域おこし企業人 95名/65市町村

・平成30年度（特別交付税ベース） 地域おこし企業人 70名/56市町村

2 地域おこし企業人派遣負担金等

(1)派遣元企業名 チームラボセールズ株式会社 1人

派遣負担金 5,600,000円

勤務日数 160日

(2)派遣元企業名 株式会社アクアプランネット 2人

派遣負担金 5,600,000円

勤務日数 80日/人

3 地域おこし企業人発案事業

(1)報償費 ・いなべ市オンラインイベント講師謝礼 山崎基子、安田佳弘 60,000円

(2)消耗品費 ・Forest Market online PR消耗品 小さなパン屋teto 6,000円

(3)広告料 ・モリサワUDフォント検証結果広告 株式会社PR TIMES 33,000円

・モバイルヒュッテプレスリリース 株式会社PR TIMES 33,000円

(2)委託料 ・講演会運営委託 株式会社アクアプランネット 101,750円

・車中泊車両等選定業務 株式会社メンターテイナー 299,990円

・オンラインイベント情報発信パネル展用データ収集業務 一般社団法人G C I 54,000円

・いなべSDGsのぼりデザイン制作 株式会社パシュート 203,500円

・いなべ市オンラインイベント業務運営委託 株式会社ライブキッチン 490,000円

・オンラインイベント名古屋会場設営業務 株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング 206,000円

・Snow Peak山井会長いなべ市視察記録資料作成業務 合同会社PIEMEDIA 100,000円

・オンラインイベント ライブ配信ダイジェスト動画編集 合同会社PIEMEDIA 290,000円

・オンラインイベント運営支援業務 株式会社スノーピーク 200,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 都市整備課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	05 緑化活動の推進		事務事業	01 緑化推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
457,833	660,000	783,000	771,621	98.5%

事業の実績・成果

【花づくり運動助成事業】

市民等が行う花づくり運動の経費の一部を助成することにより、潤いとやすらぎに満ちたまちづくり、花とみどりあふれる快適な生活環境づくりを推進することを目的とし、市内の自治会及び市民で構成される団体へ地域の公園、広場、集会施設、主要道路付近等公共性の高い場所への花づくり運動として助成金（上限3万円）を交付しました。

花づくり運動助成 30,000円
 令和2年度 16団体 = 411,921円
 (内 訳)

北勢

小原一色自治会 桜公園北側
 小原一色老人クラブ 桜公園花壇

員弁

西方老人クラブ 春日神社前、西宮稲荷前、ごみ収集所横2ヶ所
 笠田東花づくり 笠田新田475-3(公園)
 大泉自治会 大泉地区内(多目的公園、長宮公園、公民館敷地内)
 石仏ヘルシークラブ 石仏公民館前と防火用水周辺

大安

石樽下自治会 石下会館前花壇
 南金井福寿会老人クラブ 南金井集落センター前花壇 中尾公園
 中央ヶ丘若竹老人会 中央ヶ丘会館
 一色子供会 一色コミュニティセンター
 丹生川上老人会 丹生川上旧バス停横 自治会館周辺
 石樽北山老人会 石樽北山集会所前
 石樽の里コミュニティ 石樽小学校南側花壇

藤原

石川自治会 JA癒いの里前花壇
 大貝戸地区を守る会 県道沿い 藤原岳登山口周辺
 西野尻自治会 西野尻区東側入口の「三角花壇」

平成31年度 18団体 = 457,833円
 平成30年度 22団体 = 578,701円
 平成29年度 23団体 = 611,500円

【南山公園緑化事業】

南山公園緑化委託 員弁地区遺族会 359,700円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 都市整備課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	06 企業誘致活動の推進		事務事業	01 企業誘致推進事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
283,541	409,000	227,000	219,204	96.6%

事業の実績・成果

いなべ市の企業立地を推進するために必要な奨励措置を講ずることにより、産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、就労の場を確保し、もって本市の産業経済の振興と市民生活の安定に資することを目的とします。

【企業誘致の実績】企業立地協定締結

令和2年度 協議中1件
 平成31年度 (株)ナベカ(藤原町)、日本コンクリート(株)(大安町)、(株)コメリ(北勢町)
 平成30年度 三重精機(株)(大安町)、日本コンクリート(株)(大安町)
 平成29年度 進出予定企業、2件協議中
 平成28年度 ヤマザキマザック(株)(員弁町)、豊田合成(株)(藤原町)、愛知陸運(株)(北勢町)
 平成27年度 福助工業(株)(藤原町)

【いなべ市6企業東海環状自動車道路提言活動】

東海環状自動車道の早期開通を目指し、市内6企業と国土交通省や財務省へ提言する活動を実施
 過去10回(2007.5、2010.7、2012.11、2013.11、2014.11、2015.11、2016.11、2017.11、2018.11、2019.10)
 提言活動日 令和2年10月26日(月)
 参加企業 トヨタ車体(株)、(株)デンソー、太平洋セメント(株)、(株)神戸製鋼所、
 豊田合成(株)、ヤマザキマザック(株)
 訪問場所 国土交通省、財務省、議員会館

【印刷製本費】東海環状自動車道の提言書作成 120部 131,340円

【旅費】東海環状自動車道の提言活動に係る旅費等 53,992円(2人分)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 都市整備課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	07 産業用地の整備及び確保		事務事業	01 工業団地管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
12,482,175	13,148,000	12,499,000	12,232,164	97.9%

事業の実績・成果

R 2年度 工業団地の公園・調整池等の維持管理、賃借料、管理負担金

【草刈り】 2,214,491円

下周田工業団地	調整池	120,985円
	京ヶ野公園	106,678円
笹野工業団地	調整池	131,984円
中尾工業団地	調整池(2箇所)	73,454円
大安二期工業団地	鍋坂第3公園	45,369円
	野入溜	1,066,451円
舞谷工業団地	調整池	74,241円
大杉工業団地	法面	21,996円
藤原工業団地	やすらぎの森公園	65,992円
	三角公園	43,994円
	団地内道路	87,989円
	水源地	21,997円
平古工業団地	法面	353,361円

【遊具保守点検】 17,600円

京ヶ野公園・中尾公園	17,600円
------------	---------

【野入溜地区土地賃借料】 9,600,000円

大安二期工業団地造成事業の緑地帯「野入溜地区」として使用するため鳥取神社と賃貸借契約を締結
 締結日 平成16年4月1日
 賃貸借期間 平成24年4月1日(変更契約日)から10年間 ※更新契約あり
 年額 9,600,000円

【鎌田井水揚水経費負担金】 114,800円

日本インシュレーション北勢工場の鎌田川沿いにおける工業用水の取水に伴う灌漑用水の不足に対する経費負担
 (日本インシュレーションといなべ市で1/2ずつ負担)

覚書：平成7年3月31日

令和 2年度の内訳	惣田井水・中河原井水	74,800円、川向井水	40,000円	合計	114,800円 (市1/2負担)
平成31年度の内訳	惣田井水	104,760円、中河原井水	36,720円、川向井水	40,000円	合計 181,480円 (市1/2負担)
平成30年度の内訳	惣田井水	320,400円、中河原井水	120,000円、川向井水	40,000円	合計 480,400円 (市1/2負担)
平成29年度の内訳	惣田井水	155,520円、中河原井水	220,320円、川向井水	40,000円	合計 415,840円 (市1/2負担)
平成28年度の内訳	惣田井水	284,040円、中河原井水	284,040円、川向井水	40,000円	合計 608,080円 (市1/2負担)
平成27年度の内訳	惣田井水	112,320円、中河原井水	0円、川向井水	40,000円	合計 152,320円 (市1/2負担)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	08 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
339,383,441	357,681,000	323,500,000	310,325,487	95.9%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給料等

対象者：41人（企画部長 1人、広報秘書課 9人、政策課 11人、財政課 5人、法務情報課 8人、都市整備部長 1人、都市整備課 2人、交通政策課 4人）

・給料	154,100,172円
・扶養手当	6,070,000円
・住居手当	1,946,700円
・通勤手当	3,081,340円
・時間外勤務手当	4,461,938円
・管理職手当	4,320,000円
・期末手当	34,858,614円
・勤勉手当	25,417,420円
・児童手当	4,120,000円
・退職手当組合負担金	24,559,808円
・職員共済組合負担金	46,245,302円
・職員共済組合事務費負担金	468,230円
・互助会負担金	561,194円
・再任用職員雇用保険料	114,769円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	09 総合的・計画的な行政の推進		事務事業	01 総合計画・総合戦略策定事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,876,701	5,849,000	5,531,000	5,471,478	98.9%

事業の実績・成果

総合計画審議会を開催し、第2次いなべ市総合計画第2期基本計画の策定を行いました。また平成31年度・令和元年度における総合計画及び総合戦略の進捗状況の審議を行い、その結果について、いなべ市議会全員協議会において議会報告を行いました。

- 1 第1回いなべ市総合計画審議会
 - (1)日 時：令和2年4月21日（火）
 - (2)場 所：新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により書面開催
 - (3)内 容：人口ビジョン及び総合戦略、総合計画策定スケジュールについて
- 2 第2回いなべ市総合計画審議会
 - (1)日 時：令和2年8月4日（火） 14時～15時30分
 - (2)場 所：いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室
 - (3)内 容：スケジュール、第2期いなべ市総合戦略のパブリックコメントの結果等について
 - (4)出席者：委員17人、事務局等17人、オブザーバー1人（委員報酬：119,000円）
- 3 第3回いなべ市総合計画審議会
 - (1)日 時：令和2年9月29日（火） 14時～15時
 - (2)場 所：いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室
 - (3)内 容：スケジュール、第2次いなべ市総合計画第2期基本計画（案）について
 - (4)出席者：委員16人、事務局等17人、オブザーバー1人（委員報酬：112,000円）
- 4 第4回いなべ市総合計画審議会
 - (1)日 時：令和2年10月13日（火） 14時～14時30分
 - (2)場 所：いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室
 - (3)内 容：スケジュール、第2次いなべ市総合計画第2期基本計画（案）の修正項目について
 - (4)出席者：委員14人、事務局等17人、オブザーバー1人（委員報酬：98,000円）
- 5 第5回いなべ市総合計画審議会
 - (1)日 時：令和2年11月5日（木） 14時～14時30分
 - (2)場 所：いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室
 - (3)内 容：スケジュール、第2次いなべ市総合計画第2期基本計画（案）の修正項目、第2次いなべ市総合計画第1部から第3部、パブリックコメントについて
 - (4)出席者：委員18人、事務局等16人、オブザーバー1人（委員報酬：126,000円）
- 6 パブリックコメント
 - (1)周知方法：いなべ市広報誌、いなべ市ホームページ
 - (2)実施方法：いなべ市ホームページ、いなべ市役所窓口
 - (3)実施期間：令和2年11月5日から令和2年11月25日まで
 - (4)内 容：第2次いなべ市総合計画第2期基本計画（案）について
 - (5)意 見：1件
- 7 行政に関する説明会
 - (1)日 時：令和2年9月16日（水） 10時～11時
 - (2)場 所：いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室
 - (3)内 容：H31・R1年度いなべ市総合戦略事業取組経過報告書について
 - (4)出席者：議会議員18人、執行部17人

全員協議会（議会報告等）

 - (1)日 時：令和2年11月20日（金） 10時～11時30分
 - (2)場 所：いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室
 - (3)内 容：第2次いなべ市総合計画第2期基本計画（案）について
 - (4)出席者：議会議員18人、執行部16人
- 8 総合計画・総合戦略策定支援委託：株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 4,860,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	10 行政運営の充実		事務事業	01 桑名・員弁広域連合事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
12,499,023	12,419,000	12,419,000	12,247,071	98.6%

事業の実績・成果

桑名・員弁広域連合に対して分担金を支払うとともに当該連合の総務部門が行う部会等に参加しました。

- 桑名・員弁広域連合負担金
 桑名・員弁広域連合規約第17条第1条第1号の規定に基づき、構成自治体の負担金の内、総務費分担金を支払いました。

令和2年度 12,247,071円
 ※均等割30%+人口割70%
 (参考)・桑名市：24,046,838円 ・木曾岬町：2,346,795円 ・東員町：5,010,296円
- 負担金実績

平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
12,418,218円	13,899,898円	14,124,633円	14,367,044円	13,234,661円	13,689,726円
- 桑名・員弁広域連合視察研修会

 - ・日 時：令和2年11月6日(火) 14時から15時20分
 - ・場 所：桑名・員弁広域連合2階研修室
 - ・研修内容：講演「脱炭素社会の実現に向けて」 講師：三重県環境政策部 職員
 - ・出席者：いなべ市4人(政策課2名、環境部2名)
 桑名市4名、木曾岬町3名、東員町4名、広域連合議会議員13名、その他1名 計29名
- 広報誌(年2回配布)市広報誌Linkへ挟みこみ、各家庭に配布しました。発行部数【40号】12,900部【41号】12,900部
 表紙・ふるさと再発見は4市町にて持ち回りとなっています。

第40号 表紙：石垣定哉「自選ミニギャラリー」(東員町) ふるさと再発見：木曾岬町の特産品トマト(木曾岬町)
 内容：令和2年度予算、ソウインコンポ無料配布、イベント情報5月～10月

第41号 表紙：木曾岬干拓地工業用地(木曾岬町) ふるさと再発見：めがね橋・ねじり橋(いなべ市)
 内容：令和元年度決算、桑名広域環境管理センター処理状況、ソウインコンポ無料配布、イベント情報11月～4月
- 会議・部会

 - ・広域連合構成自治体協議会総務及び環境衛生合同部会
 日時：令和2年7月22日(水) 午前10時～
 内容：令和元年度決算について
 桑名広域環境管理センター包括管理運營業務委託について
 負担割合に関する協議の経緯について
 環境基本計画年次報告書策定業務の進捗状況について
 出席者：政策課1名、環境部1名、桑名市3名、木曾岬町2名、東員町2名、事務局6名 計15名
 - ・広域連合構成自治体協議会総務及び環境衛生合同部会
 日時：令和3年1月26日(火) 午前10時～
 内容：令和3年度予算について
 令和2年度補正予算について
 環境基本計画年次報告書について、
 出席者：政策課1名、環境部2名、桑名市3名、木曾岬町2名、東員町2名、事務局6名 計16名

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	10 行政運営の充実		事務事業	02 元気みらい都市いなべ推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	27,906,000	27,906,000	27,905,274	100.0%

事業の実績・成果

元気みらい都市いなべの実現に向けて、内部会議を行うほか、利害関係者等のヒアリングを実施しました。また、データ収集を行い分析や解析ができるアプリケーションの開発を進めました。

【目指すべき姿】

全世代で、年代にあった運動等を実施することで、判断力の向上や運動能力の向上、健康増進などを図り、年代にあった健康データ等の取得及び分析をPDC Aサイクル化し、効果的・効率的に機能させることによって全ての年代の市民が元気で健全な「元気みらい都市いなべ」を実現させる。

【事務事業委託料】

- 1 元気みらい都市いなべ推進会議等運営支援業務
委託料等：4,000,000円 委託先：一般社団法人地域社会活性化支援機構
委託内容：元気みらい都市いなべを推進するため、行政、民間、大学及び地域などが連携・協働し、健康づくりに取り組むために設置する組織の事務をサポートする。また、会議資料の作成支援、専門的知見から元気みらい都市いなべ推進に向けた今後の進め方等について助言を行う。
- 2 健康づくりデータ分析システムアプリケーション等開発業務
委託料等：5,000,000円 委託先：一般社団法人地域社会活性化支援機構
委託内容：健康づくりに取り組むために設置する組織を通じて収集する健康関係データを蓄積し、分析するシステムを構築する。
- 3 健康づくりデータ調査・解析支援業務
委託料等：9,980,000円 委託先：一般社団法人地域社会活性化支援機構
委託内容：元気みらい来都市いなべを推進するため、行政、民間、大学及び地域などが連携・協働し、健康づくりに取り組むために設置する組織を通じて健康づくりに関するデータを調査するほか、収集した健康関係データの分析方法の設計及びデータの解析を実施し、当該組織の会議資料として提出するとともに報告書を作成する。
- 4 元気づくりデータ取得支援業務
委託料等：3,000,000円 委託先：特定非営利活動法人スプリング
委託内容：元気みらい都市いなべを推進するため、市民の健康づくりに関するデータの取得支援業務を行う。また、取得したデータについて専門的知見から分析し、元気みらい都市いなべを推進するため、行政、民間、大学及び地域などが連携・協働し、健康づくりに取り組むために設置する組織に報告するとともに今後の改善案等について助言を行う。
- 5 元気みらい都市いなべ推進支援業務
委託料等：2,997,500円 委託先：チームラボセールス株式会社
委託内容：新型コロナウイルス感染拡大の影響で、外出自粛規制が続き、終息後も流動的な活動が急速に回帰する見込みは薄いことなどから、いなべ市ならではの魅力と方向性をスパイスに、コロナ禍の世情と融合させた企画として、行政、民間及び地域などが連携・協力し、イベントや広告プロモーション等によるテストマーケティングを実施することで、市民並びに企業市民の健康増進を図り、元気みらい都市いなべを推進する。
- 6 元気みらい都市いなべ計画策定支援業務
委託料等：2,695,000円 委託先：株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所
委託内容：元気みらい都市いなべを推進するため、行政、民間、大学及び地域などが連携・協働し、健康づくりに取り組むために今後5年間の事業計画を策定するに当たり、当該計画策定の支援を行う。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	10 行政運営の充実		事務事業	03 新規事業等事前調査事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,254,706	4,163,000	6,269,000	5,138,069	82.0%

事業の実績・成果

新規事業や重要事業の調査・情報収集等を行いました。

- 1 会計年度任用職員 1人
 - (1)報酬 4,578,848円
 - (2)費用弁償 97,200円
- 2 普通旅費 105,060円
 - (1)宇賀溪キャンプ場整備
 - ・日程：令和2年10月26日
 - ・場所：東京都渋谷区、港区
 - ・内容：宇賀溪整備に関する打合せ
 - (2)包括協定
 - ・日程：令和2年11月18日
 - ・場所：東京都渋谷区、港区
 - ・内容：デンマーク王国大使館との協定及び宇賀溪整備打ち合せ
 - (3)モバイルヒュッテ
 - ・日程：令和2年12月4日
 - ・場所：滋賀県大津市
 - ・内容：モバイルヒュッテ受け取り等
 - (4)宇賀溪キャンプ場整備
 - ・日程：令和2年12月11日
 - ・場所：東京都渋谷区
 - ・内容：ノルディスクブレスイベント
 - (5)カートラベル
 - ・日程：令和2年12月16日
 - ・場所：岐阜県可児市
 - ・内容：キャンピングトレーラ打ち合わせ
 - (6)カートラベル
 - ・日程：令和3年2月17日
 - ・場所：岐阜県可児市
 - ・内容：カートラベル打ち合わせ、ヒッチメンバー取り付け等
- 3 消耗品費
 - ・新規事業(INA-CON)イルミネーション実施にかかる消耗品購入 5,060円 三重ビジネス株式会社
 - ・額縁 2,701円 株式会社文栄堂
- 4 通信運搬費
 - ・アンケート後納郵便料 299,700円
- 5 委託料
 - ・庁舎懸垂幕装置取付用懸垂幕製作業務 49,500円 エフ・ワークス

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	10 行政運営の充実		事務事業	04 SDGs 未来都市推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	40,000,000	39,994,000	100.0%

事業の実績・成果

2020SDGs 未来都市及び自治体SDGs モデル事業に採択されたことから、モデル事業補助金を活用し事業を実施しました。

1 事業概要

グリーンインフラにより、山辺をカジュアルでオシャレな遊びのゾーンとするSDGsのまちづくりコンセプトを広く市内外の人々と共有するため、SDGs 推進計画及び市内SDGs 取組事業者を認定する基準を策定するとともに、認定事業者への盾等を制作する。

また、当該計画を策定するうえで需要となる調査並びにテストマーケティング（実証実験）を行う。具体的には、山辺や過疎地の森林を活用し、いつでもどこでもカワイイ臨時店舗群が出現する「モバイルマルシェ(仮称)」での実証実験や、グリーンインフラによる山辺のアウトドアアクティビティ（子供自然体験教育ができる実証実験を想定）の実証実験等を行うとともに、需要予測を含む検討を実施し、SDGs 推進計画にフィードバックさせる。

さらに、SDGs 推進計画及び市内SDGs取組事業者を認定する基準等を掲載したコンセプトブック等を作製するとともに、これらを活用して市内外にSDGs の取り組みをPRする。

ハード整備については、いなべグリーンのフラッグを山辺まで！「強靱化とカジュアルを兼ね備えたグリーンインフラが、山辺を変える」により、市内外へ向けたいなべ版SDGs の推進と市内へのいなべ版SDGs の促進の一環として、山辺にSDGs 商業ゾーンとなるワーケーションと防災対策を合わせた山辺カートラベル施設の整備や、グリーンインフラによる山辺のアウトドアアクティビティのスポットなどを整備する。

2 印刷製本費

いなべSDGsコンセプトブック印刷 1,700,000円 共栄堂印刷株式会社

3 委託料

(1-1)事業名 いなべ市SDGs 推進計画等策定支援業務

(1-2)委託料等 4,300,000円、委託先 株式会社百五総合研究所

(1-3)事業内容 審議会運営支援等委託並びにSDGs 推進計画策定支援及び市内SDGs 取組事業者認定基準の策定を行う。

(2-1)事業名 山辺店舗群実証実験支援業務

(2-2)委託料等 5,000,000円、委託先 一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ

(2-3)事業内容

市内の先駆的事例「にぎわいの森」を鈴鹿山脈の麓の森林で整備する前段階として、当該エリアでテスト的に可動式の店舗群による実証実験を実施するとともに、あわせて来場者等のニーズ調査を実施し、SDGs 推進計画へつなげる。

(3-1)事業名 山辺アクティビティ実証実験支援業務

(3-2)委託料等 4,994,000円、委託先 株式会社パシュート

(3-3)事業内容

鈴鹿山脈麓の森林を活用した自然体験教育アクティビティの実証実験を民間事業者と連携して実施し、カジュアルなビジネス展開へつなげるとともに、SDGs 推進計画へつなげる。

(4-1)事業名 いなべSDGs PR支援業務

(4-2)委託料等 3,000,000円、委託先 株式会社ノルディスクジャパン

(4-3)事業内容 いなべ市のSDGs の取り組み市内外への活動PR

(5-1)事業名 いなべSDGs 推進パートナー盾デザイン制作業務

(5-2)委託料等 1,000,000円、委託先 チームラボセールス株式会社

(5-3)事業内容 市内SDGs 取組事業者認定盾制作

4 補助金

SDGs 山辺エリア整備等補助金 20,000,000円 一般社団法人サンパークいなべ

※農業公園クラインガルデン内の整備

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
基本事業	10 行政運営の充実		事務事業	05 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	293,410,000	55,126,754	18.8%

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染拡大防止対策やアフターコロナを見据えたまちづくりに係る事業を行いました。

- 1 消耗品費 1,733,644円
 - ・80,740円 生涯学習課 (80,740円)
 - ・277,640円 市民税課 (23,100円+41,360円+198,000円+15,180円)
 - ・480,744円 学校教育課 (269,500円+6,930円+75,614円+128,700円)
 - ・16,500円 環境政策課 (16,500円)
 - ・93,060円 総務課 (93,060円)
 - ・784,960円 防災課 (784,960円)
- 2 修繕料 142,010円
 - ・プラドヒッチメンバー取付 142,010円
- 3 手数料 1,600,960円
 - ・キャンピングトレーラ手数料 1,600,960円
- 4 自動車損害保険料 20,040円
 - ・キャンピングトレーラ自賠責保険料 20,040円
- 5 事務事業委託料 0円
 - ・マイナプレミアムポイント付与事務事業委託料 0円
- 6 工事請負費 3,129,500円
 - ・山郷小学校空調設備設置工事 861,300円
 - ・阿下喜小学校空調設備設置工事 2,049,300円
 - ・議場傍聴席アクリル板設置工事 218,900円
- 7 備品購入費 8,626,250円
 - ・演台用アクリルパーテーション 28,600円
 - ・顔認証型A Iサーマルカメラ 297,000円
 - ・にぎわいの森キャビン棟エアコン購入 187,000円
 - ・議場内アクリルボード 1,485,000円
 - ・選挙コロナ対策備品購入 5,134,800円
 - ・受付番号発券機用ノータッチフレーム 358,050円
 - ・猛犬用マイクロチップリーダー 145,200円
 - ・確定申告用加湿器 188,100円
 - ・農業公園業務用石油ストーブ 225,000円
 - ・非接触式検知器(サーモマネージャー) 297,000円
 - ・議場飛沫防止パネル購入 280,500円
- 8 自動車購入費 26,020,500円
 - ・キャンピングトレーラ購入 26,020,500円
- 9 補助金 13,788,250円
 - ・農業公園整備補助金 12,900,000円 一般社団法人サンパークいなバ
 - ・マイナポイント付与補助金 888,250円
- 10 自動車重量税 65,600円
 - ・キャンピングトレーラ重量税 65,600円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	01 鉄道交通の整備		事務事業	01 三岐鉄道支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
90,695,952	93,554,000	91,012,000	86,458,756	95.0%

事業の実績・成果

<事業概要>

北勢線においては、平成15年度から平成30年度の間に運行支援補助を行いました。依然として赤字経営が続いています。更なる安定運行を目指すため、平成31年度から令和3年度まで沿線市町による補助金を継続します。三岐線においては、平成25年度から令和7年度の間施設・設備の老朽化対策として沿線市町による補助を行います。

<事業実績>

令和2年度の北勢線利用者数は、昨年からの新型コロナウイルスの影響により3月以外は減となり、2,006,168人、前年度比21.4%減(545,556人減)、前年度を下回りました。経営状況は、依然として厳しい状況が続いています。

・北勢線駅別乗車数

令和2年度	令和2年度	令和元年度
2,006,168人	(内訳)	
	西桑名	730,703人 974,470人
	馬道	66,860人 91,465人
	西別所	46,088人 60,893人
	蓮花寺	116,748人 148,398人
	在良	46,647人 60,638人
	星川	217,260人 291,824人
	七和	100,180人 116,381人
	穴太	102,401人 126,968人
	東員	139,089人 184,604人
	大泉	78,279人 98,886人
	楚原	221,975人 230,528人
	麻生田	43,756人 48,968人
	阿下喜	96,182人 117,701人
	平成31年度	2,551,724人
	平成30年度	2,571,828人
	平成29年度	2,558,830人

・北勢線事業運営協議会負担金

令和2年度 1,810,000円 平成31年度 963,000円 平成30年度 964,000円 平成29年度 964,000円

・北勢線事業運営維持費補助金 負担割合(平成31年度～令和3年度) 桑名市47.35% 東員町19.70% いなべ市32.95%

令和2年度74,800,000円 平成31年度79,015,000円 平成30年度69,072,400円 平成29年度72,543,000円

・三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金

令和2年度 8,525,856円 平成31年度 9,480,000円 平成30年度11,677,464円 平成29年度12,000,000円

・三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金

令和2年度 1,000,000円 平成31年度 1,000,000円 平成30年度 1,000,000円 平成29年度 973,333円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	01 鉄道交通の整備		事務事業	02 駐輪場・駐車場管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,567,386	1,348,000	1,348,000	1,283,628	95.2%

事業の実績・成果

<事業概要>

北勢線市内4駅の駐車場225台・駐輪場295台の管理。
三岐線市内8駅の駐車場306台・駐輪場547台の管理。

<事業実績>

北勢線の各駅の駐車場・駐輪場を維持管理し、利用しやすい駅にしました。

・北勢線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数） ・三岐線各駅の駐車場利用台数（利用延べ台数）

令和2年度
(内訳)

阿下喜駅	1,932台
麻生田駅	812台
楚原駅	1,508台
大泉駅	14,900台
合 計	18,900台

令和2年度
(内訳)

西藤原駅	1,872台
西野尻駅	600台
東藤原駅	1,064台
伊勢治田駅	4,576台
丹生川駅	3,360台
三里駅	3,136台
大安駅	8,930台
梅戸井駅	1,450台
合 計	25,092台

平成31年度	33,750台
平成30年度	34,200台

平成31年度	49,650台
平成30年度	50,312台

・駐車場・駐輪場電気使用料 477,772円

・駐車場・駐輪場施設修繕料
麻生田駅駐輪場屋根塗装修繕 139,713円

・駐車場・駐輪場植栽刈込委託料 82,299円

・北勢線大泉駅第2駐車場賃貸借 534,300円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	01 鉄道交通の整備		事務事業	03 新交通システム建設促進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
58,300	59,000	59,000	58,300	98.8%

事業の実績・成果

<事業概要>

リニア中央新幹線の三重県への誘致活動を行います。

<事業実績>

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が開催する総会に出席しました。

<参加状況>

令和2年度

- ・7/14 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会へ1名出席
- ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会：コロナ対策のため書面決議

平成31年度

- ・12/25 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会へ1名出席
- ・7/2 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会・講演会へ1名出席
 (議題) 平成30年度事業報告、平成30年度収支決算報告、令和元年度事業計画、令和元年度収支予算
 (講演) 「リニア中央新幹線東京・名古屋間開業に伴う波及効果および拡大策について」
 松本幸正名城大学教授 中村一樹名城大学准教授 樋口恵一大同大学講師

- ・5/9 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会へ1名出席
 (議題) 平成30年度の活動状況と今後の取組方針、平成31年度総会提出議案等

平成30年度

- ・12/17 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会へ1名出席
 (講演) 「スーパー・メガリージョン構想検討会の検討状況について」 国土交通省大臣官房審議官 佐竹 洋一氏
- ・6/28 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会総会・講演会へ1名出席
 (議事) 平成29年度事業報告、平成29年度収支決算報告、平成30年度事業計画、平成30年度収支予算
 (講演) 「リニア開業に向けた地域の定住・交流人口戦略」 WAmazing株式会社代表取締役CEO 加藤 史子氏
- ・5/7 リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会へ1名出席
 (議題) 平成29年度の活動状況と今後の取組方針、平成30年度総会提出議案等

<分担金>

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金

令和2年度 44,300円
 平成31年度 44,300円
 平成30年度 44,300円

三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金

令和2年度 14,000円
 平成31年度 14,000円
 平成30年度 14,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	02 バス交通の整備		事務事業	01 福祉バス運行事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
108,677,748	119,390,000	119,291,000	116,240,696	97.4%

事業の実績・成果

<事業概要>

高齢者などの生活交通手段を確保するために自主運行で福祉バスを運行しています。
北勢ルート(4路線)、員弁ルート(2路線)、大安ルート(3路線)、藤原ルート(3路線)、市役所線(1路線)を運行しました。

<事業実績>

福祉バス運行ルート別年間利用者数

令和2年度 75,408人
(内訳)

北勢ルート 14,714人(十社線 6,320人、治田線 3,613人、山郷線 3,349人、貝野線1,432人)

員弁ルート 9,565人(市之原線 5,838人、平古線 3,727人)

大安ルート 20,917人(石樽線 5,614人、三里丹生川線5,582人、梅戸井線 9,721人)

藤原ルート 24,565人(中里線 7,936人、立田線 12,508人、坂本線 4,121人)

市役所線 5,647人

平成31年度 94,349人

平成30年度 102,932人

平成29年度 104,394人

平成28年度 101,369人

- ・燃料費(ガソリン・軽油) 12,564,830円
- ・修繕料 8,990,588円
- ・北勢・藤原ルート、市役所線運行管理業務委託料 3,282,009円
- " " " 運転業務委託料45,091,273円
- ・員弁・大安ルート運行管理・運転業務委託料 40,745,760円
- ※車両保有台数 19台(予備車及びパトロール車両を含む。)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	02 バス交通の整備		事務事業	02 福祉バス購入事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,864,140	9,965,000	7,884,000	7,882,520	100.0%

事業の実績・成果

<事業概要>

福祉バスを員弁ルート及び大安ルートに配置のため2台の購入
 3,872,000円×2台=7,744,000円

<保有状況>

19台保有

<購入経過>

令和 2年度 購入2台 (廃車1台)
 平成31年度 購入2台+寄付1台 (廃車4台)
 平成30年度 購入2台 (廃車2台)
 平成29年度 購入2台

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 交通政策課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 交通対策費
基本事業	03 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 集落支援員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,300,927	3,410,000	3,410,000	3,398,867	99.7%

事業の実績・成果

福祉バス運行事業において、福祉バス管理室を拠点とし、本庁舎間との事務連絡調整及び福祉バスにおける路線巡回現場確認・車両整備補助や各種調整等、福祉バスの安定運行の事務等支援を行いました。

会計年度任用職員報酬	2,047,404円
会計年度任用職員費用弁償	36,000円
消耗品費	578,243円
印刷製本費	737,220円

過疎地域等における集落対策の推進要綱

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施するものです。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	01 地域情報化の推進		事務事業	01 情報管理体制充実事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
116,240	260,000	63,000	63,000	100.0%

事業の実績・成果

各種研修又はICT展示会への参加については、新型コロナウイルス感染予防のため全て見送りました。

出張件数：0件 旅費総額：0円

地方公共団体情報システム機構一般事業負担金

負担金額：63,000円（人口5万人未満の市） 支払先：地方公共団体情報システム機構

内容：月刊誌やホームページによる情報化に関する最新情報の提供、人材育成のための各種研修会の実施、

全国町・字ファイルの提供等の提供サービスの利用

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	01 地域情報化の推進		事務事業	02 基盤インフラ整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
34,426,993	36,053,000	33,853,000	32,497,817	96.0%

事業の実績・成果

基盤インフラ運用保守管理

行政ネットワーク、コンピューター、ソフトウェア等の円滑な運用を行いました。

LGWANアクセス回線使用料（LGWANに接続するための回線使用料）

契約金額： 935,550円 契約先：(株)シー・ティー・ワイ 数量：1回線

公衆Wi-Fiサービス利用料

契約金額： 198,000円 契約先：(株)シー・ティー・ワイ 内容：サービス利用料

LGWANアクセス回線及び接続ルータ使用料

契約金額： 564,960円 契約先：ソフトバンク(株) 内容：回線及びルータのレンタル

ネットワーク基盤インフラ保守業務

契約金額： 1,743,060円 契約先：(株)三重電子計算センター 内容：機器保守

LGWANネットワーク機器等保守業務

契約金額： 211,200円 契約先：(株)日立システムズ 内容：システム保守

行政ネットワーク伝送設備使用料（各庁舎及び出先機関を接続するための回線使用料）

契約金額： 6,933,300円 契約先：(株)シー・ティー・ワイ 数量：31施設

手動式HDD破壊機購入

契約金額： 412,500円 契約先：東海システムアンドサポート(株) 数量：1台
内容：廃棄するHDDを物理破壊する機器の購入。

教諭用デスクトップ型パソコン購入

契約金額： 18,700,000円 契約先：(株)文栄堂 数量：モニター335台、パソコン150台
内容：教諭用端末を更新。

新規職員用デスクトップ型パソコン購入

契約金額： 834,020円 契約先：(株)文栄堂 数量：12台
内容：新規職員用端末12台を購入。

三重県情報ネットワークの回線使用に係る負担金

契約金額： 314,737円 契約先：三重県
内容：市と県を結ぶネットワーク（LGWAN・セキュリティクラウド）回線の負担金

※情報機器等の更新サイクルは、原則として下記のとおりです。

パソコン、サーバー：5年ごとに更新します。

液晶ディスプレイ：故障時に更新します。

プリンター：故障時に更新します。

周辺機器等：故障時に更新します。

マイクロソフトOffice：メーカーのサポート期間終了時に更新します。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	01 地域情報化の推進		事務事業	03 情報処理システム保守事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
142,057,371	146,086,000	146,086,000	142,680,012	97.7%

事業の実績・成果

情報処理システム運用保守管理について、インターネット回線、サーバー、システム等の円滑な運用を行いました。

住民情報処理システム保守業務 契約金額：44,216,480円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム運用保守
図書館情報システム保守業務 契約金額：3,461,920円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム運用保守
人事給与及び庶務事務システム保守業務 契約金額：4,290,660円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム運用保守
地理情報系システム保守業務 契約金額：2,836,900円	契約先：国際航業(株)三重営業所	内容：システム運用保守
小中学校システム保守業務 契約金額：3,956,700円	契約先：(株)フューチャーイン四日市営業所	内容：システム運用保守
仮想シンクライアントシステム保守業務 契約金額：5,335,000円	契約先：富士電機ITソリューション(株)三重支店	内容：システム運用保守
プリントセキュリティシステム保守業務 契約金額：792,000円	契約先：日本電子計算(株)名古屋支店	内容：システム運用保守
生活保護システム保守業務 契約金額：1,371,865円	契約先：北日本コンピューターサービス(株)	内容：システム運用保守
財務会計、備品管理及び起債管理システム保守業務 契約金額：1,980,000円	契約先：ジャパンシステム(株)	内容：システム運用保守
ファイアーウォール機器等保守業務 契約金額：2,320,780円	契約先：インターネット・プロ東海(株)	内容：システム運用保守
電子入札・契約管理システムサポート保守業務 契約金額：1,821,600円	契約先：(株)日立システムズ	内容：システム運用保守
ファイリング文書管理システム保守業務 契約金額：1,125,740円	契約先：富士ゼロックス三重(株)	内容：システム運用保守
基幹システム使用料 契約金額：20,002,840円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム利用
ホームページホスティング利用料 契約金額：8,421,600円	契約先：(株)フューチャーイン四日市営業所	内容：システム利用
多言語情報配信ツール使用料 契約金額：1,089,000円	契約先：(株)モリサワ	内容：システム利用
施設予約システムクラウドサービス利用料 契約金額：3,281,520円	契約先：三重データ通信(株)	内容：システム利用
電子入札・契約管理システム利用料 契約金額：3,247,200円	契約先：(株)日立システムズ	内容：システム利用
校務支援システム使用料 契約金額：8,725,200円	契約先：(株)フューチャーイン	内容：システム利用
証明書等自動交付事務運営負担金 負担金額：2,218,741円 内容：コンビニ交付サービスの事務運営	支払先：地方公共団体情報システム機構	
社会保障・税番号制度中間サーバー・プラットフォーム整備及び保守負担金 負担金額：6,189,000円 内容：マイナンバー制度における情報連携に必要な自治体中間サーバーの共同利用	支払先：地方公共団体情報システム機構	

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	01 地域情報化の推進		事務事業	06 新規システム構築事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
164,104,664	96,767,000	136,697,000	136,555,650	99.9%

事業の実績・成果

システム構築、改修

新規システム構築、既存システム機器更新、システム改修を行いました。

収納システム（地銀ネットワーク対応）改修業務	契約金額：5,456,000円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム改修
ウイルスサーバ更新業務	契約金額：1,358,500円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム機器更新
測量計算CADシステム機器更新業務	契約金額：2,205,500円	契約先：東海システムアンドサポート(株)	内容：システム機器更新
統合型地理情報システム更新業務	契約金額：19,030,000円	契約先：国際航空(株)三重営業所	内容：システム更新
子ども子育てシステム機器更新業務	契約金額：6,105,000円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム機器更新
自庁処理用高速プリンタ機器更新業務	契約金額：8,360,000円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム機器更新
戸籍システム機器更新業務	契約金額：19,129,000円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム機器更新
戸籍コンビニ交付用機器更新業務	契約金額：9,193,800円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム機器更新
番号連携システム機器更新業務	契約金額：10,175,000円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム機器更新
仮想シンクライアントシステム構築業務	契約金額：39,930,000円	契約先：富士電機ITソリューション(株)三重支店	内容：システム更新
員弁庁舎ネットワーク再構築業務	契約金額：825,000円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム機器更新
ウイルス及び迷惑メール対策アプリケーション機器更新業務	契約金額：1,119,800円	契約先：インターネット・プロ東海(株)	内容：システム機器更新
住民税税制改正に伴うシステム改修業務	契約金額：3,350,600円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム改修
収納システム改修業務	契約金額：1,625,800円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム改修
学校系ネットワーク機器更新業務	契約金額：3,767,500円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：ライセンス追加
三重銀行、第三銀行合併に伴うシステム改修業務	契約金額：495,000円	契約先：(株)三重電子計算センター	内容：システム改修
財務会計システム改修業務	契約金額：847,000円	契約先：ジャパンシステム(株)	内容：システム改修
共有フォルダ用サーバ機器更新	契約金額：2,178,000円	契約先：三重ビジネス(株)	内容：システム機器購入

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	01 地域情報化の推進		事務事業	07 情報セキュリティ対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,141,367	5,897,000	34,689,000	34,687,488	100.0%

事業の実績・成果

セキュリティ対策システム運用保守管理

セキュリティ対策システムの円滑な運用を行いました。

1. 小中学校セキュリティ対策ソフトウェア更新ライセンス購入
 契約金額：1,595,000円 契約先：三重ビジネス(株)
 内容：トレンドマイクロClient用1,000本、トレンドマイクロServerProtect用10本、i-FILTER用1,000本
2. ウィルス対策システム保守業務
 契約金額：2,456,300円 契約先：(株)三重電子計算センター 内容：システム運用保守
3. 三重県自治体情報セキュリティクラウド利用負担金
 契約金額：1,100,088円 支払先：三重県 内容：システム利用

【新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金対象】

学校側有害サイトアクセス管理ライセンス購入

契約金額：28,776,000円 契約先：(有)北勢堂

内容：小中学校ICT用（自宅学習用）有害サイトアクセス管理 4,000本

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 法務情報課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算管理費
基本事業	02 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 地域おこし企業人事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	5,600,000	5,600,000	5,596,800	99.9%

事業の実績・成果

1. 事業の概要：
 - ・ 総務省「地域おこし企業人」交流プログラムを活用し、市役所庁舎内のICT運用支援等として、株式会社三重電子計算センターと職員の派遣に関する協定を令和2年4月1日に締結しました。
(派遣期間は令和2年4月1日から令和5年3月31日まで)
 - ・ 企業人は、経験や知見を活かしICT運用支援等に従事しました。
2. 期間：令和2年4月～令和3年3月
3. 支援日数： 240日稼働 5,596,800円 (21,200円/日×1.1×240)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 財産区諸費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
16,760,029	17,863,000	18,068,000	17,348,505	96.0%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給料等

対象者：2人（治田財産区 2人）

・給料	8,262,900円
・扶養手当	321,000円
・住居手当	64,800円
・時間外勤務手当	320,965円
・管理職手当	696,000円
・期末手当	1,986,352円
・勤勉手当	1,470,128円
・児童手当	120,000円
・退職手当組合負担金	1,445,997円
・職員共済組合負担金	2,604,801円
・職員共済組合事務費負担金	22,520円
・互助会負担金	33,042円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 財産区諸費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	02 財産区職員給与事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	20,000	20,000	14,358	71.8%

事業の実績・成果

地方公務災害補償法に基づき、財産区職員2人の負担金を支払いました。
 ・支払先： 地方公務災害補償基金三重支部
 ・支払額： 14,358円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 財産区諸費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	01 治田財産区事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,744,241	5,081,000	5,081,000	4,953,500	97.5%

事業の実績・成果

- 1 財産区有財産の維持管理並びに保全を以下のとおり行いました。
 - (1) 財産区有財産の貸付、処分
 - (2) 簡易郵便局の運営
 - (3) 財産区議会運営
 - (4) 治田入会権者組合への侵害補償料の交付
- 2 財産区の事務を円滑に行うため、会計年度任用職員を2名雇用しました。
 - (1) 会計年度任用職員報酬 4,303,018円
 - (2) 同共済費 650,482円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 窓口サービス費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
138,119,141	147,990,000	6,059,000	6,047,103	99.8%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給料等

対象者：14人（総合窓口課 14人） ※令和2年5月7日 総合窓口課廃止

・給料	4,135,400円
・扶養手当	36,500円
・住居手当	29,700円
・通勤手当	71,800円
・時間外勤務手当	11,486円
・管理職手当	135,000円
・退職手当組合負担金	735,871円
・職員共済組合負担金	861,342円
・職員共済組合事務費負担金	13,188円
・互助会負担金	16,816円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 市民課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 窓口サービス費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	01 窓口サービス事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
20,590,823	22,593,000	1,672,000	1,651,300	98.8%

事業の実績・成果

○令和2年5月7日市民部市民課と統合までの窓口業務
 昨年度に引き続き、本庁は総合案内業務、戸籍・住民票等証明発行及び戸籍・住民票届出受付業務、マイナンバーにかかわる業務に従事しました。
 また、員弁、大安、藤原の各庁舎は住民のライフイベント（引越・出生・婚姻・死亡等）にかかわる手続きを総合窓口課で完結させることで、住民の満足度を維持しました。

○窓口処理件数（R2.4.1～R2.5.1）

	証明書等交付件数	受付件数	その他処理件数	合計
本庁	972件	1,015件	395件	2,382件
員弁	522件	723件	298件	1,543件
大安	654件	920件	189件	1,763件
藤原	197件	248件	107件	552件
総合計	2,345件	2,906件	989件	6,240件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 諸費
基本事業	01 コミュニティ組織の強化支援		事務事業	01 コミュニティ活動推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
58,969,943	59,732,000	59,732,000	59,045,036	98.8%

事業の実績・成果

いなべ市自治会連合会との間で「いなべ市地域振興等事業委託契約」を締結し、契約履行の対価として事務事業委託料を支払いました。

この契約を締結することで広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを自治会へ委託することにより、自治会の独立性や自主性を促し、コミュニティ活動の推進を図りました。

- 令和2年度地域振興等事業委託料 57,743,000円
いなべ市自治会連合会への事務事業委託料

(内訳) 自治会業務均等割 200,000円×118自治会 = 23,600,000円
自治会業務世帯割 1,500円×10,909世帯 = 16,363,500円
組業務世帯割 1,500円×10,909世帯 = 16,363,500円
組外業務世帯割 1,500円×944世帯 = 1,416,000円

- 自治会加入世帯数は、11,853世帯
(自治会世帯数 10,909世帯、組外世帯数 944世帯)

市内全世帯(※)に対するの自治会加入率は、63.3% (11,853世帯/18,720世帯)
※令和2年6月現在の住基登録世帯数(外国人世帯含む)

- 自治会配布業務
118自治会への広報誌等の配布を公益財団法人いなべ市シルバー人材センターへ委託した。
自治会配布業務委託料 937,574円

- その他
 - 希望する自治会へ配布するため、自治会用回覧板を購入した。
244,200円
 - 自治会配布関連消耗品
120,262円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 諸費
基本事業	01 コミュニティ組織の強化支援		事務事業	02 コミュニティ組織連携事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
152,000	320,000	220,000	159,000	72.3%

事業の実績・成果

自治会相互の連携及び行政との円滑な連絡調整を図ることを目的に、いなべ市自治会連合会を開催しました。
また、三重県下各市町の自治会連合会が相互に連携を図り、組織の向上発展を目指し、地域住民の福祉増進と豊かな地域社会を作るため、三重県自治会連合会に参画しており、同会主催の会議や研修にも参加しました。

- 1 いなべ市自治会連合会（委員報償費支出額 91,000円）
 - (1) 開催日時 令和3年3月25日（木）
 - (2) 開催場所 庁舎シビックコア棟
 - (3) 委員構成 北勢、員弁、大安、藤原の各自治会長会の会長及び副会長
 - (4) 会議事項
 - ア 市自治会連合会会則及び弔慰に関する申し合わせ事項について
 - イ 市と連合会との地域振興等事業委託契約について
 - ウ 三重県自治会連合会について
 - エ いなべ市の各種委員会等への自治会長充て職について
- 2 三重県自治会連合会（県自治会連合会負担金 68,000円（内、均等割 47,000円 + 人口割 21,000円））
 - (1) 令和元年度第3回理事会（令和2年4月書面表決）
 - (2) 令和元年度第4回理事会（令和2年6月書面表決）
 - (3) 令和2年度三重県自治会連合会定期総会（令和2年7月書面表決）
 - (4) 令和2年度第2回理事会
 - ア 開催日：令和2年12月2日（水）
 - イ 開催場所：三重県地方自治労働文化センター（津市）
 - (5) 知事懇談会（令和3年2月書面開催）
 - (6) 令和2年度リーダー研修会（中止）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 諸費
基本事業	01 コミュニティ組織の強化支援		事務事業	03 コミュニティ施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,717,000	17,400,000	17,705,000	12,181,000	68.8%

事業の実績・成果

自治会要望に対し、事業費の少ないものは自治会補助事業（市単独）を薦め、事業費が大きいものは一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（宝くじ）を斡旋して、コミュニティ施設の整備を進めました。

自治会補助金事業（市単独）としては、補助金交付要綱に基づき、集会場の改修・駐車場舗装や掲示板設置、戦没者慰霊碑の整備に対し、支援を行いました。

コミュニティ助成事業（宝くじ）で今年度採択された4自治会に対しても補助金を交付しました。

1 いなべ市自治会補助金事業（支出額 2,781,000円）

- (1) 瀬木自治会（掲示板交換）49,000円
- (2) 坂本自治会（掲示板交換）22,000円
- (3) 大泉新田自治会（掲示板交換）33,000円
- (4) 岡丁田自治会（集会所駐車場舗装）858,000円
- (5) 麓村自治会（集会所駐車場舗装）825,000円
- (6) 南金井自治会（戦没者慰霊碑改修）258,000円
- (7) 上相場自治会（集会所バリアフリー改修）556,000円
- (8) 大井田自治会（掲示板交換）100,000円
- (9) 石樽北山自治会（掲示板交換）80,000円

次年度へ繰越（繰越額 5,000,000円）

- (10) 梅戸自治会（集会所増築）5,000,000円

2 令和2年度 コミュニティ助成事業（宝くじ助成）（支出額 9,400,000円）

- (1) 石仏自治会（山車の整備（建造））2,500,000円
- (2) 大井田自治会（コピー機他コミュニティ活動備品の整備）2,000,000円
- (3) 小原一色自治会（エアコン他コミュニティ活動備品の整備）2,400,000円
- (4) 昭電自治会（会議テーブル他コミュニティ活動備品の整備）2,500,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 諸費
基本事業	02 地域防犯体制の充実		事務事業	01 生活安全対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,739,038	2,778,000	2,701,000	2,684,652	99.4%

事業の実績・成果

安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するため、以下の事業を行いました。

- 1 生活安全推進協議会（委員報酬 会議を中止したため支出せず）
 - (1) 趣旨
いなべ市安全なまちづくりに関する条例（平成15年条例第16号）第1条の目的を達成するため、同条例第11条及びいなべ市生活安全推進協議会規則（平成17年規則第38号）に基づき生活安全推進協議会を設置しています。
 - (2) 委員（各組織、団体の代表者等）
 - ア 北勢町自治会長会長
 - イ 員弁町自治会長会長
 - ウ 大安町自治会長会長
 - エ 藤原町自治会長会長
 - オ いなべ市青少年育成市民会議会長
 - カ 阿下喜パトロール隊事務局長（自主防犯団体）
 - キ 本郷防犯ボランティアの会長（自主防犯団体）
 - ク いなべ市消防団長
 - ケ いなべ市PTA連合会母親代表
 - コ 員弁地区生活安全協会事務局長
 - サ いなべ警察署生活安全課長
 - シ いなべ市教育委員会事務局教育部長
 - ス いなべ市総務部長
 - (3) 会議開催日 新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止とし、資料を全委員へ送付した。
 - (4) 事項
 - ア いなべ市内の防犯情勢について
 - イ 防犯団体の取り組みについて
 - ウ いなべ市の防犯行政について
- 2 防犯パトロール物品貸与事業（支出額 279,364円）
自主防犯団体の活動を支援するため、団体等からの申請に基づき、下記の団体に防犯パトロール物品の貸付を行いました。
 - (1) 阿下喜パトロール隊（更新） 回転灯 1個
 - (2) 東貝野自治会（更新） マグネットシート 5枚
 - (3) 本郷防犯ボランティアの会（更新） パトロール用キャップ 5枚
パトロール用ベスト 5着
マグネットシート 5枚
誘導灯 20本（乾電池含む）
- 3 員弁地区生活安全協会への運営支援 負担金 2,290,750円
- 4 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 負担金 114,538円
- 5 特定非営利活動法人交通事故被害者支援センター
交通事故に関する専門の交通事故相談員を必要に応じて派遣してもらっていますが、派遣実績はありません。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 諸費
基本事業	02 地域防犯体制の充実		事務事業	02 防犯灯事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,962,491	8,132,000	9,924,000	9,453,384	95.3%

事業の実績・成果

1 夜間の防犯など、自治会内の安全を確保するために、自治会の申請に基づきLED防犯灯を設置しました。

(1) 防犯灯整備数 (支出額 5,777,200円)

ア 新設 83基
 (ア) 北勢町 12基
 (イ) 員弁町 36基
 (ウ) 大安町 30基
 (エ) 藤原町 5基

イ 器具交換 134基
 (ア) 北勢町 41基
 (イ) 員弁町 47基
 (ウ) 大安町 42基
 (エ) 藤原町 4基

2 市内一部地域の防犯灯電気使用料の負担
 3,676,184円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 諸費
基本事業	03 行政運営の充実		事務事業	01 行政相談事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
80,000	80,000	80,000	60,000	75.0%

事業の実績・成果

- 1 行政相談委員は総務大臣が委嘱する無報酬の委員であり、総務省三重行政監視行政相談センターが事務を行っています。いなべ市は本事業をいなべ市で開設するために支援しています。
- 2 行政相談委員
 - (1) 服部 雅典
 - (2) 日下部 武
 - (3) 山本 たか代
 - (4) 三輪 秀孝
- 3 行政相談委員任期
平成31年4月1日～令和3年3月31日
- 4 開設実績の（開設時間は全て13:00～16:00）
 - (1) 市役所シビックコア（担当委員：服部 雅典）
6月25日・7月30日・10月22日・11月26日・1月28日・3月25日・
 - (2) 員弁老人福祉センター（担当委員：日下部 武）
7月9日・9月10日・10月8日・1月14日・3月11日（5月14日は中止）
 - (3) 大安公民館（担当委員：山本 たか代）
4月2日・6月4日・8月6日・10月1日・12月3日・2月4日
 - (4) 藤原文化センター（担当委員：三輪 秀孝）
4月16日・7月16日・10月15日・12月17日・2月18日（5月21日は中止）
 - (5) 行政相談週間（10月）の取り組み
総務省三重行政監視行政評価センターの担当者と共に相談業務を行いました。
- 5 関連団体への支援
 - (1) 三重行政相談委員協議会（支出なし）
 - (2) 三重行政相談委員協議会いなべ市員弁郡部会（負担金 60,000円）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 諸費
基本事業	03 行政運営の充実		事務事業	02 平和運動推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
35,000	35,000	35,000	35,000	100.0%

事業の実績・成果

- 1 平和運動推進事業について、関連団体に対し、協賛及び運営支援を行いました。
 - (1) 三重県原爆被災者の会（三友会）
負担金 20,000円
 - (2) 原水爆禁止世界大会
協賛金 15,000円
- 2 非核平和都市宣言の趣旨に基づき、自治体主催の「原爆展」を開催しました。
 - (1) 開催期間
令和2年8月1日～17日
 - (2) 開催場所
員弁コミュニティプラザ 2階ロビー

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 特別定額給付金課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 諸費
基本事業	04 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策	事務事業	01 特別定額給付金事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	4,582,529,000	4,582,524,671	100.0%

事業の実績・成果

- 1 特別定額給付金事業に係る広報啓発
 - (1) 市ホームページ
よくある質問（特別定額給付金）、特別定額給付金についてのお知らせ、特別定額給付金のオンライン申請について等、市ホームページから情報を発信しました。結果、61,881回の閲覧がありました。
 - (2) いなベ市生活情報まいめる
5月7日 特別定額給付金オンライン申請受付開始
 - (3) 情報誌Link
8月号 申請案内折り込み（早めの申請にご協力を！）
9月号 申請勸奨案内
 - (4) いなベ10
5月31日、6月21日、8月9日、8月16日、8月23日の各週の内容を変更し、広報啓発を行いました。
 - (6) C A T V12Ch
特別定額給付金の申請内容の案内、オンライン申請の案内、郵送申請の案内、給付日の案内、申請の勸奨案内等、いなベ10の内容に準じたデータ情報を掲載しました。
 - (7) いなベエフエム行政情報
いなベ市特別定額給付金事業が開始していることを5月11日から5月31日までアナウンスしました。
- 2 オンライン申請及び郵便申請による給付状況
 - (1) マイナンバーカードを利用したオンライン申請は、令和2年5月7日から5月31日まで受付を行いました。
5月7日～31日 702世帯 1,826人 182,600千円 不支給決定37件（申請不備等）
 - (2) 郵送申請（窓口申請を含む。）は、令和2年5月29日から8月31日まで受付を行いました。
5月 238世帯 574人 57,400千円 8月 267世帯 364人 36,400千円
6月 16,881世帯 41,883人 4,188,300千円 9月 91世帯 97人 9,700千円
7月 513世帯 842人 84,200千円 合計 17,990世帯 43,772人 4,377,200千円 不支給決定1件（期限外）
 - (3) 給付世帯率 99.6%（給付済世帯18,692／給付対象世帯18,766）
給付対象者率 99.8%（給付済対象者45,598／給付対象者45,680）
- 3 申請勸奨
未申請者の勸奨ハガキ429世帯の発送、企業社宅寮へ勸奨ハガキ49世帯について申請勸奨の協力依頼、未申請世帯376世帯（複数回訪問を含む。）を訪問し、申請支援（本人確認書類等のコピー等）ほか勸奨チラシの投函を行いました。
8月中旬 未申請者に対し再発行申請書203通を発送しました。
- 4 申請困難者の支援
DV避難支援者、生活保護受給者、視覚障がい者、療育手帳所持者、精神手帳所持者、おたすけ箱登録者、ふれあい弁当、老人福祉施設、養護老人ホーム等（25ヶ所）の申請困難者について、関係部署と情報連携等を行いました。7月1日現在76人（対象者数1,364人）の未申請者について、自宅訪問や施設職員等への連絡調整をするなどし、申請期限までに全て（口頭申請拒否 1世帯を除く。）の申請支援を完了しました。
- 5 給付金の迅速な給付
事務を簡素化し迅速な給付を実施するため、業務委託契約を締結しました。
<主な事務費>
特別定額給付金に係るデータ入力等事務従事者（11人）委託 委託先 株式会社東洋テック
委託料 5月/1,102,784円 6月/3,171,652円 7月/1,801,792円 8月/1,065,907円
特別定額給付金対応業務（システム構築）委託 委託先 株式会社三重電子計算センター
委託料 6,160,440円
時間外勤務手当等/1,723,877円 需用費/1,371,785円 役務費/4,971,842円 使用料及び賃借料/1,343,430円

※連日返信される申請書の開封、審査、申請不備等に対する補完など、全庁的な応援体制（延べ160人超の職員が動員）により、特別定額給付金の迅速な給付を実施しました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 諸費
基本事業	04 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策		事務事業	02 新型コロナウイルス感染症対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	8,544,000	8,542,952	100.0%

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症防止対策事業として、テレワーク用のパソコンの購入やテレビ会議システムを構築しました。

- 1 備品購入費
 - パソコン 20台 2,448,600円
 - プロジェクター 2台 341,000円
 - テレビ会議用スピーカー 4台 415,008円
 - Webカメラ 30台 187,000円
 - クラウド操作機器 1台 158,950円
- 2 委託料
 - テレビ会議システム構築業務 一式 4,730,000円
- 3 消耗品費
 - テレワーク用周辺機材消耗品 262,394円
- 4 テレワークの実施
 - 229人
- 5 オンライン研修又はオンライン会議の実施
 - 422件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 諸費
基本事業	05 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	16,252,000	16,192,028	99.6%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給料等

対象者：4人（特別定額給付金課 4人） ※令和2年5月～令和2年9月

・給料	7,820,200円
・扶養手当	125,000円
・住居手当	13,500円
・通勤手当	116,900円
・管理職手当	225,000円
・期末手当	2,424,980円
・勤勉手当	1,744,508円
・児童手当	40,000円
・退職手当組合負担金	1,124,140円
・職員共済組合負担金	2,483,455円
・職員共済組合事務費負担金	20,636円
・互助会負担金	25,690円
・再任用職員雇用保険料	28,019円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
195,812,175	212,527,000	208,238,000	199,756,785	95.9%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給料等

対象者：25人（総務部次長 1人、納税課 9人、市民税課 10人、資産税課 5人）

・給料	91,858,979円
・扶養手当	2,517,416円
・住居手当	1,943,775円
・通勤手当	1,799,700円
・時間外勤務手当	14,828,128円
・管理職手当	1,815,000円
・期末手当	21,294,696円
・勤勉手当	15,775,375円
・児童手当	1,345,000円
・退職手当組合負担金	16,666,148円
・職員共済組合負担金	29,248,368円
・職員共済組合事務費負担金	283,380円
・互助会負担金	380,820円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 納税課

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	01 市税徴収事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,513,792	2,954,000	2,954,000	2,676,733	90.6%

事業の実績・成果

税務署・県・各協議会の研修会に参加し、税務事務の遂行能力を高めるとともに、小中学校の児童生徒に対する『租税教育』及び習字、作文の応募により、納税意識の啓発を行いました。

- ・印刷製本
 - 車検用納税証明書・・・・・・・・・・ 9,500枚
 - 税関係証明書等交付申請書・・・・・・ 7,000枚
- ・負担金
 - 都市税務主管者協議会・・・・・・・・・・ 10,000円
 - 都市徴収事務連絡協議会・・・・・・・・・・ 0円(新型コロナウイルス感染症の影響により研修会が中止のため。)
- ・研修会
 - 都市税務主管者研究会
都市徴収事務連絡協議会
 - 新型コロナウイルス感染症の影響によりメールで意見交換を実施しました。
新型コロナウイルス感染症の影響により中止です。
- ・会議
 - 桑名納税貯蓄組合
都市税務主管者協議会
都市徴収事務連絡協議会
桑名税務推進協議会
桑名租税教育推進協議会運営委員会
桑名地域地方税収確保対策会議
 - 桑名税務署 1回 2人
(新型コロナウイルス感染症の影響により中止です。)
鈴鹿市 2回 延べ2人
桑名税務署 3回 延べ9人
桑名税務署 1回 3人
桑名庁舎 1回 2人
- ・事業成果
 - ・『租税教室』
講師(市職員2名)2時間授業(藤原小学校 6年生対象)
 - ・『中学生の税について作文』
いなべ市内入賞 12名
 - ・『小学生の税に関する習字』
いなべ市内入賞 8名
- ・会計年度任用職員報酬 1,876,050円(納税課職員 1人)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 納税課

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	02 固定資産評価審査委員会事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,000	105,000	105,000	0	0.0%

事業の実績・成果

固定資産税課税価格が適正かどうかを審査する第三者委員会として、固定資産評価審査委員の知識向上及び、信用・信頼確保を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度においては委員会開催を見送りました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 納税課

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	03 三重地方税管理回収機構事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,287,000	5,016,000	5,016,000	5,016,000	100.0%

事業の実績・成果

県内市町及び県が連携する『三重地方税管理回収機構』に徴収困難な滞納案件を移管し、滞納額の縮減及び徴収体制の強化を行いました。

(機構の使命)

・市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収方法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う

(負担金) 徴収1課(高額案件 20万円以上)
 (均等割) + (処理件数割) + (徴収実績割: 前々年度の徴収実績の約1割) = 負担金
 100,000円 + (30件×140,000円) + (716,000円) = 5,016,000円

(管理回収機構実績・2年間で徴収)

	移管件数	移管金額	徴収額	負担金	徴収率
R2年度	30件	14,369,942円	4,857,812円	5,016,000円	33.8%
H31年度	30件	10,641,947円	10,328,369円	5,287,000円	97.1%
〃(2課分)	209件	28,406,314円	25,556,752円		90.0%
H30年度	33件	10,628,941円	7,549,552円	5,830,000円	71.0%
H29年度	30件	11,729,932円	8,688,510円	7,727,000円	74.1%
H28年度	29件	17,004,626円	14,317,611円	5,098,000円	84.2%

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 市民税課

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	04 税務関係団体補助事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,030,000	980,000	980,000	980,000	100.0%

事業の実績・成果

○税に関係する団体が実施する啓発活動や地域貢献活動を支援し、それらの活動を通じて税知識の普及や納税意識を高めること、地域社会の健全な発展に資することを目的としています。

1 桑名青色申告会員弁支部の活動及び補助の状況

補助金額	R2	H31	H30	H29	H28
	900,000円	950,000円	950,000円	950,000円	950,000円

補助の目的 青色申告事業者への申告指導等を行っている青色申告会の活動を支援し、青色申告の普及を図ることにより、個人事業主の適切な申告・納税を推進すること。

その成果 確定申告・源泉所得税・年末調整等についての研修の実施や個別記帳指導等により会員の税知識の更なる向上と円滑な税行政の推進を図ることができました。

主な活動 (1)記帳、税務申告指導
(2)税制、税務、経営研修会の開催
(3)青色申告の広報、啓発活動

2 三重県たばこ販売共同組合いなべ支部の活動及び補助の状況

補助金額	R2	H31	H30	H29	H28
	80,000円	80,000円	80,000円	80,000円	80,000円

補助の目的 清掃活動を通じて地域の美化を図ること、および未成年者の喫煙防止活動を推進すること。

その成果 環境美化活動年5回実施、また未成年者喫煙防止運動を年1回実施し喫煙防止の啓発を行い、地域の美化、青少年を取り巻く社会環境の健全化に貢献しました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 市民税課

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費
基本事業	01 地域情報化の推進		事務事業	01 住民情報処理システム保守事業（市民税）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,819,741	7,760,000	7,760,000	7,759,239	100.0%

事業の実績・成果

○下記の税目については、住民情報システムに、賦課情報を入力し課税事務およびデータの管理等を行い、納税通知書等の帳票の作成および封入作業等の市民税課として独自に作業委託を行っています。

個人及び法人市民税については、申告書や課税資料に基づいて、また、軽自動車税については、原付・小型特殊の異動申告及び軽自動車税等事務共同処理協議会から提供される異動データに基づき、適切な課税をおこなっています。

○業務の委託先：株式会社 三重電子計算センター

○賦課業務に住民情報システムを使用している税目の課税の状況
※端数処理の関係で、各項目の金額の集計と合計額は一致しません

1 個人市民税（現年分）

	R2	H31	H30	H29	H28
普通徴収	5,936人	5,863人	5,218人	5,871人	5,906人
年金特徴	4,136人	4,044人	4,035人	3,926人	3,793人
給与特別徴収	18,342人	17,994人	17,659人	17,683人	17,564人
調定額	2,649,075千円	2,635,823千円	2,528,722千円	2,533,364千円	2,498,919千円
決算額	2,605,989千円	2,591,773千円	2,483,251千円	2,489,254千円	2,458,917千円

2 法人市民税（現年分）

	R2	H31	H30	H29	H28
均等割 調定額	137,765千円	138,628千円	135,445千円	134,671千円	132,271千円
会社数	1,073社	1,058社	1,115社	1,022社	1,039社
法人税割 調定額	590,587千円	553,916千円	1,042,248千円	469,990千円	916,151千円
調定額合計	728,352千円	692,544千円	1,177,693千円	604,661千円	1,048,422千円
決算額	726,961千円	692,194千円	1,177,078千円	604,089千円	1,047,397千円

3 軽自動車税（現年分）

	R2	H31	H30	H29	H28
登録台数 原動機付自転車	2,218台	2,292台	2,394台	2,509台	2,668台
小型特殊	1,734台	1,799台	1,911台	1,960台	2,079台
軽自動車	19,386台	20,082台	19,369台	19,272台	18,917台
二輪	1,329台	772台	1,319台	1,303台	1,291台
三輪	1台	0台	1台	1台	1台
合計	24,668台	24,945台	24,994台	25,045台	24,956台
調定額	167,716千円	161,941千円	157,103千円	151,803千円	146,428千円
決算額	165,364千円	158,310千円	153,284千円	147,471千円	142,629千円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 資産税課

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費
基本事業	01 地域情報化の推進		事務事業	02 住民情報処理システム保守事業（資産税）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,226,446	2,425,000	2,425,000	2,424,264	100.0%

事業の実績・成果

地方税法及び関係法令に基づき、適正かつ更正文賦課を行うことを目的に各種帳票作成業務を委託しました。

件名：令和2年度固定資産税各種帳票作成業務

金額：2,424,264円

業者：株式会社 三重電子計算センター

成果品：固定資産税納税通知書及び課税明細書、償却資産申告書及び種類別明細書

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 資産税課

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	01 資産評価事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
74,218,020	75,884,000	74,751,000	72,826,991	97.4%

事業の実績・成果

令和3年度評価替えに向けて適正かつ公平な課税を行うことを目的に、課税客体となる土地・家屋の評価及び基礎資料の作成を行いました。

件名：固定資産税標準宅地時点修正業務（標準宅地＝318箇所）
金額：4,547,400円
業者：一般社団法人 三重県不動産鑑定士協会

件名：いなべ市GISデジタルデータ等設定業務
金額：3,003,000円
業者：国際航業 株式会社 三重営業所

件名：いなべ市地理情報システムデータ更新業務
金額：1,826,000円
業者：国際航業 株式会社 三重営業所

件名：いなべ市地番図及び家屋図等データ修正業務
金額：19,580,000円
業者：国際航業 株式会社 三重営業所

件名：いなべ市固定資産建物調査等業務（依頼件数＝84件 総評価件数＝265件）
金額：3,832,400円
業者：公益財団法人 三重県建設技術センター

件名：いなべ市固定資産（平成33年度評価替え）土地評価業務
金額：26,522,640円
業者：大和不動産鑑定 株式会社 名古屋支店

件名：ゴルフ場用地評価資料作成業務
金額：220,000円
業者：オノダ土地評価サービス 株式会社

件名：三重県における空中写真（市町共同）撮影業務負担金
金額：13,295,551円
業者：三重県市町総合事務組合

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 納税課

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	02 滞納整理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,028,086	2,454,000	2,891,399	2,745,615	95.0%

事業の実績・成果

税における公平性及び自主財源を確保するため、滞納者に対する財産調査及び催告書送付を実施し、差押による滞納処分もしくは納税困難者における分納相談を行い収納率の維持・向上を図りました。

○過年度 滞納繰越額及び徴収率

	調定額	収入額	徴収率
令和2年度	178,968,812円	73,985,300円	41.34%
平成31年度	195,431,239円	85,998,540円	44.00%
平成30年度	200,662,826円	66,122,622円	32.95%
平成29年度	194,704,656円	63,074,136円	32.39%
平成28年度	181,754,726円	60,853,524円	33.48%

○滞納処分（差押）状況

	差押件数	換価額（県税含む）
令和2年度	314件	22,778,774円
平成31年度	181件	11,882,378円
平成30年度	139件	14,110,371円
平成29年度	67件	11,949,049円
平成28年度	246件	22,490,403円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 市民税課

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	03 市民税賦課事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
30,994,886	169,887,000	71,002,000	39,417,543	55.5%

事業の実績・成果

○市税の適正な賦課のため、課税資料の整理や納税通知書・各種申告書等の送付などの業務を行うと共に、市・県民税の特別徴収義務者の完全指定や所得税の確定申告会場の設置等をおこない、公平かつ適正な賦課業務に努めています。

1 賦課作業に住民情報システムを利用していない市税の申告状況は、下記のとおりです。

① 市たばこ税

	R2	H31	H30	H29	H28
調定額(決算額)	304,210千円	311,478千円	313,725千円	317,551千円	328,796千円

② 鉱産税

	R2	H31	H30	H29	H28
調定額(決算額)	7,741千円	8,172千円	8,647千円	8,389千円	8,787千円

2 地方税法に基づき過年度分の税の減額更正等に対して、速やかな還付処理を行うことにより適正な税の執行を図りました。

	R2	H31	H30	H29	H28
還付金	22,100千円	16,534千円	53,561千円	224,027千円	24,764千円
還付加算金	134千円	60千円	152千円	24,022千円	448千円

3 所得税の確定申告期間中に、員弁庁舎に申告会場を設け、納税者の利便を図るとともに、適切な申告を行うため、税務署の指導のもと、来場した申告者に対して申告指導を行いました。

	R2	H31	H30	H29	H28
いなべ市の会場での申告受理数	1,767件	2,203件	2,995件	2,827件	2,666件

4 確定申告事務の補助及び賦課資料整理等を行う期間、それらの作業に従事する臨時職員を任用し、資料整理や確定申告の受付事務を行っています。

	R2	H31	H30	H29	H28
人数	8人	5人	5人	5人	6人
支出額	4,745千円	2,304千円	1,495千円	1,239千円	2,511千円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 資産税課

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	04 資産税賦課事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,755,113	8,563,000	12,190,600	11,722,299	96.2%

事業の実績・成果

賦課期日における固定資産に対し、固定資産評価基準に基づき適正な課税を行いました。

1. 固定資産税の調定額の推移

	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産税	6,081,531,500円	5,679,808,100円	5,422,502,500円	5,332,897,900円	5,161,366,700円
納税義務者数	20,736人	20,571人	20,387人	20,276人	20,230人

2. 土地（宅地）の状況

	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
評価額	124,035,045千円	124,516,721千円	125,307,298千円	124,720,234千円	126,246,858千円
総筆数	64,826筆	64,558筆	64,003筆	63,471筆	63,023筆
総地積	14,634,698㎡	14,589,026㎡	14,529,466㎡	14,493,317㎡	14,447,874㎡
平均価格	8,475円/㎡	8,535円/㎡	8,624円/㎡	8,605円/㎡	8,738円/㎡

3. 家屋の状況

	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
評価額	134,804,515千円	130,853,085千円	121,635,805千円	123,413,319千円	121,426,526千円
総数	43,750棟	43,817棟	43,927棟	43,944棟	43,966棟
うち木造	26,840棟	26,866棟	26,929棟	26,962棟	27,004棟
うち非木造	16,910棟	16,951棟	16,998棟	16,982棟	16,962棟

4. 会計年度任用職員報酬

2名	3,575,123円
----	------------

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 納税課

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	05 市税収納事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,350,355	5,593,000	5,752,601	4,632,969	80.5%

事業の実績・成果

口座振替・コンビニ納付（スマホ決済を含む）・クレジット納付・市税証明書のコンビニ交付等における納税環境を充実させることにより、収納率の向上を図りました。

口座振替手数料（10円/件×消費税）

R 2年度	61,328件×10円×1.10	=674,608円
H31年度	38,470件×10円×1.08	≒415,492円（4月～9月分）
	23,383件×10円×1.10	=257,213円（10月～3月分）
H30年度	57,776件×10円×1.08	≒623,900円
H29年度	58,642件×10円×1.08	≒633,300円
H28年度	58,392件×10円×1.08	≒630,600円

コンビニ納付手数料

R 2年度	(5,500円×12ヶ月) + (24,283件×58円×1.10)	≒1,615,252円
	(3,300円×9ヶ月) + (5,458件×56円×1.10)	≒365,910円
H31年度	(5,400円×6ヶ月) + (19,597件×58円×1.08)	≒1,259,956円
	(5,500円×6ヶ月) + (7,687件×58円×1.10)	≒523,428円
H30年度	(5,400円×12ヶ月) + (23,562件×56円×1.08)	≒1,489,800円
H29年度	(5,400円×12ヶ月) + (21,430件×56円×1.08)	≒1,360,800円
H28年度	(5,400円×12ヶ月) + (20,709件×56円×1.08)	≒1,317,200円

クレジット納付手数料

R 2年度	918件	81,184円
H31年度	745件	63,879円
H30年度	638件	53,074円
H29年度	560件	63,589円
H28年度	494件	39,486円

市税証明書のコンビニ交付手数料

R 2年度	368件×117円/件	≒43,056円
H31年度	319件×115円/件	≒36,685円
	98件×117円/件	≒11,466円
H30年度	434件×115円/件	≒49,900円
H29年度	432件×115円/件	≒49,600円
H28年度	390件×115円/件	≒44,800円

※（手数料）

口座振替手数料	10円/件
コンビニ納付手数料	56円、58円/件
クレジット納付手数料	収納額の1%～100円/件
市税証明手数料	消費税8% 115円/件
	消費税10% 117円/件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
60,991,353	62,774,000	146,925,000	135,971,401	92.5%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給料等

対象者：19人（市民部長 1人、市民部次長 1人、市民課 10人、員弁支所 2人、大安支所 3人、藤原支所 2人）

・給料	65,065,940円
・扶養手当	1,439,500円
・住居手当	629,100円
・通勤手当	1,215,300円
・時間外勤務手当	4,358,767円
・管理職手当	3,555,000円
・期末手当	16,069,328円
・勤勉手当	11,530,426円
・児童手当	240,000円
・退職手当組合負担金	11,555,108円
・職員共済組合負担金	19,823,697円
・職員共済組合事務費負担金	202,636円
・互助会負担金	264,038円
・再任用職員雇用保険料	22,561円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 市民課

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
基本事業	02 地域情報化の推進		事務事業	01 住民情報処理システム保守事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,039,898	4,093,000	4,093,000	4,092,526	100.0%

事業の実績・成果

○令和2年度 三重北勢広域住民基本台帳ネットワーク運用経費

委託料 3,999,576円

契約期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

委託業者 株式会社三重電子計算センター

・適正なシステム運用により、住民基本台帳ネットワークの安定稼働を行うことができました。

○住民情報処理システム保守事業委託

委託料 92,950円

委託業者 株式会社三重電子計算センター

・マイナンバーカード交付のため、住民基本台帳ネットワークシステムの増設を行いました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 市民課

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
基本事業	02 地域情報化の推進		事務事業	02 新規システム構築事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,400,000	8,624,000	11,698,000	10,783,006	92.2%

事業の実績・成果

令和2年度 戸籍システム改修事業

1. 戸籍法改正に伴うシステム改修業務

委託料 1,496,000円

契約期間 令和2年11月26日から令和3年3月31日まで

委託業者 株式会社 三重電子計算センター

2. 戸籍システム改修に伴う住民基本台帳システム改修業務

委託料 8,901,200円

契約期間 令和2年11月26日から令和3年3月31日まで

委託業者 株式会社 三重電子計算センター

3. 戸籍附票アプリケーション用中継サーバー構築業務

(1)委託料 210,004円

契約期間 令和3年2月1日から令和3年3月31日まで

委託業者 株式会社 三重電子計算センター

(2)委託料 175,802円

契約期間 令和3年2月1日から令和3年3月31日まで

委託業者 富士ゼロックスシステムサービス株式会社

・令和5年度の完成・運用開始を目指し、戸籍システムの改修作業を行いました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 市民課

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
基本事業	03 行政運営の充実		事務事業	01 戸籍住民基本台帳事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,137,627	15,223,000	65,800,000	50,628,705	76.9%

事業の実績・成果

戸籍法及び住基法に基づき、各種証明書の交付業務ならびに戸籍・住基異動等に関する各種届出の適切な審査・記載・管理を行いました。また個人番号カードの申請補助及び交付事務処理を行い、年間26回の休日窓口を開設しました。

1. 証明書手数料・発行枚数および届出件数

(1) 戸籍・住民票及び印鑑登録証明書発行手数料

年度	戸籍謄抄本	除籍謄抄本	除籍・原戸籍	受理証明書	コンビニ	PayPay	合計
令和2年度	2,685,600円	514,500円	3,919,500円	60,200円	169,250円	63,050円	7,412,100円
平成31年度	3,100,950円	446,250円	3,852,750円	50,050円	126,250円	19,100円	7,595,350円
年度	住民票謄抄本	住民票除票	戸籍の附票	その他	コンビニ	PayPay	合計
令和2年度	4,606,500円	354,000円	255,900円	393,400円	430,950円	39,900円	6,080,650円
平成31年度	5,183,100円	417,900円	276,000円	607,300円	308,700円	11,100円	6,804,100円
年度	印鑑窓口	印鑑再登録	印鑑コンビニ	印鑑PayPay	合計		
令和2年度	3,107,100円	135,000円	422,100円	31,800円	3,696,000円		
平成31年度	3,470,400円	154,800円	342,450円	12,600円	3,980,250円		

(2) 住民票及び印鑑証明書発行枚数

年度	戸籍謄抄本	除籍謄抄本	除籍・原戸籍	受理証明書	コンビニ	PayPay	合計
令和2年度	5,968通	686通	5,226通	172通	677通	111通	12,840通
平成31年度	6,891通	595通	5,137通	143通	505通	25通	13,307通
年度	住民票謄抄本	住民票除票	戸籍の附票	その他	コンビニ	PayPay	合計
令和2年度	15,355通	1,180通	853通	1,176通	2,873通	133通	21,570通
平成31年度	17,277通	1,393通	920通	1,778通	2,058通	37通	23,463通
年度	印鑑窓口	印鑑再登録	印鑑コンビニ	印鑑PayPay	合計		
令和2年度	10,357通	450通	2,814通	106通	13,727通		
平成31年度	11,568通	516通	2,283通	42通	14,409通		

(3) 各種届出件数

① 戸籍

年度	出生	婚姻	離婚	死亡	転籍	他	合計
令和2年度	430件	467件	97件	598件	168件	206件	1,966件
平成31年度	426件	526件	109件	636件	200件	259件	2,156件

② 住民票及び印鑑登録

年度	出生	転入	転居	転出	印鑑登録
令和2年度	295件	1,937件	1,018件	2,031件	1,582件
平成31年度	286件	2,156件	968件	1,994件	1,707件

2. 個人番号カード交付実績および休日窓口

(1) 個人番号カード交付枚数および交付率

年度	枚数	交付率	年度	枚数	交付率
令和2年度	12,937枚	44.06%	平成31年度	1,259枚	15.8%

(2) 休日窓口開設実績

年度	開設日数	処理枚数	年度	開設日数	処理枚数
令和2年度	26日	1,231件	平成31年度	10日	135件

3. コンビニ交付にかかる委託手数料

(1) 委託先 地方公共団体情報システム機構

(2) 支出額 (年間12回)

年度	支出額	年度	支出額
令和2年度	744,588円	平成31年度	508,059円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 市民課

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
基本事業	03 行政運営の充実		事務事業	03 マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	68,326,000	63,326,000	92.7%

事業の実績・成果

消費活動の活性化、キャッシュレス決済の推進等を目的とした国のマイナポイント事業の上乗せ事業として、いなべ市独自のプレミアムポイント事業を実施することにより、マイナンバーカード交付枚数の大幅な増加が図られ、市民のコンビニ交付利用等の利便性の向上が図られました。

1. マイナンバーカード交付枚数及び交付率

年度	枚数	交付率
平成31年度	1,259枚	15.80%
令和2年度	12,937枚	44.06%

2. いなべ市プレミアムポイント

令和2年度	申請件数	14,209件
	ポイント付与金額	61,000,000円

3. 休日窓口の開設

年度	開設日数	処理件数
平成31年度	10日	135件
令和2年度	26日	1,231件

4. イオン大安店で臨時窓口を開設

7月4日(土)・5日(日)・18日(土)・19日(日)
8月・9月・10月の平日

5. 事務事業委託費

マイナンバーカード申請受付及びマイナポイント申請受付登録業務
委託料 2,326,000円
委託業者 東洋テック株式会社

・マイナンバーカード専用ブースを設置し、カードの申請受付及びマイナポイント・プレミアムポイントの受付登録業務を行いました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費
基本事業	01 行政運営の充実		事務事業	01 選挙管理委員会事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
437,969	772,000	994,000	903,918	90.9%

事業の実績・成果

- 1 選挙管理委員会の開催
定例会（6月、9月、12月、3月）
- 2 委員
（1）任期 令和2年1月29日～令和6年1月28日
（2）委員構成
ア 委員長 位田 哲男（4期目）
イ 委員長職務代理 出口 正則（1期目）
ウ 委員 児玉 達雄（1期目）
エ 委員 小林 良典（1期目）
- 3 全国市区選挙管理委員会連合会
（1）総会及び事務研究会（東京都） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、書面表決にて採決
（2）理事会並びに研修会（茨城県水戸市） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 4 全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会、研修会（岐阜県大垣市）
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、書面表決にて採決
- 5 三重県市選挙管理委員会連合会定例会
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、書面表決にて採決
- 6 支出
（1）委員報酬 112,000円
（2）旅費 0円
（3）需用費 756,118円
（新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した投票事務用物品購入を含む）
（4）役務費 2,300円
（5）負担金 33,500円
ア 全国市区選挙管理委員会連合会分担金 26,500円
イ 全国市区選挙管理委員会連合会東海支部分担金 7,000円
- 7 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した投票事務用物品購入（661,936円）
（1）飛沫感染防止用の塩ビシート及びボール 211,156円
（2）ソーシャルディスタンス啓発用マット 198,000円
（3）チェーン及びボール 145,860円
（4）フェイスシールド、ビニール手袋 106,920円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 総務課

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙啓発費
基本事業	01 行政運営の充実		事務事業	01 選挙啓発事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	153,000	64,000	0	0.0%

事業の実績・成果

- 1 市町明推協会長等研修会（三重県明るい選挙推進連合会主催）への参加
今年度は未開催。
- 2 選挙啓発リーフレットの配布
(1) 窓口での配布
- 3 明るい選挙ポスターコンクール
（公財）明るい選挙推進協会主催の「明るい選挙ポスターコンクール」への作品応募を市内小中学校へ依頼しましたが、応募はありませんでした。
- 4 小・中学校に対する選挙機材の貸出し
(1) 藤原中学校（投票箱、記載台）
- 5 模擬投票
なし
- 6 若い有権者の選挙投票立会人
(1) 対象者 18歳から39歳までの市内在住者（投票日現在で選挙人名簿に登録されている者）
(2) 登録者 2名
- 7 成人式における啓発物品の配布
（公財）明るい選挙推進協会発行の啓発パンフレット「池上彰のよくわかる選挙と政治の話」を新成人に配布しました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 広報秘書課

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 基幹統計費
基本事業	01 行政運営の充実		事務事業	01 基幹統計調査事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,900,318	16,410,000	16,389,000	16,152,539	98.6%

事業の実績・成果

各省が所管する基幹統計調査を実施し、各種行政施策その他の基礎資料の作成に寄与しました。

1 工業統計調査（基準日：令和2年6月1日）

所管：経済産業省、総務省

目的：工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るとともに、経済センサス-活動調査の中間における経済構造統計を作成する。

対象：従業員数4人以上の製造業を営む事業所

内容：事業所名称、経営組織、資本金額、従業員数、給与総額等

その他：調査員14人、指導員1人

工業統計調査事務交付金	314,000円
工業統計調査 指導員	22,650円
工業統計調査 調査員	276,458円

2 国勢調査（基準日：令和2年10月1日）

所管：総務省

目的：行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住環境を明らかにする。

対象：日本に住むすべての人・世帯

内容：世帯員全員の状況、教育及び就業状況等

その他：調査員206人、指導員30人

国勢調査市町交付金	15,537,146円
国勢調査 指導員	1,479,000円
国勢調査 調査員	10,712,937円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,718,281	20,394,000	20,507,000	19,947,619	97.3%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給料等

対象者：2人（監査委員事務局長 1人、監査委員事務局 1人）

・給料	9,828,600円
・扶養手当	193,500円
・住居手当	105,300円
・通勤手当	168,300円
・管理職手当	780,000円
・期末手当	2,376,811円
・勤勉手当	1,761,221円
・退職手当組合負担金	1,720,005円
・職員共済組合負担金	2,952,053円
・職員共済組合事務費負担金	22,520円
・互助会負担金	39,309円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 監査委員事務局 監査課

款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費
基本事業	02 監査機能の充実		事務事業	01 監査委員事務局事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,379,247	2,950,000	2,548,000	2,502,934	98.2%

事業の実績・成果

関係法令及び監査計画に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、各種の監査等を行い、適法性、効率性、妥当性、有効性等の確認を行いました。また、監査の結果については、議会、市長への報告を行い、告示及びホームページにより市民への情報提供を行いました。

○各種の監査等

①例月出納検査（毎月2日間 延べ24日間）

一般会計及び特別会計 12回
 治田財産区 12回
 水道・下水道事業会計 12回

②決算審査（11日間）

4/14 水道部 実地たな卸検査	7/20 環境部 健康こども部
6/30 水道部	7/22 国体推進室 総務部
7/7 治田財産区	7/27 会計課 監査委員事務局
7/15 企画部	7/28 市民部
7/16 議会事務局 農業委員会 農林商工部	7/29 建設部 教育委員会事務局
7/17 都市整備部 福祉部	

③財政・経営健全化審査・資金不足比率審査（1日間）

8/6 水道部 財政課

④定期監査（12日間）

10/12 都市整備部 健康こども部	10/27 水道部
10/14 農業委員会 農林商工部	10/29 福祉部
10/16 国体推進室 建設部 環境部	11/2 議会事務局 教育委員会事務局
10/19 総務部	2/5 員弁西小学校 山郷小学校 十社小学校 丹生川小学校
10/20 市民部	阿下喜小学校
10/22 企画部	2/8 員弁東小学校 笠間小学校 三里小学校 石樽小学校
10/26 治田財産区 会計課 監査委員事務局	治田小学校

⑤随時監査（財政援助団体等監査）

3/2 いなべ市観光協会

○支出

監査委員報酬 2名分 2,160,000円
 図書の追録 311,454円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実		事務事業	02 社会福祉団体事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
175,391,791	195,766,000	195,766,000	162,273,099	82.9%

事業の実績・成果

福祉サービスの利用者の保護及び地域における社会福祉の推進を図りました。

(1) いなべ市社会福祉協議会運営補助金

いなべ市社会福祉協議会は社会福祉法により1市町村に1団体しか認可されない、きわめて公的な団体として社会的に位置づけされている団体であり、いなべ市からも各種の福祉事業を委託したり、いなべ市の福祉行政施行計画の基本的方針と整合性を持った事業を行っているため補助金を交付しています。

・ 交付額 160,133,049円

(法人運営費	67,656,685円)	* 法人本体の運営費等
(地域福祉費	87,870,807円)	* 各種団体、各種福祉サービス関連費用
(日常生活自立支援費	4,605,557円)	* 判断・意思決定が困難な方への援助等

(2) 社会福祉法人指導監査(8法人)

社会福祉法人が関係法令、通知に基づく法人運営及び事業経営が行われているかについて指導監査を行い、適正な法人運営と社会福祉事業の経営の確保を図るため実施しています。

令和2年度の監査実施法人 社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会(2月25日(木))

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実		事務事業	03 戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
405,410	584,000	137,000	134,931	98.5%

事業の実績・成果

先の大戦における戦没者並びに戦災死没者に対し哀悼の誠を捧げ、その冥福と恒久平和を祈念するため、毎年10月の第4土曜日に、いなべ市主催により「いなべ市戦没者追悼式」を開催しています。
令和2年度においては、10月24日(土)に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止にしました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実		事務事業	04 民生児童委員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
394,914	61,000	7,000	6,582	94.0%

事業の実績・成果

社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動を支援しました。

- (1) 民生委員・児童委員 (96名)
自治会長の推薦により地域住民の中から選ばれ、自らも住民の一員という立場で、担当地区を持って住民の見守りや相談活動を行っていただいています。
- (2) 主任児童委員 (8名)
子どもや子育て家庭への支援を専門に担当する民生委員・児童委員で、児童福祉関係機関と区域担当民生委員・児童委員との連絡役となって、活動していただいています。

(3) 組織

○いなべ市民生委員・児童委員協議会連合会 (104人)

①大安地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	26人
	主任児童委員	2人
②員弁地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	25人
	主任児童委員	2人
③北勢地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	30人
	主任児童委員	2人
④藤原地区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	15人
	主任児童委員	2人

民生委員・児童委員 合計 96人

主任児童委員 合計 8人 総計 104人

民生委員・児童委員の任期である3年毎の一斉改選事務及び、欠員時の解嘱・委嘱事務を人権福祉課が担当し、日常の民生委員・児童委員活動支援は、いなべ市社会福祉協議会に委託して相互情報交換を密にして連携して実施しています。事務費用は、社会福祉協議会への補助金に含めています。

日々の様々な民生委員・児童委員活動の他、委員の資質向上のため、委員研修、視察研修を実施しています。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実		事務事業	05 保護司会事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,419,000	3,378,000	3,310,000	3,068,284	92.7%

事業の実績・成果

法務大臣より委嘱を受けた保護司の活動を支援することにより、公共の福祉の増進と保護司会活動の発展を支援しました。

(1) 員弁地区保護司会 (いなべ市21人、東員町7人の保護司で構成)

・補助金 1,050,000円

犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、安全・安心な地域社会を築くための様々な啓発活動を実施しています。

・活動概要

① 定例研修会 8月26日(水) 員弁老人福祉センター 保護司 21人参加

12月10日(木) 員弁老人福祉センター 保護司 26人参加

3月2日(火) 員弁老人福祉センター 保護司 22人参加

② 自主研修会 2月8日(月) 員弁老人福祉センター 保護司 18人参加

③ 視察研修会 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

④ 社会を明るくする運動決起集会 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くことを目的に、行政・教育・警察・更生保護関係者等が集まり、毎年開催しています。

⑤ 街頭啓発活動 8月29日(土)に旧庁舎敷地内に啓発のぼりを設置

⑥ 社会を明るくする運動作文コンテスト募集 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

⑦ 学校・生徒への啓発 いなべ市内・東員町内の小中学生全員に「啓発クリアファイル」配布

⑧ 啓発講演会 7月29日(水) 東員第二中学校 269人参加(内 保護司 13人)

9月28日(月) 藤原中学校 138人参加(内 保護司 9人)

講師 篠原 嘉一 氏「ネットの危険から身を守る」

(2) 員弁地区更生保護女性会 (いなべ市56人、東員町11人の会員で構成)

・補助金 112,000円

女性のみで構成され、子育て支援活動など、女性独自のさまざまな活動を実施しています。

・活動概要

① 「更女だより」の発行

② あすなろキャンプへの参加 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

③ 「社会を明るくする運動」への参加 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

④ 「スマイルフェスタ in いなべ」への参加 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

⑤ 員弁子育て支援センター実施行事への協力(参加) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

⑥ 津保護観察所主催「新会員研修会」 2人参加

⑦ 自主研修会 2月8日(月) 員弁老人福祉センター 15人参加

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実		事務事業	06 福祉職員人材育成支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
505,430	700,000	211,000	210,600	99.8%

事業の実績・成果

日常業務の高度化、専門化に伴い多様化するニーズに対応できるよう、福祉部門職員の資質向上のため各種講座を受講しています。

(1) 社会福祉主事資格認定通信課程

社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育（面接授業4日間を含む）の方法により受講し、社会福祉法に定める社会福祉主事任用資格を取得することを目的としています。

- ・内容 ○通信授業（自宅学習） 6月1日（月）～1月31日（日）
- 面接授業（スクーリング） オンライン方式により受講

- ・受講先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院
- ・受講者 3名（家庭児童相談室 2名、長寿福祉課 1名）
- ・受講料 210,600円（70,200円/1人）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実		事務事業	07 地域福祉計画策定事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	4,364,000	4,364,000	3,819,755	87.5%

事業の実績・成果

5か年に1回、策定が必要な「地域福祉計画」を策定するため、2か年にわたる策定業務の初年度として、アンケート調査を実施し、計画骨子案を作成しました。

- 1 計画期間 令和4年度～令和8年度
- 2 支出額 通信運搬費 156,755円
委託料 3,663,000円
・(株)ジャパンインターナショナル総合研究所
- 3 アンケートの実施
一般市民アンケート調査
調査対象・・・市内在住の20歳以上の市民
配布数・・・2,000人(抽出)
回収数・・・976人(回収率:48.8%)
- 4 ワーキング会議 2回開催

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	03 生活困窮者の相談支援		事務事業	01 生活困窮者自立支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
40,883,175	45,710,000	44,995,000	40,415,232	89.8%

事業の実績・成果

生活困窮者自立支援法に基づく次の事業を実施しました。

下記の3事業を一体実施（自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業）

委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 25,948,645円

- ・①自立相談支援事業：生活困窮者を把握し、相談を受けて計画を作成し、自立に向けた支援を実施しました。
相談件数 1,823件 就労開始・増収件数 11件
- ・②家計改善支援事業：相談者が自ら家計を管理できるよう、支援計画の作成や関係機関との連携による家計支援をしました。
訪問等支援回数 20回 支援プラン作成世帯 4世帯
- ・③就労準備支援事業：すぐに就労することが困難な人に、基礎能力を養いながら就労に向けて支援をしました。
支援日数 120日、延べ支援回数 203回 支援プラン作成人数 4人
- ・学習支援事業：学習支援の他、生活習慣や居場所づくり、学校中退防止に関する子どもと保護者双方に必要な支援をしました。
委託先・委託料 NPO法人こどもぱれっと 0円 支援実績はありませんでした。
委託先・委託料 NPO法人ヴェリタス 1,956,025円
教室集合型実人数：14人 延462回開催 家庭訪問型実人数：5人 延232回訪問
- ・ひきこもりサポート事業：ひきこもりの相談窓口を常設し、家族、当事者に対し面接や電話による相談を実施しました。
委託先・委託料 医療法人北勢会 4,000,000円
事業利用者数：19人
- ・被保護者就労支援事業：生活保護者に対する就労支援を行い、就労による自立を図りました。
委託先・委託料 いなべ市社会福祉協議会 4,702,696円
被支援者 8人（延べ支援回数 136回） うち、就労者3名
- ・住居確保給付金交付事業：離職など住居を失った人等が就職活動を行えるよう、一定期間住居の家賃相当額を支給しました。
支給総額 669,400円
支給者数 10名

2年度相談件数実績 398件
31年度相談件数実績 89件
30年度相談件数実績 103件
29年度相談件数実績 114件
28年度相談件数実績 90件
(27年度から事業開始)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	03 生活困窮者の相談支援		事務事業	02 行旅人事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
596,116	1,318,000	1,318,000	860,632	65.3%

事業の実績・成果

行旅病人及び行旅死亡人取扱法

居所、氏名が不明で、かつ、引取者のない死亡人について、死体の埋葬・火葬を行いました。

墓地埋葬法

死体の埋葬・火葬を行うものがないとき、または、判明しないときに、死亡地の市として火葬を行いました。

行旅人一時扶助

手持ち金がなくなった行旅人に、目的地へ行くための旅費（1件500円）を交付・貸与しました。

行旅病人及び行旅死亡人取扱法による行旅死亡人扶助費

令和2年度	1件	117,900円	
平成31年度	0件	0円	
平成30年度	0件	0円	
平成29年度	1件	106,820円	(葬祭費等 平成29年11月 2日 身元判明により親族により返金)
平成28年度	0件	0円	

墓地埋葬法による扶助費

令和2年度	5件	742,232円
平成31年度	3件	595,616円
平成30年度	3件	591,444円
平成29年度	3件	414,220円
平成28年度	4件	526,000円

行旅人一時扶助

令和2年度	1件	500円
平成31年度	1件	500円
平成30年度	4件	2,000円
平成29年度	1件	500円
平成28年度	0件	0円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	03 生活困窮者の相談支援		事務事業	03 ひきこもり支援施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	73,740,000	63,635,000	63,591,060	99.9%

事業の実績・成果

ひきこもりなどの支援拠点として、相談を受けたり、自宅とは別の場所で、社会へ出るための前段階として、生活リズムの調整や新たな一歩を踏み出す場所として、旧阿下喜幼稚園を改修しました。また、ひきこもりの方だけではなく、医療や介護の悩み・不安などの相談などでも立ち寄っていただける機能もあります。

委託料

旧阿下喜幼稚園改修工事設計業務 契約金額 4,730,000円 契約相手方 松中喜設計事務所
 旧阿下喜幼稚園改修工事監理業務 契約金額 3,905,000円 契約相手方 松中喜設計事務所

工事請負費

旧阿下喜幼稚園改修工事
 ㈱ナカムラ建設 契約金額 49,956,060円

備品購入費 5,000,000円（事務機器、家電製品、インターネット用機器、冷蔵庫、カーテン等）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	04 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
76,653,513	97,630,000	81,711,000	76,164,631	93.2%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給料等

対象者：10人（福祉部長 1人、福祉部次長 1人、人権福祉課 3人、社会福祉課 5人）

・給料	37,815,498円
・扶養手当	978,000円
・住居手当	558,900円
・通勤手当	531,600円
・時間外勤務手当	2,795,355円
・管理職手当	1,512,000円
・期末手当	7,941,373円
・勤勉手当	5,503,602円
・児童手当	840,000円
・退職手当組合負担金	5,876,057円
・職員共済組合負担金	11,520,253円
・職員共済組合事務費負担金	112,600円
・互助会負担金	134,272円
・再任用職員雇用保険料	45,121円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
基本事業	05 繰出金		事務事業	01 国民健康保険制度事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
271,215,838	285,577,000	311,527,000	294,878,649	94.7%

事業の実績・成果

国保財政安定化のため、市は特別会計へ法定繰出しと法定外繰出しすることができます。
 国民健康保険制度事業に必要な一般会計からの繰出し金は、毎年約2億円強で推移しています。
 法定繰出金は国民健康保険制度事業に必要な経費として、国県の法定負担率に応じて普通交付税措置されたものを繰入れており繰出金の70%を占めています。
 繰出金算出根拠は主に保険給付費に関連し、保険給付費は30億円台で横ばいに推移し、繰出金が大幅に増減することは予測できません。
 国民健康保険制度事業の安定運営のため、引き続き、適正な繰出しを実施します。

【参考】繰出金の種別

- 1 法定繰出金（法や国通知に定めのある義務的経費）
 保険基盤安定（保険料軽減分）、保険基盤安定（保険者支援分）、職員給与費等、出産一時金等、財政安定化支援事業
- 2 法定外繰出金（市の裁量により繰出すことができる経費）

【令和2年度主な事業の実施状況】

国保法第72条の3

保険基盤安定支援分	60,820,201円
保険基盤安定保険料軽減分	82,465,679円
総務省通知分（保険料算定に影響させないための繰出）	
職員給与費等	80,000,000円
総務省通知（国保事業として地方交財政措置されたものを含む）	
出産育児一時金	6,150,769円
財政安定化支援事業分	15,219,000円
保健事業費繰出金	30,223,000円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和2年度	8,117人	2,940百万円	135,963件
平成31年度	8,342人	3,149百万円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118百万円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179百万円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162百万円	149,632件
平成27年度	9,842人	3,356百万円	150,029件
平成26年度	10,103人	3,221百万円	150,537件
平成25年度	10,281人	3,042百万円	148,468件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 集落支援員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,400,000	19,100,000	16,000,000	16,000,000	100.0%

事業の実績・成果

地域の实情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材（介護予防に関する専門職）を集落支援員として委嘱したことにより、高齢者等へのきめ細やかな福祉サービスの提供が可能となりました。
集落支援員が発掘した新たな社会資源と高齢者ニーズとのマッチング機能を強化し、「誰もが取り残されない高齢社会」の実現に向け事業を拡大することが肝要です。
令和2年度は地域に馴染み深いお寺での地域交流活動を開始するとともに、高齢者世帯等のゴミ出し支援活動を展開しました。しかしながら、コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされました。

1 暮らしの保健室

【令和2年度】 【委託先】 特定非営利活動法人スプリング
【支援員】 6名(常勤4名、非常勤2名)
【委託料】 11,700,000円
【利用数】 1,568人

【平成31年度】 【委託先】 特定非営利活動法人スプリング
【支援員】 3名(常勤2名、非常勤1名)
【委託料】 7,400,000円
【利用数】 710人

①初期総合相談

身近な相談窓口として、福祉・保健及び権利擁護など幅広い総合相談を実施。
相談案件に応じ、専門機関との連携を図ります。

②健康教室

健康増進と住み慣れた地域で最期まで暮らせる地域づくりを目的に公民館やお寺などで健康教室を開催しています。

③地域保健福祉のネットワークづくり

自治会、福祉委員会、民生委員児童委員及び市民などと協働で様々なイベントを開催しています。

2 有償ボランティア育成運営事業

【令和2年度】 【委託先】 特定非営利活動法人 快生教学会
【支援員】 3名(常勤1名、非常勤2名) (有償ボランティア)
【委託料】 4,300,000円
【登録数】 37人

日常生活の家事などで手助けが必要な方（利用会員）と手助けができる方（提供会員）を有償（非営利）で結ぶ「住民主体型訪問サービス」を実施しています。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援		事務事業	01 在宅老人福祉事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
535,252	406,000	2,279,000	563,048	24.7%

事業の実績・成果

市内に住宅を有するおおむね65歳以上の1人暮らし高齢者等で、防火等の配慮が必要な方に日常生活用具を給付しています。
 (対象用具：電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話)
 また、老人クラブの新規加入者等に対し、緊急時等における周囲への発信手段として携帯用の呼び笛を配布しています。

【令和2年度】

- ・老人日常生活用具給付件数 0件 (0円)
- ・携帯用呼び笛購入・配布数 500個 (55,000円)

【平成31年度】

- ・老人日常生活用具給付件数 1件 (自動消火器 13,750円)
- ・携帯用呼び笛購入・配布数 833個 (83,640円)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援		事務事業	02 家族介護支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	100,000	0	0	****

事業の実績・成果

介護家族の会「大福の会」への助成を平成28年度に実施した後、同会の代表者が高齢により脱会し、その後同会の活動が休止となってしまいました。その後、介護家族支援団体の発足に向け関係機関と調整しておりましたが、誕生に至っておりません。家族の介護を経験された方々は、苦労点や介護情報など豊富な知識経験を有し、介護に悩んでいる家族の強い味方となります。引き続き介護家族支援団体が醸成されるよう、関係機関との連携を図ってまいります。

○在宅介護者家族活動補助金

【令和2年度】 0円
 【平成31年度】 0円
 【平成30年度】 0円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援		事務事業	03 成年後見制度扶助事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,500	566,000	314,000	25,170	8.0%

事業の実績・成果

成年後見制度は、私法上の法律関係を規律するものであり、本人、配偶者、四親等内の親族等の当事者による申立に基づく利用に委ねることが基本となるが、判断能力が不十分な認知症高齢者、精神障害者及び知的障害者のうち、身寄りがいない場合など当事者による申立が期待できない状況にあるものについて、これらの者に対する相談、援助等のサービス提供の過程において、その実情を把握する立場にある市長が、審判請求できることとなりました。（成年後見制度の利用の促進に関する法律）

引き続き、成年後見が必要な認知症高齢者に対し、関係機関と連携し、成年後見制度を活用していきます。

また、成年後見人となり得る有資格者を探索し、成年後見制度の利用促進が図れるよう「いなべ市成年後見制度利用支援事業」を実施していきます。

○成年後見制度扶助事業費

【令和2年度】	25,170円	申立件数	1件
【平成31年度】	5,500円	申立件数	0件
【平成30年度】	4,424円	申立件数	1件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援		事務事業	04 老人短期保護事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,438,577	532,000	2,486,000	1,569,500	63.1%

事業の実績・成果

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく虐待被害のあった高齢者及び経済困窮や見守り親族不在などやむを得ない理由により在宅での介護や生活が困難となった認知症等高齢者に対し、一時的に緊急的な措置として養護老人ホームや特別養護老人ホームへの短期保護措置(ショートステイ)を実施しています。

少子高齢化の進行により、措置相談は増加傾向にあります。

引き続き、高齢者が安心して暮らせるよう、適切な短期保護措置を実施していきます。

○老人短期保護事業委託料

【令和2年度】 1,569,500円
(保護措置施設) 養護老人ホーム 翠明院 4名 (318日間)

【平成31年度】 2,438,577円
(保護措置施設) 特別養護老人ホーム翠明院 1名 (60日間)
養護老人ホーム 翠明院 5名 (420日間)

【平成30年度】 830,253円
(保護措置施設) 特別養護老人ホームアイリス 1名 (30日間)
養護老人ホーム 翠明院 3名 (149日間)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援		事務事業	05 老人福祉施設保護措置事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
12,492,816	20,248,000	13,678,000	12,449,764	91.0%

事業の実績・成果

老人福祉法第10条の4第1項又は第2項の規定に基づき、身体的・精神的・経済的・環境的な理由により、在宅生活が困難な高齢者を支援し、養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの保護措置を実施しています。
年金受給額や介護保険給付等個々の事情に即した支援策を検討し、適切な保護措置事業を推進していきます。

○老人福祉施設保護措置費（人員は年度末現在数）

【令和2年度】 12,448,336円
 （保護措置施設） 特別養護老人ホームアイリス 1名
 養護老人ホーム 翠明院 6名

【平成31年度】 12,479,816円
 （保護措置施設） 特別養護老人ホームアイリス 2名
 養護老人ホーム 翠明院 8名

【平成30年度】 11,946,510円
 （保護措置施設） 特別養護老人ホームアイリス 3名
 養護老人ホーム 翠明院 6名

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援		事務事業	06 地域力強化推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,801,354	14,565,000	12,134,000	11,300,522	93.1%

事業の実績・成果

自治会と基本圏域として、地域住民が自主的に運営し、地域の課題を話し合う「福祉委員会」の設置を引き続き、展開します。第2層協議体の福祉委員会では、自治会役員や民生委員、老人会役員、サロン主催者等が中心となり、地区内での課題や困りごとの把握、解決に向けた話し合い、見守り活動などを行います。

また、第1.5層協議体（中学校区単位）では、福祉委員会活動を市内に浸透、推進していくための話し合いや、各地区の活動の情報共有、課題解決のための検討を行っています。

常設の相談窓口の開設に加え、地域に根ざした集いの場や高齢者やその家族が参加しやすいイベント（地域づくりフォーラム）を開催し、高齢者福祉ニーズや支援が必要な方へのアウトリーチを展開します。

加えて、令和2年度は、「断らない相談室」を開始し、相談窓口機能を強化しましたが、コロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされました。

第1層協議体（いなべ市全域）

第1.5層協議体（中学校区単位）

第2層協議体（各自治会単位）

○地域力強化推進事業（1.5層協議体活動事業）

【令和2年度】

1 地域コミュニティ等育成支援業務

（委託料）5,752,522円

（委託先）いなべ市社会福祉協議会

≪福祉委員会設置状況（年度末）≫

総数 60地区（北勢 19地区、員弁 7地区、大安 23地区、藤原 11地区）

2 断らない相談支援業務

（委託料）5,000,000円

（委託先）特定非営利活動法人スプリング

（相談件数）435件

【平成31年度】

（委託料）3,217,140円

（委託先）いなべ市社会福祉協議会

≪福祉委員会設置状況（年度末）≫

総数 50地区（北勢 15地区、員弁 6地区、大安 21地区、藤原 8地区）

【平成30年度】

（委託料）3,327,927円

（委託先）いなべ市社会福祉協議会

≪福祉委員会設置状況（年度末）≫

総数 36地区（北勢 11地区、員弁 5地区、大安 14地区、藤原 6地区）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援		事務事業	07 地域介護基盤支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
27,544,820	400,000	200,000	200,000	100.0%

事業の実績・成果

高齢化社会の進行により、医療機関への通院が厳しい高齢者が増加しつつあります。また厚生労働省は「地域医療構想」において、病院の再編統合を進める考えにあり、今後、国内医療は病床数を削減し、高齢者を他の施設や在宅に誘導することが強くなると予想され、在宅医療のニーズは益々高まるものと考えます。

現在、市内訪問診療医療機関は14施設で在宅患者訪問診療が8施設、歯科訪問診療が6施設あります。

「訪問診療」は診療点数（診療報酬）が高く、医療上の必要性にかかわらず安易に実施されることのないよう一定の要件が定められており、「どんぐり診療所」のように訪問診療に特化した医療機関の存在は稀であり、主に既開業医療機関が開始するケースが一般的ですが、医師や看護師等人的確保の問題から新たなサービスを開始できる余力のある医療機関は多くありません。

安心して在宅介護ができれば、引き続き訪問診療医療機関への支援を継続していきます。

○地域介護基盤支援事業【開設経費及び運営経費に対する補助金】（事業者数：事業者名）

【令和2年度】 200,000円（1事業者：どんぐり診療所）

【平成31年度】 200,000円（1事業者：どんぐり診療所）

【平成30年度】 200,000円（1事業者：どんぐり診療所）

【平成29年度】 3,860,000円（1事業者：どんぐり診療所）（開設経費補助を含む）

○参考「いなべ市訪問診療医療機関支援事業費補助金交付要綱」

(1) 訪問診療医療機関の開設に要する経費

1) 訪問診療用車両購入費

購入費用の4分の3に相当する額。ただし、上限額を1,500千円とし、1訪問診療医療機関につき2台まで

2) 訪問診療用携帯型超音波診断装置及び解析付携帯型心電計購入費

購入費用の2分の1に相当する額。ただし、上限額を500千円とし、1訪問診療医療機関につきそれぞれ1台まで

(2) 訪問診療医療機関の運営に要する経費

1訪問診療医療機関当たり年間200千円。ただし、5年を限度

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援		事務事業	08 地域介護基盤整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	1,650,000	40,030,000	0	0.0%

事業の実績・成果

地域医療福祉計画に定める地域包括ケアシステムを構築するため、市内の訪問診療を行う病院及び診療所の開設等の支援を行います。併せて三重県地域医療介護総合確保基金の活用し、採択基準に合致する事業所の設備整備を支援していきます。

令和2年度は、新たに訪問診療を開始される病院及び診療所がなく、支援できませんでした。また、三重県地域医療介護総合確保基金において新型コロナウイルス感染症緊急経済対策が急遽設けられ、活用を希望する事業所と協議し措置しましたが、支援に至りませんでした。

引き続き、市内の訪問診療を行う病院及び診療所の開設と三重県地域医療介護総合確保基金活用を希望する事業所への支援を継続していきます。

【三重県地域医療介護総合確保基金活用事業件数】

【令和2年度】 申請 1件
実績 0件

○参考

●「いなべ市訪問診療医療機関支援事業費補助金交付要綱」

(1) 訪問診療医療機関の開設に要する経費

1) 訪問診療用車両購入費

購入費用の4分の3に相当する額。ただし、上限額を1,500千円とし、1訪問診療医療機関につき2台まで

2) 訪問診療用携帯型超音波診断装置及び解析付携帯型心電計購入費

購入費用の2分の1に相当する額。ただし、上限額を500千円とし、1訪問診療医療機関につきそれぞれ1台まで

(2) 訪問診療医療機関の運営に要する経費

1訪問診療医療機関当たり年間200千円。ただし、5年を限度

●三重県地域医療介護総合確保基金 令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策

【介護施設等 簡易陰圧装置設置、換気設備設置】

介護施設等において、感染が疑われる者が発生した場合に、感染拡大のリスクを低減するためには、ウイルスが外へ漏れないよう、気圧を低くした居室である陰圧室の設置が有効であることから、居室に陰圧装置を据えるとともに簡易なダクト工事等に必要な費用についての補助事業

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	02 高齢者が地域で安心して暮らすための支援		事務事業	09 介護保険事業計画策定事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,722,119	4,801,000	4,792,000	4,582,000	95.6%

事業の実績・成果

本事業は、令和3～5年度を1期とする第8期介護保険事業計画を策定し、適正な介護保険サービス提供体制を整備するとともに、介護予防の推進を目指すため高齢者福祉計画を一体的に策定するものです。市民に対するアンケート調査を実施し、ニーズ調査を行った上で、適正なサービス見込み量に基づく介護保険料額を算定します。

本年度は、2か年にわたる策定業務の最終年度として、高齢者施策検討委員会（構成員：民生委員、医師会、医療機関、自治会、老人クラブ、シルバー人材センター、保健所、社会福祉協議会）により計画案の調査審議を行いました。3回の同委員会議を経て、「高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画」は令和3年3月に策定しました。

【介護保険事業計画策定事業】

- 1 計画期間 令和3年度～令和5年度
- 2 委託料 7,700,000円【内訳】平成31年度 3,300,000円
令和2年度 4,400,000円
- 3 委託業者 (株)ジャパンインターナショナル総合研究所
- 4 会議 ワーキンググループ会議 3回開催
高齢者施策検討委員会会議 3回開催
- 5 介護保険料基準額（年額）
第8期（令和3年度～令和5年度） 72,605円（据え置き）
第7期（平成30年度～令和2年度） 72,605円（前回計画）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	03 高齢者の元気づくりの推進		事務事業	01 敬老事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
18,460,880	19,707,000	13,226,000	5,095,775	38.5%

事業の実績・成果

高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により、希薄化する地域交流を促進させるために長寿の祝品を贈呈するとともに、ふれあいサロン形式での「ふれあい敬老会」の開催を支援しています。
円滑な「ふれあい敬老会」を実施するため地区老人クラブと親密な関係を構築している（福）いなべ市社会福祉協議会へ事業を委託しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を受け、感染拡大防止と関係者の健康被害防止を第一に考慮し、本年度は「ふれあい敬老会」の実施を中止し、祝品（記念品）贈呈事業のみ実施しました。

1 敬老品贈呈事業

【令和2年度】 白寿記念品 28名 真綿ふとん 224,000円（税込）
最高齢者 2名 肌ふとん 20,000円（税込）

【平成31年度】 白寿記念品 20名 真綿ふとん 160,000円（税込）
最高齢者 2名 肌ふとん 20,000円（税込）

【平成30年度】 白寿記念品 23名 真綿ふとん 184,000円（税込）
最高齢者 2名 肌ふとん 20,000円（税込）

2 敬老事業委託料

【令和2年度】
委託先 （福）いなべ市社会福祉協議会
委託金額 4,712,080円（喜寿、米寿の方への祝品（記念品）贈呈にかかる経費）
補助対象者 0人

【平成31年度】
委託先 （福）いなべ市社会福祉協議会
委託金額 18,152,759円
補助対象者 6,866人

【平成30年度】
委託先 （福）いなべ市社会福祉協議会
委託金額 18,029,910円
補助対象者 6,889人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	03 高齢者の元気づくりの推進		事務事業	02 シルバー人材事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,050,000	14,050,000	14,050,000	14,050,000	100.0%

事業の実績・成果

高齢者の就業機会確保を目的とした高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、高齢者の社会活動や生産活動を促進するため「いなべ市シルバー人材センター」への運営補助や運営助言を実施しています。
引き続き、元気な高齢者が地域社会の一員として活躍できるよう支援していきます。

○シルバー人材事業費（補助金及び負担金）

【令和2年度】 14,050,000円
【平成31年度】 15,050,000円
【平成30年度】 15,050,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 介護保険課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	04 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 社会福祉法人等負担軽減事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
117,000	158,000	222,000	117,000	52.7%

事業の実績・成果

本事業は、介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため社会福祉法人等は、一定の基準に該当する低所得者で生活が困難な利用者の負担金1/4の減額を行い、その法人が軽減の際に負担した費用の一部を助成する制度です。
社会福祉法人等が利用者負担軽減措置を行った場合、その経費の一部を助成するものですが、利用者がなければ費用は発生しません。

【予定及び実績件数】

	予定数	実績数	事業費	補助予定額	実績額（決算額は過年度返還金を表示）
令和2年度	1件	0件	105,000円	78,000円	0円
平成31年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円
平成30年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円
平成29年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円
平成28年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円
平成27年度	3件	0件	156,700円	117,000円	0円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	06 繰出金		事務事業	01 介護保険制度事業（長寿）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
66,976,000	71,325,000	68,377,000	68,377,000	100.0%

事業の実績・成果

介護保険法に基づき、介護保険制度事業の安定経営のため一般会計から介護保険特別会計への繰出金を支出しています。引き続き、介護保険特別会計の安定経営のための法定繰出金の支出を的確に実施していきます。

- 介護保険制度事業（長寿）
 - 【令和2年度】 68,377,000円
 - 【平成31年度】 66,976,000円
 - 【平成30年度】 89,029,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 介護保険課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	06 繰出金		事務事業	02 介護保険制度事業（介護）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
566,694,714	586,327,000	601,467,000	601,464,801	100.0%

事業の実績・成果

介護保険法で定められている自治体公費負担12.5%及び安定した介護保険事務を行うための事務費を介護保険特別会計へ年度当初に繰り出すものです。

【繰出金額の推移】

令和2年度	601,464,801円
平成31年度	566,694,714円
平成30年度	549,479,904円
平成29年度	518,594,985円
平成28年度	495,141,040円
平成27年度	479,088,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	06 繰出金		事務事業	03 後期高齢者医療制度事業（法定）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
555,734,710	585,708,000	585,830,000	582,209,962	99.4%

事業の実績・成果

法定の後期高齢者医療事務費、保険基盤安定制度に係る費用、療養給付費負担金について、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金は、毎年約5億円強で推移しています。

繰出金算出根拠は主に保険給付費に関連し、保険給付費は4億円弱をほぼ横ばいで推移し、繰出金が大幅に増減することは予測できません。

後期高齢者医療制度事業の安定運営のため、引き続き、適正な繰出しを実施します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

事務費繰出分 50,969,000円
 保険基盤安定繰出分 84,068,404円
 療養給付費負担金繰出分 436,803,000円

【参考】加入者数と医療費の推移

令和2年度 6,210人 436百万円
 平成31年度 6,196人 413百万円
 平成30年度 6,146人 420百万円
 平成29年度 6,018人 393百万円
 平成28年度 5,895人 388百万円
 平成27年度 5,723人 383百万円
 平成26年度 5,600人 353百万円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
基本事業	07 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,351,040	9,727,000	6,252,000	5,821,822	93.1%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：1人（長寿福祉課 1人）

・給料	2,964,900円
・住居手当	27,000円
・通勤手当	38,200円
・時間外勤務手当	124,732円
・期末手当	626,790円
・勤勉手当	467,020円
・退職手当組合負担金	518,856円
・職員共済組合負担金	954,683円
・職員共済組合事務費負担金	11,260円
・互助会負担金	11,856円
・職員共済組合追加費用	76,525円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 地域おこし協力隊事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
17,560,713	15,912,000	17,912,000	16,828,820	94.0%

事業の実績・成果

①いなべ市オレンジ工房あげきにおいて菓子等の生産・販売等の支援
 ②桐林館において障がい者の地域活動推進
 ③いなべ市立田農園による地域活性化施設運営支援
 ④大安駅内を拠点として、ひきこもり相談支援・生活訓練
 地域協力活動を行う地域おこし協力隊に対して、活動に要した経費を支払うとともに、活動の相談や支援などを行いました。

・①オレンジ工房菓子等製造支援

- (1) 隊員氏名：丸山 康子 ・ 丸山 恒夫
- (2) 委嘱期間：令和元年10月1日～令和4年9月30日
- (3) 地域活動概要
オレンジ工房あげきで、菓子等の製造をとおして、障がい者の作業を支援するとともにし、ました。
- (4) 地域活動に対する報償金 4,250,000円 (2名分)
- (5) 地域活動に要する経費 3,309,879円 (2名分)

・②桐林館 障がい者地域活動推進

- (1) 隊員氏名：金子 文絵
- (2) 委嘱期間：令和2年10月1日～令和5年9月30日
- (3) 地域活動概要
障がい者アートの普及推進、障がいへの理解促進のため、聞こえないことが、他人事ではなく我が事として実感するため筆談カフェをオープンさせました。
- (4) 地域活動に対する報償金 1,000,000円 (1名分 半年分)
- (5) 地域活動に要する経費 1,000,000円 (1名分 半年分)

・③いなべ市立田農園 地域活性化施設運営支援

- (1) 隊員氏名：伊藤 理絵 (令和2年1月委嘱～令和4年12月) 令和3年3月退任
- (2) 地域活動概要
いなべ市立田農園 (地域活性化施設) で、市民農園の利用支援、ビニールハウスの活用による野菜などの生産・販売の支援を行いました。
栽培管理、農産物の水管理・収穫、及び、農産物直販所、にぎわいの森での販売などの支援を行いました。
- (3) 地域活動に対する報償金 1,514,000円 (1人分)
- (4) 地域活動に要する経費 1,754,941円 (1人分)

・④ひきこもり生活訓練

- (1) 隊員氏名：黒田 俊樹
- (2) 委嘱期間：平成30年4月1日～令和3年3月31日
- (3) 地域活動概要
ひきこもり経験者が基本的な生活リズムを身につけ、社会復帰をするために必要な支援を継続的に実施しました。
令和2年度 訓練実人数： 2人
- (4) 地域活動に対する報償金 2,500,000円 (1名分)
- (5) 地域活動に要する経費 1,500,000円 (1名分)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	02 集落支援員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,627,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	100.0%

事業の実績・成果

① 地域おこし協力隊として、いなべ市立田農園で、これまで培ってきた野菜栽培における農法を確立・発展させ、土壌改良や施肥設計の専門的な提案、いなべ市立田農園の運営に関する助言など、運営全般に対する支援を地域の実情に応じて行ってきました。また、地域おこし協力隊の支援及び相談に応じ、今後の地域の発展のために、リーダーシップを発揮して、地域貢献に尽力されました。

いなべ市立田農園の運営支援を担う集落支援員に対して、活動に要した人件費を支払いました。

(1) 集落支援員氏名：小野 綾子

(2) 期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日

(3) 報償金： 3,500,000円

② 医療的ケアが必要な障がい者が、住み慣れた地域の中で、継続して生活していくために、医療的ケアが必要な障がい者の現状と課題を把握し、医療や福祉サービス、及び、地域の社会資源のあり方などについて、課題解決に尽力されました。

社会福祉法人 あじさいの家に委託して業務を実施しました。

(1) 期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日

(2) 委託費： 2,000,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	02 チャイルドサポートの充実		事務事業	01 障がい児子育て支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
986,190	1,015,000	1,015,000	860,725	84.8%

事業の実績・成果

障がいのある児童（困り感のある児童を含む）の育児をする保護者の悩みや不安の解消、育児ストレスの軽減を図るため、交流や活動の場を提供しました。

障がい児子育て支援事業 委託先：NPO法人こどもぱれっと 委託料：860,725円

リフレッシュ講座 年11回開催 参加延べ人数 大人43人、子ども19人

サークル支援活動 2サークル それぞれ年11回開催 参加延べ人数 大人106人、子ども2人

居場所づくり 自由解放（にじいろパス） 参加延べ人数 大人68人、子ども80人

日時指定（ちょこっとカフェ） 年2回開催 参加延べ人数 大人17人、子ども5人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 発達支援課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	02 チャイルドサポートの充実		事務事業	02 療育支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,029,920	3,558,000	3,328,000	3,119,020	93.7%

事業の実績・成果

発達に課題を抱えた子ども、その保護者や支援者に対し、保健センター2階や在園する保育園等を活用して療育支援を実施しました。

1. 小集団型療育

(1) 実施内容

療育を必要とする市内在園児の小集団（1教室5人程度）に対し、子どもの発達の特性にあわせた環境設定やかかわり方の工夫を行い、発達の促進を援助しました。保育園と家庭における適切な対応の仕方を見出し、その後の支援に活かしました。

(2) 令和2年度実績

- ①3歳児『ほっぷ教室』：1教室、6回コース、対象児6人、延べ利用人数31人
- ②4歳児『すてっぷ教室』：2教室、各6回コース、対象児8人、延べ利用人数47人
- ③5歳児『じゃんぷ教室』：2教室、各6回コース、対象児14人、延べ利用人数72人
- ④5歳児『すきっぷ教室』：1教室、6回コース、対象児5人、延べ利用人数29人

(3) その他

・スタッフ6人程度：みえ発達障がい支援システムアドバイザー及び公認心理師を中心に、外部の心理職1人・保育士(補助)2人を雇用

2. 親子療育『親子あそびのへや ゆめポケット』

(1) 実施内容

発達に課題を持つ2歳児の未就園児とその保護者に対し、様々な体験の場の提供や関わり方の工夫を行い、発達の促進を援助しました。子育ての悩みや不安を抱える保護者の相談・助言を行い、子育てを支援しました。

(2) 令和2年度実績

- 個別対応6組、各5回コース、対象親子6組、延べ利用回数22回

(3) その他

- ・スタッフ3人程度：発達障がい支援システムアドバイザー等を中心に、外部の保育士(補助)1人を雇用

3. 障がい児子育て支援事業

(1) 実施内容

発達に障がいを持った又はその可能性のある未就園児及び未就学児（0～5歳児）に対し、遊びを通じた関わり方などの提案や療育を交え、親子の交流の場や身近な相談の場を提供し、必要に応じて他機関につなぐ支援をしました。

(2) 令和2年度実績

- ①作業療法士による『わくわくランド（からだ）』：月1回（12回）、延べ利用人数98人（大人49人、子ども49人）
- ②言語聴覚士による『わくわくランド（ことば）』：月1回（11回）、延べ利用人数102人（大人51人、子ども51人）
※コロナ感染拡大防止対策のための緊急事態宣言発令により1回中止
- ③心理カウンセラーによる『わくわくランド（きもち）』：月1回（12回）、延べ利用人数72人（大人37人、子ども35人）
- ④音楽療法士による『音楽療法』：月1回程度（11回）、延べ利用人数146人（大人73人、子ども73人）
※コロナ感染拡大防止対策のための緊急事態宣言発令により1回中止
- ⑤親子の集い『親子で遊ぼう』：概ね月1回（10回）、延べ利用人数92人
- ⑥親子の集い『自由開放』：年間10日、延べ利用人数26人

(3) その他

- ・委託先：NPO法人こどもぱれっと

4. 個別療育『はなまるタイム』

(1) 実施内容

保育園児に対し、子どもの発達の特性にあわせた環境設定やかかわり方の工夫を行い、発達の促進を援助しました。各園での困り感を持った園児や保育士を対象に、発達障がい支援システムアドバイザーやCLMコーチ(保育士)が園に出向き、個別支援のアドバイスを行いました。

(2) 令和2年度実績：実人数18人、延べ実施回数94回

5. 主な事業費

- 専門職雇用賃金 333,550円、使用する教材・材料等の購入費 160,000円、委託料 2,625,470円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	02 チャイルドサポートの充実		事務事業	03 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
42,025	171,000	171,000	0	0.0%

事業の実績・成果

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児等に対し、日常生活用具を給付する制度です。

令和2年度は、申請はありませんでした。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実		事務事業	02 障害者福祉事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,598,504	4,135,000	4,149,000	3,812,363	91.9%

事業の実績・成果

障がい福祉サービスについてのしおりを作成し、手帳交付時などにお渡ししています。
 移動手段に困難を要すると考えられる障がい者を対象に、タクシー料金の助成を行いました。
 東日本大震災時の被災地の状況を踏まえ、被災時、福祉事業所が、事業継続するための事前準備について、対象を事業所に絞り、講演会を実施しました。
 地域の中で生活する相談員によって、相談窓口の拡充を図りました。

需用費

障がい福祉サービス しおり 印刷代 194,150円
 タクシー乗車券 印刷代 60,500円

扶助費

障害者タクシー料金助成金制度
 1人1月あたり2枚×12か月=24枚(例:5月申請の場合は22枚支給)
 1枚につき迎車券100円分+乗車券650円

令和2年度 利用枚数 助成金額
 1,170枚 856,190円

委託料

講演会 「大規模災害に備えた事業継続計画(BCP)の策定」
 日時 令和3年2月9日(火) 10:00~12:00 オンライン開催+会場開催
 受託者 社会福祉法人AJU自立の家わだちコンピュータハウス
 受託金額 298,870円
 出席者数 19事業所 33名

報償費

身体障害者相談員(身体障害者福祉法第12条の3)3名, 知的障害者相談員1名
 (いなべ市身体障がい者福祉会の推薦者1名, いなべ市視覚障がい者協会の推薦者1名, いなべ市聴覚障がい者協会の推薦者1名,
 就労継続支援B型又は生活介護事業所利用者の保護者のうち保護者会の推薦を受けた者1名)
 以上4名 年間@25,000円×4名=100,000円
 相談内容:療育手帳、養育、生活、就労、就職、医療、施設等に関する相談
 令和2年9月9日に、県主催の三重県障害者相談員等研修会へ参加いただきました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実		事務事業	03 障害者手当支給事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
16,985,120	19,888,000	19,888,000	18,936,950	95.2%

事業の実績・成果

心身に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者であって、施設に入所していない等の条件を満たす者に対して、手当を支給（年4回）することにより、介護等の精神的・経済的負担の軽減を図りました。

・特別障害者手当：20歳以上であって、政令で定める程度の著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者

50人（令和3年2月支給時の受給者数） 14,620,850円（令和2年度月額 27,350円）

・障害児福祉手当：20歳未満であって、政令で定める程度の重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする者

21人（令和3年2月支給時の受給者数） 4,265,700円（令和2年度月額 14,880円）

受給者	R2	H31	H30	H29	H28
特別障害者手当	50人	37人	36人	35人	40人
障害児福祉手当	21人	30人	30人	33人	29人
経過的福祉手当	0人	1人	1人	1人	1人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実		事務事業	04 地域生活支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
70,818,176	76,815,000	84,814,000	82,154,474	96.9%

事業の実績・成果

障がい特性に応じた生活支援サービスを提供しました。

○相談支援事業：相談件数延べ 22,264件

基幹相談センター運営事業 8,638,680円 委託先：(医)北勢会 そういん
(相談支援施設や団体の中核的な役割を担う。桑名市、いなべ市、東員町、木曾岬町で共同で委託)

障害者等相談支援事業 19,250,000円
(障がい者の日常生活における相談をこなしています。)

委託先：①福)いなべ市社会福祉協議会 5,500,000円、②福)晴山会 いなべ市大安障害者活動支援センター 5,500,000円、
③医)北勢会 アジサイ 5,500,000円、④福)光風会 アイリス (10月より) 2,750,000円

○知的障害者職親委託事業：264,000円 (1人月22,000円) 対象障がい者 1人 委託先：丹羽産業 (桑名市)

○知的障害者生活訓練事業：2,793,244円 訓練実人数3人 半期交代で生活訓練を実施 委託先：(社)いなべ市社会福祉協議会

○手話奉仕員養成事業：0円 コロナ禍により事業中止

○新型コロナウイルス日中一時支援受け入れ機能強化事業

日中一時支援事業を行う施設にコロナ対策のための消耗品購入に係る費用の補助金を支給しました。
10事業所 補助額1,258,680円

○地域生活支援事業費 合計44,646,580円 (扶助費)

- ・身体障害者訪問入浴サービス：利用者数 4人 延べ利用回数 252回
- ・日中一時支援事業：利用者数 81人 延べ利用回数 2,057回
- ・地域活動支援センター事業：利用者数 1人 延べ利用回数 47回
- ・移動支援事業：利用事業所数 5事業所 利用者数 45人 延べ利用時間 2,057時間
- ・日常生活用具給付事業：給付件数 893件 (ストーマ用具653件、おむつ212件)
- ・視覚障害者生活訓練事業：訓練実人数 12人 延べ訓練回数 432回
- ・自動車改造・運転免許取得助成事業：利用者数 改造 0人、免許 0人 1人当たり限度額 各100,000円
- ・成年後見制度利用支援事業：身寄りがなく、申立てをする人がいない知的障がい者、精神障がい者の方の保護を図るため、成年後見制度の利用を支援することにより、知的障害者等の権利擁護を図りました。利用者数 2人

	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度
相談件数	7,917件	8,672件	8,820件	8,278件	5,700件
職親委託利用者	1人	1人	1人	1人	1人
知的障害者生活訓練利用者	3人	1人	4人	7人	7人
手話奉仕員養成講座修了者	0人	9人	11人	13人	17人
訪問入浴利用者	4人	4人	2人	2人	2人
日中一時支援利用者	81人	86人	76人	78人	59人
地域活動支援センター利用者	1人	1人	1人	1人	1人
移動支援利用者	45人	65人	64人	66人	59人
日常生活用具給付件数	893件	874件	958件	939件	906件
視覚障害者生活訓練利用者	12人	10人	12人	8人	9人
自動車改造助成利用者	0人	1人	2人	0人	1人
自動車運転免許助成利用者	0人	0人	1人	1人	0人
成年後見制度利用支援利用者	2人	0人	0人	0人	0人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実		事務事業	05 障害者自立支援福祉サービス事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
819,162,493	812,900,000	899,533,000	890,744,645	99.0%

事業の実績・成果

障がい特性に応じた自立支援福祉サービスを提供しました。

障がい者施設 指定管理 委託料

・いなべ市山郷重度障害者生活支援センター（社会福祉法人 あじさいの家）	1,953,000円
・いなべ市大安障害者活動支援センター（社会福祉法人 晴山会）	3,736,000円
・いなべ市オレンジ工房あげき（社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会）	2,271,000円
・いなべ市篠立きのこ園（有限会社 フジタ）	679,000円

障がい種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病患者）にかかわらず、個々の障がい程度や社会活動、介護者の状況など、勘案すべき事項を踏まえ、相談支援専門員によるサービス等利用計画書（障がい児支援利用計画書）を元に、個別に支給決定を行いました。

【介護給付費】

・居宅介護：延べ請求件数	394件	35,086,378円	・重度訪問介護：延べ請求件数	30件	26,278,474円
・行動援護：延べ請求件数	40件	2,704,030円	・同行援護：延べ請求件数	56件	1,136,441円
・療養介護：延べ請求件数	85件	21,238,240円			
・生活介護：延べ請求件数	1,406件	295,144,408円	・短期入所：延べ請求件数	426件	19,760,381円
・施設入所支援：延べ請求件数	329件	52,243,038円	・特定障害者特別給付支援：延べ請求件数	764件	19,606,145円

【訓練等給付費】

・共同生活援助：延べ請求件数	513件	83,300,948円	・就労移行支援：延べ請求件数	75件	9,911,041円
・就労継続支援A型：延べ請求件数	400件	58,060,821円	・就労継続支援B型：延べ請求件数	1,041件	120,749,646円
・就労定着支援：延べ請求件数	14件	528,033円	・宿泊型自立訓練：延べ請求件数	14件	2,279,850円
・自立訓練（機能訓練）：延べ請求件数	18件	2,226,437円			
・自立訓練（生活訓練）：延べ請求件数	42件	5,627,561円			

【相談支援給付費】

・計画相談支援：延べ請求件数	1,136件	16,506,104円
----------------	--------	-------------

【障害児通所給付費】

・児童発達支援：延べ請求件数	191件	12,173,543円
・放課後等デイサービス：延べ請求件数	1,023件	93,026,378円

【障害児相談支援給付費】

・障害児相談支援：延べ請求件数	315件	5,265,662円
-----------------	------	------------

【障害者措置費】	1名	4,224,702円
----------	----	------------

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実		事務事業	06 障害者自立支援医療給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
29,342,775	30,902,000	30,902,000	28,988,394	93.8%

事業の実績・成果

身体障がい者(児)に対し、必要な医療費を助成し、日常生活の能率向上、及び、自立した社会復帰の促進を図りました。

育成医療：身体障がい者手帳の有無を問わず、身体に障がい（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、音声・言語機能障害、内部障害等）のある18歳未満の児童が生活能力を得るための医療

更生医療：身体障がい者手帳の交付を受けた18歳以上の者で障がいを軽減するための医療（人工股関節置換手術、腎臓人工透析療法、腎移植手術後の抗免疫療法等）

精神通院医療：通院で行われる精神障がい医療（うつ病、統合失調症等）

療養介護医療：療養介護施設の入所者の医療（筋ジストロフィー、重度の脳性麻痺等）

扶助費 障害者自立支援医療費

	2年度	認定件数	公費負担額	31年度	認定件数	公費負担額	30年度	認定件数	公費負担額
更生医療	19件	22,872,553円	27件	22,023,163円	22件	14,228,776円			
育成医療	5件	609,667円	14件	1,666,666円	21件	1,336,628円			
療養介護	7件	4,856,873円	7件	5,635,648円	8件	8,506,209円			

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実		事務事業	07 障害者補装具支給事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,621,021	10,800,000	10,800,000	6,806,580	63.0%

事業の実績・成果

身体障がい者手帳の交付を受けた児（者）や難病患者に対し、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の支給と修理を行いました。自己負担額は基準額の原則1割です。補装具によって、対象者、基準額、耐用年数等の基準があります。

障害者補装具費

	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付件数	69件	59件	91件	64件	83件
助成金額	6,806,580円	6,621,021円	11,302,736円	10,051,786円	7,863,712円

種類別

	令和2年度		平成31年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	購入	修理	購入	修理	購入	修理	購入	修理	購入	修理
義 肢	2件	2件	3件	1件	5件	2件	3件	1件	2件	1件
装 具	11件	3件	14件	0件	15件	1件	14件	0件	8件	0件
座位保持装置	2件	0件	2件	1件	2件	0件	3件	1件	3件	1件
盲人安全つえ	4件	0件	2件	0件	1件	0件	2件	0件	1件	0件
眼 鏡	1件	0件	1件	0件	1件	0件	1件	0件	2件	0件
補 聴 器	19件	4件	16件	6件	17件	12件	17件	7件	12件	20件
車 椅 子	4件	8件	5件	4件	12件	12件	5件	4件	10件	10件
電 動 車椅子	1件	0件	1件	2件	2件	2件	1件	2件	1件	6件
そ の 他	8件	0件	0件	1件	8件	3件	2件	1件	5件	1件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実		事務事業	08 障害者自立支援市単独補助事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,502,800	5,617,000	5,617,000	4,982,800	88.7%

事業の実績・成果

市内にある生活介護を提供する施設（対象施設）で、身体障がい者手帳1級、かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者（対象者）が、開所日数の2分の1以上通所した場合に、1人につき一定額の助成を行いました。

対象施設で、保護者等の負担を軽減するため看護師を雇用した場合の経費の一部の助成を行いました。

通所施設重度障害者加算助成

通所する対象者1人につき月額8,100円

いなべ市山郷重度障害者生活支援センター 583,200円 対象者 6人

いなべ市大安障害者活動支援センター 291,600円 対象者 3人

施設医療的ケア支援事業補助金

対象者に医療的ケア等を行うために施設が看護師等を雇用した経費 1,600円/1時間

いなべ市山郷重度障害者生活支援センター 688,000円 対象者 3人

いなべ市大安びあハウス 849,000円 対象者 1人

生活介護ルアナ 2,571,000円 対象者 3人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実		事務事業	09 障がい者福祉計画策定事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,570,934	3,450,000	3,450,000	3,300,000	95.7%

事業の実績・成果

いなべ市障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画を策定しました。

障がい者計画

障がい者施策全般にかかる基本的な考え方や方針

障がい福祉計画・障がい児福祉計画

障がい福祉サービスなどの提供体制を確保するための計画です。

委託先・委託料 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 3,300,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 障害者福祉費
基本事業	03 障がい福祉サービスの充実		事務事業	11 農と福祉活性化施設活用事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,996,000	4,034,000	4,034,000	3,998,500	99.1%

事業の実績・成果

いなべ市篠立きのこ園を利用する障がいのある人が、持っている能力の維持向上を図るとともに、施設従事者の健康管理を行うために、こころ、からだ、環境面など、障がいのある人、支援者などを医学的な面から個別指導や集団研修を実施しました。また、施設管理者へ健康管理面での助言、勧告などを行いました。

医師としての観点から指導するため、障がいのある人の精神症状について、安定化がみられるなどの効果がでています。

委託先：株式会社トータルヘルス研究所

委託料： 3,998,500円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	01 高齢者の元気づくりの推進		事務事業	01 高齢者福祉施設管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,365,727	1,741,000	1,506,000	1,452,402	96.4%

事業の実績・成果

熟人荘パークゴルフ場設置及び管理に関する条例に基づき設置されている「熟人荘パークゴルフ場」の適正な管理につきまして、親しみやすい施設づくり、地域に根ざした運営を目的に、市民で構成される「熟人荘パークゴルフ親睦会」に運営をお願いしております。

熟人荘パークゴルフの運営について、熟人荘パークゴルフ親睦会とともに引き続き適正管理を実施します。

○高齢者福祉施設管理事業費（熟人荘パークゴルフ場運営費（光熱水費・保守管理・整備材料費））

【令和2年度】 1,373,057円

【平成31年度】 1,338,617円

【平成30年度】 771,718円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	01 高齢者の元気づくりの推進		事務事業	02 北勢福祉センター管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,151,700	8,975,000	8,396,000	7,896,333	94.0%

事業の実績・成果

いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、北勢福祉センターの適切な施設維持管理を行っています。同施設は地域の住民サークル等の活動施設として、またいなべ市シルバー人材センター事務所といなべ市バス管理事務所が常駐しています。

令和2年度はコロナ禍により、貸館活動の自粛・縮小を余儀なくされました。

なお、同施設は起債建設施設の「供用開始後5年以内に処分する」こととなっており、令和6年3月末までに「建物の所有権消滅若しくは解体」が必要なことから、関係機関と協議し、適切な処理を実施します。

○北勢福祉センター管理事業費（電気設備・空調設備・警備・清掃・管理業務）

【令和2年度】 5,696,886円

【平成31年度】 6,815,089円

【平成30年度】 7,273,634円

【業務名】 北勢福祉センター施設管理業務

【委託業者】 いなべ市シルバー人材センター

【委託料】 令和2年度 3,617,663円

平成31年度 4,187,566円

平成30年度 4,058,478円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	01 高齢者の元気づくりの推進		事務事業	04 ふじわら社会福祉センター管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
378,692	333,000	125,000	105,490	84.4%

事業の実績・成果

いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわら社会福祉センターの適切な施設維持管理を行っています。

同施設は、いなべ市社会福祉協議会の地域の高齢者等への各種相談、高齢者の健康増進や教養の向上及びレクリエーション等の機会を総合的に提供する施設です。

平成30年度からは放課後児童クラブが当該施設で事業を行っています。

ふじわら社会福祉センターはいなべ市社会福祉協議会藤原支部事務所として使用していました。その後、隣接するふじわらデイサービスセンターに事務所を移転し、ふじわら社会福祉センターは介護予防教室や地域ボランティアの会合等に活用していましたが、令和2年度にいなべ市社会福祉協議会が事業見直しにより退去したため、放課後児童クラブのみが活用することとなりました。

○ふじわら社会福祉センター管理事業費

【令和2年度】 105,490円

【平成31年度】 347,264円

【平成30年度】 310,824円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	01 高齢者の元気づくりの推進		事務事業	05 ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,903,358	7,211,000	6,890,740	6,170,117	89.5%

事業の実績・成果

ふじわら高齢者生活支援センターいこい条例に基づき、ふじわら高齢者生活支援センターいこいを適正に管理を行っています。同施設は地域の住民サークル等の活動施設として、また元気クラブいなべ事務所が常駐しています。令和2年度は全ての照明をLED化しましたが、コロナ禍により、貸館活動の自粛・縮小を余儀なくされました。

○ふじわら高齢者生活支援センターいこい（電気設備・空調設備・警備・清掃・施設管理）

【令和2年度】 4,708,108円
 【平成31年度】 4,331,028円
 【平成30年度】 4,304,169円

【業務名】 ふじわら高齢者生活支援センター施設管理業務

【委託業者】 いなべ市シルバー人材センター

【委託料】 令和2年度 1,798,929円
 平成31年度 1,969,725円
 平成30年度 1,960,492円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	01 高齢者の元気づくりの推進		事務事業	06 ふじわら社会福祉センター整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	9,600,000	6,661,000	6,660,500	100.0%

事業の実績・成果

いなべ市社会福祉協議会藤原支部事務所として使用していた「ふじわら社会福祉センター」において、藤原支部事務所が移転し、既存の放課後児童クラブのみの活動拠点となり、放課後児童クラブの機能増強のための施設改修を実施しました。

- 令和2年度ふじわら社会福祉センター空調設備改修工事
- 工事請負業者 (有)岡電機商会
- 工事概要 既設空調機撤去(屋外機 2式、屋内機 9式)
- 新設空調機設置(屋外機 4式、屋内機 5式)
- 工事費 6,171,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	02 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 ふじわらデイサービスセンター管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,969,064	1,593,000	2,173,260	2,126,660	97.9%

事業の実績・成果

いなべ市老人福祉センター等設置及び管理に関する条例に基づき、ふじわらデイサービスセンターの適切な保守管理を行っています。同施設は、いなべ市社会福祉協議会の運営するふじわらデイサービスセンターの拠点として利用しており、地域の要支援・要介護高齢者への通所による介護予防等のサービスを提供しています。

- ふじわらデイサービスセンター管理事業費（電気設備・空調設備・警備・清掃・ろ過機保守）
 - 【令和2年度】 2,126,660円（修繕工事を含む）
 - 【平成31年度】 3,000,492円（電気工事を含む）
 - 【平成30年度】 1,484,784円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	03 多様な観光施設の充実		事務事業	01 阿下喜温泉指定管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,913,409	47,300,000	47,300,000	47,300,000	100.0%

事業の実績・成果

健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を一般財団法人ほくせいふれあい財団に指定管理者制度により委託しています。

- ・名称 健康増進施設阿下喜温泉
- ・所在地 北勢町阿下喜788番地
- ・敷地面積 9859.78㎡
- ・管理対象 敷地全域
- ・建物 1階建
- ・建築面積 2255.12㎡ 延床面積 2254.22㎡

入浴者数

年度	入浴者数	指定管理料
R2	88,636人	47,300,000円
31	125,975人	15,913,409円
30	122,716人	10,850,000円
29	127,105人	26,310,000円
28	137,209人	29,012,027円
27	141,973人	38,600,038円
26	140,566人	34,380,706円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設管理費
基本事業	04 適正な財産管理		事務事業	01 社会福祉施設管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,885,314	1,612,000	4,612,000	3,914,766	84.9%

事業の実績・成果

市が使用する施設の電気使用料の支払及び、市が所有する福祉施設の修繕の補助、指定管理施設（いなべ市篠立きのご園、いなべ市立田農園）の井戸設備の保守点検を行いました。

需用費 光熱水費 電気使用料

内容：ひきこもり相談支援施設（大安駅）電気使用料 金額：396,800円

負担金補助及び交付金（いなべ市障害者通所施設等整備事業補助金交付要綱）

補助対象事業所：NPO法人 プロジェクト大地

補助額 2,598,000円（工事費の3/4）

場所：旧員弁東保育園

提供される障がい福祉サービス 就労継続支援B型事業所

利用者 15名

工事内容 幼児用トイレから大人用トイレへの改修、段差解消など

委託料

内容：いなべ市立田農園・篠立きのご園 井戸設備保守管理委託

事業者：東邦地水株式会社 金額：440,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 国民年金費
基本事業	01 国民年金の適正な運営		事務事業	01 国民年金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,363,947	2,506,000	2,843,000	2,725,440	95.9%

事業の実績・成果

国民年金の1号被保険者数（自身で国民年金を納付している人）は、3,000人台後半をほぼ横ばいで推移しています。法定受託事務のため市の采配等は及ばないが、年金受給相談や各種届出が身近な市で実施できることから、市民サービスのうえで重要となっています。

また、平成29年8月から年金受給条件（保険料納付期間短縮）が見直され、無年金者への年金受給が開始し、多くの年金相談が発生しました。

高齢者の重要な収入である年金が安心して受給できるよう、保険料納付相談や年金受給相談を、引き続き実施します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

会計年度任用職員報酬(1名) 1,963,800円

【参考】年金相談件数と国民年金の1号被保険者数の推移

令和2年度 7,806件、3,824件
 平成31年度 8,695件、3,814人
 平成30年度 8,260件、3,930人
 平成29年度 8,660件、3,996人
 平成28年度 8,292件、4,183人
 平成27年度 4,403件、4,406人
 平成26年度 8,202件、4,571人
 平成25年度 11,865件、4,656人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 国民年金費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,532,779	8,953,000	8,933,000	8,553,964	95.8%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：1人（保険年金課 1人）

・給料	4,569,600円
・通勤手当	36,000円
・期末手当	1,066,180円
・勤勉手当	794,408円
・退職手当組合負担金	799,674円
・職員共済組合負担金	1,258,569円
・職員共済組合事務費負担金	11,260円
・互助会負担金	18,273円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 福祉医療費
基本事業	01 福祉医療制度の健全で円滑な運営		事務事業	01 障がい者医療費扶助事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
170,313,325	169,518,000	169,518,000	153,025,434	90.3%

事業の実績・成果

障がい者医療費対象者数は1,500人弱を、助成件数は32,000件台を推移しています。
 受診控えにより、前年度より助成件数は減少しています。年度当初は減少傾向でしたが、年途中より上昇しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めない。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。

平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が障がい者医療費助成受給資格者に限る）
 福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。

【参考】障がい者医療費扶助事業
 対象者に受給資格証を交付し、医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。
 （対象者）

- ・4級以上の身体障害者手帳保持者
- ・知的障害者と判定された方の内IQ50以下の方又は療育手帳の障害程度が最重度、重度若しくは中度の方
- ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者

【令和2年度主な事業の実施状況】
 障がい者医療費扶助費 146,370,007円

【参考】登録者数と助成件数の推移

令和2年度	1,490人	31,548件
平成31年度	1,516人	34,906件
平成30年度	1,535人	34,231件
平成29年度	1,548人	33,660件
平成28年度	1,581人	34,527件
平成27年度	1,620人	34,401件
平成26年度	1,631人	33,617件
平成25年度	1,630人	33,293件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 福祉医療費
基本事業	01 福祉医療制度の健全で円滑な運営		事務事業	02 子ども医療費扶助事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
128,544,058	153,147,000	153,147,000	102,390,893	66.9%

事業の実績・成果

子ども医療費対象者数は5,300人で前年度と大きな変化はありませんが、助成件数は51,000件強で前年より下降しています。受診控えにより、4月から11月にかけて前年度より助成件数は急下降していましたが、12月以降から上昇傾向にあります。県内市町で子ども医療費の現物化傾向にあり、それに併せて県の対象者条件が拡大され、平成30年度以降、助成費の増加が見込まれています。

平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が障がい者医療費助成受給資格者又は一人親家庭等医療費助成受給資格者を除く）

福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。

【参考】子ども医療費扶助事業

対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。（対象者）15歳年度末までの児童 ※対象未就学児への現物化支給（2019年9月より）

【令和2年度主な事業の実施状況】

会計年度任用職員報酬（1名） 2,140,050円
子ども医療費扶助費 92,613,711円

【参考】登録者数と助成件数の推移

令和2年度	5,313人	51,260件
平成31年度	5,266人	65,175件
平成30年度	5,335人	64,272件
平成29年度	5,409人	65,191件
平成28年度	5,533人	68,116件
平成27年度	5,620人	64,831件
平成26年度	5,625人	62,752件
平成25年度	4,599人	52,146件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 福祉医療費
基本事業	01 福祉医療制度の健全で円滑な運営		事務事業	03 一人親家庭等医療費扶助事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,907,368	18,900,000	18,900,000	14,489,508	76.7%

事業の実績・成果

一人親家庭等医療費対象者数は600人弱を、助成件数は6,000件弱を推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより、前年度より、助成件数が減少しました。4月から10月の助成件数は減小傾向でありありましたが、10月以降上昇しています。現行制度が継続する限り、助成費の大きな増減は見込めません。しかし、他自治体の子ども医療費の現物化傾向の影響で、今後の動向への注視が必要です。

平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。（※対象未就学児が一人親家庭等医療費助成受給資格者に限る）福祉要素が高い事業で、制度の緩急には政策的な判断制度を要し、加えて周辺市町との歩調が肝要であるため、現行制度を踏襲しつつ、社会動向に合わせた適正な給付を継続します。

【参考】一人親家庭等医療費扶助事業
対象者に受給資格証を交付し、高額療養費、附加給付分を除いた医療費の自己負担額（保険適用分）の助成を行いました。
（対象者）

- ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は父及び18歳未満の児童
- ・父母のいない18歳未満の児童

【令和2年度主な事業の実施状況】
一人親家庭等医療費扶助費 13,562,914円

【参考】登録者数と助成件数の推移

令和2年度	581人	5,267件
平成31年度	585人	6,302件
平成30年度	608人	6,084件
平成29年度	638人	6,407件
平成28年度	636人	6,598件
平成27年度	636人	6,108件
平成26年度	651人	6,122件
平成25年度	663人	5,938件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 福祉医療費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,362,835	5,722,000	9,565,000	9,196,018	96.1%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：1人（保険年金課 1人）

・給料	4,740,000円
・通勤手当	77,100円
・時間外勤務手当	59,880円
・期末手当	1,207,585円
・勤勉手当	895,280円
・退職手当組合負担金	829,500円
・職員共済組合負担金	1,353,635円
・職員共済組合事務費負担金	14,078円
・互助会負担金	18,960円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	01 人権が尊重される社会の推進		事務事業	01 人権啓発事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,475,432	4,331,000	1,821,000	1,134,937	62.3%

事業の実績・成果

人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自ら人権意識の向上を図るための事業を実施しました。

- 1 人権意識を高めるための講演会等
 - 1) 市民つながり人権講座 10月11日(日)に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
 - 2) いなべ市民人権フェスティバル 12月6日(日)に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
- 2 人権についての標語やポスターの募集
 - 1) 標語募集事業 8月1日(土)～9月18日(金)募集 「愛」をテーマにした標語の募集 応募者数 391人
 - 2) ポスター募集事業 6月10日(水)～9月18日(金)募集 小中学生を対象に「愛」をテーマにしたポスターの募集 応募者数 400人

1) 2)の優秀作品は広報誌で紹介するとともに、いなべ市の実施する人権啓発活動に活用し、表彰します。
- 3 市内各中学校での人権教育推進支援
 - 1) 各中学校単位で全校生徒を対象に人権学習の一環として行う事業に対して、事業費を助成します。
 - ・ 藤原中学校 10月17日(土) 一般社団法人ELLY テーマ: L G B T 参加者150人
11月25日(水) 奥 友美 テーマ: 命 参加者100人
2月1日(月) 独立行政法人 国際協力機構 テーマ: 貧困 参加者129人
 - ・ 北勢中学校 10月26日(月) 篠原 嘉一 テーマ: S N S 参加者323人
3月15日(月) こどものみらいプロジェクトゆめドリ テーマ: 人とのつながり 参加者109人
 - ・ 大安中学校 3月19日(金) NTN情報技術推進ネットワーク(株) テーマ: S N S 参加者350人
- 4 主な決算額
 - ・ 標語・ポスター募集事業入選者賞品(図書カード) 83,000円
 - ・ 標語募集事業応募者参加賞 130,000円
 - ・ 人権啓発事業案内チラシ・ポスター等印刷 432,113円
 - ・ 中学校人権教育推進事業委託料 279,484円
 - ・ 各種人権団体負担金等 131,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	01 人権が尊重される社会の推進		事務事業	02 地域交流事業委託事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,831,341	6,279,000	5,279,000	4,377,746	82.9%

事業の実績・成果

行政と連携して人権、福祉、教育が大切にされるまちづくりをめざすことを活動目的とする、いなべ市人権機関「メシエリーなべ」に対し活動支援するとともに、人権啓発事業を協働実施しました。

1 運営支援

- ・事務局職員の配置（非常勤職員） 1名
人権啓発活動や委員研修等の活動に対する補助、関係機関との連絡調整、出納業務等を担う。
- ・活動補助金の交付
市民人権フェスティバル開催経費、メシエリーなべ委員の研修費、広報誌の発行費用等。

2 委託事業（参加費はすべて無料）

- 1) 地域交流活動（町単位で、一人ひとりの人権が大切にされるまちづくりを推進する活動を実施）
 - ・員弁地区 ① 7月2日(木)「緑のカーテン設置」（市役所員弁庁舎）
② 11月14日(土)「人権の花」植生（市役所員弁庁舎）
 - ・北勢地区 ① 11月～2月 子育て中のお母さん・お父さんへの手紙づくり
 - ・大安地区 「いのちの花いっぱいまちづくり」（各小学校で児童と一緒にプランター花壇作り）
①10月5日(月)石榑小学校 ②11月4日(水)丹生川小学校
③11月4日(水)三里小学校 ④11月25日(水)笠間小学校 参加者数合計 834人
- 2) 映画「愛、そして絆」のメシエリー映画館 2020
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

3 主な決算額

- ・臨時雇賃金（1人） 2,110,611円
- ・地域交流活動事業委託料
令和2年度地域交流業務委託料 メシエリーなべ 446,875円
- ・人権啓発事業委託料（映画上映）
令和2年度映画上映業務委託料 メシエリーなべ 0円(中止のため)
- ・メシエリーなべ活動補助金 1,723,060円
 - 内訳 人権フェスティバル費 35,001円
 - 委員研修費 314,200円
 - 委員活動費 254,000円
 - 消耗品費 314,910円
 - 印刷製本費 326,040円
 - 通信運搬費 181,575円
 - 役務費 37,880円
 - 備品購入費 259,454円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	01 人権が尊重される社会の推進		事務事業	03 人権擁護推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
662,040	795,000	744,000	725,330	97.5%

事業の実績・成果

人権擁護委員とは、人権擁護委員法に基づいて法務大臣が委嘱する民間のボランティアであり、特別職の国家公務員です。地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、人権侵害の被害者を救済したり、地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行っている人権擁護委員の活動を支援しました。

- (1) 員弁地区人権擁護委員連絡会(いなべ市10名、東員町6名の人権擁護委員で構成)
いなべ市負担金 222,600円

いなべ市での活動としては、以下のとおりです。

- ①人権相談 (毎月1回水曜日に、人権擁護委員2名体制でいなべ市内公共施設にて実施)
・藤原町(藤原文化センター) 4月1日、8月5日、12月2日 <相談件数 0件>
・北勢町(北勢福祉センター) 9月23日、1月27日 <相談件数 0件>
・員弁町(員弁コミュニティプラザ) 6月17日、10月21日、2月17日 <相談件数 0件>
・大安町(大安公民館) 7月8日、11月11日、3月10日 <相談件数 1件>
*北勢町で5月27日開設の人権相談は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止しました。

人権相談員報償金 147,000円

- ②街頭啓発活動 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止しました。
③委員研修 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止しました。

- (2) 桑名人権擁護委員協議会(桑名市、木曾岬町、いなべ市、東員町の人権擁護委員で構成)
いなべ市負担金 182,600円

員弁地区人権擁護委員連絡会の上部団体として法務局と連携し、以下のような活動を行っています。

- ①人権相談
②街頭啓発
③人権の花運動
④人権教室
⑤子どもの人権SOSミニレター

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	02 男女共同参画の環境づくり		事務事業	01 男女共同参画啓発事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
447,768	549,000	0	0	****

事業の実績・成果

市民の皆さんに、「男女共同参画」を身近に感じていただくための啓発事業を実施しました。

- (1) 「三重県内男女共同参画連携映画祭」
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止しました。
- (2) 女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン運動）
11月12日（木）から11月25日（水）まで、フレンテみえが主宰する女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン運動）に参加しました。
・シビックコア棟にて啓発ポスター及びのぼり掲示
- (3) 男女共同参画に関する情報発信
国、県、市の男女共同参画に関する情報を広報誌に掲載しました。
広報誌「Link」
 - ・7月号 男女共同参画週間のお知らせ
 - ・10月号 女性のための法律相談のお知らせ
 - ・11月号 女性に対する暴力をなくす運動のお知らせ
 - ・12月号 女性に対する暴力防止セミナーのお知らせ

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	02 男女共同参画の環境づくり		事務事業	02 男女共同参画推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
54,490	149,000	3,000	2,900	96.7%

事業の実績・成果

いなべ市では、一人ひとりが性別にかかわらず、自立した個人として、その能力と個性を十分に発揮でき、多様な生き方が認められる社会をめざして、平成20年度に「いなべ市男女共同参画推進計画」を策定し、現在は平成30年度からの「いなべ市男女共同参画第3次推進計画」に基づき、男女共同参画意識の向上に取り組んでいます。

(1) いなべ市男女共同参画第3次推進計画の進捗管理体制

①男女共同参画推進委員会（10名）

- 元三重短期大学学長
- 員弁地区更生保護女性会
- 母子保健推進員
- メシエレいなべ
- 生活支援員
- 民生委員・児童委員
- 行政相談員
- 国際交流協会
- NPO法人こどもぱれっと
- 人権擁護委員

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から3月に書面にて会議を開催し、現行の男女共同参画第3次推進計画（H30～H34）の進捗状況管理、今年度の取り組みについて意見をいただきました。

②男女共同参画推進本部会議 令和3年6月15日（火）（市長・副市長・部長級管理職）
推進計画の進捗状況の報告、協議しました。

③ワーキング会議（関係各課委員）

- ・計画推進部会 計画にもとづく取り組みや事業の推進についての意見収集。
 - ・女性登用部会 審議会等における女性登用率向上の推進についての意見収集。
- *推進計画の取り組み状況、女性登用数の報告（2月1日現在で作成）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	03 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,299,002	20,030,000	24,630,000	23,752,159	96.4%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：2人（福祉部次長 1人、人権福祉課 1人）

・給料	12,039,600円
・扶養手当	78,000円
・住居手当	32,400円
・通勤手当	164,400円
・時間外勤務手当	23,212円
・管理職手当	696,000円
・期末手当	2,870,308円
・勤勉手当	2,137,065円
・退職手当組合負担金	2,100,828円
・職員共済組合負担金	3,534,192円
・職員共済組合事務費負担金	28,148円
・互助会負担金	48,006円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 人権啓発費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 地域おこし協力隊事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,582,000	3,979,000	3,979,000	3,909,984	98.3%

事業の実績・成果

人権福祉課所管の人権啓発の推進を担う地域おこし協力隊員に対して、活動に要した経費を支払うとともに、活動の相談や支援などを行いました。

・LGBTの普及によるまちづくりの推進

(1) 隊員氏名 佐野 恒祐

(2) 委嘱期間 令和元年5月1日～令和4年4月30日

(3) 活動概要

・LGBT相談 7月6日(月)、8月3日(月)、9月7日(月)、10月5日(月)、11月2日(月)
12月7日(月)、1月4日(月)、2月1日(月)、3月1日(月)
相談件数18件(電話相談9件、対面相談9件)

・講演会

8月17日(月) 員弁中学校教員研修 (員弁中学校)
10月27日(火) 山郷小学校教員研修 (山郷小学校)
11月18日(水) 石樽小学校教員研修 (石樽小学校)
11月18日(水) メシエレいなべ役員向け講演会 (員弁コミュニティプラザ)
12月14日(月)、16日(水) 員弁中学校生徒向け講演会 (員弁中学校)
2月2日(火) 員弁西小学校児童向け講演会 (員弁西小学校)
2月8日(月) 三里小学校児童向け講演会 (三里小学校)

・啓発活動

6月22日(月)～30日(火) LGBT啓発展示 (いなべ市役所 シビックコア棟)

(4) 地域活動に対する報償金 4～3月 2,194,000円

(5) 地域活動に要する補助金 4～3月 1,715,984円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 福祉資金貸付金償還事業費
基本事業	01 地域福祉活動の充実		事務事業	01 福祉資金償還事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
130	16,000	16,000	143	0.9%

事業の実績・成果

福祉資金償還事業は、旧大安町の同和対策事業の一環として実施してきたものであるが、この福祉資金貸付制度は現在廃止されているため、新しく発生する貸付者はありません。

福祉資金償還残高 48,980,858円
 令和2年度の回収額 44,000円
 振替償還件数 1件

	平成31年度末時点	平成30年度末時点	平成29年度末時点	平成28年度末時点
福祉資金償還残高	49,024,858円	49,097,858円	49,190,237円	49,275,237円
年間回収額	73,000円	92,379円	85,000円	244,307円
振替償還件数	1件	2件	2件	2件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 障害者介護給付費等支給審査会共同設置費
基本事業	01 障がい福祉サービスの充実		事務事業	01 障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,681,229	3,981,000	4,172,000	3,778,677	90.6%

事業の実績・成果

法律に規定する障がい者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置しています。

審査委員は、医師4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の計10名で、1合議体5名の2合議体体制で、毎月1回1合議体で交互に審議会を開催し、障がい支援区分の審査を行いました。

審議会開催回数 12回

委員報酬 1,197,700円 (委員1人あたり1回：20,300円)

審査状況

	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
審査会回数	12回	12回	12回	12回	12回
審査件数(内いなべ市)	118件(74件)	140件(98件)	137件(91件)	123件(83件)	134件(96件)

臨時職員給与 1名 1,998,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 手話通訳者等派遣事業費
基本事業	01 障がい福祉サービスの充実		事務事業	01 手話通訳者等派遣事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,543,444	4,035,000	4,034,000	3,636,991	90.2%

事業の実績・成果

聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者や日常生活を営むのに意思疎通に支障がある障がい者等に、意思疎通支援を行う者（手話通訳者及び要約筆記者）の派遣を行いました。

東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置しています。

登録者派遣報酬 659,000円 (329時間×2,000円)

令和2年度未登録者 手話 15人 要約筆記 10人

派遣回数	手話通訳者(個人)	手話通訳者(公用)	要約筆記(個人)	要約筆記(公用)	合計
令和2年度	113回	29回	0回	6回	151回
平成31年度	91回	34回	4回	10回	139回
平成30年度	120回	38回	0回	14回	172回
平成29年度	161回	38回	3回	8回	210回
平成28年度	115回	46回	1回	4回	166回

主な利用目的

- 手話通訳者(個人) 通院
- 手話通訳者(公用) 学校行事、講演会
- 要約筆記(個人) 研修
- 要約筆記(公用) 講演会

臨時職員賃金 1名 2,077,650円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	01 保育サービスの充実		事務事業	01 放課後児童健全育成事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
74,970,709	95,157,000	100,684,000	93,835,910	93.2%

事業の実績・成果

1. 放課後児童クラブへの支援

市内放課後児童クラブへの支援及び指導を行いました。支援として「いなべ市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱」「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」に基づき補助金及び委託料の交付を下記のとおり行いました。

(1) 放課後児童健全育成事業事務事業委託料

クラブ名	利用児童数	委託額	学校区
はっぴーきっず	24人	4,623,000円	治田小学校
なかよしハッピーきっず	34人	5,062,000円	山郷小学校
すきっぴきっず	32人	4,831,000円	阿下喜小学校・十社小学校
さくらんぼ	33人	4,857,000円	三里小学校
スプリング	31人	4,805,000円	員弁西小学校
サクラ	32人	4,831,000円	員弁東小学校
いしぐれっこ	23人	4,776,000円	石樽小学校
smile	29人	4,753,000円	笠間小学校
おおざくら	26人	4,854,000円	丹生川小学校
真名	24人	4,623,000円	藤原小学校
ふじっこくらぶ	11人	2,550,000円	藤原小学校
学童石樽	12人	2,672,000円	石樽小学校

(2) 放課後児童健全育成事業補助金

①運営費（指導員の休暇等に対する経費及び施設の運営にかかる経費）

4,066,715円(7箇所)

②ひとり親家庭補助費（ひとり親家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対する助成）

1,715,000円(10箇所)

③維持費（放課後児童クラブの保育環境を維持、改善するために要する経費）

325,078円(5箇所)

④衛生・安全対策費（児童クラブに従事する指導員に対する健康診断に要する経費）

59,310円(4箇所)

⑤複数児童家庭補助費（兄弟姉妹の多い家庭を対象とした保育料軽減措置を実施している放課後児童クラブに対す助成）

1,842,000円(11箇所)

⑥送迎補助費（学校から放課後児童クラブまでの送迎を実施している放課後児童クラブに対する助成）

1,465,000円(3箇所)

⑦長期休暇派遣補助費（夏季休業日における指導員の雇用に対する助成）

282,690円(5箇所)

⑧特別支援教育対応補助費（支援が必要と認められた児童の受入れを実施している放課後児童クラブに対し、その経費の一部を助成）

13,847,046円(8箇所)

⑨小規模児童クラブに対する指導員配置のための補助費（19人以下の小規模クラブについて、指導員を複数配置して運営することが可能となるよう、必要経費を助成）

0円(0箇所)

2. 夏季長期休業期間放課後児童クラブへの支援

小学校の夏季休業期間に限定した放課後児童クラブの支援を行いました。委託額は「いなべ市放課後児童クラブ委託基準」の基本額を月割りにして交付しました。

大きな森のいえ（541,500円） いなべげんキッズ（532,167円）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	01 保育サービスの充実		事務事業	02 放課後児童クラブ施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
209,800	11,100,000	10,100,000	8,250,995	81.7%

事業の実績・成果

1 治田放課後児童クラブ室設計業務

治田小学校区で活動する放課後児童クラブ「はっぴーきっず」が利用する施設（旧治田幼稚園）の老朽化により放課後児童クラブの運営に支障をきたしていました。そこで、新しく放課後児童クラブ室を建設し、利用者の安全を確保することとしました。また、用地については地元の方からの寄附があり、学校隣接地に建築を予定しています。

治田放課後児童クラブ新築工事設計業務 : 3,278,000円（和波1級建築士事務所）
 用地購入費 : 1,552,100円

2 学童石樽 施設修繕

石樽小学校区では、放課後児童クラブ「いしぐれっこ」が開所していますが、利用人数の増加のため、待機児童の発生が見込まれました。そのため、保護者や地域の方の協力をいただき、新たに放課後児童クラブ「学童石樽」を開所しました。開所するにあたり、活動場所を一時的に旧大安西分団詰所とし、放課後児童健全育成事業を実施できるよう修繕を行いました。

修繕費（トイレブース作成、内裝修繕、外壁修繕等） : 3,005,220円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	02 地域における子育て支援の充実		事務事業	01 ファミリーサポートセンター事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,444,000	4,105,000	4,105,000	3,707,122	90.3%

事業の実績・成果

子育てを助けて欲しい方（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる方（提供会員）を紹介し、相互の信頼の合意のうえで、一時的にお子さんを預かることで、仕事と家庭の両立を支援し安心して働ける環境づくりを行いました。

委託先 NPO法人こどもぱれっと
委託料 3,707,122円

1 ファミリーサポートセンター会員数の推移

	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
依頼会員	335人	375人	326人	275人	236人
提供会員	72人	66人	60人	57人	64人
両方会員	11人	15人	28人	25人	26人
合計	418人	456人	414人	357人	326人
活動回数	383回	743回	875回	1013回	597回

2 活動状況

保育園・幼稚園の送迎	159回
放課後児童クラブの送迎	62回
子どもの習い事の送迎	88回
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の預かり	39回
保護者等の外出の場合の援助	1回
保護者等の病気、その他急用の場合の預かり	7回
小学校の放課後の預かり	15回
小学校の放課後の送迎	12回
合計	383回
キャンセル数	82回

3 啓発活動

子育て支援センターへ6回出向き利用者に啓発を行い、20人の新規加入につながりました。
放課後児童クラブの入会説明会でパンフレットを配布し、活動の説明を行いました。
LINEやInstagramを活用して情報を発信しました。
子育て世代が利用しやすい飲食店にパンフレットを置かせてもらい、啓発に努めました。

4 提供会員養成講座

第1回 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
第2回 令和2年10月5日～9日
延受講者 17人

5 会員交流会

開催日 令和2年12月6日
参加者 11人
赤ちゃん防災講座、座談会で会員同士が交流し、情報交換を行いました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 家庭児童相談室

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	03 児童虐待防止対策の推進		事務事業	01 家庭児童相談事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,746,220	5,738,000	3,071,000	2,780,001	90.5%

事業の実績・成果

福祉事務所に児童相談ケースワーカー5人（うち1人は再任用職員）と女性相談員1人（会計年度任用職員）を置き、家庭からの児童の相談と女性が抱える様々な問題に対し相談支援を行いました。

この事業には次のような国・県からの補助金を活用しています。

○児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 婦人相談員活動強化事業

女性相談員賃金・旅費年間支出額（2,595,590円）と交付要綱による基準額（2,433,740円）のどちらか少ない金額の1/2。

令和2年度は2,433,740円×1/2=1,216,870円（1,000円未満切り捨て）

【主な支出内容】

○女性相談員1人（職員報酬・職員費用弁償）	2,584,590円
○相談業務研修旅費	22,000円
○相談業務関連書籍等消耗品	87,982円

【相談業務実績】

○相談延べ件数

	児童相談	母子相談	女性相談	その他	合計	
令和2年度	1,846件	—	999件	0件	2,845件	
平成31年度	2,233件	—	570件	0件	2,803件	
平成30年度	1,766件	—	564件	0件	2,330件	
平成29年度	2,469件	—	587件	7件	3,063件	
平成28年度	1,438件	—	345件	0件	1,783件	※母子相談が保育課へ移行
平成27年度	1,288件	42件	660件	0件	1,990件	
平成26年度	1,355件	138件	431件	32件	1,956件	

○令和2年度 児童相談の内訳（件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
虐待相談	72件	78件	95件	86件	81件	55件	82件	70件	86件	74件	101件	89件	969件
養護その他	46件	53件	87件	64件	82件	67件	73件	73件	66件	83件	64件	82件	840件
育成相談	1件	0件	0件	3件	2件	2件	3件	1件	0件	0件	2件	1件	15件
非行	0件	0件	0件	0件	0件	3件	2件	1件	0件	3件	1件	3件	13件
障がい	2件	0件	0件	2件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	6件
その他	0件	0件	0件	0件	1件	0件	1件	0件	1件	0件	0件	0件	3件
合計	121件	131件	182件	155件	168件	127件	161件	145件	153件	160件	168件	175件	1,846件

○令和2年度 女性相談の内訳（件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来所	25件	48件	40件	79件	52件	66件	36件	62件	62件	47件	28件	40件	585件
電話	34件	4件	29件	3件	33件	5件	30件	35件	38件	3件	36件	26件	276件
巡回（訪問）	3件	0件	7件	0件	2件	35件	23件	8件	0件	0件	6件	5件	89件
その他	1件	10件	0件	4件	2件	1件	1件	0件	0件	10件	19件	1件	49件
合計	63件	62件	76件	86件	89件	107件	90件	105件	100件	60件	89件	72件	999件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 家庭児童相談室

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	03 児童虐待防止対策の推進		事務事業	02 要支援児者支援対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,878,353	5,589,000	5,461,000	4,354,797	79.7%

事業の実績・成果

いなべ市要保護児童等対策地域協議会（児童虐待・DV防止ネットワーク）を活用し、関係機関との連携を強化し、児童虐待と配偶者等の暴力を早期に発見し、適切な支援につなげる取り組みを行いました。

令和2年10月1日に、子どもとその家庭や妊産婦などを対象に、出産や子育てなどに関する相談を受け継続的な支援を行う「いなべ市子ども家庭総合支援拠点」を新たに設置しました。

また、訪問支援事業、子育て短期支援事業を実施し家庭養育を支援しました。いなべ市独自に子育てサポーター訪問支援事業、妊娠出産電話相談事業を特定非営利活動法人こどもぱれっとに委託し児童虐待防止に取り組みました。

この事業には次のような国・県からの補助金を活用しています。

○子ども子育て支援交付金（子育て短期支援事業が対象）支出実績により交付

子育て短期支援事業 補助基準額 21,000円×1/3=7,000円 ※国庫・県費同額

○三重県学習支援ボランティア事業補助金（子育てサポーター訪問支援事業の学習支援分が対象）

学習支援事業の支出額と母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱の基準額のどちらか少ない額の3/4

令和2年度は学習支援事業の支出額1,491,006円×3/4=1,118,000円（1,000円未満切り捨て）

【主な支出内容】

○要保護児童等対策地域協議会代表者会議委員報酬 21,000円 ○子育て短期支援事業 21,000円

○妊娠出産電話相談事業 398,862円 ○子育てサポーターによる訪問支援事業 3,889,935円

【令和2年度いなべ市要保護児童等対策地域協議会の実績】

1 代表者会議 令和2年10月15日（木）13：30～15：30

・関係機関 北勢児童相談所、女性相談所、法務局、医師会、歯科医師会、警察署、教育委員会、校長会、園長会、民生委員児童委員協議会、員弁地区人権擁護委員連絡会、メシレいなべ、NPO法人こどもぱれっと、障がい者総合相談支援センターそういん、いなべ市福祉事務所他

・内容 三重県の児童相談と女性相談の状況説明、いなべ市の現状と傾向の説明、意見交換等

2 実務者会議 開催頻度 年6回（奇数月）開催

・出席機関 北勢児童相談所、警察署、教育委員会、発達支援課、健康推進課、社会福祉課、家庭児童相談室

・内容 要支援家庭等の進行管理

3 個別ケース検討会議 開催回数：年30回 必要に応じて随時開催

・出席機関：ケースの支援に関わる機関・内容：ケースの支援検討

4 児童虐待防止研修会

・開催日：令和2年5月20日（水）保育園長等対象

講師：三重県児童相談センター、内容：「児童虐待の現状と対応」について

・開催日：令和2年10月8日（木）学校長等対象

講師：三重県児童相談センター、内容：「学校における児童虐待対応」について

【支援事業等の実績】

○子育て短期支援事業（国庫、県費補助対象事業）

・事業内容：一時的に養育が困難になった家庭の児童を児童養護施設等に短期間入所させて養育しました。（宿泊可）

・利用者負担：生活保護世帯0円、市民税非課税世帯1,000円・1,100円、課税世帯2,750円・5,350円（2歳以上・2歳未満）

・令和2年度実績：利用家庭1世帯

（2歳以上児）委託料 5,500円×3日=16,500円、利用者負担 生活保護世帯 0円

（同伴の母親）委託料 1,500円×3日= 4,500円、利用者負担 生活保護世帯 0円

○妊娠出産電話相談事業（こどもぱれっとに委託）

・児童虐待防止を目的に専用電話を設置し、いなべ市の支援担当課につなぎ対応しました。

相談受付 月～金12：00～16：00 相談受付件数2件

○子育てサポーター訪問支援事業（こどもぱれっとに委託）

・事業内容：ひとり親家庭等に子育てサポーターを派遣し、学習支援、家事支援、育児支援を行いました。

・利用実績：支援世帯4世帯、概ね週1回1～2時間

支援時間合計：育児支援66.50時間、家事支援170.75時間、学習支援153.00時間

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 家庭児童相談室

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	03 児童虐待防止対策の推進		事務事業	03 助産施設措置事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	1,000,000	1,000,000	367,310	36.7%

事業の実績・成果

保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせます。

生活保護世帯等が対象です。

この事業には次のような国・県からの負担金を活用しています。

児童入所施設措置費負担金（助産施設） 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担

【支出内容】

○令和2年度 1件 367,310円 措置先：三重北医療センター いなべ総合病院

（内訳）

- ・入院料 127,530円
- ・食事療養費 9,210円
- ・分娩処置料 148,310円
- ・検査・薬剤料 6,860円
- ・新生児介補料 40,000円
- ・その他 35,400円

【国・県からの負担金】

○児童入所施設措置費負担金（助産施設） 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金 1/4が市負担

国庫負担金 令和2年度 183,655円
 県負担金 令和2年度 91,827円

【近隣で助産施設となっている病院】

- ・三重北医療センター いなべ総合病院
- ・三重県立総合医療センター
- ・桑名市総合医療センター

【過年度実績】

平成31年度 0件
 平成30年度 0件
 平成29年度 0件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	04 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
135,049,376	144,904,000	153,927,000	147,392,398	95.8%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：20人（健康こども部長 1人、児童福祉課 5人、保育課 7人、家庭児童相談室 7人）

・給料	73,804,618円
・扶養手当	1,980,000円
・住居手当	626,400円
・通勤手当	1,598,000円
・時間外勤務手当	2,964,852円
・管理職手当	2,520,000円
・期末手当	16,684,984円
・勤勉手当	11,976,931円
・児童手当	1,110,000円
・退職手当組合負担金	11,757,915円
・職員共済組合負担金	21,338,232円
・職員共済組合事務費負担金	213,940円
・互助会負担金	268,665円
・再任用職員雇用保険料	65,864円
・再任用職員社会保険料	481,997円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 家庭児童相談室

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	05 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 集落支援員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
263,640	504,000	404,000	315,285	78.0%

事業の実績・成果

少子化、保護者の養育能力の低下、身近に支援者がおらず子育ての孤立化などの問題に対し、集落支援員を設置し市町村職員と連携し集落の状況把握を行います。養育支援が特に必要であると判断された家庭に対し、集落支援員が当該家庭を訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行います。

把握した状況、行った支援について、集落の現状、課題、あるべき姿について話し合いを行います。
なお、財源については特別交付税措置されます。

○集落支援員の業務

- (1) 市町村職員と連携し集落の状況把握、点検
- (2) 養育支援の実施
- (3) 集落の現状、課題、あるべき姿、今後必要と思われる施策等について話し合い

○養育支援の対象者

- (1) 若年の妊婦、妊婦健康診査を受診しない妊婦、望まない妊娠をした妊婦等の継続的な支援を必要とする家庭
- (2) 養育者が育児ストレス、産後鬱状態、育児ノイローゼ等により子育てに対して強い不安、孤立感等を抱えている家庭
- (3) 児童の食事、衣服、生活環境等が不適切な状態にある家庭又は児童が虐待されるおそれがあり支援が必要な家庭
- (4) 養育者の病気等により養育上の問題を抱える家庭又は児童が児童養護施設等の退所後の家庭復帰の支援が必要な家庭
- (5) その他特に支援が必要であると認められる家庭

○養育支援の内容

- (1) 若年の養育者に対する育児支援及び産じょく期の母子、未熟児、多胎児等に対する育児相談、及び育児指導
- (2) 養育者の身体的及び精神的な問題に対する相談指導
- (3) 児童が児童養護施設等を退所し、家庭復帰することとなった家庭に対する養育指導
- (4) その他必要と思われる助言指導

○令和2年度の実績

集落支援員 7名
対象世帯 8世帯79回
話し合い 年1回

支出額

- ・報償金 182,250円
- ・啓発パンフレット 103,400円
- ・傷害保険料 29,635円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 家庭児童相談室

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	06 地域情報化の推進		事務事業	01 新規システム構築事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	14,525,000	10,085,000	9,835,592	97.5%

事業の実績・成果

新規システム（児童相談・女性相談システム）の構築

○児童相談システム・女性相談システム構築の目的

家庭児童相談室への児童相談等が日常的に寄せられており、多問題かつ複合的課題のある事例が一層増加しています。特に、ここ数年の質的・量的ともに困難な事例に的確に対応するためには、職員個人の記憶・記録だけではない組織的な情報管理等、支援の強化が求められています。また、対人援助活動に関わる時間の確保に向けた事務の省力化も不可欠な課題となっています。こうした相談等の情報を電子情報として蓄積・共有化し、寄せられる相談や、児童虐待等への迅速な対応、継続的支援のための児童相談・女性相談システムを導入することとしました。

○児童相談システム・女性相談システム構築による成果

本システムによって、児童・保護者情報、支援状況等の入力により児童相談、児童虐待通告等の記録票・台帳作成を行い、データベース化された情報を検索、進行管理、統計報告等の機能により、相談情報管理の負担軽減を図り効果的に活用できるようになりました。具体的には、①相談・通告受付から初期対応・安全確認の記録と児童の状況把握、期限の設定によるタイムリーな支援の実現、②支援経過の組織的管理、情報共有化による支援の見落とし等の事故の未然防止、③記録、帳票、統計処理等の事務の省力化、など、児童虐待事例等への的確な支援の充実・強化が図れるようになりました。

○令和2年度の実績

1. 契約の実績

・児童相談・女性相談システム構築業務 8,360,000円

契約先：三重データ通信株式会社

児童相談：パッケージ導入、住民基本情報データ連携、支援措置情報データ連携、母子保健情報データ連携

女性相談：パッケージ導入、住民基本情報データ連携、支援措置情報データ連携

旧システムからのデータ移行

・児童相談・女性相談システム連携ファイル作成業務 1,178,100円

契約先：株式会社三重電子計算センター

連携データ作成：住民基本情報データ作成、支援措置情報データ作成、母子保健情報データ作成

・電子複写機の賃貸借に係る保守及び消耗品等の供給に関する契約 297,492円

契約先：有限会社北勢堂

紙ベースで保存されている相談記録をスキャンし、システムに取込むため複合機を賃貸借

2. 補助金：子ども子育て支援交付金 2,000,000円

(1市町村当たり上限 3,000,000円 負担割合：国1/3 県1/3 市1/3)

3. 稼働状況

令和3年3月～ 試験稼働

令和3年4月～ 本稼働

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	50 【繰越】保育サービスの充実	事務事業		01	【繰越】放課後児童クラブ施設整備事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	54,027,000	51,178,110	94.7%

事業の実績・成果

<繰越予算>

1. 笠間放課後児童クラブ室新築工事設計業務

(1) 事業概要

笠間小学校の隣接地に放課後児童クラブ室を建築し、利便性と安全性の向上を図ります。

平成30年度に設計業務を行いました。平成31年度に建築予定でしたが、特注品の納期が遅れたことにより、工期が伸びたため令和2年度へ繰り越しました。

(2) 笠間放課後児童クラブ室建築工事 48,675,110円（若松ウッドホーム有限会社）

- ・工期（当初） 令和元年10月3日から令和2年3月25日
- ・工期（変更） 令和元年10月3日から令和2年6月30日
- ・完成日 令和2年5月27日

(3) 笠間放課後児童クラブ室設計監理業務 2,409,000円（大建設計株式会社）

- ・工期（当初） 令和元年10月3日から令和2年3月25日
- ・工期（変更） 令和元年10月3日から令和2年6月30日
- ・笠間放課後児童クラブ室完了検査手数料 94,000円（ビューロバリタスジャパン株式会社）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	51 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策		事務事業	01 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	350,000	350,000	100.0%

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急的に創設された国の保育環境改善事業費補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業分）を活用、令和2年度9月補正で予算化し、ファミリーサポートセンター事業で必要なコロナ対策の消耗品（消毒用アルコール、マスク等）を購入しました。

保育環境改善事業費補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業分）

- ・地域子育て支援事業（子育て支援センター） 1,000,000円
- ・子育て援助事業（ファミリーサポートセンター） 350,000円
- ・保育園 6,126,000円
- ・放課後児童クラブ 4,874,000円

国庫補助率10/10（100%補助）

本事業では、子育て援助事業（ファミリーサポートセンター）を委託しているNPO法人こどもぱれっとに補助金350,000円を交付しました。

NPO法人こどもぱれっとでは、消耗品を購入しました。

購入した主な消耗品

消毒用アルコール、マスク、洗剤、非接触温度計、除菌タオル、ハンドクリーム、ゴム手袋

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
基本事業	51 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策		事務事業	02 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（放課後児童）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	6,000,000	4,874,112	81.2%

事業の実績・成果

(1) 事業概要

「令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を活用し、衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設の消毒等のための経費支援を行いました。

(2) 支援を行った放課後児童クラブ

放課後児童クラブ	さくらんぼ運営委員会	500,000円
放課後児童クラブ	真名運営委員会	500,000円
放課後児童クラブ	スプリング運営委員会	500,000円
放課後児童クラブ	サクラ運営委員会	500,000円
放課後児童クラブ	学童石樽運営委員会	500,000円
放課後児童クラブ	いしぐれっこ運営委員会	500,000円
放課後児童クラブ	smile運営委員会	500,000円
放課後児童クラブ	なかよしハッピーきっず運営委員会	500,000円
放課後児童クラブ	すきっぷきっず運営委員会	374,112円
放課後児童クラブ	はっぴーきっず運営委員会	500,000円

(3) 購入品の概要

マスク、消毒剤、エプロン、手袋、ハンドクリーム、洗剤、空気清浄機、サーモカメラ等

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実		事務事業	01 公立保育園運営事業（人材確保）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
241,497,710	302,397,000	299,348,000	258,563,082	86.4%

事業の実績・成果

国及び市独自の保育士配置基準に基づき、年度途中の入園を見込んだ園児数、規模を勘案して保育士、調理員及び通訳を配置し、年度当初の待機児童ゼロを維持しました。

	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】
公立保育所入所児童数	614人	618人	583人
待機児童数	0人	0人	0人

※4月1日時点の各児童数を表しています。

	【0歳児】	【1歳児】	【2歳児】	【3歳児】	【4歳児】	【5歳児】
市の保育士配置基準 (国の基準)	3人に1人 (3人に1人)	4.5人に1人 (6人に1人)	6人に1人 (6人に1人)	17人に1人 (20人に1人)	30人に1人 (30人に1人)	30人に1人 (30人に1人)

	【ほくせい】	【治田】	【員弁東】	【笠間】	【ふじわら】
保育士数（実人数）	32人	16人	32人	29人	29人
調理員数（実人数）	5人	3人	5人	5人	7人

※人数は正規職員、非常勤職員、人材派遣職員を含んでいます。

	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】
会計年度任用職員報酬	233,562,633円	231,029,085円	222,877,542円
（内訳）職員課取扱分	191,484,361円	188,910,727円	184,563,026円
原課取扱分	42,078,272円	42,118,358円	38,314,516円
委託料（人材派遣）	19,897,449円	10,468,625円	5,098,754円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実		事務事業	02 公立保育園運営事業（包括配分）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
106,557,967	135,154,000	137,250,000	119,664,194	87.2%

事業の実績・成果

各保育園において、適正な保育環境で充実した保育を行い、円滑に保育園の運営を行うことができました。
低年齢児保育室の環境整備や保育士の適正な配置を進め、年度当初の待機児童ゼロを維持しました。

	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年度当初の在園児数	627人	618人	582人	589人	594人
年度当初の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人

【各保育園の予算執行額】

園名	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ほくせい保育園	21,430,583円	21,537,394円	21,378,027円	20,330,454円	15,806,629円
阿下喜保育所	-	-	-	-	2,793,105円
治田保育園	8,564,824円	8,687,421円	9,566,924円	9,901,610円	10,185,375円
員弁東保育園	15,984,657円	17,036,551円	13,709,686円	13,620,314円	13,794,749円
笠間保育園	14,268,042円	14,494,326円	15,283,948円	14,859,122円	15,368,812円
ふじわら保育園	19,666,473円	20,675,531円	21,271,602円	21,113,825円	23,447,968円
合計	79,914,579円	82,431,223円	81,210,187円	79,825,325円	81,396,638円

年度間及び各園の比較ができるよう、保育課執行分を除いて記載しているため、合計は予算書の額より少なくなっています。
平成28年度から員弁西保育園の運営をいなべ市社会福祉協議会に移管しました。
H28.6.11には阿下喜保育所を閉園し、ほくせい保育園を開園しました。
平成31年度から新園舎となった員弁東保育園において0、1、2歳児が受入可能となり園児数が増となりました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実		事務事業	03 公立保育園維持修繕事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,362,937	4,378,000	4,378,000	3,420,440	78.1%

事業の実績・成果

保育園の老朽化した施設の修繕や備品の買替えを実施しました。
遊具点検を実施し、修繕が必要な遊具について速やかに対応し、安全確保に努めることができました。
特に、厨房は機器の故障が保育園の運営に支障をきたすため、劣化の激しいものから計画的に更新しています。

主な実績

・令和2年度	ほくせい保育園	耐熱型全自動軟水器	218,900円	スズカン株式会社
	ほくせい保育園	炊飯器購入	33,880円	スズカン株式会社
	ほくせい保育園	プールカバー購入	160,710円	株式会社ジャクエツ
	治田保育園	シューズ殺菌庫	376,200円	石川建設株式会社
	治田保育園	玄関電子錠取付工事	344,300円	石川建設株式会社
	治田保育園	止水栓及び水栓修繕	109,230円	株式会社樋水道設備
	治田保育園	タイムレコーダー	34,760円	株式会社文栄堂
	員弁東保育園	園児用小便器修繕	16,500円	株式会社ワコー
	ふじわら保育園	園児トイレ洋式化	275,000円	伊藤水道設備
	ふじわら保育園	屋外水栓柱新設工事	132,000円	伊藤水道設備
	ふじわら保育園	日除けテント購入	155,000円	ひかりのくに
	ふじわら保育園	バルーン購入	97,000円	アクアネクスト
	ふじわら保育園	回転釜購入	1,133,000円	有限会社北勢堂
	ふじわら保育園	タイムレコーダー	34,760円	株式会社文栄堂
	ふじわら保育園	雪止め塗装修繕工事	299,200円	有限会社小寺塗装店
・平成31年度	ほくせい保育園	駐車場安全対策修繕	263,520円	中部安全施設
	ほくせい保育園	食器洗浄機修繕	99,000円	スズカン
	ほくせい保育園	防災マット購入	411,264円	丸武商会
	ほくせい保育園	人工芝設置	588,600円	ケーエムサービス
	治田保育園	遊具修繕	201,960円	ケーエムサービス
	治田保育園	音響設備修繕	81,000円	高橋ラジオ
	治田保育園	パーテーション購入	140,000円	ひかりのくに
	笠間保育園	遊具修繕	201,960円	ケーエムサービス
	笠間保育園	砂場日除けテント	278,640円	ケーエムサービス
	ふじわら保育園	園児トイレ洋式化	259,200円	伊藤水道設備
	ふじわら保育園	消毒保管機購入	1,350,000円	文栄堂
	・平成30年度	公立保育園	自動体外式除細動器(AED)購入	1,180,440円
公立保育園		ポケットク購入	32,184円	文栄堂
治田保育園		おしらせボード設置	295,000円	ひかりのくに
治田保育園		冷凍冷蔵庫更新	299,160円	ホシザキ東海
治田保育園		職員室冷蔵庫購入	184,680円	高橋ラジオ
治田保育園		木製ベビージムセット	220,000円	ひかりのくに
員弁東保育園		ワンタッチプール	173,000円	ジャクエツ
笠間保育園		園庭芝生修繕工事	419,040円	千草園
笠間保育園		プールカバー購入	129,600円	ジャクエツ
ふじわら保育園		扇風機修繕	56,160円	日進電機工業所
ふじわら保育園		マルチシンク設置	1,188,000円	伊藤水道設備

保育士による遊具の日常点検、調理員の厨房機器の点検、専門業者の定期点検を適切に実施し、施設の老朽化が原因となった事故怪我は発生していません。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実		事務事業	04 送迎バス運行事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,847,301	9,045,000	3,200,000	2,665,488	83.3%

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年3月以降、送迎バスの運行を中止しています。

- ・運行車両 ふじわら保育園 トヨタコースター49人乗り 三重200は0452 H26.12～ リース車両
 ふじわら保育園 トヨタコースター49人乗り 三重200は0527 H31.3～ リース車両
 ほくせい保育園 トヨタコースター39人乗り 三重200さ1215 H18.3～ 購入車両

主な経費	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
運転手（3名）委託料	0円	3,455,723円	3,441,510円	3,352,104円	3,430,350円
リース車両 自動車借上料					
三重200は0151	-	605,880円	660,960円	660,960円	
三重200は0452	979,000円	1,112,368円	1,135,296円	1,135,296円	1,135,296円
三重200は0527	1,359,600円	1,347,240円	111,240円	-	-

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実		事務事業	05 保育士研修事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
549,396	2,879,000	1,631,000	985,400	60.4%

事業の実績・成果

保育の質の向上のための研修会を開催するほか、専門機関の研修に保育所職員が参加しました。

【研修実施事業者】	【開催回数】	【研修受講者】			
いなべ市	90回	238人（各種巡回研修）			
三重県社会福祉協議会	0回	0人			
東海・北陸ブロック保育協議会	0回	0人			
大阪医科大学LDセンター	0回	0人			
全国保育団体連絡会	0回	0人			
	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】		
研修参加保育士数（延べ人数） （延べ人数）	238人	1,180人	890人		
	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】		
報償金（講演講師人数）	0円（0人）	180,000円（5人）	175,000円（3人）		
研修負担金	0円	127,000円	222,000円		
旅費	0円	160,640円	171,900円		

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実		事務事業	06 私立保育園運営支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
936,643,429	1,080,015,000	1,052,547,000	948,997,606	90.2%

事業の実績・成果

1 低年齢児保育、乳児保育、障がい児保育など国にない手厚い保育サービスを行う私立保育所に対して運営支援を行い、住民の保育ニーズに対応しました。

特別保育事業委託	委託料：81,050,711円	委託先：いなべ市社会福祉協議会	
一時預かり事業委託	委託料：523,500円	委託先：いなべ市社会福祉協議会・竜岳福祉会・いなべ福祉会	
【低年齢児等受託事業】	【R2年度(職員配置基準延人数)】	【H31年度(職員配置基準延人数)】	【H30年度(職員配置基準延人数)】
員弁西保育園	16,100,000円(230人)	15,750,000円(224人)	17,220,000円(246人)
山郷保育園	10,920,000円(156人)	9,310,000円(133人)	9,800,000円(140人)
三里保育園	8,400,000円(120人)	9,240,000円(132人)	7,560,000円(108人)
丹生川保育園	4,620,000円(66人)	4,970,000円(71人)	5,040,000円(72人)
石樽保育園	14,000,000円(200人)	14,210,000円(203人)	15,540,000円(222人)
大安中央保育園	5,880,000円(84人)	5,040,000円(72人)	5,880,000円(84人)
ゆめのみ保育園	10,640,000円(152人)	10,920,000円(156人)	13,440,000円(192人)
いなべひまわり保育園	8,820,000円(126人)	9,660,000円(138人)	9,240,000円(132人)
【乳児保育事業】	【R2年度(職員配置基準延人数)】	【H31年度(職員配置基準延人数)】	【H30年度(職員配置基準延人数)】
員弁西保育園	2,865,000円(191人)	2,490,000円(166人)	3,280,000円(164人)
石樽保育園	2,805,000円(187人)	3,135,000円(209人)	4,360,000円(218人)
ゆめのみ保育園	4,905,000円(327人)	6,140,000円(307人)	8,880,000円(444人)
いなべひまわり保育園	3,795,000円(253人)	4,530,000円(302人)	5,640,000円(282人)

2 私立保育所等に対して、国が定める保育単価に基づいて委託費(運営扶助費)を支出し、保育の充実を図りました。

(1) 定員・入所児童数・委託費等(令和2年度)

【保育園】	定員 (人)	乳児 (人)	1.2歳児 (延べ児童数)	3歳児 (人)	4歳以上児 (人)	合計 (人)	委託費(運営費)
山郷保育園	120	0	197	545	797	1,539	81,316,430円
員弁西保育園	200	48	370	507	1,328	2,253	114,035,720円
三里保育園	90	0	133	348	827	1,308	78,202,120円
石樽保育園	140	42	354	428	798	1,622	99,557,710円
丹生川保育園	60	0	78	144	282	504	39,630,930円
大安中央保育園	90	0	0	372	720	1092	56,435,250円
ゆめのみ保育園	60	120	476	0	0	596	97,317,970円
いなべひまわり保育園	40	58	337	0	0	395	71,381,960円
私立市外委託	—	5	9	4	15	33	3,443,810円
私立市外認定こども園	—	0	8	0	0	8	775,880円
私立市外地域型保育施設	—	0	5	0	0	5	708,620円
合計		273	1,967	2,348	4,767	9,355	642,806,400円

(2) 額の推移

委託費(私立保育園運営費)	【令和2年度】 642,806,400	【平成31年度】 646,107,650円	【平成30年度】 695,080,550円
---------------	------------------------	--------------------------	--------------------------

3 認可外保育施設、一時預かり利用者に対して、施設が定める単価(1人月額上限37,000円)に基づき利用費を支出しました。

【利用施設名(認可外保育施設)】

森の風ようちえん	2,400,000円(6人)	たっちっちハウス大安	299,000円(1人)	こどもの家SCM	253,000円(1人)
サンシャインスクール四日市	888,000円(2人)	ブレインズキディクラブ	444,000円(1人)		

【利用施設名(一時預かり)】

石樽保育園 49,500円(1名)

施設等利用給付費	【令和2年度】 4,333,500円	【平成31年度】 1,987,000円
----------	-----------------------	------------------------

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	01 保育サービスの充実		事務事業	07 私立保育園整備補助事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,971,000	20,026,000	15,538,000	13,929,000	89.6%

事業の実績・成果

1 社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会が運営する丹生川保育園、山郷保育園が0・1歳児保育を開始するため、大規模修繕及び改修工事を行う費用の一部を補助しました。
 2園ともに、令和3年度から0・1歳児保育を開始することができ、年間を通じての入所待ち児童を減らすことができるとともに、適切な児童数の確保によって園の経営状況の改善を見込むことができました。

○丹生川保育園（運営法人：社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会）

【概要】

整備内容 大規模修繕等工事（0・1歳児保育開始に伴う保育室と職員室の改修、機械設備、建具、内装等）

・総事業費 6,418,722円

・補助対象額 6,324,000円

・補助金 4,518,000円（うち国補助3,012,000円）（負担割合：国1/2、市1/4）

整備内容 大規模修繕等追加工事（0・1歳児保育開始に伴うトイレの改修、テラス改修等）

・総事業費 1,844,450円

・補助対象額 1,844,450円

・補助金 1,383,000円（市単独補助 負担割合：市3/4）

整備内容 更衣室増築工事

・総事業費 2,860,878円

・補助対象額 2,860,878円

・補助金 2,145,000円（市単独補助 負担割合：市3/4）

○山郷保育園（運営法人：社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会）

【概要】

整備内容 改修工事（0・1歳児保育開始に伴う保育室とトイレの改修）

・総事業費 4,514,500円

・補助対象額 4,514,500円

・補助金 3,271,000円（市単独補助 負担割合：市3/4 ※市予算の上限で交付決定）

【事業内容】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】
施設整備補助事業	11,317,000円	4,861,000円	127,552,000円	126,397,000円	5,444,000円

2 新型コロナウイルス感染症対策として、保育所において、空気清浄機、消毒液やマスク等の購入に必要な経費を、国庫補助金（保育環境改善等事業費補助金）を財源として補助しました。

【令和2年度】 【平成31年度】

・員弁西保育園	458,000円	42,000円
・山郷保育園	487,000円	13,000円
・三里保育園	482,000円	5,000円
・丹生川保育園	361,000円	10,000円
・石樽保育園	489,000円	11,000円
・大安中央保育園	214,000円	286,000円
・ゆめのみ保育園	71,000円	286,000円
・いなべひまわり保育園	42,000円	457,000円
計	2,604,000円	1,110,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
238,537,461	247,754,000	235,989,000	228,074,164	96.6%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：30人（保育課 1人、ほくせい保育園 7人、治田保育園 5人、員弁東保育園 5人、笠間保育園 5人、ふじわら保育園 7人）

・給料	119,678,280円
・扶養手当	550,000円
・住居手当	618,000円
・通勤手当	1,817,400円
・時間外勤務手当	3,514,761円
・管理職手当	2,100,000円
・期末手当	26,422,880円
・勤勉手当	19,458,017円
・児童手当	360,000円
・退職手当組合負担金	18,664,842円
・職員共済組合負担金	33,086,818円
・職員共済組合事務費負担金	315,280円
・互助会負担金	426,507円
・再任用職員雇用保険料	97,387円
・再任用職員社会保険料	963,992円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	03 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 集落支援員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	3,470,000	3,470,000	1,556,367	44.9%

事業の実績・成果

- 1 主な保育園支援内容
 - (1)園舎周辺の環境整備
 - (2)玩具、建具及び家具など作成又は修理
 - (3)農作物栽培等
 - (4)野外体験保育の活動支援
- 2 集落支援員の委嘱人数 3名（令和2年度末時点）
- 3 経費

報酬金額合計	1,486,270円
消耗品燃料費	39,997円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	04 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策		事務事業	01 公立保育園新型コロナウイルス対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	66,859,000	63,858,190	95.5%

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、次の事業を完了した。

- 1 治田保育園空調設備改修
 - (1) 設計委託料（監理含む） 2,112,000円 坂倉一級建築士事務所
 - (2) 改修工事費 29,810,000円 有限会社十社電気商会
- 2 治田保育園給食調理室改修工事
 - (1) 設計委託料（監理含む） 1,736,900円 坂倉一級建築士事務所
 - (2) 改修工事費 29,150,000円 石川建設株式会社
- 3 空間清浄機購入 5台 1,049,290円 有限会社多湖電気

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康子ども部 保育課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
基本事業	04 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策		事務事業	02 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（保育）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	6,500,000	6,126,000	94.2%

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症対策として、保育所において、消毒液やマスク等の購入及び消毒作業等によるかかり増し経費に必要となる経費を、国庫補助金を財源として補助しました。

【公立】

- ・ふじわら保育園 500,000円
- ・ほくせい保育園 500,000円
- ・治田保育園 500,000円
- ・員弁東保育園 500,000円
- ・笠間保育園 500,000円

【私立】

- ・員弁西保育園 500,000円
- ・山郷保育園 500,000円
- ・三里保育園 500,000円
- ・丹生川保育園 500,000円
- ・石樽保育園 500,000円
- ・大安中央保育園 500,000円
- ・ゆめのみ保育園 450,000円
- ・いなべひまわり保育園 176,000円
- 計 6,126,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実		事務事業	01 児童センター事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
16,931,750	3,248,000	3,248,000	1,953,761	60.2%

事業の実績・成果

児童の健全育成のための各種こども教室やその他児童センターの運営をNPO法人こどもぱれっとに委託し、大安中央児童センターで実施していましたが、大安中央児童センターの老朽化のため、令和2年3月31日に閉館しました。

いなべ市に児童館がなくなったため、事業は廃止しました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実		事務事業	02 大安中央児童センター解体事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	45,000,000	43,498,000	3,498,000	8.0%

事業の実績・成果

大安中央児童センター解体工事

(1) 設計業務

入札 指名競争入札
 契約額 3,498,000円
 受注者 松中喜設計事務所
 履行期間 令和2年6月25日～令和2年10月30日

設計業務は、期限どおりに完了しました。

(2) 解体工事

年度内の解体工事は中止となり、予算を令和3年度に繰り越しました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 家庭児童相談室

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 ひとり親家庭福祉費
基本事業	01 ひとり親家庭等への支援の充実		事務事業	01 母子生活支援施設措置事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,339,154	9,455,000	2,455,000	0	0.0%

事業の実績・成果

配偶者がいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の生活や養育が困難な場合、入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行います。

この事業には次のような国・県からの負担金を活用しています。

○児童入所施設措置費負担金 支出額の1/2が国庫負担金、1/4が県負担金、1/4が市の負担額

国庫負担金	平成31年度	過年度追加交付金	93,499円	
	令和2年度		407,820円	合計 501,319円
県負担金	平成31年度	過年度追加交付金	46,749円	
	令和2年度		203,910円	合計 250,659円

【主な支出内容】

令和2年度 利用実績なし（実績報告による精算は翌年度のため、概算で国庫・県負担金を受け入れている）

【参考例：母子生活支援施設措置費用（1か月あたりの単価）】

○事務費

- ・保護単価 324,920円/1世帯あたり（※入所世帯数により変動）
- ・夜間警備体制強化加算 8,090円/1世帯あたり

○事業費

- ・一般生活費 3,780円×入所人数
- ・被虐待児受入加算費 26,100円×入所人数 該当分
- ・児童用採暖費 200円×入所人数 該当月数分
- ・入進学支度金（小学校）40,600円 該当分
- ・入進学支度金（中学校）47,400円 該当分
- ・特別育成費（高等学校）61,030円 該当分

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 ひとり親家庭福祉費
基本事業	01 ひとり親家庭等への支援の充実		事務事業	02 ひとり親家庭等就学金支給事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,083,388	15,728,000	15,588,905	15,043,792	96.5%

事業の実績・成果

ひとり親家庭等就学金支給条例に基づき、ひとり親家庭に対する経済的支援と児童の就学意欲の向上を図り、心身の健やかな育成を支援することを目的に、就学金を支給しました。

1 事業内容

- (1) 支給対象 高校、中学校、小学校、保育園等に在学している児童を監護しているひとり親家庭等の母（父、養育者）
- (2) 支給額 保育園児・幼稚園児・小学生 月額2,000円
中学生 月額3,000円
高校生・高等専門学校生・専修学校高等課程生等 月額5,000円
- (3) 支給時期 年2回（10月、4月）

2 受給者数と支給額（扶助費のみ）

	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受給者数（人）	263人	260人	271人	274人	262人
支給額（円）	14,918千円	14,977千円	15,758千円	15,176千円	14,583千円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 ひとり親家庭福祉費
基本事業	01 ひとり親家庭等への支援の充実		事務事業	03 児童扶養手当給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
130,877,195	112,260,000	105,078,000	102,791,235	97.8%

事業の実績・成果

児童扶養手当法に従い、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図ることを目的とし、手当を支給しました。

1 事業内容

(1) 支給対象 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を監護しているひとり親家庭等の母（父、養育者）

(2) 支給内容

手当（月額）第1子 43,160円～10,180円（所得に応じて）
 第2子 10,180円～ 5,100円（同上）
 第3子以降 6,110円～ 3,060円（同上）

(3) 支給時期 年6回（奇数月）

2 受給者数及び支給額（扶助費のみ）

	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受給者数（人）	212人	217人	221人	235人	238人
支給額（円）	102,402,640円	127,456,450円	105,651,170円	109,512,120円	104,372,110円
国庫負担金（円）	34,181,953円	42,325,229円	34,896,350円	35,884,920円	34,605千円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 ひとり親家庭福祉費
基本事業	01 ひとり親家庭等への支援の充実		事務事業	04 自立生活支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,178,150	1,938,000	1,918,095	1,918,095	100.0%

事業の実績・成果

①自立支援教育訓練給付金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました。

1 事業内容

- (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父
- (2) 支給内容 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が対象教育訓練を受講し、修了した場合にその経費の6割（1万2千1円以上で20万円を上限）を支給する。
- (3) 支給時期 教育訓練修了後

2 受給者数及び支給額

	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受給者数(人)	0人	0人	0人	2人	0人
支給額(円)	0円	0円	0円	84,233円	0円

②高等職業訓練促進給付金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の就業をより効果的に促進することを目的として手当を支給しました

1 事業内容

- (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父
- (2) 支給内容 対象資格（看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、診療放射線技師、栄養士）の養成機関に修業している間の生活費として給付金を支給する。
- (3) 支給時期 修業期間中毎月（修業期間は1年以上、最長3年まで）
- (4) 支給金額 市町村民税非課税 月額100,000円 市町村民税課税 月額70,500円
市町村民税非課税 最終年度 月額140,000円 修了支援金50,000円

2 受給者数及び支給額

	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受給者数(人)	1人	1人	2人	1人	1人
支給額(円)	1,730千円	1,200千円	2,096千円	1,200千円	1,082千円

③ひとり親家庭等日常生活支援事業

母子及び父子並びに寡婦福祉法に従い、母子家庭の母等の子育て支援、生活支援を行いました。

1 事業内容

- (1) 支給対象 母子家庭の母又は父子家庭の父
- (2) 支給内容 ひとり親家庭等であって、技能習得のための通学、就職活動等の自立促進に必要な事由又は疾病、出産、看護、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加などの事由により、一時的に生活援助又は保育サービスが必要な家庭に家庭生活支援員が支援を行う。
子育て支援・・・乳幼児の保育、児童の生活指導（支援員の居宅等）
生活支援・・・食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話、生活必需品等の買物、その他日常生活に必要な用務
これら支援が実施された場合、単位時間当たりの時間給を市から家庭生活支援員に支払う。
利用者の負担（0～300円/時間）あり。
生活保護、市町村民税非課税世帯は0円/時間、児童扶養手当支給水準の世帯70～150円/時間

2 受給者数及び支給額

	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受給者数(人)	2人	0人	1人	1人	1人
利用回数(回)	22回	0回	7回	18回	6回
家庭生活支援員支払額(円)	28,250円	0円	33,000円	82,500円	20,750円
利用者負担額(円)	2,110円	0円	1,540円	3,580円	1,050円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 ひとり親家庭福祉費
基本事業	02 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策		事務事業	01 ひとり親世帯臨時特別給付金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	53,023,000	43,971,877	82.9%

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に心身的、経済的に影響が生じている状況であるため、ひとり親世帯に対し、臨時特別給付金を2回支給しました。

支給対象者

- ①令和2年6月分の児童扶養手当受給者
- ②公的年金（遺族年金、障害年金等）を受給しているため、令和2年6月分の児童扶養手当の受給ができない者
- ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準へ下がった者

支給額

基本給付 第1子5万円 第2子以降3万円加算
追加給付 1世帯5万円

補助率 国庫補助10/10（100%補助）

支給実績 総額 42,490,000円

内訳

児童扶養手当受給者 基本給付 212人 対象児童 326人 支給額 14,020,000円×2回（2回目は再支給）

公的年金受給者 基本給付 16人 対象児童 25人 支給額 1,070,000円×2回（2回目は再支給）

家計急変者 基本給付 30人 対象児童 46人 支給額 1,980,000円×2回（2回目は再支給）

児童扶養手当受給者 追加給付 158人 支給額 7,900,000円（追加給付は再支給なし）

公的年金受給者 追加給付 9人 支給額 450,000円

事務費

報酬 209,410円
時間外勤務手当 59,040円
費用弁償 12,960円
消耗品費 49,500円
印刷製本費 49,830円
郵送料 71,843円
口座振込手数料 75,350円
システム改修委託料 952,600円
合計 1,480,533円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実		事務事業	01 子ども・子育て支援事業計画推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,471,840	88,000	88,000	49,000	55.7%

事業の実績・成果

子ども・子育て支援法第61条に基づき、平成27年度から平成31年度までの5か年第1期の「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」が完了し、令和2年度から第2期「いなべ市子ども・子育て支援事業計画」が開始しました。
「いなべ市子ども・子育て会議」にて、庁内の各担当部局から計画及び進捗を報告し、十分な審議を行いました。

いなべ市子ども・子育て会議委員報酬 7,000円×7人 49,000円

いなべ市子ども・子育て会議

日時 令和2年11月26日

事項 (1) 子ども・子育て支援事業計画 平成31年度(令和元年度)進捗管理報告書(案)について
(2) その他

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からリモートで実施しました。

委員の参加率を上げるため、委員との緊密な連絡調整と緻密な日程管理を行った結果、13人中12人参加できました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実		事務事業	02 地域子育て支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
51,855,088	62,691,000	62,921,000	53,984,352	85.8%

事業の実績・成果

緊急事態宣言の発令により、約1か月半子育て支援センターを休館にしました。再開後は、親子が遊ぶ場、交流する場を提供し、子育てに関する相談、情報提供を行い、子育て家庭の支援を行いました。休館中は子育て親子が孤立しないよう折り紙で作ったおもちゃを各家庭に訪問配布しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「子育て応援団さん」の参加は中止しました。

子育てガイドブック作成 1,100冊 786,500円

子育て支援センター運営委託（すこやかランド・なかよしひろば・はっぴいはあと） 42,950,189円

子育て支援センターの利用者実績

	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
すこやかランド	4,708人	8,314人	8,993人	10,506人	8,185人
なかよしひろば	5,547人	8,191人	9,527人	7,710人	8,724人
遊・友・YOUチャイルド	4,426人	7,049人	7,985人	8,387人	9,251人
つくしんぼ	3,384人	3,554人	4,695人	5,022人	4,913人
はっぴいはあと	3,589人	6,615人	4,918人	5,024人	5,544人
合計	21,654人	33,723人	36,118人	36,649人	36,617人

父親の利用者数	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	247人	302人	487人	451人	484人

- 1 全職員を対象に毎月第1金曜日にワーキンググループ会議を実施し、月間報告を行い情報共有しています。
- 2 全職員を対象に年5回「支援アップ研修」としてスキルアップのための研修会を行っています。
- 3 子育て支援センター行事
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ぐるりん工房やベビーマッサージなどの行事は中止しました。健康推進課や発達支援課と連携して行っている事業（身体測定、健康講座、言語聴覚士による話など）については、事前申込制により参加人数を限定し実施しました。七夕やクリスマスなどは、期間を設け、支援センター利用者に季節を感じてもらうよう工夫し実施しました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実		事務事業	03 ブックスタート事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
518,900	1,074,000	1,074,000	979,535	91.2%

事業の実績・成果

生後6ヶ月のすべてのお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来館してもらい、絵本の読み聞かせを行い、絵本2冊を含むブックスタートパックを手渡しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加親子数を分けて開催し、民生委員や地域のボランティアの参加は中止し、支援センター職員で実施しました。該当月と翌月の2か月続けて来館が無かった場合は、支援センター職員が訪問し絵本を手渡しています。

	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	301人	307人	287人	339人	352人
参加者数	260人	263人	234人	290人	292人
訪問実施数(延人数)	33人	21人	28人	43人	48人
参加率	86.4%	85.7%	81.5%	85.5%	83.0%

本の種類

・いないいないばあ	購入数	80冊
・じゃあじゃあびりびり	購入数	130冊
・ぴよーん! (替本)	購入数	30冊
・あっ! (替本)	購入数	10冊
・だるまさんがころんだ (替本)	購入数	200冊

本の購入金額 329,600円

スタートパック購入金額 198,000円

満2歳の誕生日を迎えるお子さんを対象に、子育て支援センターに親子で来てもらい、再度、絵本の読み聞かせを行い、絵本を手渡しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加親子数を分けて開催し、民生委員や地域のボランティアの方々への参加は中止し、支援センターの職員で実施しました。実施にあたって、保育園に入園しているお子さんは保育園を通じて絵本を手渡しています。

	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	330人	320人	372人	343人	352人
参加者数	286人	255人	283人	294人	280人
訪問実施数(延人数)	43人	30人	25人	41人	37人
参加率	86.7%	79.7%	76.1%	85.7%	79.5%

本の種類

・しろくまちゃんのホットケーキ	購入数	20冊
・ぞうくんのさんぼ (替本)	購入数	30冊
・たまごのあかちゃん (替本)	購入数	40冊
・うずらちゃんのかくれんぼ(替本)	購入数	200冊

本の購入金額 255,400円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実		事務事業	06 結婚応援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
337,000	2,939,000	1,807,000	1,432,000	79.2%

事業の実績・成果

少子化対策としてこれまで妊娠・出産、子育て支援の充実を図ってきたが、結婚にいたるまでの段階を含めた幅広い支援を行う必要があるため、男女の出逢いの場の提供や結婚時の新生活への助成を行うことにより、結婚までの一連の流れをサポートし、婚姻数を上げ、人口増加につなげることを目的として事業を実施しました。

国庫補助 地域少子化対策重点推進交付金 649,500円
 (うち 結婚に対する取組分 214,500円、結婚新生活支援分 435,000円)

1 事業内容

(1) 男女の出逢いの場の提供 (婚活イベント2回開催)

日時	令和2年11月15日	令和3年2月20日
場所	シビックコア	シビックコア
参加人数	男18人 女16人	男18人 女16人
参加費	男1,500円 女1,500円	男1,500円 女1,500円
カップル	6組	6組
委託料	88,000円	88,000円
委託先	みえ出逢いサポートセンター (株式会社デルタスタジオ)	

(2) 各種セミナー

- ・カップルフォローセミナー
 参加者なしのため実施できず。(交流イベントでカップルは成立したが、本セミナー募集時にはすでに別れてしまった、日程の都合がつかない、新型コロナウイルス感染症感染懸念のため参加辞退等の理由による)
- ・結婚なんでも相談会 (令和2年9月12日)
 何でも相談できる相談会を開催しました。
 参加5人
 委託先：みえ出逢いサポートセンター (株式会社デルタスタジオ)
 委託料：88,000円

(3) 結婚新生活支援事業補助金

新婚世帯の住居費及び引越費用を補助します。
 補助上限 30万円 (うち国費補助率1/2) 平成30年度以前は上限24万円
 所得制限 世帯の合計所得が340万円未満

	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助件数	3件	1件	6件	4件	1件
補助金額	870,000円	300,000円	1,440,000円	791,000円	97,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実		事務事業	07 子育て支援・相談事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
993,460	12,277,000	12,277,000	7,247,738	59.0%

事業の実績・成果

乳幼児から児童までの子育て支援、妊産婦の相談支援等を行いました。

①子育てコンシェルジュ事業

委託先 NPO法人こどもばれっと
委託料 1,726,203円

LINE公式アカウント

登録件数 449件

配信回数 319件

配信内容 ばれっと通信（毎月）、子育てインフォメーション（毎月）、子育て支援センターからのお知らせ（毎月）
その他イベントの告知など

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育てコンシェルジュ事業の啓発の機会はありませんでした。

②子ども発明クラブ

委託先 いなべ市子ども発明クラブ
委託料 1,000,000円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染防止対策に配慮し、ソーシャルディスタンスの確保、マスク、手指消毒、換気に気を配りながら、教室で実施しました。

参加者 4,5,6年生18名（途中から16名）

年間回数 17回

教室内容 木工製作、自然エネルギーの利用、ペットボトルロケット、平面からくり、電気実験ワンターンモーターの製作
ポンポン船の製作、たこづくり、プログラミング、金属加工、望遠鏡の製作

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 発達支援課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	02 チャイルドサポートの充実		事務事業	01 発達支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,471,806	13,930,000	11,060,000	10,618,466	96.0%

事業の実績・成果

特別支援保育や特別支援教育を専門的に習得した保育士や教員資格を有するアドバイザー又はCLMコーチ、国家資格の公認心理師や言語聴覚士等の専門職により、子どもの発達の不安や心配事、対応方法等について、相談事業や研修事業を実施しました。概ね18歳までを対象に、年間を通して年代や内容別に専門的相談事業を実施し、また各園や各小・中学校での研修を実施することで、保護者や支援者とともに各保育園や小・中学校での地域における育ち合いや支援につなげました。本事業を実施するために国庫補助金『切れ目ない支援体制整備充実事業（補助率1/3）』を活用しました。

～令和2年度実績～

1. 発達に関する相談件数

- (1) 発達相談（発達検査・結果報告）：年間30日、延べ利用人数84人
- (2) 就学相談（発達検査・結果報告）：年間51日、延べ利用人数64人
- (3) 教育相談：延べ利用人数198人
- (4) 心理相談（発達検査・結果報告）：年間74日、延べ利用人数75人

2. 言語に関する相談件数

- (1) 言語相談・言語訓練：年間94日、利用実人数93人、延べ利用人数374人

3. 研修等

(1) 子育て支援センター

- ①ことば相談：年間4回
- ②きもちの相談：年間2回
- ③からだの相談：年間1回

(2) 保育園

- ①発達巡回研修・保護者相談（教育カウンセラー）：年間31回
- ②言語巡回研修・保護者相談（言語聴覚士）：年間22回
- ③からだ巡回研修・保護者相談（作業療法士）：年間25回
- ④CLM巡回指導（三重県立子ども心身発達医療センター）：年間1回
- ⑤特別支援学校の地域支援巡回（くわな特別支援学校、北勢きらら学園）：希望なし

(3) 小・中学校

- ①巡回言語指導・相談（言語聴覚士）：年間8回 ※小学校のみ
- ②巡回からだ指導・相談（作業療法士）：年間15回（小学校15回、中学校0回）
- ③特別支援学校地域支援巡回（くわな特別支援学校）：年間11回（小学校8回、中学校3回） ※北勢きらら学園は希望なし
- ④巡回研修（特別支援教育士）：年間14回（小学校12回、中学校2回）
- ⑤困難事例スーパーバイズ（臨床心理士）：年間12回（小学校4回、中学校8回）

(4) コーディネーター会

- ①特別支援保育コーディネーター会：年間4回
- ②特別支援教育コーディネーター会：年間2回
- ③特別支援保育・教育コーディネーター合同会：年間2回

4. ハピネスファイル

いなべ市相談支援ファイル「ハピネスファイル」は、支援の必要な人が周囲の方々に理解され、必要な支援が受けられるように本人または保護者と関係機関が連携して、ライフステージでの相談や支援計画に活用するものです。

(1) 令和2年度 配布数34人

- ①就学前・就学期用 32人（内訳：就園前1人、就学前・保育園6人、小中学校25人、高校0人） ②就学終了後用 2人
- (2) 平成31（令和元）年度までに配布した人数 359人

5. ハピネスファイルの作成

6. 主な事業費

- 専門職等雇用賃金及び報償 2,571,975円（報償費）
- 専門知識習得のための研修費 260,240円（旅費86,340円、参加費173,900円）
- 専門的相談及び研修で使用する教材・材料等の購入費 380,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	03 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,681,431	9,954,000	9,931,000	9,716,724	97.8%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：1人（いなべ市子育て支援センター 1人）

・給料	4,870,500円
・通勤手当	36,000円
・管理職手当	420,000円
・期末手当	1,189,714円
・勤勉手当	877,122円
・退職手当組合負担金	852,333円
・職員共済組合負担金	1,440,322円
・職員共済組合事務費負担金	11,260円
・互助会負担金	19,473円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康子ども部 発達支援課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 集落支援員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,951,948	3,170,000	3,100,000	2,998,000	96.7%

事業の実績・成果

発達に課題を抱えた子ども、その保護者や支援者などへの途切れない支援体制を見出すため、主に就学までの親子の現状や地域の実情を把握する療育支援員1人、就学後の小・中学校の親子の現状や地域の実情を把握する教育相談専門員1人を、集落支援員として雇用しました。

1. 療育支援員（集落支援員）：1人

(1) 実施内容

市内保育園での園長及び保育士経験を活かし、保育園や地域の実情を踏まえたうえで保護者等の思いをくみ取り、保護者支援や関連他機関との連携、療育支援体制充実のための業務を実施しました。

(2) 令和2年度の主な活動実績

- ・療育教室及び各種専門相談利用ケースの受入、託児
- ・個別支援ケースのデータ管理補助
- ・民間団体への委託事業（就園前の療育教室等）の進捗管理補助
- ・療育支援グッズ（教材）及び参考専門図書の貸し出し事業運営管理

2. 教育相談専門員（集落支援員）：1人

(1) 実施内容

市内小学校での校長及び教員経験を活かし、市内各小・中学校や地域の実情を踏まえたうえで、支援や対応に困難な児童・生徒の相談・支援の業務を実施しました。

(2) 令和2年度の主な活動実績

- ・臨床心理士による小・中学校での困難事例検討会の企画・運営
- ・特別支援教育士による小・中学校巡回研修・相談の企画・運営
- ・作業療法士、言語聴覚士による小・中学校巡回研修・相談の企画・運営
- ・特別支援学校地域支援事業の企画・運営

3. 事業費：2,998,000円

- (1) 療育支援員賃金：1,887,200円 4月～3月（12か月：）週4回×7.5時間
- (2) 教育相談専門員賃金：1,022,000円 4月～3月（12か月：）週2回×7.5時間

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	05 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策		事務事業	01 子育て世帯臨時特別給付金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	61,548,000	59,730,581	97.0%

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を経済的に支援するため、児童手当の受給者に臨時特別の給付金（一時金）を支給しました。

対象者：令和2年4月分（3月分を含む）の児童手当（特例給付を除く）の受給者

対象児童：平成16年4月2日～令和2年3月31日生

支給金額：対象児童1人につき、10,000円

補助率：国庫補助10/10（100%補助）

支給実績

一般対象者	3,512人	対象児童数	5,423人	支給額	54,230,000円
公務員	189人	対象児童数	332人	支給額	3,320,000円
合計	3,341人	対象児童数	5,755人	支給額	57,550,000円

事務費

報酬	214,200円
時間外勤務手当	126,124円
費用弁償	12,960円
消耗品費	102,874円
印刷製本費	96,800円
郵送料	238,183円
口座振込手数料	367,840円
システム改修委託料	952,600円
合計	2,111,581円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費
基本事業	05 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策		事務事業	02 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（子育て）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	1,000,000	1,000,000	100.0%

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急的に創設された国の保育環境改善事業費補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業分）を活用、令和2年9月補正で予算化し、子育て支援センターで必要なコロナ対策の消耗品（消毒用アルコール、マスク等）を購入しました。

保育環境改善事業費補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業分）

- ・地域子育て支援事業（子育て支援センター） 1,000,000円
- ・子育て援助事業（ファミリーサポートセンター） 350,000円
- ・保育園 6,126,000円
- ・放課後児童クラブ 4,874,000円

国庫補助率10/10（100%補助）

本事業では、藤原と笠間子育て支援センターの消耗品を購入しました。 金額 1,000,000円（50万円×2箇所）

購入した主な消耗品

消毒用アルコール、マスク、洗剤、エプロン、非接触温度計、自動噴霧器、除菌タオル、フェイスシールド、ゴム手袋

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 児童福祉課

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 児童手当費
基本事業	01 地域における子育て支援の充実		事務事業	01 児童手当事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
735,451,220	746,053,000	736,053,000	722,650,903	98.2%

事業の実績・成果

児童手当法の父母その他の保護者が子育てについての第一的責任を有するという基本的認識のもとに、児童手当を支給することで、児童を養育する家庭の子育てにかかる経費の負担を軽減し、生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができました。

1 事業内容

(1) 支給対象 児童を監護し、生計を同じくする父または母（もしくは未成年後見人など）、里親（施設長）または父母指定者でない本市に住所を有する者

(2) 支給対象児 15歳に到達する日以降最初の3月31日までの児童

(3) 支給内容		【児童手当】 所得制限内	【特例給付】 所得制限超過
3歳未満（一律）		15,000円	5,000円
3歳以上小学校終了前	第1、2子	10,000円	5,000円
	第3子以降	15,000円	5,000円
中学校終了前（一律）		10,000円	5,000円

(4) 支給延児童数、支給者数、支給額、国および県負担金の推移（扶助費のみ）

	令和2年度	平成31(令和1)年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延児童数(人)	65,820人	66,974人	67,472人	68,629人	70,011人
支給者数(人)	3,108人	3,159人	3,185人	3,377人	3,458人
支給額(千円)	717,370千円	731,310千円	740,150千円	756,210千円	771,780千円
国庫負担(千円)	499,041千円	509,066千円	516,151千円	518,234千円	539,568千円
県負担(千円)	108,631千円	110,606千円	111,789千円	111,116千円	116,105千円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
34,555,459	40,886,000	40,933,000	39,329,573	96.1%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：4人（社会福祉課 4人）

・給料	17,353,800円
・扶養手当	498,000円
・住居手当	97,200円
・通勤手当	240,300円
・時間外勤務手当	4,536,009円
・管理職手当	540,000円
・期末手当	4,028,311円
・勤勉手当	2,995,167円
・児童手当	260,000円
・退職手当組合負担金	3,036,909円
・職員共済組合負担金	5,629,444円
・職員共済組合事務費負担金	45,040円
・互助会負担金	69,393円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 社会福祉課

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 生活扶助費
基本事業	01 生活保護制度の適切な運営		事務事業	01 生活保護事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
292,863,532	333,883,000	370,952,000	357,878,244	96.5%

事業の実績・成果

生活保護は、生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障する制度です。

要保護者の能力や資産を活用し、精一杯努力してもなお生活ができない場合に、要保護者の事情を客観的な立場において把握し、公平な適用のもとで、一定の基準に従い最低生活に不足する分について、必要な保護を実施しました。

生活扶助費合計	115,924,822円
医療扶助費合計	199,773,000円
介護扶助費合計	3,743,240円

生活保護被保護世帯状況（令和3年3月末時点）

世帯数	127世帯
人員	161人
保護率	3.6%

生活保護被保護世帯状況（令和2年3月末時点）

世帯数	116世帯
人員	143人
保護率	3.2%

生活保護被保護世帯状況（平成31年3月末時点）

世帯数	105世帯
人員	127人
保護率	2.8%

生活保護被保護世帯状況（平成30年3月末時点）

世帯数	108世帯
人員	128人
保護率	2.8%

生活保護被保護世帯状況（平成29年3月末時点）

世帯数	115世帯
人員	137人
保護率	3.1%

生活保護相談件数（2年度） 56件 うち 33件が生活保護開始。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 福祉部 人権福祉課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
基本事業	01 地域福祉活動の充実		事務事業	01 地域自殺対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,326,707	328,000	222,000	197,131	88.8%

事業の実績・成果

平成31年3月に策定した「いのち支えるいなべ市自殺対策行動計画」に基づき、計画に掲げる「いなべ市命の相談電話事業」や広報誌等を活用した啓発や周知等を実施し、また、計画に係る事務局として、各施策の進捗状況の整理を行いました。

計画に掲げる施策をより有効に実施するための会議体として、市長、副市長、教育長、各部門長で構成される「いなべ市自殺対策推進本部会議」、市民委員、行政職員で構成する「いなべ市自殺対策ネットワーク会議」、関係各課の職員で構成される「いなべ市自殺対策ワーキングチーム会議」を設置して、P D C Aサイクルにより適切な進行管理を行い、その状況に応じて事業・取組の見直しを行う環境を整備しました。

	令和2年	平成31年	平成30年	平成29年	平成28年
自殺者数	6人	4人	7人	6人	17人
相談件数	5件	2件	8件	1件	0件

※自殺者数は年単位、相談件数は年度単位の数値。

主な支出額

- ・相談電話委託料 120,000円（地域自殺対策強化補助金より1/2補助あり）
- ・相談電話役務費 61,381円（地域自殺対策強化補助金より1/2補助あり）
- ・自殺予防啓発消耗品費 15,750円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
基本事業	02 救急医療体制の確保		事務事業	01 救急医療体制整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
42,196,369	42,811,000	42,811,000	42,512,512	99.3%

事業の実績・成果

全国的にも医療従事者の不足が否めない状況下において当市も例外ではなく、必要に応じた財政支援を行っています。財政支援により、一次救急及び二次救急の体制を維持しています。

【事業名等】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【委託先】
・一次救急医療体制事業	2,040,964円	2,046,080円	2,048,639円	2,053,756円	いなべ医師会
・年末年始歯科在宅診療	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	桑員歯科医師会
・24時間医療体制運営事業	38,612,206円	38,312,759円	38,203,092円	37,643,758円	いなべ総合病院
・救急医療病院群輪番制事業	1,314,794円	1,333,241円	1,334,908円	1,338,242円	いなべ総合病院
・救急医療情報システム 運営事業負担金	412,646円	444,289円	471,509円	507,348円	三重県

【在宅医当番制度】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】
・受診者数	104人	314人	307人	247人	207人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
基本事業	03 医療従事者の確保		事務事業	01 医療従事者緊急確保対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
34,309,861	40,386,000	40,386,000	34,099,276	84.4%

事業の実績・成果

医療従事者緊急確保を実施する医療機関に対して財政支援を実施しています。

【助成名等】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【助成先等】
・ 病院内託児施設運営に対する助成	3,014,000円	2,842,000円	3,012,000円	2,897,000円	いなべ総合病院
・ 研修医宿泊施設運営に対する助成	490,000円	658,000円	507,000円	574,000円	いなべ総合病院
・ 出産取扱医療機関が従事者に支払う 出産手当への助成 (産婦人科医確保支援)	220,000円	332,000円	340,000円	508,000円	いなべ総合病院
・ 市内医療機関において卒業後研修、 勤務する医学生に対し奨学資金を	0円	0円	2,880,000円	2,880,000円	月額120,000円
・ 「いなべ市地域医療連携推進学」 寄附講座寄附金	30,000,000円	30,000,000円	—	—	名古屋市立大学

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
基本事業	04 健康づくりの推進		事務事業	01 保健衛生負担金・補助金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
169,086	150,000	150,000	148,952	99.3%

事業の実績・成果

公衆衛生協会、保健師協議会、栄養士会へそれぞれ負担金を納入し、保健師及び栄養士が研修会へ参加することにより、他の自治体等への情報を収集し、今後の施策に活かせるよう検討を行っています。

(実績)

【負担金】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】
・日本公衆衛生協会負担金	35,000円	16,000円	32,000円	30,000円	32,000円
・三重県公衆衛生協会負担金	4,500円	4,500円	4,500円	4,500円	4,500円
・三重県保健師協議会	59,952円	66,000円	70,041円	64,716円	62,438円
・三重県栄養士会負担金	32,500円	32,500円	31,000円	31,000円	31,000円
・桑名市看護専門学校運営補助金	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円

【会議等出席人数】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】
・公衆衛生協会総会	3人	3人	3人	2人	2人
・保健師協議会	9人	10人	10人	8人	9人
・栄養士会総会	0人	0人	2人	2人	2人
・栄養改善大会	0人	2人	2人	2人	1人
・栄養業務検討会	3人	8人	8人	8人	8人
・栄養士職域ネットワーク研究会	0人	2人	2人	2人	2人 2人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
基本事業	05 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
146,749,426	159,883,000	152,150,000	145,820,929	95.8%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：21人（健康推進課 14人、発達支援課 7人）

・給料	74,529,105円
・扶養手当	696,000円
・住居手当	297,000円
・通勤手当	2,140,400円
・時間外勤務手当	1,823,159円
・管理職手当	1,125,000円
・期末手当	16,942,940円
・勤勉手当	12,366,428円
・児童手当	360,000円
・退職手当組合負担金	13,294,898円
・職員共済組合負担金	21,735,927円
・職員共済組合事務費負担金	240,216円
・互助会負担金	246,517円
・再任用職員雇用保険料	23,339円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
基本事業	01 感染症の予防		事務事業	01 感染症予防事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
114,625,207	124,434,000	131,200,000	128,737,409	98.1%

事業の実績・成果

感染症発症の予防を行なうため、乳幼児、児童、高齢者それぞれに対し、接種が必要なワクチン接種費用の公費負担を実施しています。また、里帰り出産などで一時期県外で過ごす対象者のワクチン接種費用について、助成制度を活用した負担軽減を実施しています。

結核の感染予防を図るため、市内を巡回して検診を実施しています。

狂犬病の感染を防ぐため、市内を巡回して飼い犬に狂犬病注射を接種しています。

(実績)

【委託事業】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【委託先】
・個別予防接種	89,144,833円	80,395,554円	83,434,875円	87,260,384円	いなべ医師会
・結核検診	2,109,074円	2,170,883円	2,022,269円	2,126,139円	名古屋公衆医学研究所
・高齢者インフルエンザ接種	21,761,490円	17,123,885円	15,528,294円	14,792,172円	いなべ医師会
・高齢者肺炎球菌ワクチン接種	4,466,375円	4,428,555円	7,406,500円	5,024,340円	いなべ医師会
・成人風しん事業	4,734,699円	4,693,428円			

【補助金事業】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】
・県外定期予防接種助成金	1,134,105円	156,000円	149,253円	422,969円
・犬猫避妊去勢手術助成金	855,500円	769,000円	700,000円	759,500円

【定期予防接種者数】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【備考】
・ヒブ	1,278人	1,106人	1,243人	1,281人	インフルエンザb型菌
・小児肺炎球菌	1,216人	1,185人	1,222人	1,296人	
・BCG	308人	289人	284人	327人	結核
・DPT-1PV	1,246人	1,166人	1,240人	1,319人	ジフテリア・百日咳・破傷風・小児麻痺
・DT2期	367人	314人	362人	302人	ジフテリア・破傷風
・MR1期	297人	306人	300人	354人	麻しん・風しん
・MR2期	358人	355人	346人	360人	麻しん・風しん
・日本脳炎	1,395人	1,547人	1,581人	1,505人	
・子宮頸がん	18人	5人	5人	6人	
・水痘(平成28~)	591人	565人	625人	664人	
・B型肝炎(平成28~)	914人	869人	898人	980人	
・高齢者インフルエンザ		6,737人	6,306人	6,010人	
・高齢者肺炎球菌		751人	1,270人	862人	
・成人風しん抗体検査	916人	491人			
・成人風しん予防接種	190人	190人			

【検診受信者数】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】
・結核検診受診者数	2,591人	2,717人	2,531人	2,635人

【予防注射接種頭数】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】
・狂犬病予防注射接種頭数	2,422頭	2,574頭	2,547頭	2,617頭

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
基本事業	01 感染症の予防		事務事業	02 新型コロナウイルスワクチン接種事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	39,948,000	10,091,711	25.3%

事業の実績・成果

新型コロナウイルスワクチンの予防接種を行うため、接種体制の整備を行った。予算編成時は令和2年度から高齢者接種が始めの予定であったが、ワクチンの供給がなく、令和3年度からの接種に向けての準備期間となった。

【印刷製本費】925,100円

・ 広報	チラシ	3,000枚	65,780円
・ 対象者への通知	封筒	68,000枚	677,820円
	予診票	30,000枚	112,200円
	ワクチンの説明書	15,000枚	69,300円

【電話機保守管理業】176,000円

【ワクチン接種運営業務委託料】3,738,150円

・ 接種体制確保事業に係る人材派遣業務（コールセンター）	898,150円
・ ディープフリーザー管理業務（いなべ総合病院）	572,000円
・ 集団接種会場開設準備業務（いなべ総合病院）	2,268,000円

【健康管理システム改修委託料】1,392,600円

【クーポン券作成処理業務委託料】2,856,832円

【庁用備品購入費】76,780円

- ・（コールセンター用）加湿空気清浄機

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 母子衛生費
基本事業	01 子どもと母親の健康の確保		事務事業	01 母子保健事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
47,025,342	54,237,000	56,684,000	48,181,233	85.0%

事業の実績・成果

【妊婦健康診査費用の助成】
県内及び県外で受診された方の経済的負担を軽減するよう、その費用を負担しています。

【妊婦教室の実施】
安心して子供を産み、育てることができるように、妊婦に対し妊娠・出産・育児の知識提供と、仲間づくりとしての交流の場を提供しています。

【産婦健康診査費用の助成】
委託医療機関、委託外医療機関で受診された方の経済的負担を軽減するようその費用を助成しています。

【離乳食教室の実施】
離乳準備期から完了期まで、離乳食の進め方を指導しています。
前期（4～6か月児）、後期（7月～11か月児）に対象を区分して年間各6回実施。

【こんには赤ちゃん訪問の実施】
生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うとともに母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対する適切なサービス提供につなげています。

【1歳6か月健康診査】（毎月第4木曜日を原則。）
身体発育・精神発達の面で、言語・歩行など発達の節目の時期に健康診査を実施し、幼児の健康の保持増進を図っています。

【3歳6か月健康診査】（毎月第2木曜日を原則。）
心身障害の早期発見、及び保健・栄養に関する相談・指導を行い幼児の健康の保持増進を図っています。

【育児相談】（第1～第4水曜日 通年実施）
乳幼児の育児者を対象に、個別に具体的な育児相談、及び指導を実施するとともに育児者同士の交流の場を提供しています。また、他の母子保健事業と関連させ、発育・発達などの経過観察の場所としての機能も果たしています。

【未熟児養育医療給付】
入院を必要とする1歳未満の乳児であり、身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児の養育に必要な入院医療費（保険適用分）について給付をしています。

（実績）

【委託事業】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【委託先】
・妊婦一般健康診査	28,930,400円	27,962,220円	29,106,050円	27,899,490円	32,717,780円	三重県医師会
・産婦健康診査	1,740,000円					受託医療機関
・乳児一般健康診査	3,657,255円	3,533,592円	3,532,971円	3,806,481円	4,114,656円	三重県医師会
・3歳6か月児精密検査	78,150円	57,880円	96,280円	67,810円	105,890円	三重県医師会
・乳児歯科定期健診 フッ素塗布	540,000円	658,000円	733,000円	724,000円	801,000円	桑員歯科医師会
【補助金】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	
・県外妊婦健康診査費	1,438,317円	,096,870円	1,043,584円	1,132,625円	1,264,626円	
・委託外産婦健康診査費	259,506円					
【扶助費】	【平成2年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	
・養育医療費給付	1,851,867円	1,530,191円	3,991,792円	2,828,102円	2,242,815円	
【事業参加者】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】	【平成27年度】	【備考】
・妊婦教室	44人	121人	113人	108人	42人	ぶれママ
・こんには赤ちゃん訪問	289人	300人	305人	306人	370人	
・1歳6か月健診	313人	303人	333人	353人	364人	
・3歳6か月健診	348人	360人	369人	351人	350人	
・育児相談	941人	842人	982人	898人	997人	
・離乳食教室	62人	100人	198人	247人	240人	

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 母子衛生費
基本事業	01 子どもと母親の健康の確保		事務事業	02 不妊治療事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,474,055	3,300,000	3,300,000	2,397,355	72.6%

事業の実績・成果

不妊治療受診者に対する経済的負担の軽減を図るべく、費用の一部を助成しています。
 (県の助成対象の場合は当該費用を控除した額。夫婦の所得合計が400万円以下であり、夫婦のいずれかが市内に1年以上在住している場合は最大20万円を助成しています。また夫婦のいずれも市内在住が1年未満の場合は最大10万円を助成しています。)

平成28年度から特定不妊治療の初回申請において、国庫補助(実施主体:県)が最大30万円に拡大されました。(国庫補助の助成を受ける場合の所得対象は夫婦の所得合計が730万円以下)

また、本市では平成29年度から一般不妊治療についても補助対象としています。

(1年度につき上限2万円。通算5年を超えない範囲)

これにより、当事業の申請件数は増加傾向にあり、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりとなっています。

(実績)

【助成名等】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】
・特定不妊治療助成件数	23件	19件	21件	22件	
・一般不妊治療助成件数	1件	1件	2件	3件	平成29年度から助成開始
・不妊治療費助成額	2,397,355円	2,474,055円	2,353,496円	3,141,660円	

(参考)

【三重県助成】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】
・三重県不妊治療費助成事業申請件数	62件	51件	53件	55件
・妊娠届出者数	8人	12人	21人	13人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理		事務事業	01 不法投棄防止啓発事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
200,000	549,000	549,000	200,000	36.4%

事業の実績・成果

啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間各5枚を上限として配布しました。

- 1 不法投棄防止看板配布枚数 88枚
 (内訳) 令和2年 平成31年 平成30年
 員弁地区 7枚 員弁地区 17枚 員弁地区 11枚
 北勢地区 25枚 北勢地区 31枚 北勢地区 41枚
 大安地区 40枚 大安地区 14枚 大安地区 22枚
 藤原地区 16枚 藤原地区 11枚 藤原地区 5枚

- 2 犬のふん放置禁止看板配布枚数 55枚
 (内訳) 令和2年 平成31年 平成30年
 員弁地区 17枚 員弁地区 10枚 員弁地区 6枚
 北勢地区 18枚 北勢地区 5枚 北勢地区 17枚
 大安地区 15枚 大安地区 8枚 大安地区 0枚
 藤原地区 5枚 藤原地区 6枚 藤原地区 7枚

- 3 支出
 啓発看板作成 363,660円
 看板作成 140枚
 アルミ支柱 140本
 (株)日比研究所

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	02 環境保全対策の推進		事務事業	01 環境問題調査事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
152,858	877,000	838,000	202,895	24.2%

事業の実績・成果

- 1 環境審議会委員会
 学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名で構成
 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い会議の開催を中止しました。

 令和3年3月書面にて委員に報告しました。
 (1)平成31年度「桑名・員弁広域環境基本計画」の取り組み状況と評価を報告。
 (2)令和2年度「桑名・員弁広域環境基本計画」の方針と取り組みを説明。
 (3)令和3年度「桑名・員弁広域環境基本計画」に向けての意見を募りました。
- 2 市民からの公害に対する苦情対応
 令和2年 平成31年
 苦情件数 64件 苦情件数 35件
 指導件数 40件 指導件数 21件
 騒音測定 4件 騒音測定 2回
 臭気測定 1件
 土壌調査 1件
- 3 支出
 騒音計法定点検、更新手数料
 騒音計 2台 131,560円
 (株)三弘 三重営業所

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	02 環境保全対策の推進		事務事業	02 生活環境対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
223,953	260,000	260,000	226,715	87.2%

事業の実績・成果

桑名・員弁広域連合（環境衛生費分）の負担金
 2市2町総額 985,000円
 いなべ市負担分 226,715円（均等割50%、人口割50%）
 桑名・員弁広域環境基本計画の実績評価を行いました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	02 環境保全対策の推進		事務事業	03 環境調査事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
665,500	2,175,000	660,000	660,000	100.0%

事業の実績・成果

法令又は地元との協議により環境調査を行いました。

1 騒音・振動測定業務

委託先 株式会社イナテック
委託料 242,000円

(1) 環境騒音測定

実施日 11月9日～11月10日
場 所 員弁庁舎敷地内
結 果 昼間 48.5dB 夜間 44.8dB

(2) 道路交通振動測定

実施日 11月9日
場 所 員弁庁舎敷地内
結 果 昼間 30dB未満 夜間 30dB未満

(3) 事業所騒音測定

場 所 藤原町地内(石川、東禅寺及び下野尻)
実施日 6月5日 8月7日 11月6日 2月5日
結 果 45.1dB～56.5dB 46.1dB～56.5dB 46.8dB～56.1dB 45.5dB～55.1dB

2 自動車騒音常時監視に係る騒音測定及び面的評価業務

委託先 株式会社環境管理コンサルタント
委託料 209,000円

騒音測定

実施日 10月6日～10月7日
場 所 一般国道421号
結 果 昼間 65dB 夜間 62dB

3 水質検査業務

委託先 株式会社イナテック
委託料 209,000円

(1) 河川水質検査

場 所 員弁川3箇所、大脇谷川、相場川、宇賀川、山神川、戸上川
実施日 8月19日、2月9日
結 果 水素イオン濃度(pH) 員弁川2箇所で若干基準値を上回っています。
大腸菌群数 2月は基準値内ですが、8月は全地点で基準値を上回っています。

(2) 農業用水路水質検査

場 所 大安町地内(石樽東)
実施日 5月25日、8月19日、11月16日、2月9日
結 果 8月19日上流にて全磷が若干基準を上回っていますが、農業用水として許容される水質の範囲内です。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 水道部 水道総務課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	03 繰出金		事務事業	01 水道事業会計補助事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
185,692,000	127,392,000	139,392,000	119,892,000	86.0%

事業の実績・成果

水道事業会計に次の金額を繰出しました。

水道事業会計への繰出金

・企業債利息補助金	18,514,000円
・企業債元金補助金	96,278,000円
・災害対策に係る配水池増設設計業務出資金	5,100,000円
計	119,892,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 環境衛生費
基本事業	04 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 集落支援員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,171,024	6,839,000	6,768,000	5,744,982	84.9%

事業の実績・成果

不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回しました。

- 1 環境パトロール員
 活動日数 235日
 会計年度任用職員報酬・費用弁償（職員課取扱分） 1名 2,514,600円
 会計年度任用職員報酬・費用弁償（原課取扱分） 2名 2,355,000円
- 2 環境パトロール燃料（年間）
 1707.85L 230,999円
- 3 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用説明
 消耗品費 アルコール（消毒用） 9,116円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 健康推進費
基本事業	01 疾病の早期発見・早期治療の推進		事務事業	01 健康推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
54,259,726	54,959,000	55,369,000	54,599,282	98.6%

事業の実績・成果

生活習慣病の早期発見を図り、がんによる死亡者数を減少すべく、各検診を実施しています。

- ・総合検診（人間ドック：国民健康保険加入者）
 病院ドック（いなべ総合病院、日下病院、ヨナハ総合病院 7月～11月）
 巡回ドック（保健センター 7、8月）
- ・各がん検診（保健センター 9月～12月）、肺がん検診（市内各地区 8月～9月）
- ・肝炎検査（いなべ市、東員町医療機関 7月～11月）、骨粗しょう症検診（いなべ市、東員町医療機関 8月）
- ・歯周病検診（桑員地区の歯科医療機関 7月～12月）

市民の健康の保持増進を図るため、健康づくり推進事業のうち、食生活改善事業を実施します。

- ・料理伝達講習（年間9回）
- ・市内巡回栄養教室（年間4回）
- ・男性料理教室（年間2回）
- ・食生活改善推進員養成講座（いなべ市4回、東員町3回）

（実績）

【委託事業】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【委託先】
・総合検診（病院ドック）	18,132,672円	16,733,514円	15,152,460円	15,573,840円	いなべ総合病院、日下病院 ヨナハ総合病院
・総合検診（巡回ドック）	3,065,228円	3,250,406円	3,584,666円	3,830,242円	名古屋公衆医学研究所
・各がん検診	21,989,850円	22,128,868円	24,330,444円	20,994,972円	名古屋公衆医学研究所
・肺がん検診	835,020円	885,727円	866,072円	943,533円	名古屋公衆医学研究所
・肝炎ウイルス検診	545,275円	570,935円	532,445円	93,000円	いなべ医師会
・骨粗しょう症検診	102,400円	105,600円	144,000円	88,000円	いなべ医師会
・健康づくり推進事業	608,000円	1,119,000円	1,200,000円	1,200,000円	食生活改善推進協議会
・歯周病検診	631,750円	595,136円	618,240円	593,600円	桑員歯科医師会

【各検診受診者数】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】
・胃がん	2,779人	2,796人	2,826人	2,861人	2,891人
・大腸がん	4,225人	4,307人	4,393人	4,416人	4,613人
・子宮がん	2,902人	2,932人	3,252人	3,302人	3,047人
・乳がん	3,317人	3,421人	3,429人	2,974人	2,896人
・前立腺がん	1,766人	1,776人	1,796人	1,781人	1,814人
・肺がん	4,338人	4,495人	4,410人	4,532人	4,479人
・肺嚢痰	24人	30人	17人	17人	18人
・肝炎	84人	89人	83人	24人	37人
・骨粗しょう症	64人	66人	89人	55人	65人

【食生活改善事業参加者数】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【平成28年度】
・料理伝達講習	106人	491人	699人	815人	849人
・市内巡回栄養教室	26人	177人	248人	291人	298人
・男性料理教室	26人	214人	278人	337人	332人
・食生活改善推進員養成講座	6人	0人	88人	28人	72人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 健康推進課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 健康推進費
基本事業	02 健康づくりの推進		事務事業	01 健康増進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,059,665	23,178,000	23,178,000	20,662,080	89.1%

事業の実績・成果

健康寿命が1日でも長く伸びるように市民に対し健康増進事業への参加を呼びかけ、元気クラブに委託して市内各地域を巡回して通面に渡り健康増進を高める活動を実施しています。

いなべ市が実施する健康増進事業は、いなべ医師会と桑員歯科医師会に指導と助言を委託しています。

【各種予防接種、1際6か月健診、3歳6か月健診、妊婦健康診査、乳児健康診査、成人高齢者の特定健康診査、健康増進法健康診査の事業実施方法の説明（随時）、園長、校長の調整、感染症対策（随時）】

また、いなべ総合病院に市民医療講座を委託して、市民の健康への意識を高めています。

(実績)

【委託事業】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【委託先】
・健康増進事業	17,954,080円	18,166,665円	18,000,000円	19,000,000円	元気クラブいなべ
・健康づくり推進事業	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	2,708,000円	いなべ医師会、桑員歯科医師会
・市民医療講座	0円	150,000円	300,000円	300,000円	いなべ総合病院

(成果)

【委託事業】		【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】	【備考】
・健康づくり事業	地域巡回	2,275人	4,974人	5,303人	4,446人	元気クラブいなべ参加者数
・健康づくり事業	固定	3,031人	3,650人	4,042人	4,126人	元気クラブいなべ参加者数
・市民医療講座		0人	156人	145人	153人	いなべ総合病院受講者数

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境政策課

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 斎場管理費
基本事業	01 斎場の適切な維持管理		事務事業	01 北勢斎場事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
22,307,794	30,101,000	28,556,000	24,787,068	86.8%

事業の実績・成果

人体の火葬及び動物の焼却を行いました。

1 火葬件数と動物等の焼却件数

人体465件 動物等606件（公用・免除含む）

【内訳】	人体	動物等	動物等（公用・免除）	【参考】	人体	動物等
4月	40件	22件	18件	平成31年度	494件	557件
5月	35件	21件	24件	平成30年度	483件	534件
6月	35件	19件	28件	平成29年度	451件	544件
7月	33件	21件	24件	平成28年度	436件	553件
8月	34件	32件	35件	平成27年度	455件	559件
9月	43件	15件	32件			
10月	38件	28件	50件			
11月	43件	27件	32件			
12月	46件	34件	10件			
1月	48件	26件	14件			
2月	33件	15件	30件			
3月	37件	24件	25件			
計	465件	284件	322件			

2 支出

- (1) 火葬炉運転業務委託
委託先 名古屋築炉工業株式会社
委託料 7,895,250円
- (2) 斎場施設運営員
会計年度任用職員報酬・費用弁償
2名 5,170,837円
- (3) 火葬炉等修繕工事
契約先 名古屋築炉工業株式会社
支払額 2,305,600円
- (4) 貯蔵タンク常時監視装置設置工事
契約先 株式会社タツノ中部支店
支払額 1,265,000円
- (5) 市外斎場等使用料助成金
申請件数 23件
助成金 805,000円

3 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用説明

- (1) 消耗品費 アルコール、噴霧器（新型コロナウイルス感染者火葬後の施設消毒等） 71,188円
- (2) 備品購入費 網戸（参列者待合室喚起のため） 58,520円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
74,591,623	77,885,000	77,690,000	75,444,922	97.1%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：10人（環境部長 1人、環境政策課 4人、環境衛生課 5人）

・給料	38,360,700円
・扶養手当	816,000円
・住居手当	727,200円
・通勤手当	614,400円
・時間外勤務手当	156,354円
・管理職手当	1,872,000円
・期末手当	8,625,937円
・勤勉手当	6,430,754円
・児童手当	120,000円
・退職手当組合負担金	6,167,298円
・職員共済組合負担金	11,277,610円
・職員共済組合事務費負担金	112,600円
・互助会負担金	140,925円
・再任用職員雇用保険料	23,144円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理		事務事業	01 ごみ収集事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
188,943,786	218,818,000	205,158,000	201,741,031	98.3%

事業の実績・成果

直営及び委託によりごみ収集を実施し、概ねスムーズにできました。
ごみの後出し等、課題はあるが、自治会と連携して監視を行いました。

○ごみ収集業務委託

業務名	北勢町域における資源ごみ収集運搬業務	支払額	15,876,300円
契約先	株式会社 北勢エコグリーン		
業務名	員弁町域における一般廃棄物収集運搬業務	支払額	37,293,300円
契約先	株式会社 員弁環境サービス		
業務名	大安町域における資源ごみ収集運搬業務（梅戸井・丹生川）	支払額	15,939,000円
契約先	有限会社 員弁地区衛生社		
業務名	大安町域における資源ごみ収集運搬業務（三里・石樽）	支払額	13,978,800円
契約先	有限会社 サンケイ開発		
業務名	藤原町域における一般廃棄物収集運搬業務	支払額	29,932,100円
契約先	株式会社 北勢エコグリーン		

○市指定ごみ袋作成委託

業務名	いなべ市指定ごみ袋作製業務	支払額	17,479,000円
契約先	有限会社 北勢堂		

○1年間に収集するもえるごみ・資源ごみの量

	もえるごみ	資源ごみ
令和 2年度	7,341 t	688 t
令和 元年度	7,228 t	689 t
平成30年度	7,124 t	707 t
平成29年度	7,051 t	675 t
平成28年度	6,990 t	734 t

○ごみ集積かご設置工事

【通常予算分】

北勢地区	・集積箱移設工事	1件	
	・集積箱屋根設置工事	1件	
	契約先 出口溶接工業		支払額 176,000円
員弁地区	・集積箱設置工事	1件	
	・集積箱増設工事	1件	
	契約先 出口溶接工業		支払額 1,152,800円
大安地区	・集積箱移設工事	1件	
	契約先 出口溶接工業		支払額 33,000円

【新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用説明】

北勢地区	・集積箱設置工事	1件	
	・集積箱移設工事	1件	
	契約先 出口溶接工業		支払額 1,094,500円
員弁地区	・集積箱設置工事	1件	
	契約先 出口溶接工業		支払額 759,000円
大安地区	・集積箱設置工事	3件	
	・集積箱移設工事	3件	
	契約先 出口溶接工業		支払額 3,619,000円
藤原地区	・集積箱設置工事	1件	
	契約先 出口溶接工業		支払額 495,000円

○桑名広域清掃事業組合負担金 28,959,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理		事務事業	02 ごみ処理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
79,712,856	61,148,000	69,986,000	68,877,080	98.4%

事業の実績・成果

市内の一般家庭で発生した粗大ごみ（一般廃棄物）を、市内4箇所の粗大ごみ処理施設において受付しています。これらを各粗大ごみ処理施設において適切に解体、分解、分別及び減容などの中間処理を行っています。分別された鉄くずと銅線は、再資源化されることを目的に売却しています。設備及び重機類の維持管理を適切に行うことを通じ、維持管理経費の削減と長寿命化に取り組んでいます。また、資源ごみとして収集されたアルミ缶は、社会福祉施設に圧縮処理作業を委託しています。搬出は、その費用を考慮し効率的なタイミングで一定量溜まったら搬出しています。

1 北勢、大安及び藤原粗大ごみ場におけるごみ搬出量

区分	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
粗大ごみ	42 t	32.3 t	24.4 t	16.4 t	9.0 t
木材	214 t	5.7 t	15.1 t	18.5 t	27.1 t
剪定枝	858 t	288.3 t	317.3 t	433.2 t	477.0 t
布団	36 t	14.2 t	16.5 t	20.2 t	18.7 t
畳	34 t	30.5 t	29.7 t	22.4 t	20.9 t
タイヤ	1 t	0.0 t	0.9 t	0.9 t	0.0 t
小型家電	125 t	99.9 t	31.1 t	- t	- t
鉄くず	270 t	275.8 t	193.1 t	369.8 t	211.6 t
銅線	7 t	8.4 t	3.7 t	3.0 t	2.0 t
乾電池	29 t	0.0 t	20.8 t	0.0 t	20.6 t
蛍光管	10 t	0.0 t	9.7 t	0.0 t	9.2 t
計	1,626 t	755.1 t	662.2 t	884.3 t	796.1 t

(小型家電は、平成30年12月から分別開始)

2 令和2年度 業務委託

件名	支出額	委託先
いなべ市環境分析業務委託（粗大ごみ場分）	3,216,400円	株式会社環境管理コンサルタント
員弁町域における粗大ごみ等搬出業務委託	6,078,400円	株式会社員弁環境サービス
粗大ごみ場の一般廃棄物の輸送業務	1,017,500円	三重中央開発株式会社
粗大ごみ場の一般廃棄物の処理業務	4,565,000円	三重中央開発株式会社
廃畳・タイヤ・布団処分業務委託	1,073,996円	太平洋セメント株式会社中部北陸支店
木質廃棄物処分業務委託	204,413円	フルハシEPO株式会社
いなべ市粗大ごみ場整理作業等業務委託	11,470,677円	公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
アルミ缶処理作業業務委託（北勢・藤原）	1,320,000円	社会福祉法人いなべ市社会福祉協議会
アルミ缶処理作業業務委託（員弁・大安）	1,680,000円	社会福祉法人晴山会
使用済み乾電池等処理処分委託	3,097,171円	野村興産株式会社関西営業所
使用済み乾電池等の運搬委託料	1,557,600円	日本通運株式会社三重支店
刈草・剪定枝の破碎処理業務委託	8,652,600円	自然共生科学株式会社
刈草・剪定枝搬出運搬	2,400,968円	株式会社員弁環境サービス

3 平成31年度 臨時雇賃金

員弁リサイクルセンター 2名 5,274,611円（環境作業員）

4 【新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用説明】

・木質廃棄物処理委託料	処理料	6,600,000円
・自動車借上料	木質廃棄物搬出レンタル費用（4 t）	1,917,850円
・燃料費	木質廃棄物搬出レンタル車両	236,478円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理		事務事業	03 ごみ分別収集啓発事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,369,642	2,653,000	2,653,000	2,419,067	91.2%

事業の実績・成果

資源ごみとして分別できるプラスチックごみでも、燃えるごみとして出されるケースが多いため、カレンダーを作成する上でごみを出す曜日のマークの説明に4ヶ国語の説明をつけて、外国人にもわかるように啓発しました。
また、日本語以外に6ヶ国語のポスター大のごみの出し方の分別チラシも作成しました。(随時)

○カレンダー作成委託

業務名 いなべ市ごみカレンダー作製業務
契約先 共栄堂印刷株式会社
支払額 2,182,400円
作成部数 16,000部

○組外はがき発行枚数

令和2年度 3,172枚
平成31年度 2,848枚
平成30年度 2,693枚
平成29年度 2,373枚
平成28年度 2,537枚

○ごみの出し方 外国語版

中国語
ポルトガル語
スペイン語
英語
韓国語
ベトナム語

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理		事務事業	04 粗大ごみ場整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	37,500,000	44,870,000	42,176,310	94.0%

事業の実績・成果

北勢・藤原粗大ごみ場及び員弁リサイクルセンターへ鉄骨建物を建築したことで、直射日光等を防ぐことができ、作業環境及び作業効率を図ることができました。

- 工 事 名 北勢・藤原粗大ごみ場及び員弁リサイクルセンター増築工事
 工事概要 北勢粗大ごみ場新築 2棟
 藤原粗大ごみ場新築 3棟
 員弁リサイクルセンター新築 1棟
 北勢粗大ごみ場解体 1棟
 藤原粗大ごみ場解体 1棟
 契約先 石川建設株式会社
 支払額 29,180,800円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	02 循環型社会形成の推進		事務事業	01 ごみ減量化推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
42,300	100,000	100,000	58,300	58.3%

事業の実績・成果

補助金は、生ごみ堆肥容器の購入額の半額を補助します。(上限5,000円)

○補助件数と金額は、以下のとおりです。

令和 2 年度	1 8 件	58,300円
平成31年度	1 1 件	42,300円
平成30年度	9 件	24,500円
平成29年度	1 0 件	29,500円
平成28年度	1 1 件	38,900円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
基本事業	03 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 集落支援員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
36,926,757	39,735,000	39,735,000	37,941,111	95.5%

事業の実績・成果

地域の実情に詳しい人材でノウハウ及び知見等を有した人材を集落支援員として委嘱し、当該集落支援員に係る経費を支払いました。

- 令和2年度 臨時雇賃金
北勢・大安・藤原粗大ごみ場集落支援員 13名 29,131,228円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 あじさいクリーンセンター費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理		事務事業	01 あじさいクリーンセンター維持管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
130,316,098	159,972,000	147,854,000	131,971,504	89.3%

事業の実績・成果

市内で発生した可燃ごみ及び不燃ごみを適切に中間処理（分別、減量、減容）しました。可燃ごみは焼却処理し、生じた焼却灰は、セメント原料として処理委託先でリサイクルしました。不燃ごみは、分別後、金物類はリサイクル資源として売却しました。資源循環型社会の実現に資するため可能な限り資源化しました。また、廃棄物処理を滞りなく実施するため、施設の状態を把握する定期点検を実施し、日常メンテナンス作業を適正に行いました。

1 あじさいクリーンセンターごみ処理量

(1) 令和2年度 あじさいクリーンセンター搬出入量（単位：t）

月	可燃ごみ (搬入量)	不燃ごみ (搬入量)	焼却灰 (搬出量)
4月	775	13	63
5月	828	21	88
6月	827	15	79
7月	815	10	76
8月	750	13	75
9月	707	11	56
10月	733	12	75
11月	702	13	55
12月	779	14	74
1月	679	11	65
2月	622	11	38
3月	761	12	84
計	8979	156	829

(2) 過去実績 あじさいクリーンセンター搬出入量（単位：t）

年度	可燃ごみ (搬入量)	不燃ごみ (搬入量)	焼却灰 (搬出量)
令和元年度	8,939 t	142 t	884 t
平成30年度	8,697 t	146 t	854 t
平成29年度	8,569 t	129 t	856 t

2 業務委託

- ・業務名 施設定期点検業務委託 ・契約先 エスエヌ環境テクノロジー株式会社 ・支払額 31,350,000円
- ・業務名 施設警備業務委託 ・契約先 セコム三重株式会社 ・支払額 422,400円
- ・業務名 電気保安管理業務委託 ・契約先 一般財団法人中部電気保安協会四日市営業所 ・支払額 491,040円
- ・業務名 環境基準指標等測定分析業務委託 ・契約先 株式会社環境管理コンサルタント ・支払額 1,513,600円
- ・業務名 管理棟清掃業務委託 ・契約先 有限会社ハウスマジック ・支払額 286,000円
- ・業務名 焼却灰等処分業務委託 ・契約先 太平洋セメント株式会社中部北陸支店 ・支払額 18,679,408円
- ・業務名 可燃・不燃・植栽管理作業シルバー人材委託 ・契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
- ・支払額 5,107,503円

3 会計年度任用職員報酬

可燃ごみ処理9名及び不燃ごみ処理1名 19,592,098円 臨時作業賃金

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 あじさいクリーンセンター費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理		事務事業	02 環境衛生施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
63,737,600	135,980,000	129,780,000	128,748,400	99.2%

事業の実績・成果

廃棄物の中間処理を実施するあじさいクリーンセンター施設は、稼働に伴い設備の損耗や不具合箇所が発生します。予期せぬ設備トラブルにより円滑な廃棄物処理に支障をきたさないよう日常点検や定期点検の結果等に基づき定期的に補修を行い施設の適切な維持管理を実施しました。また、令和3年度から員弁町の廃棄物があじさいクリーンセンターに搬入される計画のためその対策として必要となるストックヤード建設及び敷地整備を行いました。

○令和2年度事業

1 工 事

・工事名 あじさいクリーンセンター補修工事
 ・概 要 焼却炉耐火物及び火格子、伝熱管部分更新、灰コンベア並びに高圧受電部品交換等の工事
 ・契約先 エスエヌ環境テクノロジー株式会社
 ・支払額 98,780,000円

・工事名 あじさいクリーンセンター敷地整備工事
 ・概 要 舗装工 (A=305㎡)
 ・契約先 株式会社岡興産
 ・支払額 3,610,200円

・工事名 廃棄物受入ストックヤード建設工事
 ・概 要 スtockヤード建設一式 (延床面積 198㎡ 地上1階 h6.6m)
 ・契約先 株式会社ナカムラ建設
 ・支払額 25,080,000円

2 業務委託

・業務名 スtockヤード建設工事監理業務委託
 ・契約先 松宮竹弥 (松中喜設計事務所)
 ・支払額 499,400円

・業務名 あじさいクリーンセンター周辺用地土地鑑定調査業務委託
 ・契約先 株式会社近藤不動産鑑定
 ・支払額 385,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 あじさいクリーンセンター費
基本事業	02 循環型社会形成の推進		事務事業	01 ごみ資源化事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,637,715	10,913,000	10,913,000	10,497,185	96.2%

事業の実績・成果

容器包装リサイクル法により規定された資源ごみのうち廃プラスチック及び廃PET（ペット）ボトルの中間処理をしました。家庭から集められたこれらの資源ごみには多数の様々な異物が混入しているため、これらを取り除き、適正に分別し、より品質の高いリサイクル資源として活用されるよう中間処理作業を実施しました。収集された廃プラスチックごみに異物混入が増え分別精度が低下し、作業の生産効率が低下しています。資源ごみとして収集されたビンは、資源化に供するため、キャップや内容物などを取り除いた後、3種類に分けてストックヤードに一時保管し、適宜職員がリサイクル業者に搬出しました。

1 令和2年度処理実績（搬入量） 単位：t

区 分	廃プラ	ペット	ビン
4月	23	4	15
5月	26	6	21
6月	24	5	15
7月	23	5	14
8月	23	8	20
9月	23	6	13
10月	21	5	15
11月	21	4	15
12月	24	4	14
1月	22	4	17
2月	20	3	12
3月	24	4	14
計	274	58	184

2 過去の処理実績（搬入量） 単位：t

区 分	プラ	ペット	ビン
令和元年度	273t	58t	185t
平成30年度	209t	60t	189t
平成29年度	207t	58t	195t

3 業務委託

- ・業務名 プラ・ペット処理作業委託
- ・契約先 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
- ・支払額 9,344,506円

- ・業務名 廃プラスチック再商品化委託
- ・契約先 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
- ・支払額 107,366円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 あじさいクリーンセンター費
基本事業	03 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
24,427,022	24,879,000	27,181,000	25,724,110	94.6%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：4人（あじさいクリーンセンター 4人）

・給料	14,291,400円
・扶養手当	180,000円
・住居手当	64,800円
・通勤手当	327,600円
・時間外勤務手当	639,324円
・期末手当	2,721,403円
・勤勉手当	1,941,558円
・退職手当組合負担金	1,525,323円
・職員共済組合負担金	3,909,486円
・職員共済組合事務費負担金	45,040円
・互助会負担金	34,851円
・再任用職員雇用保険料	43,325円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 環境部 環境衛生課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 し尿処理費
基本事業	01 廃棄物の適正な処理		事務事業	01 し尿処理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
66,265,038	72,426,000	69,254,000	68,786,051	99.3%

事業の実績・成果

し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理済み浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者に委託処理を行いました。

予算額：15,800円×11t×12ヶ月×1.1=2,294,160円

決算額：1,827,502円

○脱水処理済み浄化槽汚泥処理実績

	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
4月	12,350kg	12,130kg	18,110kg	26,460kg	15,570kg
5月	6,860kg	4,620kg	8,060kg	18,320kg	5,180kg
6月	11,640kg	9,010kg	7,540kg	10,530kg	12,700kg
7月	9,370kg	9,860kg	9,720kg	10,360kg	7,290kg
8月	8,550kg	6,780kg	7,110kg	11,640kg	12,200kg
9月	6,900kg	3,530kg	5,230kg	10,900kg	7,750kg
10月	4,360kg	7,040kg	10,420kg	10,300kg	12,660kg
11月	4,230kg	6,890kg	7,790kg	14,910kg	15,910kg
12月	5,500kg	9,260kg	10,050kg	9,860kg	16,400kg
1月	6,460kg	7,310kg	10,970kg	2,500kg	10,620kg
2月	17,170kg	11,860kg	10,350kg	18,680kg	13,560kg
3月	11,760kg	14,480kg	9,340kg	10,160kg	15,880kg
計	105,150kg	102,770kg	114,690kg	154,620kg	145,720kg

○桑名・員弁広域連合負担金（し尿処理費）分担金
66,958,549円

(内訳)

・管理運営費	55,045,379円
・公債費	0円
・し尿処理施設整備基金積立金	11,913,170円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 水道部 下水道課

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	05 生活排水処理費
基本事業	01 下水道施設の適正管理と体制の構築		事務事業	01 合併処理浄化槽補助事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,758,000	6,120,000	6,120,000	2,987,000	48.8%

事業の実績・成果

公共下水道、農業集落排水事業区域外の生活排水処理のため、新規浄化槽設置者に対して設置補助を、既存浄化槽管理者に対して維持管理費補助を行いました。

○浄化槽設置整備事業補助

件数・・・1件
補助額計・・・410,000円

○浄化槽維持管理費補助

件数・・・58件
補助額計・・・2,577,000円

平成31年度	設置補助	3件	維持管理費補助	62件
平成30年度	設置補助	4件	維持管理費補助	63件
平成29年度	設置補助	0件	維持管理費補助	61件
平成28年度	設置補助	3件	維持管理費補助	59件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,919,967	8,305,000	8,286,000	8,054,111	97.2%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：1人（農業委員会事務局 1人）

・給料	4,234,500円
・通勤手当	97,200円
・期末手当	985,677円
・勤勉手当	734,426円
・退職手当組合負担金	741,036円
・職員共済組合負担金	1,233,080円
・職員共済組合事務費負担金	11,260円
・互助会負担金	16,932円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農業委員会事務局

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費
基本事業	02 農業委員会の充実		事務事業	01 農業委員会事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,395,574	5,906,000	4,717,000	4,408,482	93.5%

事業の実績・成果

農地の権利移動についての許認可や農地転用の窓口相談や指導、総会による適正な審議・審査、農地パトロール、農業者年金業務等を行いました。

1. 農業委員会（農業委員15名 農地利用最適化推進委員 19名）

委員報酬合計 3,703,000円

会長 1名	報酬 25,000円×12ヶ月	計	300,000円
副会長 1名	報酬 20,000円×12ヶ月	計	240,000円
委員 13名	報酬 17,000円×12ヶ月	計	2,652,000円
農地利用最適化推進委員 19名	日額3,500円 出務回数146回	計	511,000円

条例により農業委員の報酬は定額の月額、農地利用最適化推進委員の報酬は出務の都度日額と定められている。

農業委員会

第5回農業委員会	令和 2年 4月10日（金）	会場：シビックコア棟	参加者	委員15名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第6回農業委員会	令和 2年 5月 8日（金）	会場：シビックコア棟	参加者	委員14名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第7回農業委員会	令和 2年 6月10日（水）	会場：シビックコア棟	参加者	委員15名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第8回農業委員会	令和 2年 7月10日（金）	会場：シビックコア棟	参加者	委員15名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第9回農業委員会	令和 2年 8月 7日（金）	会場：議会棟	参加者	委員13名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第10回農業委員会	令和 2年 9月10日（木）	会場：シビックコア棟	参加者	委員13名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第11回農業委員会	令和 2年10月 9日（金）	会場：シビックコア棟	参加者	委員15名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第12回農業委員会	令和 2年11月10日（火）	会場：シビックコア棟	参加者	委員15名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第13回農業委員会	令和 2年12月10日（木）	会場：シビックコア棟	参加者	委員15名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第14回農業委員会	令和 3年 1月 8日（金）	会場：シビックコア棟	参加者	委員15名	事務局4名
・会議内容	会長、副会長の選出、議席の決定				
第15回農業委員会	令和 3年 2月10日（水）	会場：シビックコア棟	参加者	委員15名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				
第16回農業委員会	令和 3年 3月10日（水）	会場：シビックコア棟	参加者	委員13名	事務局4名
・会議内容	農地法3条、4条及び5条の審議他				

2. 負担金補助交付金合計 615,000円

三重県農業会議負担金 615,000円

3. 農用地面積	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	2,549ha	2,550ha	2,554ha	2,613ha	2,616ha	2,621ha

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農業委員会事務局

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費
基本事業	03 地域情報化の推進		事務事業	01 新規システム構築事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	10,879,000	10,879,000	10,450,000	96.1%

事業の実績・成果

令和元年度にて既存の農地情報システムがサポート終了となるため、新規システムを導入しました。
 農地・農家世帯・耕作放棄地などの情報管理を行う。
 農地法に基づく申請業務等の簡素化が図られました。

委託料 農地情報システム構築 10,450,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
基本事業	01 集落を基軸にした担い手への支援		事務事業	01 農業振興事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,665,889	2,898,000	2,898,000	2,675,455	92.3%

事業の実績・成果

農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産活動が困難な状況になる恐れがあるため、集落の合意形成により集落の中心となる農業者を明確にし、安定的で持続性のある農業生産活動となるよう、農業関係者、団体が構成するいなべ地域農業振興協議会が農業者に対して、研修会等により支援、協力をしました。

○いなべ地域農業振興協議会負担金 交付額：320,000円

○いなべ地域農業振興協議会（実績）

① 担当学会等

- 4月 営農計画書封入配布作業
- 5月 営農計画書開封確認作業
担当学会（イベント開催について）
いなべ地域農業振興協議会総会
- 6月 担当学会（大豆、麦の研修計画について）
- 7月 担当学会（大豆品質収量向上栽培研修会について）
- 8月 担当学会（麦品質収量向上栽培研修会について）
- 9月 担当学会（転作申告書配布、麦品質収量向上栽培研修会について）
- 10月 転作申告書封入配布作業
担当学会（高収益作物次期作支援交付金説明会）
- 11月 転作申告書開封確認作業
担当学会（新規就農相談会について）
- 12月 担当学会（飼料用米栽培説明会について）
- 1月 担当学会（雑草管理の省力化技術研修会について）
- 2月 担当学会（営農推進委員会について）
- 3月 担当学会（営農計画書の配布について）

② 作物栽培等研修会

- 8月 大豆品質収量向上栽培研修会
- 10月 麦品質収量向上栽培研修会
- 11月 高収益作物次期作支援交付金説明会
- 1月 簿記記帳相談会
- 2月 雑草管理の省力化技術研修会
飼料用米栽培説明会

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
78,621,323	92,529,000	87,692,000	82,326,912	93.9%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：11人（農林商工部長 1人、農林商工部次長 1人、農林課 3人、獣害対策課 2人、農業委員会事務局 4人）

・給料	40,651,310円
・扶養手当	936,000円
・住居手当	162,000円
・通勤手当	402,000円
・時間外勤務手当	899,427円
・管理職手当	2,052,000円
・期末手当	9,752,223円
・勤勉手当	7,074,154円
・児童手当	660,000円
・退職手当組合負担金	7,244,076円
・職員共済組合負担金	12,176,323円
・職員共済組合事務費負担金	123,860円
・互助会負担金	165,531円
・再任用職員雇用保険料	28,008円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 地域おこし協力隊事業（獣害）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,368,000	4,000,000	4,000,000	3,946,000	98.7%

事業の実績・成果

獣害対策における獣肉の有効利用を推進するため地域おこし協力隊を各1名活用し、活動に要した経費を支払うとともに活動の相談等の支援を行いました。

1. 獣害対策における獣肉の有効利用の推進

- (1) 隊員氏名：杉原 英明
- (2) 委託期間：令和元年9月1日～令和4年8月31日
- (3) 今年度の活動内容
ジビエ生産施設における解体処理技術の取得、獣肉の出店販売及び料理研究開発。
- (4) 活動に対する報償金：2,146,000円
- (5) 活動に要する経費：1,800,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	02 地域おこし協力隊事業（農林）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,103,111	11,966,000	7,782,000	7,207,945	92.6%

事業の実績・成果

市内の遊休農地等を活用した事業を推進するため地域おこし協力隊3名を活用し、活動に要した経費を支払うとともに活動の相談等支援を行いました。

遊休農地等を利用した特産品開発等

- (1) 隊員氏名：馬場 会里
馬場 真倫
- (2) 委嘱期間：平成30年12月1日～令和2年11月30日
- (3) 今年度の活動内容：
特産品開発や付加価値の高い農業モデルを実現するための、イチゴ苗育成やラズベリー栽培などの活動
- (4) 地域活動に対する報奨金：1,264,500円（馬場会里）
1,264,500円（馬場真倫）
- (5) 地域活動に要する経費： 134,604円（馬場会里）
783,472円（馬場真倫）

遊休農地等を活用した新しい農業モデルの実現

- (1) 隊員氏名：嶋谷 賢
- (2) 委嘱期間：平成31年4月1日～令和4年3月31日
- (3) 今年度の活動内容：
市内農家の農産物を購入し、いなべ市産野菜としてマルシェ等で販売
- (4) 地域活動に対する報奨金：2,250,000円
- (5) 地域活動に要する経費： 1,510,869円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	03 集落支援員事業（獣害）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,436,514	16,168,000	16,168,000	15,142,451	93.7%

事業の実績・成果

獣害パトロール隊としてサルの追払い、地域集落と協力して7地区の有害鳥獣の捕獲処理業務、有害鳥獣の捕獲報償金の個体確認業務を行いました。

1. 獣害パトロール隊

- (1) 隊員人数 6名
- (2) 年間業務日数 359日（土曜、日曜、祝祭日においても交代勤務）
- (3) 報酬 14,496,351円
旅費 641,100円
- (4) 業務内容
 - ・サルの追払いとサルの群れ調査。
 - ・有害鳥獣の捕獲報償金の個体確認業務（サル、イノシシ、シカの捕獲個体の確認。632件）
 - ・地域集落から依頼された捕獲檻、仕掛けわなの管理と捕獲処理業務
 - 藤原町大貝戸地区（1箇所/捕獲処理頭数 シカ 3頭）
 - 北勢町川原地区（1箇所/捕獲処理頭数 イノシシ 1頭、シカ 2頭 計 3頭）
 - 藤原町加蘭地区（2箇所/捕獲処理頭数 サル 5頭、シカ 11頭 計 16頭）
 - 藤原町篠立地区（1箇所/捕獲処理頭数 シカ 4頭）
 - 北勢町飯倉地区（2箇所/捕獲処理頭数 サル 18頭、シカ 4頭 計 22頭）
 - 北勢町東貝野地区（1箇所/捕獲処理頭数 シカ 1頭）
 - 藤原町古田地区（2箇所/捕獲処理頭数 サル 46頭、シカ 11頭 計 57頭）
 - 合計（7地区10箇所/捕獲処理頭数 イノシシ 1頭、サル 69頭、シカ 36頭 計 106頭）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	02 集落を基軸にした担い手への支援		事務事業	01 経営体等育成支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
97,464,341	56,245,000	37,967,000	26,094,213	68.7%

事業の実績・成果

集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を支援するため、農地の有する多面的機能を確保するとともに、集落の中心となる農業者及び新規就農者を育成し、自給率の向上・耕作放棄地の発生防止に支援しました。

- ① 市単独経営体等育成事業補助金(平成31年度～令和3年度 3か年補助事業) 9,953,588円

交付先：農家組合

- ・ 耕作放棄地再生事業 50,000円/1,000㎡× 242㎡ 12,100円
- ・ 環境保全型栽培支援 4,000円/1,000㎡×1,640,073㎡ 6,560,292円
- ・ 2,000円/1,000㎡× 122,877㎡ 245,754円
- ・ 集落農地保全支援 1,000円/1,000㎡×3,135,442㎡ 3,135,442円

- ② 新規就農者交付金(国庫補助100%事業) 5,625,000円

新規就農年度から最大5年間交付

- ・ 水田作 1経営体 750,000円
- ・ 畑作 2経営体 3,000,000円(内夫婦型 2,250,000円)
- 前倒し交付 1,875,000円(内夫婦型 1,125,000円)

<実績> ……最大5年間交付対象になるため、対象経営体は重複しています。

	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水田作	1経営体	1経営体	3経営体	5経営体
畑作	2経営体	2経営体	3経営体	2経営体

- ③ 農地中間管理事業集積協力金(国庫補助100%事業) 1,173,200円

- ・ 地域集積協力金：1地区(257a×16,000円/10a) 411,200円
- ・ 経営転換協力金：経営転換 5戸(163a×15,000円/10a) 244,500円
- リタイヤ 11戸(339a×15,000円/10a) 508,500円
- 相続 1戸(6a×15,000円/10a) 9,000円

- ④ 制度資金利子補給補助金 608,484円

- ・ 近代化資金等 44件 259,061円
- ・ 農業経営資金 6件 349,423円

- ⑤ 薬用植物栽培技術確立事業委託料 3,901,700円

- ・ 薬用植物栽培技術確立業務(株式会社三十三総研) 2,251,700円
- ・ 薬用植物栽培技術確立業務(農事組合法人東貝野良質米営農組合) 1,650,000円

- ⑥ 経営体育成支援事業(国庫補助30%事業) 4,234,000円

- ・ 地域担い手育成支援タイプ 2経営体 4,234,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	02 集落を基軸にした担い手への支援		事務事業	02 中山間地域等直接支払事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
28,564,943	28,611,000	29,318,000	29,176,856	99.5%

事業の実績・成果

各集落の協定参加者の話し合いにより地域の現状に合わせて、水路、農道等の維持管理や、農業機械や施設整備の費用、獣害対策、景観作物の作付けなどに幅広く活用され、様々な取組が実施されています。

○取り組み集落 19集落

・通常地域（地域振興立法の地域）

北勢町 西貝野、二之瀬、東貝野、向平、畑毛、
田辺、川原、千司久連新田、小原一色 9集落
藤原町 篠立、本郷、山口、坂本 4集落

・特認地域（三重県が特に定めた基準を満たす地域：中間農業地域）

北勢町 北中津原、南中津原、一之坂、平野新田 4集落
藤原町 日内、東禅寺 2集落

※地域振興立法・特定農山村法、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法
半島振興法、離島振興法、沖縄振興特別措置法、奄美群島
振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法

市内 特定農山村法 北勢町十社村
(旧市町村一部) 藤原町白瀬村、立田村、西藤原村
山村振興法 北勢町十社村
藤原町立田村

特認地域 藤原町東藤原村、中里村
北勢町山郷村、治田村

○交付金支出割合

・通常地域	国 (1/2)	9,986,529円	県 (1/4)	4,993,261円	市 (1/4)	4,993,275円	
・特認地域	国 (1/3)	3,044,664円	県 (1/3)	3,044,664円	市 (1/3)	3,044,669円	
	計	13,031,193円		8,037,925円		8,037,944円	合計 29,107,062円

○対象農用地（田）・急傾斜地（1/20以上） 面積：1,030,326㎡ 単価：21,000円/10a
・緩傾斜地（1/100以上1/20未満） 面積：933,777㎡ 単価：8,000円/10a
合計：1,964,103㎡

※農用地区域内に存する一団の農用地を対象

○推進交付金：組織の効率的な組織運営の指導 83,000円（国：10/10）

○中山間地域等直接支払交付金事業 取組集落（実績）

年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動集落数	17集落	17集落	17集落	17集落
年度交付金額	28,444,842円	28,504,474円	28,517,146円	28,517,146円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	02 集落を基軸にした担い手への支援		事務事業	03 多面的機能支払交付金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
73,430,420	74,085,000	74,077,000	73,853,391	99.7%

事業の実績・成果

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援を行うもので、市内では56組織が取り組んでいます。

○取組組織 56組織（北勢18、員弁10、大安13、藤原15）

- ・農地維持＋資源向上＋長寿命化：5組織
- ・農地維持＋資源向上：45組織
- ・農地維持のみ：6組織

農地維持支払交付金：農用地、水路、農道等について、点検・計画策定、草刈り、水路の泥上げなどの実践活動を毎年度実施します。

資源向上支払交付金：①活動計画書に位置づけた農用地、水路、農道等の機能診断や補修等を毎年度実施します。
 （共同活動） ②生態系保全、景観形成などの農村環境の保全を図るための活動をテーマを選択して毎年度実施します。

資源向上支払交付金：老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を（施設の長寿命化）実施します。

○交付単価（10a）	農地維持	資源向上（共同）	長寿命化
田	3,000円	1,800円	4,400円
畑	2,000円	1,080円	2,000円

○交付対象面積 田：150,132(a)
 畑：2,726(a)
 計：152,858(a)（1,528ha）

○交付金	農地維持	資源向上（共同）	長寿命化	計
	45,559,900円	24,065,496円	3,793,496円	73,418,892円

○交付金負担割合
 国（50%）36,709,446円、 県（25%）18,354,723円、 市（25%）18,354,723円
 推進交付金 国（100%）367,000円

○多面的機能支払交付金事業 取組組織（実績）

年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動組織数	56組織	54組織	54組織	52組織
年度交付金額（円）	72,957,858円	71,207,056円	69,639,324円	70,447,088円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	02 集落を基軸にした担い手への支援		事務事業	04 経営所得安定対策推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,481,000	5,000,000	3,629,000	3,629,000	100.0%

事業の実績・成果

国の施策である「経営所得安定対策」を円滑に推進するため、生産者別に交付対象作物の面積を把握する必要があります。営農計画書の作成・配布・回収や作物確認、申請事務により、担い手農家の経営の安定に資するよう支援しました。

○経営所得安定対策推進事業補助金（国庫補助金100%事業）

交付先団体：いなべ市地域農業再生協議会 交付額：3,629,000円

① 会議等

- 4月 市営農推進委員会（令和2年度経営所得安定対策事業説明・営農計画書配布・回収）
- 6月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務）
- 8月 市地域農業再生協議会（令和3年産米の生産目標数量協議）
- 9月 市営農推進委員会（令和3年産転作計画書配布・回収）
- 10月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務）
- 12月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務）
- 1月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務）
- 3月 経営所得安定対策等関係担当者会議（農業・農政の情勢、作物情勢、交付金事務）

② 補助金内訳

謝金	営農推進委員謝金	651,000円
	営農計画書配布・回収謝金	2,548,000円
事務費	消耗品費等	430,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	03 安心・安全で安定した農業の振興		事務事業	01 農業活性化施設管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
720,569	780,000	796,000	652,539	82.0%

事業の実績・成果

農業振興並びに農業公園利用者との交流、地域住民の相互融和を図り、地域の活性化を行なうための施設を適正に維持管理しました。

【夢かなえ荘】

消耗品費

非常灯電灯、ゴミ袋、消火器等 19,439円

光熱水費

電気使用料 335,086円

ガス使用料 109,590円

上下水道使用料 17,220円

保守管理委託

清掃委託 公益社団法人シルバー人材センター 90,504円

防災保守点検 セイワサービス株式会社 7,700円

フロン漏洩点検 北勢瓦斯(株) 40,000円

建物修繕料

電気ケーブル修繕 (有)岡電機商会 33,000円

利用実績

R2 4月 48人

5月 0人

6月 135人

7月 396人

8月 370人

9月 200人

10月 155人

11月 162人

12月 300人

R3 1月 376人

2月 344人

3月 349人

計 2,835人 (回数) 275回 (使用料) 193,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	03 安心・安全で安定した農業の振興		事務事業	02 農業振興施設事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
45,934	102,000	86,000	77,200	89.8%

事業の実績・成果

農産物等の販売による生産者の経済的地位の確立と地域農業の振興を図るため農産物等販売施設を管理しました。

【うりぼう】の施設維持修繕、消防施設点検

消耗品費

○誘導灯器具/セイワシステムサービス㈱ 30,000円

保守管理委託料

○保守点検委託費/セイワシステムサービス㈱/防災点検費 13,200円

修繕料

○建物修繕料 消防設備機器取替/セイワシステムサービス㈱ 34,000円

【うりぼう 売上兼利用者数】

令和2年度 (売上) 260,057,529円 (利用者数) 154,271人

平成31年度 (売上) 240,460,177円 (利用者数) 138,220人

平成30年度 (売上) 229,141,021円 (利用者数) 134,202人

平成29年度 (売上) 238,664,971円 (利用者数) 138,446人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	03 安心・安全で安定した農業の振興		事務事業	03 農業関係組織育成事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	300,000	300,000	0	0.0%

事業の実績・成果

特産品の開発が進まない中、新規作物の導入に取り組む団体及び栽培農家の支援を行い特産品および加工品の開発促進を進める団体に助成、または、農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化による付加価値に関する取組み・直売所に先進地視察研修等の農業振興事業に取り組む団体又は農家に対して助成を行います。

令和2年度年度の申請実績はありませんでした。

平成29年度

(補助対象者) いなべ地域ミルクQueenブランド研究会

(補助金) 200,000円

(実績) いなべブランド (ミルクQueen米) の販売経費 事業費計 402,643円

平成28年度

(補助対象者) めちゃイノベーション実行委員会

(補助金) 300,000円

(実績) 地産地消活動 (イベント) めちゃイノベーション (H29.3.5)

場所: 三岐鉄道大泉駅駐車場

活動費 606,510円 参加人数 3,000人

研修会 (6次化産業について) 開催費 40,000円 事業費計 646,510円

(補助対象者) いなべ地域ミルクQueenブランド研究会

(補助金) 200,000円

(実績) いなべブランド (ミルクQueen米) の専用袋作製等 400,000円 事業費計 400,000円

平成27年度

(補助対象者) めちゃイノベーション実行委員会

(補助金) 300,000円

(実績) 地産地消活動 (イベント) めちゃイノベーション (H27.8.30)

場所: 三岐鉄道大泉駅駐車場

活動費 611,400円 参加人数 3,000人

研修会 (6次化産業について) 参加人数 120人 (うりぼう体験工房) 事業費計 611,400円

(補助対象者) いなべ地域ミルクQueenブランド研究会

(補助金) 200,000円

(実績) いなべブランド (ミルクQueen米) の専用袋作製等 1,098,876円 事業費計 1,098,876円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	03 安心・安全で安定した農業の振興		事務事業	04 地産地消推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,178,921	8,452,000	378,000	189,759	50.2%

事業の実績・成果

毎年度11月上旬開催を予定していた「いなべ新そば祭り」は、本年度は新型コロナウイルスの蔓延状況につき開催できなかった。

○消耗品費/事務用品（ファイルボックス等）	39,597円
○印刷製本費（蕎麦パンフレット増刷）	49,060円
○通信印刷費（郵便代）	11,102円
○負担金/一般社団法人全麺協令和2年度会費	90,000円

そば祭り集客実績

平成31年度	8,000人
平成30年度	7,000人
平成29年度	12,000人
平成28年度	8,000人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	04 有害鳥獣対策の推進		事務事業	01 農作物有害鳥獣対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
24,752,912	27,304,000	34,316,000	30,101,731	87.7%

事業の実績・成果

有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図ります。

- ①銃器、檻等による有害鳥獣の捕獲駆除。
- ②地域で追払いをするための講習会の開催。
- ③地域での捕獲推進の実施。

○会計年度任用職員報酬/一般事務職員（1名）	2,077,650円
○会計年度任用職員旅費/一般事務職員（1名）	97,200円
○有害鳥獣駆除報償金	16,910,000円
（内訳：シカ 13,990,000円 イノシシ 37頭 660,000円 サル 113頭 2,260,000円）	
○消耗品費/追払い用火火、捕獲用わな備品等	3,265,380円
○燃料費/獣害パトロール車ガソリン代/2台	758,425円
○通信運搬費/獣害パトロール員用携帯電話代等	394,276円
○事務事業委託料/有害鳥獣駆除業務委託/いなべ支部猟友会	2,400,000円
有害鳥獣駆除業務駆除費/いなべ支部猟友会	1,360,000円
（内訳：シカ 71頭 1,360,000円）	
○自動車借上料/リース車両借上げ料2台	485,100円
○機械器具購入費	1,525,700円
（内訳：大型捕獲檻購入/竹森鐵工(株) 733,700円 遠隔操作システム/(株)アイエスイー 792,000円）	
○補助金/煙火補助金（煙火T3/21件）	677,000円
檻製作補助金（4件）	151,000円

有害鳥獣駆除実績

【令和2年度】											
サル	183頭	シカ	621頭	イノシシ	38頭	計	842頭	わな捕獲	765頭（90.86%）	銃駆除	77頭（9.14%）
【平成31年度】											
サル	103頭	シカ	454頭	イノシシ	253頭	計	810頭	わな捕獲	773頭（95.43%）	銃駆除	37頭（4.57%）
【平成30年度】											
サル	106頭	シカ	473頭	イノシシ	310頭	計	889頭	わな捕獲	830頭（93.36%）	銃駆除	59頭（6.64%）
【平成29年度】											
サル	124頭	シカ	532頭	イノシシ	313頭	計	969頭	わな捕獲	883頭（91.12%）	銃駆除	86頭（8.88%）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 獣害対策課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	04 有害鳥獣対策の推進		事務事業	02 農作物有害鳥獣防除施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,914,000	7,500,000	7,500,000	7,264,000	96.9%

事業の実績・成果

農地を獣害から守りするため金網、電気柵の設置に係る経費に対して補助金を支払いました。

対象事業：サル、シカ、イノシシ等による農作物の被害防除のために設置する施設（電気柵、金網柵等）の設置費用のうち、その材料費の一部を補助する。

採択基準：田	①受益戸数2戸以上かつ受益面積300a以上の団地化された圃場	補助率 80%
	②受益戸数2戸以上かつ受益面積50a以上の団地化された圃場	補助率 60%
	③上記以外の圃場	補助率 40%
畑	①受益面積10a以上の団地化された畑地（市場へ出荷またはいなべ市内の農産物直売所に納入する農家で出荷証明等があること）	補助率 60%
	②受益面積1a以上10a未満の畑地	補助率 40%

電気柵実績

- 令和2年度
受益者： 66件 受益面積： 347,914㎡ 補助対象事業費： 15,254,911円 補助金： 7,264,000円 施工延長：15,589m
- 平成31年度
受益者： 53件 受益面積：1,043,515㎡ 補助対象事業費： 18,850,665円 補助金： 9,914,000円 施行延長：19,714m
- 平成30年度
受益者： 56件 受益面積： 983,554㎡ 補助対象事業費： 19,491,948円 補助金： 9,148,000円 施行延長：23,747m
- 平成29年度
受益者： 49件 受益面積：1,104,773㎡ 補助対象事業費： 17,398,199円 補助金：10,153,000円 施行延長：27,316m

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
基本事業	05 多様な観光施設の充実		事務事業	01 農業公園指定管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
45,126,000	45,540,000	45,540,000	45,540,000	100.0%

事業の実績・成果

平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を一般社団法人サンパークいなべに指定管理者制度により委託しています。指定管理者制度を導入したことで、来場者が増加し、農業公園を拠点とした観光誘客を推進できていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置対応で梅まつり、ぼたん祭りが中止になったことで来園者数が減少しました。

- ・名称 ①いなべ市農業公園工コ福祉広場
②いなべ市農業公園梅林公園
- ・所在地 ①藤原町鼎3071番地
②藤原町鼎342番地
- ・敷地面積 ①123,730.06㎡ ②353,595.72㎡
- ・管理対象 敷地全域

指定管理者 一般社団法人サンパークいなべ
 指定管理料 45,126,000円
 指定管理開始 平成27年4月1日
 指定管理期間 平成30～令和2年度

来園者数	年度	梅祭	ぼたん祭	パークゴルフ	合計
	R 2	中止	中止	10,338人	10,338人
	H31	45,305人	10,330人	12,528人	68,163人
	H30	84,350人	8,993人	11,299人	104,642人
	H29	77,043人	11,542人	13,061人	101,646人
	H28	83,832人	11,298人	14,279人	109,409人
	H27	41,854人	8,810人	16,218人	66,882人
	H26	39,559人	14,259人	16,044人	69,862人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
基本事業	01 安心・安全で安定した農業の振興		事務事業	01 畜産事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,110,000	3,150,000	3,150,000	3,110,000	98.7%

事業の実績・成果

大安堆肥センターで家畜から排泄されるふん尿を適切な方法で堆肥化して、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環環境保全型農業を確立しました。また、肉用牛の銘柄推進を図ることにより、消費者に喜ばれるすぐれた銘柄牛の生産と肉牛肥育経営の安定化並びに、「みえいなべ和牛」の販売普及促進の振興に資する。

○畜産環境保全事業補助金

交付先団体 農)鍋坂酪農組合
 交付額 3,000,000円

○三重いなべ和牛推進協議会負担金

交付先団体 いなべ和牛推進協議会
 交付額 100,000円

○三重四日市畜産公社枝肉共励会負担金

交付先団体 三重四日市畜産公社
 交付額 10,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
基本事業	01 安心・安全で安定した農業の振興		事務事業	02 家畜伝染病対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
496,490	560,000	560,000	550,740	98.3%

事業の実績・成果

高病原性鳥インフルエンザ感染を未然に防止するため、強アルカリ性で消毒効果が強い、予防措置に有用な「消石灰」を鳥飼養農家4戸に配布しました。(平成23年度から継続して実施しています。)
また、豚コレラ感染予防のため、養豚農家1戸にも配布しました。

○消石灰配布数

①鳥飼養農家
 ・採卵鶏 1戸 配布数 30袋 (単価:548円/袋)
 ・育成鶏 2戸 配布数 250袋 (単価:548円/袋)
 ・ブロイラー 1戸 配布数 405袋 (単価:548円/袋)

②養豚農家
 ・養豚 1戸 配布数 320袋 (単価:548円/袋)

計 1005袋 × 548円/袋 = 550,740円

○消石灰配布日 令和2年11月

○鳥インフルエンザ発生時従事職員研修会 R2.12.8 参加従事職員 43名

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備		事務事業	01 農業基盤整備事業（補助）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,954,521	24,655,000	29,501,500	28,871,447	97.9%

事業の実績・成果

国・県の補助事業を活用して計画的な施設整備を進めます。

○農業用施設整備工事・測量設計業務

自治会等からの要望個所を事業効果の高い農業用施設の改修等を実施し、労力の軽減と農業用水の安定供給が図られました。

①農業水路等長寿命化・防災減災事業（国庫補助対象） 2件 計 25,133,900円

- ・麻生田排水路改修工事 10,242,100円 (株)伊藤組
- ・片樋ゴム堰改修測量設計業務 14,891,800円 (株)ナガサクコンサルタント

○三重県が事業主体になり六把野井水改修工事（平成24年度から令和2年度）

①県営事業（ストックマネジメント事業）

負担割合（国：50% 県25% 改良区25%×2/3=16.675% 市7.175% 東員町1.15%）

- ・六把野井水改修工事 用水路工 L=319m 事業費 37,000,000円 市負担金 2,654,000円

（実績）

平成31年度 2,439,000円 用水路工 L=399m	平成30年度 2,152,000円 用水路工 L=420m	平成29年度 2,726,500円 用水路工L=583m	平成28年度 405,000円 調査測量設計一式
-------------------------------------	-------------------------------------	------------------------------------	--------------------------------

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備		事務事業	02 三重用水事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,502,650	6,757,000	6,466,000	6,465,650	100.0%

事業の実績・成果

三重用水事業の健全な事業運営を図るため建設償還金及び管理費等を負担しました。

○三重用水事業 管理負担金 水資源機構管理費 5,619,000円

※三重用水 水量割 4市2町 29,371,900 (t)
いなべ市分 1,513,700 (t) 案分すると 5.16%

農業用水機構管理費 市町負担分 114,537,000円
114,537,000円×5.16%≒5,910,000円
5,910,000円-H31精算減額分291,000円=5,619,000円

○三重用水土地改良区 運営費 負担金 671,000円
※全体 13,000,000円×5.16%≒671,000円

○藤原町(東禅寺) 令和2年度第1期分経常賦課金 175,650円
※賦課面積 176,000㎡ (10a当り年額1,000円)

○三重用水土地改良区

総代会・会議	令和2年度通常総代会	第1回参与会	第2回参与会
開催日時	令和3年3月17日	令和2年8月26日	令和3年1月29日
出席者	総代(書面議決)	6市町、(独)水資源機構 県、三重用水土地改良区	5市町、(独)水資源機構 県、三重用水土地改良区

(実績)

年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
機構管理費負担金	5,656,000円	5,696,000円	5,651,000円	5,815,000円
運営負担金	671,000円	671,000円	671,000円	671,000円
経常賦課金	175,650円	175,650円	175,650円	175,650円
建設償還負担金 (H29年度償還終了)			107,433円	239,667円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備		事務事業	03 農村公園管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
526,483	199,000	199,000	119,288	59.9%

事業の実績・成果

農村環境の快適さを確保するため農村公園の維持管理を行いました。

- せせらぎ公園（水環境整備事業で藤原町が造成）
所在地：いなべ市藤原町川合字吹上801番1

シルバー人材センターに維持管理業務として除草作業委託 89,288円(1回)

- 川原農村公園（中山間地域総合整備事業で北勢町が造成）
所在地：いなべ市北勢町川原字遠見3201番13

川原集落に維持管理費として30,000円/年

農村公園管理事業(実績)

年度	平成31年度 管理費(回数)	平成30年度 管理費(回数)	平成29年度 管理費(回数)	平成28年度 管理費(回数)
せせらぎ公園	496,483円(3回)	106,952円(1回)	123,864円(1回)	143,303円(1回)
川原農村公園	30,000円(1回)	30,000円(1回)	30,000円(1回)	30,000円(1回)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備		事務事業	04 土地改良施設維持管理適正化事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,412,000	845,000	4,392,000	4,392,000	100.0%

事業の実績・成果

土地改良施設維持管理適正化事業は施設の整備補修に対して助成する制度として土地改良区等の施設管理者の意識の昂揚を図るとともに、施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とするものです。事業の仕組みは、一般の補助事業とは異なり、事業に加入し向こう5年間の間に整備補修を行うために必要な経費の一部（※1事業費の30%）を5年間均等に積み立てます。

積み立てる金額は三重県土地改良事業団体連合会を通じて全国土地改良事業団体連合会に拠出され、県の補助金30%、国の補助金30%を合わせた90%を適正化資金として造成します。

次いで、拠出期間5年間の間の定められた年度に整備補修を実施することになります。そのときに、事業費の90%が適正化資金から拠出されます。（※2残りの10%を地元5%と市5%で負担します。）

また、緊急性のある施設の整備補修については、緊急整備として国の補助率30%、市50%、地元20%により申請年度で実施します。

○令和2年度加入事業（令和2年度緊急整備補修）

- ・藤原町本郷三郷井水ゲート緊急整備補修工事 事業費 2,200,000円 委託 三重県土地改良事業団体連合会 R2.9～R3.3
- ・令和2年度事業賦課金 1,320,000円（事業費の60%） 三重県土地改良事業団体連合会へ
- ・令和2年度事務賦課金 27,000円 三重県土地改良事業団体連合会へ
- ・大安町南金井八幡取水ゲート改修工事負担金 90,000円 員弁川用水第一土地改良区へ
- ・大安町高柳第一頭首工改修工事負担金 105,000円 員弁川用水第一土地改良区へ

○土地改良施設維持管理適正化事業（実績）

平成31年度

- ・大安町石樽南大井水ゲート緊急整備補修工事 4,600,000円
- ・大安町南金井八幡取水ゲート改修工事負担金 240,000円 員弁川用水第一土地改良区へ
- ・大安町高柳第一頭首工改修工事負担金 105,000円 員弁川用水第一土地改良区へ

平成30年度

- ・北勢町向平谷上揚水機場改修工事 6,000,000円 ※1：390,000円/年×5年間（市180,000円・地元210,000円）
※2：600,000円（市300,000円・地元300,000円）

平成29年度

- ・藤原町川合内貝戸揚水機整備補修工事 4,000,000円 ※1：260,000円/年×5年間（市120,000円・地元140,000円）
※2：400,000円（市200,000円・地元200,000円）
- ・大安町南金井八幡ゲート緊急整備補修工事 2,300,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備		事務事業	05 農村地域防災減災事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,916,700	1,900,000	32,136,500	27,885,400	86.8%

事業の実績・成果

県が実施する防災・減災対策事業の一部を負担します。また、防災重点ため池の新たな選定基準により、決壊した場合の浸水区域を確認し、家屋や公共施設等の被害が予想されるため池のハザードマップを作成します。

○農村地域防災減災事業

- ・地震対策ため池防災工事 大規模（両ヶ池地区）
農業用ため池である両ヶ池において、耐震性照査を実施したところ堤体上下流共に安定性を欠いている状況であり、大規模地震発生時において堤体が破堤する危険性がありました。

平成27年度に実施した、ため池改修事業計画書に基づき、事業費の10%をいなべ市が負担する事業です。

事業実施年度 平成28年度～令和2年度
事業費負担割合 国55%、県35%、市10%
令和2年度事業内容 堤体工 一式
事業費 1,000,000円
負担金 1,000,000円×10%=100,000円

(実績)

平成31年度 事業費	62,364,000円	堤体工	負担金 6,236,400円
平成30年度 事業費	185,000,000円	仮設道路工、取水施設工、緊急放流工	負担金 18,500,000円
平成29年度 事業費	100,000,000円	用地補償、地質調査	負担金 10,000,000円
平成28年度 事業費	28,000,000円	測量設計	負担金 2,800,000円
平成27年度 事業費	6,897,600円	事業計画策定（国庫補助金100%）	

- ・用排水施設整備（丹生川中地区 転倒堰）
事業実施年度 平成31年度～令和2年度
事業費負担割合 国55%、県33%、市4%、地元8%
令和2年度事業内容 堤体工 一式
事業費 16,000,000円
負担金（市+地元） 16,000,000円×12%=1,920,000円

(実績)

平成31年度 事業費 41,500,000円 測量設計、堤体工 負担金 4,980,000円

○農業水路等長寿命化・防災減災事業

- ・ため池ハザードマップ・浸水想定区域図作成業務

(実績)

平成31年度 事業費 4,700,300円 ため池ハザードマップ・浸水想定区域図作成 負担金 300円

○土地改良施設危機管理対策事業

- ・笠田大溜転落防止柵設置工事
事業実施年度 令和2年度
事業費負担割合 国100%（事業費24,000,000円）
令和2年度事業内容 転落防止柵工 一式
事業費 25,865,400円（国24,000,000円・地元1,865,400円）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	01 農業生産基盤の整備		事務事業	06 農業基盤整備事業（単独）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	15,795,000	18,035,000	17,124,982	95.0%

事業の実績・成果

自治会等からの要望個所を事業効果の高い農業用施設の改修等を実施し、労力の軽減と農業用水の安定供給が図られました。また、施設管理者が行う工事の補助や維持管理の原材料を支給することによって農業用施設の適切な維持管理が行われました。

○農業用施設整備工事

①市単独基盤整備事業 1件 計 477,400円
 ・大泉地内用水路復旧工事 477,400円 中山建設

②県単予防保全調査・補修事業 2件 計 3,888,500円
 ・笠田大溜横断溝設置工事 2,128,500円 ㈱太多建設
 ・瀬木員弁川矢之田井堰改修工事 1,760,000円 丸島産業㈱

(実績)

平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
3件	7件	5件	8件
9,273,000円	28,115,640円	22,465,080円	24,624,000円

○農道、水路補修等原材料支給（1万円以上）

・笠田新田自治会 219,164円 U字溝 ㈱太多建設 他16箇所 計 3,665,652円

(実績)

平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
22件	22件	22件	27件
5,011,201円	4,896,868円	5,435,696円	5,284,148円

○農業用施設整備事業補助金（10万円以上～40万円未満の地元が行う小規模工事に対して8割補助）

・長尾農家組合 286,000円 用水路修繕工事 他 32箇所 計 8,981,000円

(実績)

平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
16件	25件	22件	40件
4,602,000円	6,660,000円	5,001,000円	9,597,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
30,000,601	31,665,000	22,424,000	20,065,664	89.5%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：3人（農林課 3人）

・給料	9,721,200円
・扶養手当	258,000円
・住居手当	356,400円
・通勤手当	160,800円
・時間外勤務手当	254,165円
・管理職手当	540,000円
・期末手当	2,262,499円
・勤勉手当	1,695,544円
・退職手当組合負担金	1,701,195円
・職員共済組合負担金	3,043,213円
・職員共済組合事務費負担金	33,780円
・互助会負担金	38,868円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	03 行政運営の充実		事務事業	01 農道台帳整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	100,000	0	0	****

事業の実績・成果

令和2年度は路線の変更がありませんでしたので、農道台帳整備は行いませんでした。

農道台帳整備（実績）

年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備路線数	なし	なし	6路線	なし
整備費			818,640円	

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 水道部 下水道課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	04 繰出金		事務事業	01 下水道事業会計補助事業（農集）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
317,435,000	188,923,000	188,923,000	188,923,000	100.0%

事業の実績・成果

下水道事業会計のうち農業集落排水事業分に次の額を繰出しました。

R 2 繰出金 188,923,000円（補助金170,862,000円、出資金 18,061,000円）

参考

H 3 1 繰出金 317,435,000円（補助金203,894,000円、出資金113,541,000円）

H 3 0 繰出金 195,031,000円

H 2 9 繰出金 175,780,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	50 【繰越】 農業生産基盤の整備		事務事業	01 【繰越】 農業基盤整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	7,150,000	6,361,300	89.0%

事業の実績・成果

自治会等からの要望箇所を事業効果の高い農業用施設の改修等を実施し、労力の軽減と農業用水の安定供給が図られました。

○農業用施設整備工事

①市単独基盤整備事業 1件 計6,361,300円

・宇賀用水改修工事 6,361,300円 (尙)小林組

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費
基本事業	50 【繰越】 農業生産基盤の整備		事務事業	02 【繰越】 農村地域防災減災事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	35,000,000	33,671,000	96.2%

事業の実績・成果

ため池7箇所の耐震調査を実施しました。

○農村地域防災減災事業

①団体営農村地域防災減災事業 2件 33,671,000円

・ため池耐震点検地質調査業務 12,767,700円 (株)信榮企画 いなべ支店

・ため池耐震性調査業務 20,903,300円 三重県土地改良事業団体連合会

事業費負担割合 国31,697,000円・市1,974,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業総務費
基本事業	01 森林の適正管理の推進		事務事業	01 林業事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,668,620	15,907,000	15,997,000	15,977,000	99.9%

事業の実績・成果

市の林業を振興するため、三重県森林協会等の林業関係4団体が開催する研修会・講習会に参加して林業振興情報を得ることができました。

また、北伊勢地域森林計画の見直しに伴い、いなべ市森林整備計画の見直しを実施しました。

- 三重県森林協会負担金
交付先団体：（一社）三重県森林協会 交付額：340,000円
- 全国山村振興連盟三重県支部負担金
交付先団体：全国山村振興連盟三重県支部 交付額：45,000円
- 三重県緑化推進協会負担金
交付先団体：（公社）三重県緑化推進協会 交付額：30,000円
- 三重県林業技術普及協会負担金
交付先団体：（一社）三重県森林協会 交付額：10,000円
- いなべ市森林環境基金積立金 15,552,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
基本事業	01 森林の適正管理の推進		事務事業	02 市単独林道改良事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
618,046	1,133,000	883,000	519,046	58.8%

事業の実績・成果

林道補修整備用原材料支給及び林道修繕事業補助金により林道整備を実施しました。

○支給及び補助実績

林道修繕補助金 1件 220,000円 (山条自治会)
生コンクリート 1件 299,046円 (七大字生産森林組合)

(実績)

平成31年度 林道修繕補助金 1件 319,000円
生コンクリート 1件 299,046円
平成30年度 林道修繕補助金 1件 233,280円
生コンクリート 1件 299,992円
平成29年度 生コンクリート 1件 299,398円
柵板・丸杭 1件 54,000円
平成28年度 生コンクリート 1件 299,376円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
基本事業	01 森林の適正管理の推進		事務事業	03 森と緑の基金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
11,852,000	10,899,000	4,899,000	4,867,100	99.3%

事業の実績・成果

平成27年度より「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、市内の中学校卒業生に対し、いなべ自然楽校が市内産の杉間伐材を利用して「箸」を製作し、市障がい者支援センターが「箸入れ袋」を製作して、卒業記念品として贈呈し、木材の大切さや木の良さを実感できる機会を提供することができました。

また、危険木除去のための補助メニューを用意し、自治会単位で取り組むことにより、通学路や人家裏等きめ細かな森林整備を実施しました。

○中学校卒業記念品配布事業

贈呈実績

令和2年度 387人

- ・原木調達 297,000円
- ・箸製作 275,000円
- ・箸袋製作 299,750円

委託料

(実績)

平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
・原木調達 297,000円	・原木調達 297,000円	・原木調達 297,000円	・原木調達 297,000円
・箸製作 275,000円	・箸製作 270,000円	・箸製作 250,000円	・箸製作 250,000円
・箸袋製作 299,750円	・箸袋製作 297,000円	・箸袋製作 297,000円	・箸袋製作 270,000円
・生徒数 410人	・生徒数 409人	・生徒数 408人	・生徒数 453人

○危険木伐採事業補助金

・坂本地区 他 60件 3,266,890円

○森林環境教育支援事業

1箇所（阿下喜小学校） 191,869円（講師137,000円・消耗品54,365円・切手504円）

○危険木の除去事業（主要道路）

建設課発注事業（12,554,300円）に充当 6,000,000円

○いなべ市森と緑の県民税市町交付金基金積立金 536,591円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	05 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
基本事業	01 森林の適正管理の推進		事務事業	07 県単林道改良事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	1,500,000	0	0.0%

事業の実績・成果

令和2年度要望量の約半分である397,000円（事業費ベース795,000円）の交付決定を受けたが、入札不落により現年度の実施ができなかったため繰り越し処理を行った。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	01 商工総務費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
52,951,668	55,003,000	49,890,000	46,605,847	93.4%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：6人（農林商工部次長 1人、商工観光課 5人）

・給料	23,145,000円
・扶養手当	860,000円
・住居手当	388,800円
・通勤手当	490,800円
・時間外勤務手当	483,832円
・管理職手当	696,000円
・期末手当	5,168,764円
・勤勉手当	3,792,748円
・児童手当	835,000円
・退職手当組合負担金	3,504,096円
・職員共済組合負担金	7,070,613円
・職員共済組合事務費負担金	67,560円
・互助会負担金	80,073円
・再任用職員雇用保険料	22,561円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	01 消費者保護対策の推進		事務事業	01 消費者行政事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,711,870	4,179,000	3,925,000	3,624,486	92.3%

事業の実績・成果

消費生活相談

消費生活相談員1人（月、水、金曜日 2015年（平成27年）6月から任用）による相談対応
相談員賃金単価1,300円/時、実勤務時間6時間/日 相談員賃金年間総支出額1,382,350円

年度 相談件数 相談員活動日数

R2	133件	147日
31	129件	148日
30	124件	143日
29	132件	92日
28	84件	88日

啓発活動

・ 独り立ちに必要な消費生活の知識等を掲載した小冊子「くらしの豆知識」を市内の中学3年生に配布し、若年層に啓発しました。（平成28年度から開始）

配布数

令和2年度 387冊 平成31年度 412冊 平成30年度 406冊 平成29年度 409冊 平成28年度 454冊

・ 広報誌LINK（特集1回、小記事2回掲載）

令和2年度実績

10月号 FX取引、暗号通貨等の儲け話にご注意 12月号 借金お悩み相談日のお知らせ
4月号 消費者力をアップさせよう！

・ ホームページ（6件掲載）で啓発活動

令和2年度実績

消費者行政に関する市長表明（4月）、コロナ関連相談窓口（5月）
新型コロナウイルス給付金関連消費者ホットラインについて（5月）
FX取引 20歳代のトラブルが急増しています（5月）
新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等にご注意を！（6月）
【消費者庁からのお知らせ】「消費生活相談担い手確保事業」実施について（6月）

・ 啓発メール(まいめる)配信

令和2年度実績（12回配信）

- （ 4/27）新型コロナウイルス感染症に関連した犯罪にご注意ください
- （ 6/ 3）警察官をかたるアポ電にご注意を！
- （ 8/14）「火災保険が使える」と誘う訪問販売等にお気を付けください
- （ 9/10）架空請求の封書にご注意を！
- （ 9/28）ガス点検等を装った犯人による強盗に注意してください
- （11/ 2）突撃型の特殊詐欺に注意！
- （12/22）債権回収業者をかたる架空請求の圧着式はがきにご注意を！
- （ 2/ 1）還付金詐欺にご注意ください！
- （ 2/19）役場職員を名乗るアポ電にご注意を！ （ 3/ 2）特殊詐欺にご注意ください！
- （ 3/15）親族をかたるオレオレ詐欺にご注意ください（ 3/31）架空請求にご注意ください！

・ 本庁舎内設置電子掲示板による啓発（令和元年10月掲示開始）

令和2年度実績 9回更新

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	02 商工業の活性化支援		事務事業	01 商工団体イベント補助事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,000,000	4,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0%

事業の実績・成果

商工業の発展、地域の活性化に向けて商工会が実施する「いなべ市商工まつり」に対して補助を実施してきたが、本年度は新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、来場者8,000人規模となる当イベントは中止とした。変わって、「地域活性化イベント事業」として、各種イベント及びPR事業を展開した。

補助事業：「いなべ市地域活性化イベント事業」
補助金：1,000,000円

【事業内容】

- 1 にぎわいの森での市内観光・名店案内PRイベント
 - ・開催期間 7月2日～31日（毎週木曜・金曜の全7日）
 - ・開催場所 にぎわいの森
 - ・内容 特産品販売、市内観光パンフレット及びうまいもん処パンフレット配布、掲載店舗で利用できる割引券配布
- 2 収穫祭&新そばまつり
 - ・開催時期 11月15日（日）9：00～14：00
 - ・開催場所 ふれあいの駅うりぼう及び大泉駅周辺
 - ・内容 いなべ産品の販売（石樽茶、そば粉、そば乾麺、野菜）
いなべ産食材を使用した飲食販売
大道芸人ショー（地域おこし協力隊）
- 3 中日新聞全面公告掲載事業
 - ・掲載日 4月3日（土）朝刊
 - ・掲載媒体 中日新聞 三重版 全面15段フルカラー
 - ・配布部数 三重県全域 27,000部
 - ・内容 長期間続くコロナ禍により、市内の飲食店等においては、経営に大きな影響を与えている中、メディアを活用した促販活動として、うまいもん処掲載店舗を対象に共同広告として新聞に掲載し、読者アンケートを実施し掲載店舗で利用できる金券をプレゼント。国のGo to OIイト施策と連携し、個店PRと消費者の誘客を図った。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	02 商工業の活性化支援		事務事業	02 いなべ市商工会運営補助事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
23,000,000	23,000,000	23,000,000	23,000,000	100.0%

事業の実績・成果

市内の商業の多数を占める中小売店舗は、近隣市町の大型店への消費者の流出の懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題であり、活性化が求められています。
 そこで一層の商工業の活性化を図るための商工会による経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に対し補助を実施しています。

補助事業「いなべ市商工会運営事業」

補助金 23,000,000円

内 容 商工会取組重点事項

- ・経営計画策定支援の推進
- ・円滑な事業小計の支援
- ・組織力強化のための会員増強運動

商工会会員数の推移

年度	会員数
R 2	931人
H31	916人
H30	967人
H29	974人
H28	987人
H27	995人
H26	1,012人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	02 商工業の活性化支援		事務事業	03 ウッドヘッド三重指定管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,180,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	100.0%

事業の実績・成果

指定管理者制度により、ウッドヘッド三重の管理を実施し、商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として活用することができました。

指定管理者	いなべ市商工会		
指定管理料	2,180,000円		
指定管理期間	令和元～5年度		
利用実績	年度	利用件数	利用者数
	R 2	145件	1,657人
	H31	178件	7,207人
	H30	138件	17,013人
	H29	88件	18,435人
	H28	117件	18,367人
	H27	98件	14,838人
	H26	153件	8,388人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	02 商工業の活性化支援		事務事業	04 小規模事業者支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
962,500	1,100,000	1,100,000	974,000	88.5%

事業の実績・成果

融資を受けたい事業所がある現状で、利子補給金等の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図ることができました。

○小規模事業者資金利子補給事業

この補助事業の目的は、市内において、経営の改善及び合理化を図るために、資金融資制度による融資を受け事業を営む小規模事業者(常時使用する従業員の数が20人(商業又はサービス業については5人)以下の商工業者をいう。)に対し、利子補給金を交付することにより、資金の円滑化を促進し、商工業の振興及び育成を図ることです。

利子補給金の交付対象者は、市内に居住し、店舗、工場又は事業所を有する小規模事業者で、商工会斡旋による県又は国の融資制度資金のうち、設備資金及び国民生活金融公庫融資制度に基づく小企業経営改善資金を借り入れて事業を営む者に対し行うものです。

交付する利子補給金の額は、毎年1月1日から12月31日までの支払利子(延滞利子を除く。)の10%を限度とします。

補給金交付先は、代表請求者である商工会となります。

年度	件数	補給金額
R 2	132件	768,800円
H31	154件	854,000円
H30	148件	880,400円
H29	161件	900,300円
H28	145件	927,600円
H27	146件	854,300円
H26	133件	854,700円

○新規創業者保証金補助金

いなべ市農林商工部関係補助金等交付要綱に基づき、新たな事業者の創出を促進するため、創業時に必要な資金の円滑化を図ることを目的に、新規創業時に必要な資金を調達する際の保証料の一部を補助する事業です。

補助金交付先は、代表請求者である商工会で、補助額は、保証料の1/3以内 3年分です。

年度	件数	補助金額
R 2	10件	205,200円
H31	5件	108,500円
H30	9件	127,700円
H29	6件	102,500円
H28	6件	81,100円
H27	3件	37,700円
H26	3件	37,700円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	04 勤労者福祉制度の充実		事務事業	01 勤労者生活資金貸付制度事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	100.0%

事業の実績・成果

勤労者生活資金融資制度とは、勤労者へ生活資金をご融資する制度です。

融資の申し込みができる方

1. いなべ市に1年以上居住し、引続き居住する方で、同一事業所に1年以上勤務し、引続き勤務する方
2. 前年税込年収が150万円以上400万円以下の勤労者で、自営業者でない方
3. 未成年者でない方
4. 市税を完納している方
5. 東海労働金庫の指定する保証機関の保証が受けられる方
6. その他、東海労働金庫が定める要件を備えている方

資金使途

1. 教育ローン（教育に係る資金）
2. 福祉ローン（出産、育児※妊娠から小学校入学前までに要する費用、医療、介護に係る資金）
3. カーライフローン（自動車に係る資金）

融資条件

- 融資金額 200万円以内
- 融資利率 東海労働金庫の定める貸出金利率表（一般勤労者）の商品別店頭表示金利より年0.3%引下げ
尚、東海労働金庫の会員組合員は貸出金利率表（会員組合員）の金利を適用
- 返済期間 最長10年（教育20年）
※カーライフローン・福祉ローンの5年超、教育ローンの10年超は変動金利のみの取扱
- 償還方法 元利均等月賦償還または半年賦償還の併用
- 保証 一般社団法人日本労働者信用基金協会による保証

市内在住在勤勤労者へ生活資金を融資する制度を準備しているが、利用者はありませんでした。

実績	融資件数
2020年度（令和2年度）	0件
2019年度（平成31年度）	0件
2018年度（平成30年度）	0件
2017年度（平成29年度）	0件
2016年度（平成28年度）	0件
2015年度（平成27年度）	0件
2014年度（平成26年度）	0件
2013年度（平成25年度）	1件
2012年度（平成24年度）	0件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
基本事業	05 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策		事務事業	01 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	39,624,000	39,623,214	100.0%

事業の実績・成果

三重県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（いなべ市1/2負担）
 申請件数 170件（支給決定161件、不支給9件）
 交付決定額（いなべ市負担額） 39,623,214円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 地域おこし協力隊事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
22,198,879	18,267,000	18,267,000	14,292,860	78.2%

事業の実績・成果

豊富な自然資源、観光施設、食などの情報発信を担う地域おこし協力隊1人に対して、活動に要した経費を支払うとともに活動の支援などを行いました。

パン作りを通じた中心市街地活性化を担う地域おこし協力隊2人に対して、活動に要した経費を支払うとともに活動の支援などを行いました。

- (1) 隊員氏名：堀川 賢二（米藤）、堀川 有美（米藤）
- (2) 委嘱期間：平成29年5月1日～令和2年4月30日
- (3) 今年度の地域活動概要：
閉めがちだった商店を任用により軌道に乗せ再建、地域の活性化に寄与した。
- (4) 地域活動に対する報償金：210,000円(堀川 賢二)、210,000円(堀川 有美)
- (5) 地域活動に要する経費：250,000円(堀川 賢二)、250,000円(堀川 有美)

桐林館を活用した阿下喜地区中心市街地活性化を担う地域おこし協力隊1人に対して、活動に要した経費を支払うとともに活動の支援などを行いました。また、市内での起業に伴い、起業に必要な経費の補助を行いました。

- (1) 隊員氏名：帖佐 真之介
- (2) 委嘱期間：平成29年5月1日～令和2年4月30日
- (3) 今年度の地域活動概要：
「桐林館」の旧職員室にて、「桐林館喫茶室」として作品展示や、カフェを運営しました。
- (4) 地域活動に対する報償金：168,000円
- (5) 地域活動に要する経費：250,000円
- (6) 起業に必要な経費：1,000,000円

いなべの山を活用した観光振興を担う地域おこし協力隊2人に対して、活動に要した経費を支払うとともに活動の支援などを行いました。

- (1) 隊員氏名：竹内 優子
- (2) 委嘱期間：平成30年4月1日～令和3年3月31日
- (3) 今年度の地域活動概要：
いなべの山へ案内登山・調査、地元住民との交流やイベント参画などを行いました。
- (4) 地域活動に対する報償金：2,500,000円
- (5) 地域活動に要する経費：1,500,000円

空き家活用による観光振興支援を担う地域おこし協力隊1人に対して、活動に要した経費を支払うとともに活動の支援などを行いました。

- (1) 隊員氏名：石川 理栄
- (2) 委嘱期間：平成30年10月1日～令和4年3月31日（出産に伴う任期延長）
- (3) 今年度の地域活動概要：空き家を活用し、民泊を運営しました。
- (4) 地域活動に対する報償金：2,205,000円（残45,000円）
- (5) 地域活動に要する経費：1,749,860円（残140円）

空き家活用による中心市街地活性化を担う地域おこし協力隊1人に対して、活動に要した経費を支払うとともに活動の支援などを行いました。

- (1) 隊員氏名：中村 紗也香
- (2) 委嘱期間：平成30年10月1日～令和3年9月30日
- (3) 今年度の地域活動概要：
北勢町阿下喜地内の空き家を活用し、ベトナム料理店の出店準備などを行いました。
- (4) 地域活動に対する報償金：1,314,000円
- (5) 地域活動に要する経費：1,750,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	02 多様な観光施設の充実		事務事業	01 観光客受入施設管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,273,526	4,926,000	4,926,000	4,846,110	98.4%

事業の実績・成果

観光施設管理事業を委託または補助により、維持管理等を行いました。

継続事業

・ 宇賀溪公衆便所管理事業	：	294,570円	／	公衆便所管理（4箇所）の個人委託
・ 聖宝寺公衆便所管理事業	：	53,650円	／	公衆便所管理（1箇所）の個人委託
・ 藤原岳登山口休憩所管理事業	：	403,904円	／	藤原町大貝戸自治会に委託
・ 生活環境保全林維持管理事業	：	1,500,000円	／	七大字生産森林組合に委託
・ 藤原山荘運営及び登山道整備事業	：	500,000円	／	北鈴鹿山岳協会へ事業補助
・ 鈴鹿国定公園登山道整備事業	：	35,000円	／	宇賀溪観光協会へ事業補助
//	：	35,000円	／	北鈴鹿山岳協会へ事業補助
・ 宇賀溪観光美化推進事業	：	400,000円	／	七大字生産森林組合へ事業補助
//	：	200,000円	／	四大字生産森林組合へ事業補助

利用者数

年度	藤原岳	聖宝寺	竜ヶ岳(宇賀溪込)	合計
R 2	50,000人	終了	46,532人	96,532人
H31	50,000人	終了	43,269人	93,269人
H30	50,000人	8,788人	37,999人	96,787人
H29	50,000人	6,497人	32,943人	89,440人
H28	50,000人	5,448人	26,700人	82,148人
H27	50,000人	7,203人	39,348人	96,551人
H26	48,500人	7,785人	26,850人	83,135人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	02 多様な観光施設の充実		事務事業	02 観光施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,201,537	6,888,000	165,027,000	139,436,433	84.5%

事業の実績・成果

いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて4人の巡視員・職員がパトロール、草刈を行いました。

東海自然歩道の保全管理を4人のパトロール員により行い、歩道に訪れる人の安全確保を維持できました。

令和2年度実績

パトロール @6,768円/日×延べ32日=216,576円

除草・伐採作業 @8,184円/日×延べ74日=605,616円

平成31年度実績

パトロール @6,768円/日×延べ36日=243,648円

除草・伐採作業 @8,184円/日×延べ93日=761,112円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 国体推進室

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	03 イメージアップと集客力の向上		事務事業	01 ツアー・オブ・ジャパン開催事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,913,476	27,240,000	3,240,000	1,406,107	43.4%

事業の実績・成果

新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的な感染拡大により、2020ツアー・オブ・ジャパン（TOJ）いなバステージは、開催中止となりましたが、ロードバイク自転車界のトップレーサーが集う国際大会を誘致したことで、平成31年度までの大会では毎年20,000人以上の観客を得ることができ、いなベ市の知名度を国内外に高めてきました。8月12月から9月16日までの間、2019年大会を振り返る「ツアー・オブ・ジャパンいなバステージ写真展」をシビックコア棟で実施しました。また、2021三重とこわか国体自転車（ロード・レース）競技開催に向け、TOJいなバステージで高めた「自転車のまち」の知名度を活かした広報周知活動を行いました。

<ツアー・オブ・ジャパン（TOJ）とは>

ツアー・オブ・ジャパンとは、UCI（国際自転車競技連合）公認の国内最高峰の国際自転車レースです。8日間、8都市で開催されるステージレースであり、出場するチームや選手の半数は外国人選手です。「いなバステージ」は平成27年度の第18回大会から開催しており、自転車を通じた地域づくり、国際交流、健康増進及び体力の向上に寄与するものです。

参考

【TOJ経費実績値】

大会	来場者数	総費用	協賛金額(協賛企業数)	JKA補助金	その他	市負担額
2020大会	0人	2,634,190円	0円	0円	228,083円	2,406,107円
2019大会	20,000人	24,590,828円	3,940,000円(33社)	令和2年度 1,406,107円	平成31年度 1,000,000円	9,770,656円
2018大会	23,000人	24,905,688円	3,640,000円(32社)	平成31年度 8,770,656円	平成30年度 1,000,000円	10,906,444円
2017大会	22,000人	31,593,924円	3,170,000円(24社)	平成30年度 9,906,444円	平成29年度 1,000,000円	16,744,112円
2016大会	20,000人	37,297,923円	2,440,000円(18社)	平成29年度 15,744,112円	平成28年度 1,000,000円	22,861,752円
2015大会	18,000人	39,348,041円	2,660,000円(16社)	平成28年度 21,861,752円	平成27年度 1,000,000円	25,817,345円
			(市負担金内訳)	平成27年度 24,817,345円	平成26年度 1,000,000円	

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	03 イメージアップと集客力の向上		事務事業	02 観光組織推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
17,240,850	17,045,000	17,045,000	16,760,548	98.3%

事業の実績・成果

誘客には情報発信が重要であり、次の情報発信に関わる三重県観光連盟、まちの駅への負担金、観光協会へ補助し、情報発信を行いました。

三重県観光連盟負担金 425,000円

まちの駅連絡協議会負担金 60,000円

いなべ市観光協会事業補助金

補助金 6,215,548円(理事会1回/月)

人件費補助金 8,060,000円(事務局長1人、パート事務員2人)

観光協会事業 観光資源の掘り起こしと磨き上げ 特産品を利用した物産の開発と販売とPR
知名度向上に向けた広報・宣伝

自主事業 茶つぷりんの拡充、お茶、そば等を活用したイベント開催

既存イベント協力、スポーツツーリズムの取組、絵画、写真コンテスト開催

イベント等への補助、情報発信・告知宣伝 ホームページ、SNSでの情報発信
近隣市町との連携

サイクルツーリズム実施業務委託

委託先、委託料 合同会社AACA 2,000,000円

自転車を活用したまちづくり、観光振興及び健康増進を目的に、
市を訪れるサイクリストや自転車を利用する市民へのサービス提供、情報発信等

- 事業
- ・レンタサイクル拠点施設整備 (いなべサイクルターミナル)
 - ・市内飲食店、公共施設、協力施設等へのサイクルラック整備
 - ・自転車安全教室の開催
 - ・サイクルイベントの開催、誘致
 - ・安全走行注意喚起等の情報発信
 - ・インターネットを活用した情報発信 等

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	03 イメージアップと集客力の向上		事務事業	03 観光資源開発発信事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,157,140	6,404,000	5,814,000	5,198,825	89.4%

事業の実績・成果

次の情報発信事業を実施しました。

- ・北伊勢広域観光推進協議会事業：（負担金 94,000円）
協議会構成自治体：三重県、四日市市、桑名市、いなべ市、鈴鹿市、亀山市、菰野町、木曾岬町、東員町、朝日町、川越町
北伊勢地域の共同イベント事業等の開催及びホームページ「ふらっと北伊勢」による情報発信しました。
教育旅行の県外プロモーション
会議年4回程度開催
- ・西美濃・北伊勢観光サミット事業：（負担金 0円）
三重県4市町、岐阜県12市町及び両県等で組織する協議会共同イベント事業
構成自治体持ち回りでサミット会議、特産品バザール事業
新聞社に観光宣伝キャラバン及び観光物産展
各事業実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となりました。
- ・JAF（一社）日本自動車連盟情報発信事業：（利用料 6,000円）
JAFの会員（約1,800万人）に会報誌（JAFメイト）、ホームページ（JAFご当地情報）にていなべ市の魅力を発信しました。
- ・東近江市との広域観光推進連携事業：（負担金 192,500円）
東近江市との広域観光戦略に基づく、広域観光推進連携事業として観光キャンペーン活動を行い、両市で連携した観光誘客を図るため、名古屋市で開催の観光イベント「旅まつり名古屋2021」に出展し観光情報発信を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となりました。
市の特産品PRのためノベルティ作成しました。
- ・カートラ市場調査事業
カートラベルを推進し、観光交流人口の拡大と市内滞在時間の増加による地域消費の拡大を図るため、遊休地や観光施設の駐車場等の活用調査並びに活用について検討を行うほか、市内外でのカートラベルの周知活動を実施しました。
委託先：株式会社パシユート
契約額：1,996,500円
内容等：ZIP-FM「ハイモニ！」ForestCAMP 告知 11月30日（月） 7時30分から
FIELDSTYLE JAMBOREE AICHI SKY EXPO 告知 11月21日（土）～22日（日）
いなべ市LINEアンケートニーズ等の調査 有効回答数442件
Parking Trip INABE 3月20日（土）～21日（日） 4組
- ・宇賀渓市場調査事業
宇賀渓キャンプ場等の観光交流人口の拡大と地域消費の拡大を図り、宇賀渓の活性化を行うため、地域団体等と連携のもと市場調査等を実施し宇賀渓活性化計画の策定支援を実施しました。
委託先：株式会社パシユート
契約額：1,996,500円
内容等：FIELDSTYLE JAMBOREE AICHI SKY EXPO 告知、ワークショップ 11月21日（土）～22日（日）
いなべ市LINEアンケートニーズ等の調査 有効回答数922件
宇賀渓キャンプ場施設運営計画（案）作成

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	04 行政運営の充実		事務事業		01 ふるさといなべ応援事業

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,356,973	16,080,000	15,750,000	8,931,109	56.7%

事業の実績・成果

総務省から、返礼品は寄附金額の3割以内、換金性の高い返礼品は見直すよう通達があり、いなべ市においても返礼品の見直し、区分の変更などを実施しました。
いなべ市の商工の振興を図るべく魅力あるふるさと納税となるべく商工会と協働し、説明会、返礼品選定審査会を実施しました。

ふるさと納税返礼品の実績（制度が始まって以降）

年 度	事業者数	返礼品目	納税件数	納税金額
令和 2年度	36	129	704件	19,856,000円
平成31年度	41	105	607件	21,605,000円
平成30年度	39	94	798件	18,060,700円
平成29年度	28	76	597件	14,405,000円
平成28年度	26	70	898件	19,814,008円
平成27年度	3	8	55件	2,130,000円
平成26年度	3	8	23件	1,070,000円
平成25年度	3	8	8件	220,000円
平成24年度	3	8	3件	90,000円
平成23年度	3	8	2件	1,030,000円
平成22年度	3	8	4件	1,090,000円
平成21年度	3	8	5件	140,000円
平成20年度	3	8	4件	154,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
基本事業	50 【繰越】多様な観光施設の充実		事務事業	01 【繰越】観光施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	423,000,000	168,916,102	39.9%

事業の実績・成果

1 事業背景

宇賀溪観光協会及び七大字生産森林組合から平成30年10月17日付で依頼のあった「宇賀溪の環境美化及び安全衛生対策への協力要請」に老朽化した施設の解体撤去と再整備への支援要請が含まれており、当該内容について、協議を行うとともに、宇賀溪観光協会等が中心となって策定した宇賀溪活性化計画に基づき令和2年1月21日に地方創生拠点整備交付金を申請したところ、内閣府より令和2年3月11日に内示を受けたため。

2 事業目的・効果

地域の自然資源を活用した施設を整備し、テストマーケティングやワークショップをターゲットを定めて繰り返し実施することで、若者が魅力とを感じる施設を確立することができる。

また、近年、アウトドアが自然教育や防災教育につながるなど子どもたちの生き抜く力を育むことができることから、積極的に交流事業を進める。更に、当該施設での体験だけでなく、施設等の利用者との関係づくりを進めることは、継続的にいなべ市を応援してくれる人を拡大につなるとともに、遠隔地におけるSNSなどの口コミによるいなべ市のPRやいなべ市を訪れてみたいと考える人が増加し、いなべ市を応援する関係人口づくりの仕組が構築できる。

3 事業概要

宇賀溪キャンプ場の施設整備に要する費用を宇賀溪観光協会に業務委託及び補助金を支出する。

(1) 予算額 423,000,000円 地方創生拠点整備交付金

(2) 事業内訳

ア センターハウス整備等	333,715,000円
イ 施設造成・環境整備	82,977,000円
ウ 吊橋整備	5,400,000円
エ 事務費等	908,000円

※1 ア及びイ 1/2交付金、1/2起債：100%充当・50%算入

※2 ウ及びエ 5,600千円（100%充当・30%算入）、700千円（100%充当・算入0）

(3) 事業実績

ア センターハウス整備等		
・構想、設計・設計監理	30,000,000円	宇賀溪観光協会（株式会社ノルディスクジャパン）
・センターハウス整備等前金	49,915,000円	宇賀溪観光協会（水谷建設株式会社）
イ 施設造成・環境整備	82,977,000円	宇賀溪観光協会（水谷建設株式会社）
ウ 吊橋整備	5,400,000円	宇賀溪観光協会（水谷建設株式会社）
エ 事務費等		
・設計事務所調査等	596,732円	宇賀溪観光協会（デンマーク王国大使館）
・印紙購入	20,000円	宇賀溪観光協会（郵便局）
・振込手数料	7,370円	宇賀溪観光協会（百五銀行いなべ支店）

(4) 事故繰越

ア センターハウス整備等	253,800,000円
イ 事務費等	283,898円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
基本事業	01 生活道路網の整備		事務事業	01 社会基盤施設整備促進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,282,466	1,452,000	1,162,000	1,154,048	99.3%

事業の実績・成果

河川・道路等整備について近隣市町と連携しながら、国県等関連機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保するため活動組織の年度ごとの事業計画に沿って活動します。

○三重県社会基盤整備協会（負担金1,030,000円）

河川・道路等の事業促進活動や、会員市町職員の研修支援を通じて、住民の福祉の向上を図っていくことを目的として活動。協会等で開催される総会、要望活動等に年間10回参加。

（平成31年度16回、平成30年度12回、平成29年度11回）

- ・道全協第41回通常総会 5月21日 東京 中止
- ・全水連通常総会 5月26日 東京 不参加
- ・全国治水砂防協会第84回通常総会 5月28日 東京 不参加（規模縮小開催のため）
- ・三重県社会基盤整備協会 第6回定時総会・要望会及び懇談会 7月28日 津市 市長（要望会及び懇談回は中止）
- ・三重県社会基盤整備協会 理事協議会 7月28日 津市 市長
- ・三重県社会基盤整備協会 三重県知事・議会議長要望 8月 3日 津市 不参加（協会代表者対応）
- ・三重県社会基盤整備協会 秋季要望活動 10月 6日 東京 不参加（会長対応）
- ・東海地区治水砂防協会支部長・砂防課長合同会議 11月 5日 桑名市（市長）
- ・中部地方治水大会 10月19日 津市 職員（部長）
- ・中部国道協会促進大会及秋季提言活動 11月11日 東京 中止
- ・安全・安心の道づくりを求める全国大会及び要望活動 11月10日 東京 市長・職員（部長・課長）
- ・災害復旧促進全国大会 11月11日 東京 市長
- ・全国治水期成同盟会連合会治水事業促進全国大会 11月12日 東京 不参加
- ・全国治水砂防協会全国治水砂防促進大会 11月19日 東京 市長

- ・第1回幹事会 7月 1日 津市 職員（建設課長）
- ・第2回幹事会 10月13日 津市 職員（建設課長）
- ・第3回幹事会 1月 7日 津市 職員（建設課長）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 高速道路対策課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
基本事業	02 高速交通網の整備促進		事務事業	01 高速道路整備促進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
430,031	658,000	8,818,000	247,834	2.8%

事業の実績・成果

東海環状自動車道整備促進のため、県内及び県外の沿線市町等と連携し、国、県、関係機関等への要望活動や会議等を実施しました。今年度は新型コロナウイルスの影響で多くの会議・要望活動等が中止または規模縮小での開催となりました。MAG-CUP少年サッカー交流大会も開催中止となりました。

1 道路団体等の活動（活動回数9回）

○全国高速道路建設協議会 第56回定期総会

5月28日 東京 中止

○東海環状西回り利活用促進会議（代表理事 三重県県土整備部長）

三重県第1回WG

9月18日 書面

三重県ワークショップ

11月13日 北勢国道事務所（山下・西堀）

三重県第2回WG

3月1日 書面

○新名神高速道路建設促進期成同盟会（会長 三重県知事）総会

10月1日 書面議決

合同 国土交通省・財務省・国会議員要望

10月22日 東京 不参加（知事・会長対応）

○新名神高速道路三重・滋賀建設促進県民協議会（会長 滋賀県知事）

総会

8月25日 書面議決

国土交通省要望 Web要望

12月11日（滋賀県知事・三重県副知事・大津市長対応）

○新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会（会長 鈴鹿市長）

勉強会

8月7日 鈴鹿市役所

総会

9月8日 書面議決

合同 国土交通省・財務省・国会議員要望

10月22日 東京 不参加（知事・会長対応）

○東海環状地域整備推進協議会（代表理事 岐阜県知事）

定期総会

5月15日 書面議決

○東海環状道路建設促進期成同盟会（会長 岐阜県知事）

東海北陸と合同定期総会及び国土交通省・財務省・官邸提言

7月13日 書面議決 提言知事のみで実施 延期

東海北陸と国土交通省・官邸提言

11月10日 東京 市長・部長

○岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会（会長 海津市長）

定期総会

6月5日 書面議決

国土交通省中部地方整備局長要望

7月31日 名古屋市

国土交通省・財務省等要望

10月23日 東京 部長

三重県知事要望

10月13日 三重県庁 市長・部長・課長・谷口

岐阜県知事要望

11月2日 岐阜県庁 市長・部長・課長・谷口

○東海環状自動車道三重県区間促進期成同盟会（会長 いなべ市長）

定期総会

8月19日 書面議決

東海北陸と国土交通省・官邸提言

11月10日 東京 市長・部長

第24回MAG-CUP少年サッカー交流大会

中止 岐阜市

○国土交通省・財務省・国会議員要望（都市整備部）

いなべ市内企業（DENSO）との合同要望活動

10月26日 東京

2 活動等に要した主な支出

普通旅費 208,476円

負担金 210,000円（内訳）東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会 70,000円

（内35,000円は東海環状地域整備推進協議会への負担金）

岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会 100,000円

新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会 40,000円

○市単独事業

・業務名 東海環状自動車道建設に伴う高柳地内排水路測量設計業務（業務概要 測量業務 L=1.62km 設計業務 一式）

受注者 樹信楽企画 いなべ支店（契約額 5,403,200円 R3繰越額 5,403,200円）支払額 0円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
基本事業	03 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
40,788,389	41,654,000	36,674,000	34,521,073	94.1%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：4人（建設部長 1人、建設部次長 1人、管理課 2人）

・給料	17,065,800円
・扶養手当	258,000円
・住居手当	97,200円
・通勤手当	187,200円
・時間外勤務手当	346,052円
・管理職手当	1,488,000円
・期末手当	3,923,599円
・勤勉手当	2,906,212円
・退職手当組合負担金	2,986,506円
・職員共済組合負担金	5,149,220円
・職員共済組合事務費負担金	45,040円
・互助会負担金	68,244円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
基本事業	04 適正な財産管理		事務事業	01 土木施設使用管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
369,142	1,013,000	863,000	592,775	68.7%

事業の実績・成果

【実施内容】

令和2年度 公用車タイヤ・オイル代	20,680円	(有限会社コンドウ整備)
チェンソー替刃代ほか(支障木処理)	6,620円	(株式会社カインズ)
事務用品	58,856円	(丸三商事株式会社)
手袋・長靴代ほか(現場作業用)	13,912円	(株式会社コメリ)
公用車 燃料	69,643円	(三崎石油ほか)
法定外公共物(水路)修繕	87,014円	(合同株式会社ガレージパークリエイト)
公用車 車検ほか	112,398円	(有限会社コンドウ整備)
公用車 車検重量税	8,200円	(有限会社コンドウ整備)
公用車 車検手数料	16,200円	(有限会社コンドウ整備)
タイヤ処分手数料ほか	8,580円	(イビデン産業株式会社ほか)
公用車 車検自賠責	21,140円	(有限会社コンドウ整備)
看板設置委託(法面崩落通行止め看板ほか)	169,532円	(株式会社東海ヒルズ)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	02 地籍調査費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,571,110	20,846,000	21,434,000	19,820,770	92.5%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：2人（管理課 2人）

・給料	8,715,300円
・扶養手当	636,000円
・住居手当	64,800円
・通勤手当	226,800円
・時間外勤務手当	1,211,454円
・期末手当	2,165,409円
・勤勉手当	1,613,442円
・児童手当	540,000円
・退職手当組合負担金	1,525,176円
・職員共済組合負担金	3,065,021円
・職員共済組合事務費負担金	22,520円
・互助会負担金	34,848円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	02 地籍調査費
基本事業	02 行政運営の充実		事務事業	01 地籍調査事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,229,482	6,913,000	3,883,000	3,105,183	80.0%

事業の実績・成果

山口地区の一部①-1認証遅延地区解消業務 295,900円
 測量機器（トータルステーション）借上料 165,564円
 三重県国土調査推進協議会負担金 32,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	03 登記費
基本事業	01 適正な財産管理		事務事業	01 嘱託登記事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,015,836	5,673,000	7,673,000	5,696,213	74.2%

事業の実績・成果

令和2年度 登記件数 (年間 98 件)
委託件数 (年間 29 件)

【委託事業】

・市道門前桑名線未登記処理委託業務	司法書士 小林聖仁	59,800円
・市道石樽南1区85号線未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	66,275円
・市道中溝北之貝戸線未登記処理業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	76,274円
・片樋字中垣内1436番1地先水路未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	99,088円
・普通河川赤神川未登記分筆登記業務	有限会社日向	200,000円
・市道一色浦3号線未登記道路分筆登記委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	118,514円
・市道丹生川久下2区127号線未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	128,381円
・市道治第7・73号線未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	250,415円
・員弁町石仏字道下2002番3地先未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	98,824円
・市道石樽東3区340号線未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	200,541円
・市道東垣内2・3号線未登記道路分筆登記業務	土地家屋調査士 山田直志	125,888円
・市道石樽南2号線未登記道路分筆登記業務	司法書士 柴田良彦	176,044円
・市道山第1・2号線未登記道路分筆登記業務	岡本測量株式会社	87,340円
・市道石樽東2区203号線未登記処理委託業務	土地家屋調査士 林 義人	37,000円
・市道南金井4区123号線未登記処理委託業務	司法書士 堀田泰司	20,966円
・市道石樽南2号線未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	285,307円
・市道石樽南2号線未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	290,774円
・市道石樽南2号線未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	287,991円
・市道石樽南2号線未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	288,805円
・市道石樽南2号線未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	288,970円
・市道石樽南2号線未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	254,628円
・市道丹生川久下2区127号線地積更生・地図訂正業務委託	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	281,105円
・市道梅戸4区126号線分筆登記委託業務	有限会社エム・アイ企画	199,394円
・市道梅戸4区125号線未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	125,268円
・大安町高柳字南谷戸1708番1地先水路未登記処理委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	114,664円
・市道野畑矢田線、水路にかかる筆界修正測量委託業務	株式会社東海共同測量設計コンサルタント	165,000円
・市道阿第63号線未登記道路分筆登記委託業務	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	48,763円
・市道石樽東2区96号線地図訂正業務委託	土地家屋調査士 竹内 寛	150,150円
・地籍調査登記完了地区東貝野②-1境界復元測量業務		

平成30年度 登記件数 (年間 93 件)

委託件数 (年間 13 件)

平成31年度 登記件数 (年間 93 件)

委託件数 (年間 17 件)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	03 登記費
基本事業	50 【繰越】 適正な財産管理		事務事業	01 【繰越】 嘱託登記事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	3,000,000	2,969,593	99.0%

事業の実績・成果

境界立会の調整で、不測の日程を要していた石樽南2号線の未登記処理は完了した。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路橋梁総務費
基本事業	01 生活道路網の整備		事務事業	01 県単道路改良事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,000,000	9,000,000	9,800,000	9,800,000	100.0%

事業の実績・成果

市内の県管理道路等に係る改良工事及び修繕工事実施の要望を行いました。

令和2年度要望 合計 46件（平成31年度 49件、平成30年度 83件、平成29年度 85件）

- ・道路改良事業 7件
 - 道路改良
 - ・ 県道田光梅戸井停車場線（大安町梅戸）
 - ・ 県道南濃北勢線（北勢町阿下喜）
 - ・ 県道東貝野南中津原丹生川停車場線（北勢町南中津原～大辻新田）
 - ・ 国道421号（員弁町岡丁田）
 - ・ 県道畑毛東貝野阿下喜線（北勢町小原一色）
 - 交差点改良
待避所整備
 - ・ 国道421号（員弁町大泉新田）
- ・交通安全一種事業 1件
 - 安心路肩
 - ・ 国道421号（員弁町大泉新田）
- ・交通安全二種事業 3件
 - 区画線
 - ・ 県道北勢多度線（員弁町畑新田）
 - ・ 県道鼎田辺線（北勢町川原）
 - ・ 県道楚原停車場線（員弁町楚原～石仏）
- ・舗装修繕事業 7件
 - 舗装補修
 - ・ 県道北勢多度線（北勢町麻生田～員弁町上笠田）
 - ・ 県道川原北勢インター線（北勢町川原）
 - ・ 県道畑毛本郷線（北勢町向平）
 - ・ 県道西野尻垣内線（藤原町東禅寺）
 - ・ 県道桑名大安線（大安町梅戸）
 - ・ 県道篠立下野尻線（藤原町本郷）
- ・道路維持修繕事業 6件
 - 側溝整備
 - ・ 県道東貝野南中津原丹生川停車場線（北勢町其原）
 - ・ 県道北勢多度線（員弁町上笠田）
 - ・ 県道北勢多度線（北勢町麻生田）
 - ・ 県道大泉多度線（員弁町大泉）
 - ・ 県道大泉多度線（員弁町大泉）
- ・河川事業 17件
 - 護岸補修
 - ・ 員弁川（藤原町篠立）
 - ・ 牛ヶ谷川（大安町南金井）
 - ・ 真名川（藤原町下野尻）
 - ・ 員弁川（藤原町山口）
 - ・ 相場川（藤原町鼎）
 - 河床浚渫
 - ・ 養父川（大安町梅戸）
 - ・ 養父川（大安町門前）
 - ・ 宇賀川（大安町大井田）
 - ・ 山田川（員弁町上笠田）
 - ・ 員弁川（藤原町市場）
 - ・ 明智川（員弁町市之原～下笠田）
 - ・ 戸上川（員弁町松之木）
 - ・ 相場川（藤原町上相場）
 - ・ 田切川（北勢町向平）
 - ・ 山神川（大安町梅戸）
 - ・ 源田川（大安町石樽北～高柳）
 - ・ 真名川（藤原町大貝戸）
- ・急傾斜事業 5件
 - 法面保護対策
クラック補修
 - ・ 市之原2地区（員弁町市之原）
 - ・ 阿下喜3地区（北勢町阿下喜）
 - ・ 別名3地区（北勢町別名）
 - ・ 市之原1地区（員弁町市之原）
 - ・ 西方2地区（員弁町西方）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路橋梁総務費
基本事業	01 生活道路網の整備		事務事業	02 道路台帳整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,435,000	5,000,000	5,000,000	4,999,500	100.0%

事業の実績・成果

道路台帳は、道路法第23条で道路管理者に調整と保管が義務付けられており、道路法施行規則第4条の2第5項に調整及び図面の記載事項に変更があったときは、速やかにこれを訂正すること等が義務付けられています。
また、地方交付税法第10条による、普通地方交付税の算定基礎にも関連します。

いなべ市道路台帳補正業務

令和2年度〔契約業者〕国際航業株式会社三重営業所
〔契約金額〕4,999,500円(917.55km補正)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路橋梁総務費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,075,183	19,563,000	20,624,000	20,082,239	97.4%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：2人（建設課 2人）

・給料	9,544,200円
・扶養手当	516,000円
・通勤手当	124,800円
・時間外勤務手当	119,657円
・管理職手当	540,000円
・期末手当	2,389,477円
・勤勉手当	1,770,238円
・児童手当	420,000円
・退職手当組合負担金	1,670,232円
・職員共済組合負担金	2,926,955円
・職員共済組合事務費負担金	22,520円
・互助会負担金	38,160円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	01 生活道路網の整備		事務事業	01 道路橋梁維持補修事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
167,585,079	165,246,000	182,946,000	166,660,407	91.1%

事業の実績・成果

各自治会から要望された市管理の道路・橋梁等の維持管理及び補修を行いました。

○道路の維持修繕を108箇所を実施

・北勢地区市道維持修繕業務 (前期)	受注者	疋田建設(株)	(施工箇所数15箇所)	支払額計	3,041,500円
・北勢地区市道維持修繕業務 (後期)	受注者	(株)川瀬水土木工事	(施工箇所数17箇所)	支払額計	2,717,000円
・員弁地区市道維持修繕業務 (前期)	受注者	イズミ建設(株)	(施工箇所数10箇所)	支払額計	7,728,600円
・員弁地区市道維持修繕業務 (後期)	受注者	イズミ建設(株)	(施工箇所数10箇所)	支払額計	3,347,300円
・大安地区市道維持修繕業務 (前期)	受注者	(株)キタイセ	(施工箇所数22箇所)	支払額計	5,837,700円
・大安地区市道維持修繕業務 (後期)	受注者	(有)中山土建	(施工箇所数21箇所)	支払額計	4,314,200円
・藤原地区市道維持修繕業務 (前期)	受注者	(有)ハヤシ水道設備	(施工箇所数6箇所)	支払額計	1,222,100円
・藤原地区市道維持修繕業務 (後期)	受注者	(有)花徳建設	(施工箇所数7箇所)	支払額計	1,448,700円

○道路灯の維持修繕を61箇所を実施

・道路照明設備維持修繕業務 (前期)	受注者	(有)十社電機商会	(施工箇所数37箇所)	支払額計	4,000,700円
・道路照明設備維持修繕業務 (後期)	受注者	(有)多湖電気	(施工箇所数24箇所)	支払額計	1,786,400円

○道路舗装の維持修繕を42箇所を実施

・市道舗装維持修繕業務 (前期)	受注者	(株)NKROAD	(施工箇所数32箇所)	支払額計	17,074,200円
・市道舗装維持修繕業務 (後期)	受注者	(株)NKROAD	(施工箇所数10箇所)	支払額計	6,677,000円
				前期分 計	38,904,800円
				後期分 計	20,290,600円
				維持修繕業務委託額 合計	59,195,400円

○道路の維持工事を19件実施

・市道阿第67号線舗装工事 (工事概要 舗装工A=2070㎡)	受注者	水谷建設(株)	支払額	9,289,500円
・北勢町治田地区内側溝整備工事 (工事概要 水路工 L=98.1m)	受注者	疋田建設(株)	支払額	4,258,100円
・市道阿第30号線側溝整備工事 (工事概要 水路工L=33.2m)	受注者	(株)堀田組	支払額	1,104,400円
・市道垣内亀谷線側溝整備工事 (工事概要 水路工L=18.0m)	受注者	イズミ建設(株)	支払額	851,400円
・大安町石樽南地内側溝整備工事 (工事概要 水路工L=62.0m)	受注者	(株)東海組	支払額	4,952,200円
・市道門前桑名線側溝整備工事 (工事概要 水路工L=100.0m)	受注者	(株)キタイセ	支払額	5,553,900円
・大安町三里地区内側溝整備工事 (工事概要 水路工L=194.5m)	受注者	(有)小林組	支払額	3,333,000円
・北勢町麻生田地内舗装工事 (工事概要 舗装工A=375.0㎡)	受注者	森川建設(有)	支払額	2,103,200円
・市道大切上貝戸4号線路肩整備工事 (工事概要 擁壁工L=41.4m)	受注者	(株)岡興産	支払額	2,708,200円
・市道西野尻大貝戸線側溝整備工事 (工事概要 水路工L=63.2m)	受注者	(株)三輪建設	支払額	3,917,100円
・藤原町東禅寺地内路肩整備工事 (工事概要 水止工L=78.0m)	受注者	(株)渡辺建設	支払額	2,753,300円
・市道山請線舗装工事 (工事概要 舗装工A=1652㎡)	受注者	水谷建設(株)	支払額	10,367,500円
・市道十第27号線蓋版設置工事 (工事概要 蓋版設置工 N=401枚)	受注者	(株)堀田組	支払額	3,930,300円
・市道山第28号線側溝整備工事 (工事概要 水路工 L=67.0m)	受注者	疋田建設(株)	支払額	3,737,800円
・市道石樽大井田線舗装工事 (工事概要 舗装工 A=1,300㎡)	受注者	水谷建設(株)	支払額	6,455,900円
・市道石川坂本線舗装工事 (工事概要 舗装工 A=1,320㎡)	受注者	水谷建設(株)	支払額	10,481,900円
・市道東山線側溝整備工事 (工事概要 水路工 L=18m)	受注者	水谷建設(株)	支払額	7,851,800円
・市道阿第95号線舗装工事 (工事概要 舗装工 A=725㎡)	受注者	(株)キタイセ	支払額	5,900,400円
・大安町高柳地内排水路整備工事 (工事概要 ホックスカパ-ト工 L=11m)	受注者	(有)小林組	支払額	4,560,600円

維持工事支払額 合計 94,110,500円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	01 生活道路網の整備		事務事業	02 簡易パーキング管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,504,330	2,954,000	2,714,000	2,373,305	87.4%

事業の実績・成果

施設のトイレ清掃、施設内の草刈り、ゴミ拾い等を行うことで、施設を快適に利用いただけたことにより、利用者数の増加、いなべ市への観光客の増加に繋がりました。
また、山口パーキング内の枝等を直営で伐採し、経費節減に繋がりました。

【委託料】

篠立パーキング年間維持管理委託料 187,410円
(藤原町篠立3387番地2 約4800㎡) (丸山康子、公益社団法人いなべ市シルバー人材センター)

山口パーキング年間維持管理委託料 314,610円
(藤原町山口1949番地1 約3800㎡) (社会福祉法人晴山会、公益社団法人いなべ市シルバー人材センター)

員弁川散歩道トイレ清掃作業委託料 49,024円
(北勢町麻生田3760番地2 約300㎡) (公益社団法人いなべ市シルバー人材センター)

青川ポケットパーク草刈り等委託料 228,648円
(北勢町治田外面784番地先) (公益社団法人いなべ市シルバー人材センター)

【修繕料】

篠立パーキング 38,500円 (伊藤水道) つまり修繕
山口パーキング 297,000円 (伊藤水道) 手洗い用温水器修繕、多目的トイレ自動栓修繕

【消耗品費】

トイレトーパーパー、掃除用具等 299,996円 (菊屋、(株)カインズ、(株)コメリ、丸三商事(株)、(株)東海ヒルズ)

【光熱水費】

電気代 543,197円 (中部電力ミライズ(株))
上下水道使用料 48,430円 (いなべ市)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	02 交通安全対策の推進		事務事業	01 道路除草事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
41,488,060	45,500,000	55,500,000	55,456,862	99.9%

事業の実績・成果

市が管理する主幹線市道81路線 除草面積145,430㎡の路肩・法面の除草作業及び樹木伐採作業を行いました。

○市道除草作業委託 60路線 116,100㎡	総支払額	39,733,100円
・業務名 北勢地区市道除草業務(第1地区)(12路線 12,000㎡)		
受注者 (株)ナカムラ建設	支払額	3,413,300円
・業務名 北勢地区市道除草業務(第2地区)(7路線 7,700㎡)		
受注者 (有)中村建設工業	支払額	2,770,900円
・業務名 北勢地区市道除草業務(第3地区)(6路線 8,200㎡ 樹木伐採工 一式)		
受注者 (株)伊丹組	支払額	3,731,200円
・業務名 員弁地区市道除草業務(第1地区)(6路線 10,600㎡)		
受注者 (株)八起	支払額	3,504,600円
・業務名 員弁地区市道除草業務(第2地区)(4路線 11,700㎡)		
受注者 (株)八起	支払額	3,746,600円
・業務名 大安地区市道除草業務(第1地区)(3路線 9,900㎡)		
受注者 (株)東海組	支払額	3,346,200円
・業務名 大安地区市道除草業務(第2地区)(5路線 15,200㎡)		
受注者 (有)サンケイ開発	支払額	5,316,300円
・業務名 大安地区市道除草業務(第3地区)(6路線 12,600㎡ 樹木伐採工 一式)		
受注者 (有)中山土建	支払額	5,591,300円
・業務名 藤原地区市道除草業務(第1地区)(3路線 12,300㎡)		
受注者 森川建設(有)	支払額	3,594,800円
・業務名 藤原地区市道除草業務(第2地区)(3路線 9,300㎡)		
受注者 (有)花徳建設	支払額	2,626,800円
・業務名 藤原地区市道除草業務(第3地区)(5路線 6,600㎡ 樹木伐採工 一式)		
受注者 森川建設(有)	支払額	2,091,100円
○市道樹木枝伐採業務委託 路線 14,335㎡	総支払額	12,854,160円
・業務名 市道暮明市之原線樹木枝伐採業務 (樹木枝伐採工 A=7,500㎡)		
受注者 イズミ建設(株)	支払額	5,940,000円
・業務名 市道山第1号線樹木枝伐採業務 (樹木枝伐採工 A=1,935㎡ 危険木撤去工 一式)		
受注者 疋田建設(株)	支払額	2,075,700円
・業務名 市道大安四日市線外樹木枝伐採業務 (樹木枝伐採工 A=4,900㎡)		
受注者 (株)キタイセ	支払額	4,538,600円
・業務名 市道阿第30号線用地買収に伴う伐採 (樹木伐採工 一式)		
受注者 阿下喜生産森林組合	支払額	299,860円
○自治会等への除草作業委託 21路線 29,330㎡	総支払額	2,166,800円
・小原一色自治会(2路線 4,422㎡) 支払額 334,000円	・西野尻農家組合(2路線 2,560㎡) 支払額 187,000円	
・鼓自治会(2路線 2,072㎡) 支払額 157,000円	・大貝戸自治会(3路線 4,039㎡) 支払額 305,000円	
・畑新田自治会(1路線 1,094㎡) 支払額 84,000円	・本郷農家組(2路線 2,840㎡) 支払額 177,800円	
・東禅寺農家組合(2路線 2,648㎡) 支払額 202,000円	・川合農家組合(2路線 4,120㎡) 支払額 305,000円	
・石川農家組合(1路線 1,260㎡) 支払額 98,000円	・市場自治会(1路線 356㎡) 支払額 17,000円	
・下野尻農家組合(1路線 1,070㎡) 支払額 84,000円	・山口農家組合(2路線 2,849㎡) 支払額 216,000円	
	除草作業、樹木枝伐採業務支払額 合計	54,754,060円
○員弁川散歩道草刈をシルバー人材センターに委託(年3回)		
・員弁川散歩道除草作業委託 第1回 5月22日実施	支払額	219,602円
・員弁川散歩道除草作業委託 第2回 7月22日実施	支払額	241,600円
・員弁川散歩道除草作業委託 第3回 10月13日実施	支払額	241,600円
	合計	702,802円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路橋梁維持費
基本事業	03 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 集落支援員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,714,990	14,000,000	13,400,000	9,665,107	72.1%

事業の実績・成果

市が管理する市道、河川等の土木施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に発見し修繕するため、集落支援員としてシルバー人材センターに委託し、道路、河川等の巡視及び保守管理を行いました。

○令和2年4月1日から令和3年3月31日 委託額 1,121円/時間
事務費 8%

道路保守管理業務

4月	2名21日	支払額	406,788円
5月	2名18日	支払額	348,675円
6月	2名22日	支払額	426,159円
7月	2名21日	支払額	406,788円
8月	2名18日	支払額	348,675円
9月	2名20日	支払額	387,417円
10月	2名22日	支払額	426,159円
11月	2名19日	支払額	368,046円
12月	2名19日	支払額	368,046円
1月	2名19日	支払額	368,046円
2月	2名18日	支払額	348,675円
3月	2名23日	支払額	445,530円

合計 4,649,004円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	01 生活道路網の整備		事務事業	01 社会資本整備総合交付金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
73,629,101	147,020,000	100,021,000	98,933,070	98.9%

事業の実績・成果

渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安ICの開通に合わせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図ります。

○市道笠田新田中央線

・業務名 市道笠田新田中央線道路改良工事に伴う三岐鉄道北勢線楚原4号踏切拡幅工事詳細設計業務
 (業務概要 土木詳細設計 踏切設備配置設計 道路詳細設計)

(「営業線近接工事保安関係取扱内規」第2条「適用範囲」及び第4条「対外及び委託工事」による業務委託)

契約先 三岐鉄道(株)

支払額 25,180,100円

○市道丹生川久下2区119号線 (道路改良工事)

・工事名 市道丹生川久下2区119号線道路改良工事 (第2工区)

(工事概要 施工延長 L=100.0m、側溝工L=206m、舗装工A=991㎡、防護柵工L=73m、区画線工L=234m、安定処理工A=600㎡)

受注者 (有)サンケイ開発

支払額 25,324,200円

・工事名 市道丹生川久下2区119号線道路改良工事 (第3工区)

(工事概要 施工延長 L=240m 側溝工L=353m 舗装工A=1940㎡ 防護柵工L=281m)

受注者 (有)中山土建

支払額 48,418,700円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	01 生活道路網の整備		事務事業	02 防災・安全交付金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
133,188,382	280,379,000	66,473,000	34,551,600	52.0%

事業の実績・成果

今後、交通量が増加することも想定し、歩行者の安全を確保するため早急な歩道整備を実施します。

○市道西方上笠田線

・工事名 市道西方上笠田線自歩道設置工事（第9工区）

（施工延長 L=139m 縁石工 L=112m 舗装工 A=983㎡ 道路反射鏡移設工 2基 標識設置工 4基 水路工 L=40.0m）

受注者 奥岡建設工業㈱

支払額 8,479,900円

○市道江丸線

・工事名 市道江丸線路肩整備工事（第6工区）（施工延長 L=77.25m 擁壁工 L=77.25m）

受注者 岡本水道㈱

支払額 20,368,700円

○市道東山線

・工事名 市道東山線外排水施設発電設備設置工事

（屋外低騒音型発電機60kVA 一式 屋外低騒音型発電機25kVA 一式 引込開閉器盤更新 一式 ポンプ制御盤改造 一式 付帯電気工事 一式）

受注者 (有)十社電気商会

（契約額 29,228,100円 R3繰越額 29,228,100円）

支払額 0円

○市道楚原北勢線

・工事名 市道楚原北勢線交通安全対策工事（区画線工 L=1,670m 水性カラー塗装工 A=320㎡）

受注者 ㈱中部安全施設

支払額 5,628,700円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	01 生活道路網の整備		事務事業	03 市単独道路改良事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
37,896,780	12,000,000	11,250,000	11,245,300	100.0%

事業の実績・成果

道路の新設改良、道路拡幅、バイパス整備を実施することにより、道路利用者の利便性及び道路交通の安全性を確保し、公共施設等へのアクセス及び渋滞緩和を図る道路網を整備しました。

○いなべ市全域測量設計業務

受注者 ㈱信榮企画 いなべ支店

支払額 723,800円

業務内容 4件

・阿下喜地区ストックヤード予定地測量設計

88,000円

・東貝野地区境界点復元業務

94,600円

・飯倉地区赤道境界確定業務

137,500円

・麻生田墓下トンネル点検業務

403,700円

○市道笠田新田坂東新田線

・工事名 市道笠田新田坂東新田線法面保護工事

(施工延長 L=60.0m 掘削工V=133.0m³ 植生工 A=757m² 除草工 A=757m²)

受注者 奥岡建設工業㈱

支払額 10,521,500円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	01 生活道路網の整備		事務事業	04 道路メンテナンス事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	188,900,000	93,589,700	49.5%

事業の実績・成果

橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図ります。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施します。

○橋梁長寿命化修繕事業

- ・業務名 橋梁補修設計業務（15m未満）
（業務概要 橋梁修繕設計7橋 大里橋 高木尾橋 中村二橋 千代橋 豆谷橋 宮前橋 石樽北山5号橋）
受注者 ㈱信榮企画いなべ支店 支払額 33,721,600円
- ・業務名 橋梁補修設計業務（15m以上）（業務概要 橋梁修繕設計1橋 神楽橋）
受注者 ㈱三重新成コンサルタントいなべ営業所 支払額 4,950,000円
- ・業務名 橋梁補修設計業務
（業務概要 橋梁修繕設計7橋 桃の木橋 草木橋 西坂橋 谷垣内橋 梅戸13号橋 丹生川上6号橋 大井田1号橋）
受注者 ㈱三重新成コンサルタントいなべ営業所
（契約額 28,282,100円 R3繰越額 19,882,100円） 支払額 8,400,000円
- ・業務名 いなべ市管理道路橋梁点検業務（業務概要 橋梁点検 N=206橋）
受注者 ㈱信榮企画いなべ支店（契約額 27,431,800円 R3繰越額 27,431,800円） 支払額 0円
- ・工事名 市道宇賀1区114号線（宇賀3号橋）橋梁修繕工事
（工事概要 ホックスカバート工L=10.1m 舗装工A=87.0㎡ 水道管移設工 一式）
受注者 中山建設 支払額 9,320,300円
- ・工事名 市道大槻線（左門橋）橋梁修繕工事（工事概要 ホックスカバート工L=3.0m 舗装工A=28.0㎡ 水替工 一式）
受注者 森川建設(有) 支払額 3,566,200円
- ・工事名 北勢地区橋梁修繕工事（工事概要 橋梁修繕2橋 神楽橋 すいしょう橋 トンネル修繕1箇所 麻生田墓下トンネル）
受注者 ㈱伊丹組 支払額 9,556,800円
- ・工事名 市道暮明市之原線（坂東川橋）橋梁修繕工事
（工事概要 床版防水対策工A=114.0㎡ 舗装工A=94.0㎡ 足場工 A=28.0掛㎡ 防護柵工 L=13.0m）
受注者 ㈲丸二商会 支払額 3,383,600円
- ・工事名 藤原地区橋梁修繕工事（工事概要 橋梁修繕5橋 中村二橋 宮前橋 大里橋 本郷橋 梅戸14号橋）
受注者 森川建設(有) 支払額 8,571,200円
- ・工事名 市道山第21号線（高木尾橋）橋梁修繕工事
（工事概要 護床ブロック設置工 N=52個 仮設道路工 L=58.0m 締切仮設工 L=118.0m）
受注者 足田建設(株)（契約額 18,920,000円 R3繰越額 11,420,000円） 支払額 7,500,000円
- ・工事名 市道十第107号線（豆谷橋・千代橋）橋梁修繕工事
（工事概要 橋梁修繕2橋 豆谷橋 千代橋）
受注者 ㈲片山石材工業 支払額 4,620,000円
- ・工事名 市道石樽北1区18号線（石樽北山5号橋）橋梁修繕工事
（工事概要 函渠工 L=10.8m ブロック積工A=19.0㎡ 舗装工A=100.0㎡）
受注者 ㈱東海組（契約額 13,420,000円 R3繰越額 13,420,000円） 支払額 0円
- ・工事名 市道大安東部線（大井田橋）橋梁修繕工事（工事概要 舗装工 A=1070.0㎡ 橋面防水工 A=1070.0㎡）
受注者 ㈱NKROAD（契約額 13,728,000円 R3繰越額 13,728,000円） 支払額 0円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
46,017,972	48,063,000	42,562,000	39,806,309	93.5%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：6人（建設課 6人）

・給料	20,126,139円
・扶養手当	684,260円
・住居手当	416,504円
・通勤手当	451,200円
・時間外勤務手当	450,898円
・期末手当	4,471,484円
・勤勉手当	3,334,346円
・児童手当	600,000円
・退職手当組合負担金	3,528,822円
・職員共済組合負担金	5,594,459円
・職員共済組合事務費負担金	67,560円
・互助会負担金	80,637円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	50 【繰越】生活道路網の整備		事務事業	01 【繰越】社会資本整備総合交付金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	161,144,500	161,088,500	100.0%

事業の実績・成果

渋滞の緩和を図り、東海環状自動車道、大安ICの開通に合わせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図ります。

○市道笠田新田坂東新田線

- ・工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第34工区）
 (工事概要 道路改良 L=116.6m 補強土壁工 A=636㎡ ブロック積工 A=225㎡ 法面整形工 A=170㎡)
 受注者 奥岡建設工業(株) (契約額 110,495,000円 R1支払額 29,300,000円) 支払額 81,195,000円
- ・工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第35工区）
 (工事概要 道路改良 L=447.0m 補強土壁工 A=83㎡ 側溝工 L=559m 踏掛版設置工 N=2基)
 受注者 奥岡建設工業(株) (契約額 49,416,400円 R1支払額 14,600,000円) 支払額 34,816,400円
- ・工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第36工区）
 (工事概要 施工延長 L=893.6m 表層工 A=7,030㎡ 基層工 A=3,370㎡ 歩道舗装工 A=1,100㎡)
 受注者 朝日土木(株) (契約額 36,276,900円 R1支払額 0円) 支払額 36,276,900円
- ・工事名 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第37工区）
 (工事概要 施工延長 L=1,130m 路側防護柵工 L=664m 防止柵工 L=244m 区画線工 L=4,186m)
 受注者 (株)中部安全施設 (契約額 14,500,200円 R1支払額 5,700,000円) 支払額 8,800,200円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	50 【繰越】生活道路網の整備		事務事業	02 【繰越】防災・安全交付金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	68,995,000	61,100,200	88.6%

事業の実績・成果

橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト縮減を図ります。今後、交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施します。

○橋梁長寿命化修繕事業

- ・工事名 市道大安東部線（大井田橋）橋梁修繕工事（工事概要 大井田橋 橋梁修繕工 N= 1橋）
受注者 水谷建設株式会社（契約額 35,126,300円 R1支払額 11,400,000円） 支払額 23,726,300円
- ・工事名 藤原地区橋梁修繕工事（工事概要 中村一橋 無名一橋 橋梁修繕工 N= 2橋）
受注者 株式会社渡辺建設（契約額 25,633,300円 R1支払額 8,000,000円） 支払額 17,633,300円

○市道西方上笠田線

- ・工事名 市道西方上笠田線自歩道設置工事（第8工区）（施工延長 L=139m 擁壁工 L=93.3m 防護柵工 L=138.5m）
受注者 有限会社いなべ創建（契約額 29,640,600円 R1支払額 9,900,000円） 支払額 19,740,600円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路橋梁新設改良費
基本事業	50 【繰越】生活道路網の整備		事務事業	03 【繰越】市単独道路改良事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	34,061,600	28,947,000	85.0%

事業の実績・成果

道路の新設改良、道路拡幅、バイパス整備を実施することにより、道路利用者の利便性及び道路交通の安全性を確保し、公共施設等へのアクセス及び渋滞緩和を図る道路網を整備しました。

- ・ 工事名 市道阿第107号線道路改良工事（第16工区）
 （施工延長L=146m 盛土工 V=1,270m³ 水路工 L=209m 表層工 A=1,277m²）
 受注者 ㈱伊丹組（契約額 34,894,200円 R1支払額 12,400,000円） 支払額 22,494,200円
- ・ 工事名 市道楚原北勢線路肩整備工事
 （施工延長 L=65.8m 擁壁工 L=21m 側溝工 L=68m 舗装工 A=407m²）
 受注者 ㈲丸二商会（契約額 9,952,800円 R1支払額 3,500,000円） 支払額 6,452,800円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 管理課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 交通安全対策費
基本事業	01 交通安全対策の推進		事務事業	01 交通安全啓発事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,276,454	2,300,000	2,300,000	2,285,728	99.4%

事業の実績・成果

交通安全運動期間に留まらず、年間を通して市民へ広報、交通安全啓発活動を行いました。また、交通安全運動期間についての啓発活動が、コロナ感染拡大に伴い中止になったので、人に会わない方法等で交通安全啓発活動を行ったことにより、市民の交通安全意識の高揚に繋がりました。

交通安全啓発物品 飛び出し注意看板等	694,028円	(株式会社東海ヒルズ他)
交通安全啓発物品 (学校向け)	137,500円	(株式会社東海ヒルズ)
交通事故ゼロの日啓発物品	46,200円	(株式会社東海ヒルズ)
交通安全助成(負担)金	1,408,000円	(一般財団法人三重県交通安全協会いなべ地区交通安全協会)

4/16~5/15

春の全国交通安全運動(庁舎に懸垂幕設置及びいなべFM放送・CTY文字放送による啓発)

4/13 街頭指導活動(約200人)

夏の交通安全県民運動(コロナ感染拡大により中止)

9/11 街頭指導活動(約200人)

9/21~9/30

秋の全国交通安全運動(庁舎に懸垂幕設置及びいなべFM放送・CTY文字放送による啓発)

12/1~12/10

年末の交通安全県民運動(庁舎に懸垂幕設置及びいなべFM放送・CTY文字放送による啓発)

12/11 街頭指導活動(約200人)

※上記活動のほか、いなべ市ホームページ、広報誌「Link」への掲載、CTYによる放送にて啓発。

	総事故件数	人身事故件数	死者数	重傷者数	軽傷者数	物損事故件数
令和2年度	954件	58件	1人	13人	55人	896件
平成31年度	976件	50件	2人	10人	50人	926件
平成30年度	1,099件	55件	1人	8人	63人	1,044件
平成29年度	1,102件	55件	4人	7人	71人	1,047件
平成28年度	1,223件	100件	3人	22人	105人	1,123件

※ 令和2年度中のいなべ市内交通事故死者数は、1人(前年比:-1人)、交通事故総発生数は954件(前年比:-22件)、うち人身事故件数は58件(前年比:+8件)、負傷者は68人(前年比:+8人)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 交通安全対策費
基本事業	01 交通安全対策の推進		事務事業	02 交通安全施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,773,744	11,000,000	15,852,000	15,836,150	99.9%

事業の実績・成果

○交通安全施設の維持工事を実施

・工事名 市道区画線修繕工事 (工事概要 区画線工 L=3550m)
 受注者 ㈲セフテック 支払額 2,851,200円

○交通安全施設の維持修繕を53箇所を実施

・交通安全施設維持修繕業務 (前期) 受注者 ㈱中部安全施設 (施工箇所27箇所) 支払額計 5,581,400円
 ・交通安全施設維持修繕業務 (後期) 受注者 ㈱中部安全施設 (施工箇所26箇所) 支払額計 5,417,500円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 交通安全対策費
基本事業	50 【繰越】交通安全対策の推進		事務事業	01 【繰越】交通安全施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	51,800,000	51,799,000	100.0%

事業の実績・成果

○9月5日の集中豪雨により冠水した市道東山線のアンダーパスにおいて、道路封鎖及び道路利用者への冠水情報の提供による事故の再発防止及び未然防止を図るため、交通遮断機、道路情報提供装置及び道路照明灯を設置します。

- ・工事名 市道東山線門扉設置工事 (工事概要 門扉設置 N=2基 舗装工 A=378㎡ 区画線工 L=770m)
 契約先 ㈱中部安全施設 (契約額 12,494,900円 R1支払額 0円) 支払額 12,494,900円
- ・工事名 市道東山線道路灯設置工事 (工事概要 道路照明設置工 N=2基)
 受注者 ㈲十社電機商会 (契約額 3,278,000円 R1支払額 0円) 支払額 3,278,000円
- ・工事名 市道東山線道交通遮断機設置工事 (工事概要 交通遮断機設置工 N=4基 情報表示板設置工 N=2基)
 契約先 ㈲十社電機商会 (契約額 28,345,900円 R1支払額 0円) 支払額 28,345,900円

○滋賀県大津市の園児死亡事故を受けて未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全合同点検を行い、道路管理者として安全対策が必要な箇所14箇所について、交通安全施設対策を行います。

- ・工事名 未就学児等の交通安全対策工事
 (工事概要 合同点検要対策箇所 N=14箇所 区画線工L=1854m グリーンベルトA=101㎡ 蓋版設置工N=42枚 ガードパイプ工L=35m 重力式擁壁工N=2基 舗装工A=82㎡ 防護柵工L=30m)
 契約先 ㈱中部安全施設 (契約額 7,680,200円 R1支払額 0円) 支払額 7,680,200円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	05 雪害対策費
基本事業	01 交通安全対策の推進		事務事業	01 雪害対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,343,730	1,680,000	30,074,200	30,056,247	99.9%

事業の実績・成果

冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道180路線約195kmの除排雪作業を市内の45の建設業者及び直営委託1者に委託しました。

令和2年度除排雪作業委託契約業者

- ・北勢地区 44路線 49,260m 13(14)業者 (株)出口組は藤原地区で計上
 (株)伊丹組 (株)伊藤組 (有)片山石材工業 (株)伊丹興行 (株)川瀬水道土木工事 (有)新坂建設 (株)NKROAD
 (株)ナカムラ建設 サンテック(株) 足田建設(株) (株)堀田組 山下建設(株) (有)中村建設工業
- ・員弁地区 15路線 23,690m 11業者
 奥岡建設工業(株) イズミ建設(株) (有)丸二商会 (株)太多建設 (株)ワコー (有)コーケン (有)いなべ創建
 (株)岩田コントラクション (有)八起 (株)リンクス (有)橋本工業
- ・大安地区 52路線 66,270m 11業者
 岡本水道(株) (有)川崎建設 (株)キタイセ (有)光輝 (有)小林組 (有)サンケイ開発 (有)真和興業 (株)東海組
 (有)中山土建 水谷建設(株) 中山建設
- ・藤原地区 66路線 52,360m 10業者
 伊藤水道設備 (株)岡興産 (株)出口組 (有)花徳建設 (株)三輪建設 森川建設(有) 諸岡建設(株)
 (株)渡辺建設 (有)ハヤシ水道設備 伊藤建材
- ・直営委託(藤原町篠立・古田地区) 3路線 3,160m 1者 佐藤友彦

市道除排雪業務委託

北勢地区	支払額	4,499,000円
員弁地区	支払額	2,153,800円
大安地区	支払額	14,785,100円
藤原地区	支払額	6,992,700円
(直営)藤原篠立・古田地区	支払額	963,600円

除排雪業務支払額 合計 29,394,200円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	07 土木費	項	03 河川費	目	01 河川維持改良費
基本事業	01 災害に強いまちづくり		事務事業	01 市単独河川維持改良事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,106,992	10,000,000	317,889,000	307,770,767	96.8%

事業の実績・成果

市管理河川の維持管理及び河川の改修を行いました。

○準用河川及び普通河川の維持改良工事

・工事名 準用河川茶屋川河床整備工事

(工事概要 ブロック積工A=53.0㎡ 底張工V=20.0m³ 埋戻・根継コンクリート工V=24.0m³ 工事用道路工L=45.0m
水替工 一式)

受注者 旬丸二商会

支払額 12,382,700円

・工事名 普通河川馬落川河川整備工事 (工事概要 U型フリユーム設置 L=23.0m ブロック積工 A=142.0㎡)

受注者 ㈱三輪建設

(契約額 13,860,000円 R3繰越額 8,360,000円)

支払額 5,500,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 都市整備課

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
基本事業	01 計画的な土地利用の推進		事務事業	01 都市計画審議会事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
93,960	178,000	114,000	64,480	56.6%

事業の実績・成果

【都市計画審議会】

都市計画とは、都市の未来の姿を決めるものであり、かつ、土地に関する権利に相当な権限を加えるものであることから、各種の行政期間や住民の利害を調整し、さらに利害関係人の権利、利益を適正に保護する観点も必要となります。そのため、都市計画法第77条の2の規定に基づきいなべ市都市計画審議会条例を施行し、市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実績に関し必要な調査及び審議を行わせるため、いなべ市都市計画審議会を置きます。

(委員構成)

学識経験者3名

- ・四日市看護医療大学学長
- ・トヨタ車体いなべ工場総務室長
- ・デンソー大安製作所人事厚生課長

市議会議員4名（うち女性議員1名）

- ・都市教育民生常任委員会委員長
- ・総務経済常任委員会委員長
- ・都市教育民生常任委員会副委員長
- ・女性議員

市民2名

- ・市民代表

計9名を任命

(審議内容)

- ・いなべ都市計画区域の変更（三重県決定）
- ・いなべ都市計画用途地域の変更（いなべ市決定）
- ・いなべ都市計画道路の変更（三重県決定）
- ・いなべ都市計画公園の変更（いなべ市決定）
- ・いなべ都市計画下水道の変更（三重県決定）
- ・いなべ都市計画下水道の変更（いなべ市決定）
- ・いなべ都市計画と畜場の変更（いなべ市決定）
- ・いなべ都市計画区域のうち用途地域の指定のない区域における建築形態制限の指定（三重県決定）
- ・桑名都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（三重県決定）
- ・いなべ都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（三重県決定）

(実績)

- 令和2年度 11月にいなべ都市計画区域の変更のための審議会を開催 委員報酬 63,000円
- 平成31年度 10月と11月にいなべ準都市計画区域の指定及び用途地域の決定のため審議会を開催 委員報酬91,000円
- 平成30年度 2月と3月に都市計画マスタープランの見直しのため審議会を開催 委員報酬 112,000円
- 平成29年度 未開催
- 平成28年度 未開催
- 平成27年度 2月に下水道区域の変更のため審議会を開催 委員報酬 64,700円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 都市整備課

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
基本事業	01 計画的な土地利用の推進		事務事業	02 都市計画推進事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,118,087	4,240,000	2,277,000	2,232,924	98.1%

事業の実績・成果

【建築開発申請件数】

令和2年度 215件

(内訳)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
建築	7件	9件	7件	9件	8件	3件	3件	5件	3件	6件	7件	7件	74件
開発	11件	9件	11件	4件	7件	10件	16件	4件	9件	8件	8件	6件	103件
景観	4件	1件	2件	0件	2件	2件	5件	2件	3件	1件	1件	0件	23件
エビ-ル (ハリア)	1件	0件	2件	4件	1件	0件	2件	0件	1件	1件	1件	2件	15件

平成31年度 179件
 平成30年度 181件
 平成29年度 187件
 平成28年度 199件
 平成27年度 118件

いなべ都市計画区域の統合
 令和3年2月26日 4,066ha

会計年度任用職員報酬 他 2,153,775円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,633,080	20,107,000	20,890,000	20,230,654	96.8%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：2人（都市整備部次長 1人、都市整備課 1人）

・給料	9,401,100円
・扶養手当	726,000円
・住居手当	32,400円
・通勤手当	124,800円
・時間外勤務手当	110,354円
・管理職手当	696,000円
・期末手当	2,407,441円
・勤勉手当	1,783,640円
・児童手当	240,000円
・退職手当組合負担金	1,645,182円
・職員共済組合負担金	3,003,621円
・職員共済組合事務費負担金	22,520円
・互助会負担金	37,596円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 水道部 下水道課

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 公共下水道費
基本事業	01 繰出金		事務事業	01 下水道事業会計補助事業（公共）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,469,682,000	998,194,000	998,194,000	998,194,000	100.0%

事業の実績・成果

下水道事業会計のうち公共下水道事業分に次の額を繰出しました。

R 2 繰出金 998,194,000円（補助金783,226,000円、出資金214,968,000円）

参考

H 3 1 繰出金 1,469,682,000円（補助金983,223,000円、出資金486,459,000円）

H 3 0 繰出金 906,692,000円

H 2 9 繰出金 1,037,185,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 都市整備課

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公園費
基本事業	01 都市公園の整備		事務事業	01 都市公園管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
18,204,553	17,451,000	18,451,000	17,704,505	96.0%

事業の実績・成果

【都市公園管理】

地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全による良好な都市環境の提供、子供からお年寄りまで幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、文化活動等多様な活動拠点として、いなべ公園の維持管理を行いました。

いなべ公園除草業務委託 年3回の除草

令和2年度 市単独事業

請負金額 7,095,000円

請負業者 有限会社片山石材工業

松くい虫防除樹幹注入業務委託 松に薬剤を注入

令和2年度 市単独事業

請負金額 2,365,000円

請負業者 有限会社コーケン

その他、いなべ公園の光熱水費の支払い、公園内施設及び設備等の簡易修繕など。

入園者数

令和2年度 64,390人（3月末）

（内訳）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
7,420人	10,370人	3,480人	3,100人	3,860人	3,980人	4,470人	7,570人	4,990人	3,490人	5,710人	5,950人

平成31年度 45,192人

平成30年度 41,052人

平成29年度 46,552人

平成28年度 56,041人

平成27年度 52,138人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 都市整備課

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公園費
基本事業	01 都市公園の整備		事務事業	02 都市公園等整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,026,000	900,000	630,000	629,000	99.8%

事業の実績・成果

【北勢中央公園工事負担金】

北勢中央公園は、三重県北勢地域に位置し、四日市市、いなべ市、菟野町にまたがる大規模公園（広域公園）です。本公園は、計画地に残る自然を生かし、地域の歴史、文化、自然を紹介するとともに、郷土の風景を後世に伝えることをテーマとし、レクリエーション、審美的、自然感享受などの心理的効果や、地域生態系保全、公害防止緩衝、微気候調整などの環境保全効果を得る場の提供を目的に整備を行います。

積算基礎 負担額 国50%+県40%+市町10%（いなべ市、四日市市、菟野町で整備の面積比率により負担額を算出）

（実績）

令和2年度 629,000円
 平成31年度 666,000円
 平成30年度 629,000円
 平成29年度 4,292,000円（内3,700,000円繰越）
 平成28年度 838,000円
 平成27年度 1,676,000円

（令和2年度事業内容）

事業主体は三重県

R2年度 自然探検エリア

造成整備工事 A=26,572㎡

工事費 17,850,000円

内 訳 国費8,500,000円 県費7,650,000円 いなべ市費629,000円（四日市市費1,071,000円）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	01 良好な住環境づくりの促進		事務事業	01 木造住宅耐震事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,077,819	5,571,000	1,272,000	1,268,626	99.7%

事業の実績・成果

【木造住宅耐震診断等事業】

木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅の耐震診断及び概算の耐震補強工事費に関する情報を提供する事業の実施について全額補助をします。

木造住宅耐震診断委託料 47,200円/件

令和2年度 13件 支払額 613,600円
 平成31年度 12件
 平成30年度 16件 平成29年度 14件 平成28年度 21件 平成27年度 20件

【木造住宅耐震補強設計事業】

いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強設計事業を実施する者に対し、費用の1/3（8万円が上限）を補助します。

木造住宅耐震補強設計書作成補助金 80,000円/件

令和2年度 2件 支払額160,000円
 平成31年度 0件
 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 0件 平成27年度 3件

【木造住宅耐震補強等事業】

いなべ市の区域内の木造住宅耐震補強等事業を実施する者に対し補強工事の場合は工事費の2/5（上限50万円）＋工事費の2/3（上限60万円）を補助、平成29年度から開始した除却の場合は費用の23%（上限20.7万円）を補助します。

木造住宅耐震補強工事費補助金 1,100,000円/件

令和2年度 0件
 平成31年度 0件
 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 2件

除却工事補助金 207,000円/件

令和2年度 2件 支払額 414,000円
 平成31年度 1件 支払額 207,000円
 平成30年度 2件 平成29年度 5件

【耐震シェルター設置事業】

三重県木造住宅耐震診断マニュアル等による評点が0.7未満とされた住宅の1階部分に耐震シェルターを設置する費用2/3（上限25万円）を補助します。

耐震シェルター設置補助金 250,000円/件

令和2年度 制度廃止
 平成31年度 1件 支払額 226,000円
 平成30年度 0件 平成29年度 0件 平成28年度 1件 平成27年度 0件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	02 市営住宅の適正管理		事務事業	01 市営住宅入居管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,461,366	2,590,000	2,490,000	2,403,440	96.5%

事業の実績・成果

- ・住宅使用料賦課徴収業務
 (会計年度任用職員報酬他) 2,174,850円
 (消耗品費) (納付書、書籍代) 73,821円
 (印刷製本費) (窓空き封筒代) 29,150円
 (通信運搬費) (口座振替領収、自主納付書郵送代) 82,486円
 (手数料) (金融機関手数料) 7,133円
 令和2年度徴収額、10,065,700円(現年度8,945,400円、過年度1,120,300円)
- ・入居者の随時募集、退去等空家発生したら速やかに新規入居者を決定
 令和2年6月度、1戸募集を行いました。
 令和3年2月度、1戸募集を行いました。
- ・研修会参加
 令和2年7月10日、令和元年度第1回三重県住環境整備事業推進協議会総会
 令和2年11月5日、公営住宅管理研修会(参加負担金26,000円)
 令和3年3月3日、令和元年度第2回三重県住環境整備事業推進協議会総会
- ・協議会会費
 (負担金(単独)) 10,000円
 三重県住環境整備事業推進協議会費 10,000円
- ・公営住宅、計63戸
 樫の木住宅20戸、畑新田住宅4戸、石仏住宅1戸、松之木住宅3戸、いなべ中央住宅20戸、谷坂住宅15戸
 改良住宅、計12戸
 フォレスト大安住宅5戸、大泉住宅5戸、丹生川住宅2戸
 総計75戸(内入居住宅57戸)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	02 市営住宅の適正管理		事務事業	02 市営住宅維持管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,753,217	7,639,000	7,624,000	7,613,441	99.9%

事業の実績・成果

- ・ 公営住宅63戸、改良住宅12戸の維持管理（内入居住宅57戸）
 修繕工事 43件 4,157,252円
 作業委託 22件 3,169,067円（市有地清掃管理委託料（丹生川上） 596,000円）
 （ " " （梅戸北） 382,000円）
 （市営住宅消防設備等保守点検委託料 5,500円）

〈内訳〉

- ・ 需用費（消耗品費）（施設維持補修用品、除草代） 75,302円
 （光熱水費）（住宅街路灯電気代） 89,440円
 （修繕料）（建物修繕代） 4,157,252円

㈱キタイセ	27件	2,484,900円
㈱ヤマサン	2件	181,500円
奥岡建設工業(株)	3件	133,100円
㈲中山土建	2件	422,400円
㈱ナカムラ	3件	170,038円
㈱ワコー	2件	12,914円
㈲田中電機	1件	3,300円
㈱MK ROAD	3件	749,100円

- ・ 燃料費（混合ガソリン代） 1,380円

- ・ 役務費（手数料）（排水管詰まり清掃代） 33,000円
 ㈱キタイセ 1件 33,000円

- ・ 委託料（保守管理委託料）（市有地維持管理代） 3,169,067円

セイワシステムサービス(株)	2件	5,500円
㈱キタイセ	2件	159,500円
㈲サンケイ開発	4件	1,100,000円
中山建設	2件	209,000円
丹生川上自治会	A=8526.23㎡	596,000円
梅戸北自治会	A=8188.58㎡	382,000円
いなべ市シルバー人材センター	6件	327,557円
㈲中山土建	2件	352,000円
㈲岡電機商会	1件	16,500円
㈲れいか	1件	21,010円

- ・ 原材料費（管理用品代） 88,000円
 ㈱キタイセ 1件 88,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	02 市営住宅の適正管理		事務事業	03 市営住宅整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,276,822	2,000,000	2,000,000	1,991,000	99.6%

事業の実績・成果

・公営住宅63戸、改良住宅12戸の維持管理（内入居住宅57戸）を行いました。

・市営住宅周辺附帯施設整備事業

8件、1,991,000円（住宅機能回復工事1件含む）

〈内訳〉

工事請負費（維持修繕工事請負費(単独)）1,991,000円	(株)キタイセ	5件	1,204,500円
	(株)ワコー	2件	528,000円
	(有)サンケイ開発	1件	258,500円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	03 空き家活用の促進		事務事業	01 空き家住宅活用事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
155,220	7,379,000	5,022,000	4,872,300	97.0%

事業の実績・成果

【空き家・空き地バンク】

いなべ市内に存在する空き家及び空き地の有効活用を通して「緑豊かで、住みやすく、優しさ溢れるまち」いなべ市での暮らしを希望する者と空き家等の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることが目的です。

令和2年度	登録数 13件	契約数 10件
	(内1件取消)	
平成31年度	登録数 8件	契約数 5件
平成30年度	登録数 7件	契約数 6件
平成29年度	登録数 13件	契約数 6件
平成28年度	登録数 6件	契約数 6件
平成27年度	登録数 5件	契約数 1件

【移住促進のための空き家リノベーション支援事業】

平成28年度から、三重県外に6箇月以上居住している者が市内に移住する場合、その空き家又は空き建築物の改修工事を実施する費用に対し、工事費用の1/3最大100万円まで補助しています。

令和2年度	制度廃止
平成31年度	0件
平成30年度	0件
平成29年度	1件 工事費用4,588,898円 補助額1,000,000円
平成28年度	0件

【非常勤職員】

空き家対策協議会報酬

令和2年度	0人
平成31年度	0人
平成30年度	1人 2年目 日額7時間30分/日勤務 2,016,719円
平成29年度	1人 初年度 日額7時間30分/日勤務 1,864,300円

平成28年度から、空き家活用、住宅及び建築相談など都市整備課庶務に関して非常勤職員を配置しました。

【空き家住宅活用】

広告料（空き家バンク啓発）	4,851,000円
普通旅費（出張旅費）	4,800円
印刷製本費（チラシ印刷）	16,500円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
基本事業	04 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,065,660	19,743,000	24,077,000	23,168,197	96.2%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：3人（住宅課 3人）

・給料	11,118,000円
・扶養手当	660,000円
・住居手当	32,400円
・通勤手当	266,100円
・時間外勤務手当	95,811円
・管理職手当	540,000円
・期末手当	2,597,292円
・勤勉手当	1,929,256円
・児童手当	490,000円
・退職手当組合負担金	1,945,641円
・職員共済組合負担金	3,418,278円
・職員共済組合事務費負担金	30,962円
・互助会負担金	44,457円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	02 貸付金事業費
基本事業	01 良好な住環境づくりの推進		事務事業	01 住宅新築資金等貸付金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
24,085	163,000	97,000	80,081	82.6%

事業の実績・成果

- ・住宅新築資金等貸付金回収業務（納付書送付、家庭訪問、返済相談等）
 - 需用費（消耗品費）（事務用品代） 3,844円
 - 役務費（通信運搬費）（納付通知、領収書、督促状郵送代） 73,102円
 - （手数料）（金融機関手数料） 3,135円
 昭和41年度から始まり平成8年度で終了した貸付金の回収を行いました。
 全体229件貸付、R2年度返済完了はなし、残26件返済中です。
- ・研修会参加
 - 令和 2年 5月14日 三重県住環境整備事業推進協議会（書面決裁）
 - 令和 2年11月 9日 14市住宅管理整備事業担当者会議
 - 令和 3年 3月 9日 第2回三重県住環境整備事業推進協議会（オンライン）
 なお、例年は開催の三重県住環境整備事業推進協議会（Aチーム担当者会議）は、開催なし

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 消防総務費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	44,216,000	45,220,000	41,542,512	91.9%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：6人（防災課 6人）

・給料	21,659,248円
・扶養手当	600,000円
・住居手当	64,800円
・通勤手当	294,000円
・時間外勤務手当	874,904円
・管理職手当	540,000円
・期末手当	4,568,923円
・勤勉手当	3,297,546円
・児童手当	305,000円
・退職手当組合負担金	2,805,321円
・職員共済組合負担金	6,355,386円
・職員共済組合事務費負担金	67,560円
・互助会負担金	64,113円
・再任用職員雇用保険料	45,711円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 常備消防費
基本事業	01 組織強化による消防力向上		事務事業	01 常備消防事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
635,293,471	661,618,000	641,243,000	620,093,802	96.7%

事業の実績・成果

- 1 本部経費負担金 168,110,482円
 消防本部運営に必要な事務負担金
 ・内訳
 職員給与、庁舎管理費、車両管理費、庁舎維持補修費、貸与被服費、消防関係経費、救急関係経費、救急救命士関係経費、職員研修費、全国消防長会等関係費、加入団体負担金、一般事務費、消防指令センター事業費、管轄指揮調査課給与、防災・危機管理課給与、防災意識啓発関係事業費、消防活動用危機整備費、消防救急無線整備事業費、消防指令センター関係経費
 人口按分率を適用 いなべ市負担率 21.03% (平成27年国勢調査人口を基準)
 四半期ごとに支払い
- 2 いなべ消防署・北分署負担金 451,305,720円
 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署運営に必要な負担金
 ・内訳
 給料、職員手当、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、償還金、利子及び割引料、公課費
 ・職員配置数 いなべ消防署 23名、いなべ消防署北分署 23名 合計46名
- 3 新型コロナウイルス感染症対策 677,600円
 いなべ消防署と北分署の救急車両に、新型コロナウイルス感染症対策等にオゾンガス発生装置を設置
- 4 活動実績
 令和2年1月～12月
 ・火災 18件
 ・救急 1,493件
 平成31年1月～12月
 ・火災 17件
 ・救急 1,540件
 平成30年1月～12月
 ・火災 17件
 ・救急 1,529件
 平成29年1月～12月
 ・火災 14件
 ・救急 1,563件
 平成28年1月～12月
 ・火災 11件
 ・救急 1,593件
 平成27年1月～12月
 ・火災 14件
 ・救急 1,568件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 常備消防費
基本事業	01 組織強化による消防力向上		事務事業	02 常備消防整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,691,929	2,513,000	3,058,000	3,057,810	100.0%

事業の実績・成果

- 1 消防救急無線設備整備負担金
 県内デジタル無線共通波消防救急無線整備事業の負担金
 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合
 (2) 金額 2,029,000円
- 2 消防救急無線設備管理負担金
 県内デジタル無線共通波消防救急無線の保守管理の負担金
 (1) 支払先 三重県市町総合事務組合
 (2) 金額 483,870円
- 3 救急資機材の更新に伴う購入
 新型コロナウイルス感染症対策感染防止衣購入
 (1) 支払先 ㈱山口商会四日市営業所
 (2) 支払額 544,940円
- 4 いなべ消防署及びいなべ消防署北分署が所有する車両
 各車両は、更新計画に基づき更新します。
 - (1) いなべ消防署

タンク車	1台	(H20. 1.11登録	R6年度更新予定)
ポンプ車	1台	(H16. 12. 2登録	R4年度更新予定)
軽可搬積載車	1台	(H30. 10. 31登録	R19年度更新予定)
救助工作車	1台	(H25. 11. 28登録	R12年度更新予定)
高規格救急車	1台	(H30. 8. 10登録	R9年度更新予定)
連絡車	1台	(H14. 7. 24登録	R4年度更新予定)
指揮車(本部付け)	1台	(H23. 3. 30登録	R10年度更新予定)
 - (2) いなべ消防署北分署

タンク車	1台	(H21. 1. 27登録	R7年度更新予定)
ポンプ車	1台	(H16. 2. 2登録	R3年度更新予定)
軽可搬積載車	1台	(H29. 1. 5登録	R17年度更新予定)
水槽車	1台	(H 6. 2. 23登録	R3年度更新予定)
高規格救急車	1台	(H25. 11. 28登録	R5年度更新予定)
連絡車	1台	(R1. 9. 17登録	R21年度更新予定)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 非常備消防費
基本事業	01 組織強化による消防力向上		事務事業	01 消防団事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
51,899,419	58,047,000	50,588,000	46,752,765	92.4%

事業の実績・成果

- 1 団員 325名 (充足率99.4%)
 - (1) 本団役員 9名
 - (2) 北勢地区団 89名
 - (3) 員弁地区団 63名
 - (4) 大安地区団 84名
 - (5) 藤原地区団 80名
- 2 活動
 - (1) 火災出動 北勢地区団4回、員弁地区団0回、大安地区団3回、藤原地区団1回
 - (2) 夏期訓練 中止
 - (3) 防災訓練 8月・9月に各地区団で実施
 - (4) 機関訓練 月2回各分団ごとに実施
 - (5) 秋の防火パレード 令和2年11月8日(日)、15日(日) 市内一円 各地区団で実施
 - (6) 春の防火パレード 令和3年 3月7日(日) 市内一円 地区団合同で実施
 - (7) 年末夜警 令和2年12月29日
 - (8) 出初式 中止
- 3 活動補助金
 - (1) 本団運営補助金 688,021円
 - (2) 地区団運営補助金 1,200,000円 (300,000円×4地区団)
 - (3) 分団運営補助金 2,528,000円 (8,000円×316人 ※本団役員9名除く)
- 4 厚生事業 (家族慰安) 3,185,000円 (325人分)
- 5 報酬
 - (1) 本団役員 団長200,000円、副団長170,000円、指揮隊長135,000円
支給額 1,420,000円
 - (2) 各分団 分団長110,000円、副分団長85,000円、部長70,000円、班長60,000円、団員40,000円
支給額 16,750,000円
- 6 費用弁償
 - (1) 火災出動 1回につき2,500円
支給額 702,500円
- 7 消防団員等公務災害補償及び退職報償金掛金
 - (1) 金額 7,060,052円
 - (2) 内訳 災害補償団員割 1,900円×327人= 621,300円
人口割 3.5円×45,815人= 160,352円
退職補償 19,200円×327人= 6,278,400円
- 8 少年消防クラブ
 - (1) 人数 5名
 - (2) 活動 規律訓練・消防の基礎、防火水槽・消火栓の見回り、年末夜警
- 9 消防団応援の店登録活動
 - (1) 活動 令和2年4月～令和3年3月
 - (2) 登録数 市内店舗47店舗 (三重県内約1300件)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 非常備消防費
基本事業	01 組織強化による消防力向上		事務事業	02 消防団研修訓練事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
22,473,250	25,032,000	21,141,000	20,852,780	98.6%

事業の実績・成果

- 1 普通科教育訓練
 - (1) 中止
- 2 指揮幹部科現場指揮課程訓練
 - (1) 実施日 令和2年10月24日(土)～25日(日)
 - (2) 場所 三重県消防学校
 - (3) 対象 班長以上
 - (4) 参加者 8名
 - (5) 内容 避難誘導、災害情報収集・伝達、地域防災指導、安全管理、救助・救命活動、火災防ぎょ・現場指揮訓練等
 - (6) 負担金 53,680円
- 3 機関訓練
 - (1) 内容 各分団で毎月2回、機関訓練（ポンプ車、小型ポンプの操作、点検、水利の点検・確認）を実施
 - (2) 金額 19,500,000円（1人1回につき2,500円）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 非常備消防費
基本事業	02 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 集落支援員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,357,476	3,500,000	3,462,000	2,022,137	58.4%

事業の実績・成果

長年の消防署に勤務し、消防のノウハウや知見等を有した集落支援員として雇用し、消防水利の迅速な修繕、自治会等の防災、消防訓練・消防団の指導等の職務をおこないました。

- 1 臨時雇賃金 1,969,397円
- 2 消耗品費
集落支援員用事務用品 5,940円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	04 消防施設費
基本事業	01 組織強化による消防力向上		事務事業	01 消防団施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
100,215,769	52,635,000	42,460,000	42,327,826	99.7%

事業の実績・成果

- 1 消防団詰所 計16施設
 - (1) 北勢地区団 4施設
西分団（北勢町阿下喜2567）、北分団（北勢町畑毛642）、東分団（北勢町其原54-1）、南分団（北勢町東村30-8）
 - (2) 員弁地区団 3施設
第1分団（員弁町笠田新田111）、第2分団（員弁町石仏1868-1）、第3分団（員弁町大泉2558）
 - (3) 大安地区団 4施設
西分団（大安町石樽東2428-1）、北分団（大安町丹生川久下2808）、東分団（大安町平塚540-1）、南分団（大安町南金井705-87）
 - (4) 藤原地区団 5施設
藤原第1分団（藤原町市場125-4）、藤原第1分団（藤原町坂本56-3）、藤原第2分団（古田1612-18）、藤原第2分団（長尾333-1）、藤原第3分団（下野尻2090）
- 2 消防車両 計29台（指令車2台含む）
 - (1) 北勢地区団 7台
西分団2台（水槽付き可搬積載車、ポンプ車）、北分団1台（ポンプ車）、東分団2台（ポンプ車、積載車）、南分団2台（ポンプ車、積載車）
 - (2) 員弁地区団 6台
第1分団2台（ポンプ車、積載車）、第2分団2台（タンク車、積載車）、第3分団2台（ポンプ車、積載車）
 - (3) 大安地区団 8台
西分団2台（タンク車、タンク車）、北分団2台（ポンプ車、積載車）、東分団2台（ポンプ車、積載車）、南分団2台（ポンプ車、積載車）、
 - (4) 藤原地区団 5台
藤原第1分団2台（タンク車、積載車）、藤原第2分団2台（ポンプ車）、藤原第3分団1台（ポンプ車）
 - (5) 防災課
指令車 2台 小型動力ポンプ付水槽車（給水車） 1台
- 3 令和2年度車両更新、購入
 - (1) 北勢東分団消防ポンプ自動車 18,997,000円
 - (2) 小型動力ポンプ付水槽車 19,910,000円
- 4 消防用小型動力ポンプ購入
1台 2,079,000円
- 5 自動体外式除細器購入
5台（4地区団、本団用） 1,072,500円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	04 消防施設費
基本事業	01 組織強化による消防力向上		事務事業	02 消防水利整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
20,161,276	12,933,000	54,341,000	51,343,632	94.5%

事業の実績・成果

- 1 消火栓
 - (1) 北勢町629基
 - (2) 員弁町356基
 - (3) 大安町604基
 - (4) 藤原町406基 合計1995基
- 2 防火水槽
 - (1) 北勢町203箇所
 - (2) 員弁町 87箇所
 - (3) 大安町144箇所
 - (4) 藤原町113箇所 合計547箇所
- 3 屋外消火栓点検委託業務
 - (1) 場所 市内一円
 - (2) 支払額 990,000円
- 4 防火水槽撤去工事
 - (1) 員弁町大泉地内
契約業者 (有)橋本組
支払額 1,769,900円
- 5 防火水槽新設工事
 - (1) 大安町石樽北山地内
契約業者 (株)東海組
支払額 10,997,800円
 - (2) 北勢町楚里地内
契約業者 (株)ナカムラ建設
支払額 6,050,000円
 - (3) 藤原町坂本地内
契約業者 (有)ハヤシ水道設備
支払額 6,908,000円
- 6 消火栓新設工事(移設工事含む)
 - (1) 北勢町 4基、大安町 5基、藤原町 1基
 - (2) 支払額 12,137,400円 (工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出)
- 7 消火栓修繕工事
 - (1) 北勢町 1基 員弁町 1基 大安町 2基
 - (2) 支払額 1,426,753円 (工事は水道工務課に委任するため、上水道事業会計へ工事委託負担金として支出)
- 8 消火栓維持管理負担金
 - (1) 年間維持管理負担金 2,000,000円 (上水道事業会計へ負担金として支出)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	04 消防施設費
基本事業	50 【繰越】組織強化による消防力向上		事務事業	01 【繰越】員弁地区消防団活動拠点整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	65,313,000	60,597,000	92.8%

事業の実績・成果

地域に密着した消防団による消防防火体制を充実させるため、員弁運動公園一帯を員弁地区団の活動拠点として整備しました。また、員弁地区の物資供給の基幹的役割を果たす備蓄倉庫を建築、消防団訓練場所を整備し、防災体制の充実を図ります。

1 員弁地区消防団訓練場整備工事（2期工事）第2工区【令和2年度事業繰越明許事業】

- (1) 契約先 (有)コーケン
- (2) 支払額 22,537,000円（契約金額34,837,000円前払金12,300,000円）
- (3) 工事概要 水路工、舗装工

2 員弁運動公園倉庫新築工事【令和2年度事業繰越明許事業】

- (1) 契約先 石川建設(株)
- (2) 支払額 36,300,000円
- (3) 工事概要 倉庫新築

3 員弁運動公園倉庫新築工事監理業務【令和2年度事業繰越明許事業】

- (1) 契約先 (株)トクオ
- (2) 支払額 1,760,000円
- (3) 業務概要 倉庫新築工事監理業務

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備		事務事業	01 国民保護事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
42,000	70,000	0	0	****

事業の実績・成果

1 目的

国民保護法の規定に基づき、武力攻撃事態等に備えて市民を保護する体制を築くために、国民保護計画の見直しと国民保護措置に関する重要事項を審議するため国民保護協議会を開催します。

2 構成員 27名

会長 市長

1号委員 いなべ市を管轄する指定地方行政機関の職員
(津気象台)

2号委員 自衛隊に所属する者
(陸上自衛隊第33普通科連隊)

3号委員 三重県職員
(桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所、いなべ警察署)

4号委員 副市長

5号委員 教育委員会、桑名市消防本部、消防団長

6号委員 市職員
(部長級4名)

7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員
(中部電力㈱桑名営業所、西日本電信電話㈱三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通㈱桑名営業所三岐鉄道㈱、いなべ医師会、いなべ総合病院)

8号委員 国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者
(いなべ市社会福祉協議会、いなべ市自治会連合会4名)

3 審議内容

国民の保護のための措置に関し広く住民の意見を求め、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進します。

4 開催状況

令和2年度の開催はありませんでした。

5 情報伝達試験の実施

緊急時における市民への迅速かつ確実な情報伝達を目的に「全国瞬時警報システム(J-ALERT)の全国一斉情報伝達試験」を実施しました。

- ・令和2年 5月20日 11:00
- ・令和2年 8月 5日 11:00
- ・令和2年10月 7日 11:00
- ・令和3年 2月17日 11:00

6 市民への啓発活動

いなべ市ホームページに国民保護に関する啓発資料等を掲載しました。

- ・いなべ市国民保護計画
- ・弾道ミサイル落下時の行動について
- ・国民保護に係る警報のサイレン音について
- ・内閣官房国民保護ポータルへのリンク

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備		事務事業	02 防災会議事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
47,300	70,000	0	0	****

事業の実績・成果

1 目的

- (1) いなべ市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること。
- (2) 市長の諮問に応じて防災に関する重要事項を審議すること。
- (3) 市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。
- (4) 法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務を行うこと。

2 開催日時

令和3年3月 書面会議

3 委員構成 26名

会 長 市長

1号委員 指定地方行政機関の職員
(津気象台、陸上自衛隊第33普通科連隊)

2号委員 三重県の知事の部内の職員
(桑名地域総合防災事務所、桑名保健福祉事務所、桑名建設事務所)

3号委員 三重県警察の警察官

(いなべ警察署)

4号委員 市職員

(副市長、部長級4名)

5号委員 教育長

6号委員 消防長及び消防団長

(桑名市消防長、消防団長)

7号委員 いなべ市内において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員

(中部電力(株)桑名営業所、西日本電信電話(株)三重支店設備部、三重北農業協同組合、三重交通(株)桑名営業所
三岐鉄道(株)、いなべ医師会、いなべ総合病院)

8号委員 市長が特に必要と認める者

(いなべ市社会福祉協議会、民生・児童委員、いなべ市自治会連合会、防災コーディネーター)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備		事務事業	03 災害対策本部事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,478,526	2,943,000	2,672,000	311,019	11.6%

事業の実績・成果

- 1 大雨に伴う災害対策本部設置
 - (1) 開設 令和2年7月8日 5:33 ~ 7月8日 8:42
 - (2) 被害状況等 なし
 - (3) 避難所開設 なし
 - (4) 避難者 なし
 - (5) 夜間職員体制 19名
- 2 台風10号に伴う災害対策本部設置
 - (1) 開設 令和2年9月6日 23:13 ~ 9月8日 8:54
 - (2) 被害状況等 市内員弁町一部停電(9月7日0:14~2:02)
 - (3) 避難所開設 なし
 - (4) 避難者 なし
 - (5) 夜間職員体制 21名
- 3 大雨に伴う災害対策本部設置
 - (1) 開設 令和2年9月10日 19:58 ~ 9月11日 1:45
 - (2) 被害状況等 なし
 - (3) 避難所開設 なし
 - (4) 避難者 なし
 - (5) 夜間職員体制 15名
- 4 大雨に伴う災害対策本部設置
 - (1) 開設 令和2年9月11日 21:53 ~ 9月12日 4:06
 - (2) 被害状況等 なし
 - (3) 避難所開設 なし
 - (4) 避難者 なし
 - (5) 夜間職員体制 15名
- 5 大雨に伴う災害対策本部設置
 - (1) 開設 令和2年10月10日 12:02 ~ 14:54
 - (2) 被害状況等 なし
 - (3) 避難所開設 なし
 - (4) 避難者 なし
 - (5) 夜間職員体制 19名
- 6 災害対策用通信機器
 - (1) 通信使用料 176,682円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備		事務事業	04 防災無線事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
62,450,027	57,527,000	57,527,000	56,953,587	99.0%

事業の実績・成果

- 1 地域系防災行政無線（移動系）整備
 - (1) 施設 基地局1局(北勢町南中津原)、統制局2台、半固定局31台、車載機51台、携帯型81台
- 2 簡易無線
 - (1) 携帯型及び車載機80台
- 3 地域系防災行政無線（移動系）通信設備使用料
 - (1) 支払先 NTT西日本電信電話（株）
 - (2) 金額 4,659,418円
- 4 コミュニティFM放送設備保守点検業務
 - (1) 施設 放送局1局、親局送信所1局、中継局3局（小原一色、上相場、篠立）、屋外拡声子局166基
 - (2) 委託業者 ㈱シー・ティー・ワイ
 - (3) 委託金額 10,942,212円
- 5 コミュニティFM放送運営補助金
 - (1) 交付団体 NPO法人いなべエフエム
 - (2) 交付金額 31,000,000円
 - (3) 運営内容 行政情報発信、緊急割込放送、臨時災害放送、地域情報発信等
 - (4) 活用実績 行政情報発信（毎日6:54~18:54 毎時5分）、緊急割込放送（18回）
 - (5) 協議等 5回調整会議
- 6 緊急試験放送

毎月第2木曜日1回緊急試験放送を実施。
- 7 コミュニティFM通信回線料
 - (1) 支払先 中部テレコミュニケーション㈱
 - (2) 金額 4,884,000円
- 8 コミュニティFM再放送ケーブルテレビ施設使用料
 - (1) 支払先 ㈱シー・ティー・ワイ
 - (2) 金額 2,246,860円
- 9 いなべFMサイマル放送用エンコーダー交換業務
 - (1) 契約先 ㈱シー・ティー・ワイ
 - (2) 支払額 1,133,000円
 - (3) 内容 サイマル用パソコン交換

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備		事務事業	05 災害対策用備蓄資材購入事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,270,336	3,034,000	17,863,000	17,840,108	99.9%

事業の実績・成果

1 目標備蓄食糧数

総合計画最終年の平成37年度を目標に31,500食の備蓄に取り組みます。

(避難想定者数 3,500人×3食×3日間=31,500食)

※避難想定者数は、南海トラフ地震及び土石流の同時発生に伴う避難者数です。

2 令和2年度災害用備蓄食料購入

- (1) 購入品 アルファ米 2,000食、パン 2,200食、パスタ 2,000食
保存水(2.0L) 1,002本、アレルギー対応食 100食、ミルク粥 100食
- (2) 購入金額 1,944,864円
- (3) 購入業者 (株)常新産業

3 現在保有する災害用備蓄食料・飲料水

- (1) パン 8,656食
- (2) パスタ 8,000食
- (3) アルファ米 12,400食
- 食糧合計 29,056食 (充足率92.2%)
- (4) 飲料水 6,758本
- (5) 粉ミルク 200食
- (6) 離乳食 200食

4 新型コロナウイルス感染症対策感染防止対策

- (1) 購入品 エアーテント 1張 (1) 購入品 避難所用ルームテント(2100×2100×H1000) 50張
- (2) 購入金額 2,092,200円 (2) 購入金額 1,419,000円
- (3) 購入業者 三重保安商事(株)四日市支店 (3) 購入業者 (株)山口商会四日市営業所

5 保有する災害用備蓄資材

- (1) オイルマット 500枚
- (2) 避難所用ルームテント 170張
- (3) トイレ用凝固材 57,000枚
- (4) 簡易トイレ 130台
- (5) ダンボール畳セット 30セット
- (6) 避難所用間仕切りセット 43セット
- (7) 大型投光機 21台
- (8) ガス発電機 17台
- (9) アルミベッド 32台
- (10) 大型ストーブ 4台
- (11) 浄水装置 5セット
- (12) 非常用飲料水袋 22,500枚
- (13) 災害用毛布 2,200枚
- (14) チェーンソー 8台
- (15) 土嚢袋 1,500枚
- (16) ブルーシート 150枚
- (17) ほ乳瓶 100個
- (18) 生理用品 360個
- (19) オムツ 900枚
- (20) その他 拡声機、かけや、スコップ、救助道具、つるはし、エアーテント、鳶口、のこぎり、パール、ハソリ、かまど等

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備		事務事業	06 広域防災事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,206,000	3,170,000	3,034,000	3,034,000	100.0%

事業の実績・成果

- 1 三重県防災行政無線運営協議会負担金 737,000円
災害時に県との連絡に利用する行政無線の維持管理に必要な負担金
衛星電話、地上系無線、防災システム等を整備
- 2 三重県北勢防衛協会負担金 40,000円
自衛隊の支援組織である協会への負担金
- 3 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 2,257,000円
防災ヘリコプターを活用するための協議会への負担金
 - ・令和2年度実績 山岳救助搬送 7件
 - ・平成31年度実績 山岳救助搬送 5件
 - ・平成30年度実績 山岳救助搬送 4件
 - ・平成29年度実績 山岳救助搬送 6件
 - ・平成28年度実績 山岳救助搬送 10件
 - ・平成27年度実績 山岳救助搬送 5件
 - ・平成26年度実績 山岳救助搬送 2件
- 4 いなべ市内ヘリコプター離発着場
 - ・旧中里小学校グラウンド
 - ・藤原中学校グラウンド
 - ・いなべ市藤原運動場
 - ・旧東藤原小学校グラウンド
 - ・独立行政法人水資源機構 三重水管理所
 - ・いなべ市藤原文化センター
 - ・北勢中学校グラウンド
 - ・石樽小学校グラウンド
 - ・大安中学校グラウンド
 - ・笠間小学校グラウンド
 - ・いなべ市大安スポーツ公園野球場
 - ・丹生川小学校グラウンド
 - ・三里小学校グラウンド
 - ・いなべ市員弁運動公園サッカー場
 - ・員弁中学校グラウンド
 - ・いなべ市ヘリポート
 合計 16施設

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備		事務事業	07 防災施設管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,918,847	4,061,000	3,789,000	3,040,294	80.2%

事業の実績・成果

1 土砂災害相互通報システム（西之貝戸川監視用カメラ）保守点検業務

- (1) 施設 西之貝戸川監視用カメラ1台、受信施設
- (2) 委託業者 イセツト(株)
- (3) 委託金額 489,500円

2 西之貝戸・小滝川・青川・員弁川災害用インターネット通信利用料

- (1) C T Y利用料 529,650円

3 ヘリポート草刈業務委託

- (1) 委託業者 (公社)いなべ市シルバー人材センター
- (2) 委託金額 245,796円
- (3) 実施回数 2回

4 大貝戸地域交流センター施設管理料

- 上下水道 12,700円
- 電気料金 220,702円
- ガス料金 26円

5 地震計回線使用料

- 4庁舎 合計 89,783円

6 テレビ受信料（NHK受信料含む）

- 2庁舎
- 藤原文化センター
- 大貝戸地域交流センター
- 坂本コミュニティセンター
- 合計 83,235円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備		事務事業	08 防災設備整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
213,383,715	3,910,000	4,422,000	4,422,000	100.0%

事業の実績・成果

今年度、防災伝達システムの屋外拡声子局の改修を予定していたが、令和3年度に延期した。

(1) 員弁川浸水想定区域監視カメラ設置

契約先 (株)シー・ティー・ワイ
 支払金額 1,100,000円
 設置場所 北勢町麻生田地内(天王橋付近)

(2) 砂防ダム監視カメラ光ケーブル移設工事

契約先 NECネットエスアイ(株)三重営業所
 支払金額 3,322,000円
 工事内容 砂防工事に伴う、監視カメラ光ケーブル移設

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	01 危機管理体制の整備		事務事業	10 ハザードマップ更新事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	12,681,000	12,681,000	12,439,012	98.1%

事業の実績・成果

三重県による市内全域の土砂災害基礎調査が終了したため、平成24年度に作成したハザードマップを修正するためハザードマップの作成を行い、令和3年4月に自治会を通して配布した。
また、コロナ禍において各家庭で防災ガイドブックを学べるように市のHPで動画配信を行った。

1 いなべ市防災ハザードマップ作成業務

委託業者 中日本航空㈱三重支店
委託金額 11,622,812円
作成数 防災ガイドブック
31,000部
内訳 員弁地区 6,500部
北勢地区 10,000部
大安地区 10,000部
藤原地区 4,500部
ハザードマップ単体
1,000部
内訳 員弁地区 300部
北勢地区 300部
大安地区 300部
藤原地区 100部
ハザードマップタペストリー
(市全体) 1枚
(地区別版) 4枚

配布方法

- ・自治会を通じて各戸配布
 - ・市内4カ所にて配布
- ※市ホームページで印刷可能

配布場所

- ・防災課
- ・員弁コミュニティプラザ
- ・大安図書館
- ・藤原文化センター

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	02 災害に強いまちづくり		事務事業	01 自主防災活動事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,990,302	1,272,000	3,613,000	3,054,476	84.5%

事業の実績・成果

- 1 自主防災組織 63組織
(1) 内訳 ・北勢町：19組織 ・員弁町：14組織 ・大安町：11組織 ・藤原町：19組織
- 2 自主防災組織等資機材等整備補助金
(1) 交付組織 4自治会
(2) 金額 436,000円
(3) 内訳 ・坂本 A E D 147,000円
・丹生川上 非常用浄水器 111,000円
・中央ヶ丘 クイックテント 150,000円
・鼎 ヘルメット 28,000円
- 3 自主防災組織育成事業
(1) 内容 啓発講演、防災訓練 (2) 実施数 3回 計55人参加
- 4 小中学校、保育園防災研修
(1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 1回 計86人参加
- 5 赤ちゃん防災講座・非常食の保有啓発講座
(1) 内容 啓発講演 (2) 実施数 2回 計50人
- 6 避難行動要支援者制度の登録組織
(1) 登録組織数及び登録人数

取組組織	名簿対象者数	名簿登録者数	拒否者
・北勢町 23組織	604人	490人	114人
・員弁町 4組織	146人	163人	17人
・大安町 16組織	717人	644人	73人
・藤原町 7組織	394人	342人	52人
計 50組織	1,878人	1,622人	256人

 (2) 市内要支援者数
 ・北勢町 1,382人
 ・員弁町 742人
 ・大安町 1,361人
 ・藤原町 883人
 計 4,463人
- 7 コミュニティ助成事業
(1) 対象 楚原自治会
(2) 交付金額 1,900,000円
(3) 事業内容 可搬式消防ポンプ、防災倉庫、投光器、拡声器等購入
- 8 家具転倒防止金具取付事業
(1) 件数 6件
(2) 金額 84,240円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	02 災害に強いまちづくり		事務事業	02 防災施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
244,010,952	432,864,000	331,508,000	238,776,014	72.0%

事業の実績・成果

大規模災害発生に備えて新庁舎周辺に緊急避難場所と防災拠点施設（西工区は備蓄倉庫及び消防団訓練場所、東工区は緊急資材置場）を整備します。

- 1 いなべ市防災備蓄倉庫新築工事【令和2年度事業繰越明許事業】
 - (1) 契約先 生川建設㈱
 - (2) 支払額 155,440,900円（契約金額187,240,900円 前払金31,800,000円）
 - (3) 工事内容 防災備蓄倉庫建設
- 2 いなべ市防災備蓄倉庫新築工事監理業務【令和2年度事業繰越明許事業】
 - (1) 契約先 ㈱トクオ
 - (2) 支払額 3,740,000円
 - (3) 業務内容 倉庫建設工事監理
- 3 防災拠点東工区トイレ設置工事設計業務
 - (1) 契約先 ㈱トクオ
 - (2) 支払額 4,059,000円
 - (3) 業務内容 トイレ設計業務、開発申請業務
- 4 防災拠点東工区造成工事積算業務
 - (1) 契約先 公益財団法人三重県建設技術センター
 - (2) 支払額 1,122,000円
 - (3) 業務内容 積算業務
- 5 防災拠点施設雨水貯留施設整備工事
 - (1) 契約先 山下建設㈱
 - (2) 支払額 36,606,900円
 - (3) 工事内容 水路工、舗装工
- 6 防災拠点東工区造成工事【令和2年度～令和3年度事業】
 - (1) 契約先 ㈱出口組
 - (2) 支払額 36,000,000円（前払金） 契約金額115,916,900円
 - (3) 工事内容 水路工、擁壁工、盛土工

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	08 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
基本事業	03 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 地域おこし企業人事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	5,600,000	3,185,000	56.9%

事業の実績・成果

総務省の「地域おこし企業人」交流プログラムを活用し、一般社団法人日本非常食推進機構から職員を1名を派遣していただき、防災に関する講座の指導員として「あかちゃん防災講座、非常食の保有啓発講座」を実施し、子育て世代の防災意識の向上や、非常食備蓄の重要性の啓発を実施した。

1 期間 令和2年7月から令和5年6月まで

2 事業内容

- (1) あかちゃん防災講座
 - 日時 令和2年12月6日(日)
 - 対象者 NPO法人こどもパレット
 - 受講者 10名
- (2) 非常食の保有啓発講座
 - 日時 令和2年12月28日(月)
 - 対象者 放課後児童クラブ「すきっぷぎっず」
 - 受講者 40名
- (3) 災害時の乳幼児支援動画作成

3 事業費 35,000円×91日=3,185,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	01 教育委員会費
基本事業	01 教育委員会運営の充実		事務事業	01 教育委員会委員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
891,010	1,170,000	844,000	781,194	92.6%

事業の実績・成果

- 1 教育委員報酬（年額） 120,000円×5人
- 2 教育委員会の点検及び評価
点検評価委員 報償費 7,000円×3人
- 3 市町村教育委員会連絡協議会負担金
(1) 人口1,000人当り 1,110円 46千人×1,110円=51,060円
(2) 人口割 51,060円+均等割 40,000円=91,060円
- 4 県市町教育長会負担金
人口割 15,000円+均等割 20,000円=35,000円
- 5 東海北陸都市教育長協議会負担金
人口50千人未満 5,000円
- 6 令和2年教育委員会 会議内容
(1) 令和2年第1回定例会
内容 教育長報告、事業報告及び事業計画 他
(2) 令和2年第2回定例会
内容 平成31年度いなべ市一般会計補正予算の提出、令和2年度一般会計予算案について 他
(3) 令和2年第1回臨時会
内容 教職員人事異動の内申について
(4) 令和2年第3回定例会
内容 いなべ市立学校における教育職員の在校等時間の上限等に関する規則の制定について、いなべ市小中一貫教育推進計画 第1次取組 まとめ 他
(5) 令和2年第4回定例会
内容 いなべ市教育委員会事務局組織規則の一部改正について、教育施設の視察 他
(6) 令和2年第5回定例会
内容 令和2年度いなべ市一般会計補正予算案の提出について 他
(7) 令和2年第6回定例会
内容 いなべ市就学援助費支給条例施行規則の一部改正について、タブレット研修について 他
(8) 令和2年第7回定例会
内容 令和2年度いなべ市一般会計補正予算案の提出について 他
(9) 令和2年第2回臨時会
内容 令和3年度使用教科用図書採択について、教育委員会の点検及び評価について
(10) 令和2年第8回定例会
内容 いなべ市立学校における新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う在宅勤務に関する要綱の一部改正について 他
(11) 令和2年第9回定例会
内容 平成31年度いなべ市一般会計歳入歳出決算認定について、天然記念物ネコギギ（淡水魚）保護事業報告 他
(12) 令和2年第10回定例会
内容 教育長報告、事業報告及び事業計画、三重県とこわか国体について 他
(13) 令和2年第11回定例会
内容 令和2年度いなべ市一般会計補正予算案の提出について、いじめ問題対策について 他
(14) 令和2年第12回定例会
内容 教育長報告、事業報告及び事業計画、学校給食について 他
- 7 令和2年度いなべ市総合教育会議 会議内容
これからの教育について、いなべ市教育大綱案について
- 8 研修及び総会
三重県市町教育委員会関係三団体総会【中止】
三重県市町教育委員会教育委員等研修会【中止】
三重県教育談義【中止】

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	01 地域おこし協力隊事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,956,834	4,000,000	4,000,000	3,972,868	99.3%

事業の実績・成果

1 隊員名 大西 啓介 (3年目)

2 委嘱期間 平成30年4月1日～令和3年3月31日

3 事業概要

(1)部活動支援

- ・大安中学校の陸上部活動の支援を行いました。(足圧マッサージ、ソクササイズ、練習支援)
- ・いなべ総合学園野球部の活動支援を行いました。(足圧マッサージ、ソクササイズ、練習支援)
- ・新型コロナウイルス予防のため、部活動で生徒が使用する施設や器具などのアルコール消毒を行いました。

(2)市民へのソクササイズ実施

いなべ市民に対し、足裏で圧力を使って相手の人をもみほぐす「ソクササイズ」の勉強会や足圧マッサージ普及により、市民の健康増進に寄与した。

4 事業費概要

- (1)地域活動に対する経費(報償費) : 2,500,000円 (活動日数 250日)
- (2)地域活動に要する経費(補助金) : 1,472,868円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	02 地域おこし企業人事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,755,200	7,000,000	10,536,000	7,771,000	73.8%

事業の実績・成果

1. ICT教育推進

- (1)事業概要 小学校におけるICT機器活用支援員を派遣し、ICT機器活用の支援を行う。また、ICT機器活用のための研修会を実施する。
- (2)派遣企業 株式会社ベネッセコーポレーション
- (3)期間 平成30年10月1日から令和3年3月31日まで
- (4)企業人 ・支援員①宮崎 優佳（山郷小学校 他） ・支援員②藤田 敦子（石樽小学校 他）
- (5)活動内容
各担当の小学校の授業に参加し、ICT機器を使った授業で機器の使い方をサポートするなど、機器活用全般について支援を行った。
- ・支援員①（山郷小学校 他）
・支援員②（石樽小学校 他）
- (6)経費 6,336,000円（240日）

2. 「冒険の森」企業人活用事業

- (1)事業概要 「冒険の森」候補地の植生調査を実施するとともに施設の設計・施行・活用のための指導と助言を行う。また、市内公有林の植生調査を実施し、里山の保全について助言を行う。
- (2)派遣企業 株式会社冒険の森
- (3)期間 令和3年1月1日から令和5年12月31日まで
- (4)企業人 小林 悟志
- (5)活動内容 「冒険の森」候補地や市内公有林の植生調査を行い、市内の植物の現状について調査を行った。
- (6)経費 1,400,000円（40日）

3. 「ホスピタリティ」向上のための起業人活用事業

- (1)事業概要 小中学校の特別活動・総合的な学習の時間等において「ホスピタリティ（心のこもったおもてなし）」について考える授業を実施する。また、市職員に対しては、接遇等の研修を実施する。
- (2)派遣企業 日本航空株式会社
- (3)期間 令和3年3月1日から令和4年2月28日まで
- (4)企業人 西山 沙甫
- (5)活動内容 3月にいなべ市内全小中学校を訪問し、令和3年度の授業に向けて、各学校の希望についてヒアリングを行った。
- (6)経費 35,000円（1日）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	01 外部人材の協力による移住交流の促進		事務事業	03 集落支援員事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,429,669	35,406,000	21,876,000	19,706,836	90.1%

事業の実績・成果

(1) 集落支援員の業務

行政区(市)、学校運営協議会、小学校区を基本単位と捉えた集落対策を推進する。各集落支援員は、集落(地域)の実情を把握するとともに、課題を見つめ直し、課題克服に向けた取組を推進することを基本としています。

①コミュニティ・スクール推進員(6人)

学校運営協議会を設置するコミュニティスクールを開設する為に学校と地域の連携協力を図るための職員。

<令和2年度配置校>

・石樽小(1人)・藤原小中(1人)・阿下喜小(1人)・治田小(1人)・員弁西小(1人)・員弁東小(1人)

②ふれあいサポーター(1人)

専門的知識、経験を有し、スクールソーシャルワーカー等の連携し、不登校等に係る支援を行う職員。

・学校教育課職員

③学校図書館整備員(2人)

図書の営繕、システム管理等、小中学校の図書室環境整備にあたる職員。

④学びのコーディネーター(1人)

専門的知識、経験を有し、いなべ学び舎事業(放課後の学習支援)を推進するため、運営の連絡調整を図る職員。

⑤学び舎アドバイザー(52人)

市内7箇所の学び舎において学習指導にあたる指導者。市教育委員会より学び舎アドバイザー(集落支援員)の委嘱を行いました。

<利用人数>

・阿下喜小学校	年間54日：受講者数(のべ)	・・・2,957人
・三里小学校	年間59日：受講者数(のべ)	・・・2,306人
・笠間小学校	年間57日：受講者数(のべ)	・・・2,223人
・山郷小学校	年間27日：受講者数(のべ)	・・・1,176人
・員弁東小学校	年間29日：受講者数(のべ)	・・・1,502人
・北勢中学校	年間17日：受講者数(のべ)	・・・210人
・大安中学校	年間20日：受講者数(のべ)	・・・247人
	(計263日)	(計10,621人)

(2) 事業費の概要

・会計年度任用職員報酬	: 13,477,836円
・学び舎アドバイザー-報償費	: 5,413,200円
・学び舎消耗品費	: 228,715円
・学び舎通信運搬費	: 118,649円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	02 一人ひとりを大切にする教育の推進		事務事業	01 不登校児童・生徒対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,058,666	2,271,000	2,401,000	2,171,025	90.4%

事業の実績・成果

不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの支援、また支援の仕方がわからず悩んでいる保護者への支援のために、「いなべ・東員教育支援センター」を設置しました。不登校児童生徒の居場所づくり、教育相談を充実させ、児童生徒・保護者の悩みを解消し、社会的自立を進めています。

1. 主な取り組み内容

- ①「ふれあい教室（いなべ・東員教育支援センター）」において、不登校児童生徒の社会的自立をめざします。
- ②相談事業を充実させ、不登校の未然防止・早期発見・早期対応をめざします。

2. 主な活動内容及び月別対応人数

4月	新型コロナウイルス感染防止のため、見学相談のみで、入級生なし	5人
5月	学校が臨時休校や分散登校のため、開級のみ実施	8人
6月	学習、調理実習、集団遊び、園芸、工作（塗り絵）	11人
7月	学習、調理実習、集団遊び、工作（七夕）己書	9人
8月	学習、調理実習、集団遊び、工作（ポスター）	9人
9月	学習、調理実習、集団遊び、工作（パーパークラフト、双六作り）	9人
10月	学習、調理実習、集団遊び、園芸、教室外活動（太鼓）	13人
11月	学習、調理実習、集団遊び、己書、教室外活動（バトミントン）	9人
12月	学習、調理実習、集団遊び、工作（リース作り）	13人
1月	学習、調理実習、集団遊び、教室外活動（散策、図書館）	12人
2月	学習、調理実習、工作（カード作り）、教室外活動（散策）	14人
3月	学習、卒業を祝う会、卒業を祝う会準備	16人

3. 相談事業内容

- ①指導員による相談
- ②カウンセラーによる個別相談、教育相談
- ③専門家による相談、臨床心理士による事例検討会・研修会
【実施日】
・亀井臨床心理士によるスーパービジョン（6/23、7/21、9/28、10/26）
・村上臨床心理士によるスーパービジョン（5/28、6/16、6/25、7/16、8/18、9/15、9/24、10/8、10/20、11/17、11/26、1/14、1/28、2/16、2/25、3/23）※親の会での助言（8/25、12/15）
・志村臨床心理士による事例検討会（5/21、11/12、12/3）

4. 市教育委員会が把握している不登校児童及び生徒が、ふれあい教室の相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数の割合・・・52.4%（3月末現在）

【分子】相談・面談・見学・通級等につながった児童及び生徒数 22人
【分母】教育委員会が把握している不登校児童及び生徒 42人

5. 事業費の概要

・報償費（臨床心理士3名）	605,000円	・AED借上料	52,800円
・旅費	9,040円	・事務機借上料	29,557円
・光熱水費	591,678円	・全国適応指導教室等連絡協議会会費	5,000円
・修繕料	92,400円	・燃料費	33,702円
・消耗品費	333,842円	（※内46,420円、三重県不登校対策事業補助金活用）	
・通信運搬費	152,026円		
・委託料（消防点検・除草作業）	92,400円		
・パソコン購入費（iPad3台）	173,580円	（※三重県不登校対策事業補助金活用）	

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	02 一人ひとりを大切にする教育の推進		事務事業	02 特別支援学級児童・生徒交流事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
517,065	632,000	96,000	75,334	78.5%

事業の実績・成果

各校の特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する事業。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、例年と同様の活動を実施することができませんでしたが、各校区で工夫して交流活動を行いました。中学校区別に集まり交流することで、コミュニケーション力や社会性の育成、教師間での情報共有ができ、小中連携の点からも大事な機会となっています。

1 活動内容

中学校区別行事（特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に交流）
 ※藤原小学校・藤原中学校のみ校外活動を実施（津市おやつカンパニーの見学）

2 開催日及び参加人数

令和2年10月16日 行先：おやつタウン（津市） 参加人数：児童生徒15名（藤原中学校区）

3. 事業費の概要

- (1) 自動車借上料 : 35,460円（藤原中学校区）
- (2) 消耗品費 : 39,874円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	02 一人ひとりを大切にしている教育の推進		事務事業	03 ことばの教室事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
406,384	462,000	264,000	262,291	99.4%

事業の実績・成果

言語発音障害、LD等発達障害による支援が必要な児童生徒のための通級指導教室を3校に設置しています。通級指導教室において、児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるように支援・指導を進めています。必要に応じて、保護者相談にも応じました。

1. 通級指導教室の種類

- ・ことばの教室（言語発音障がい）石樽小学校にて。
- ・おひさま教室（LD等発達障がい）石樽小学校にて。
- ・スマイル教室（LD等発達障がい）山郷小学校にて。
- ・レインボー教室（LD等発達障がい）北勢中学校にて。

2. 通級指導教室を利用した人数

- ・ことばの教室・・・22人
- ・おひさま教室・・・16人
- ・スマイル教室・・・19人
- ・レインボー教室・・・10人

3. 通級による指導の週時数

- ・ことばの教室・・・26時間
- ・おひさま教室・・・24時間
- ・スマイル教室・・・25時間
- ・レインボー教室・・・20時間

4. 通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数

- ・ことばの教室・・・36.4%（8人/22人）
- ・おひさま教室・・・50.0%（8人/16人）
- ・スマイル教室・・・26.3%（5人/19人）
- ・レインボー教室・・・50.0%（5人/10人）

5. 事業費の概要

- ・教室活動消耗品 : 189,291円
- ・研修参加負担金等 : 73,000円
- ・指導用教材等
- ・公益社団法人神奈川学習障害教育研究協会
- ・全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会
- ・一般社団法人日本LD学会 他

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	03 人権教育内容の充実		事務事業	01 人権教育推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,284,787	1,277,000	413,000	302,416	73.2%

事業の実績・成果

学校の人権教育の充実を図るため、下記に取り組み、豊かな感性と人間性、人権についての科学的な認識を深め、仲間とともに一人ひとりの人権が尊重される社会をつくる実践力を育む機会を創り出すことができました。

- 1 中学校区における小中連携強化
新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、各中学校区人権教育研修会を中止しました。
「いなべ市性の多様性を認め合う社会を実現する条例」の制定を機に、市人権教育部会や各校で性の多様性に関する研修やコロナウイルスに関する人権研修を行いました。
- 2 員弁地区の児童生徒による人権問題について話し合う機会創出
新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、いなべ市と員弁郡の各校の代表者が集う員弁地区人権フォーラムを中止しました。
令和2年度は、各校で新たに「校内人権フォーラム」を開催し、全校児童及び生徒で身近な人権問題について話し合い、1人ひとりの人権意識を高め、解決する意欲と実践力を養いました。
- 3 途切れない支援に向けた小学校と保育園の交流
夏季休業期間中、各小学校ごとに訪問日を設定し、各保育園の園児の様子を交流しました。校長、特別支援コーディネーター、人権教育担当者等が参加しました。
特別支援教育支援コーディネーター合同会を実施し、保育園から小学校、小学校から中学校の引継ぎのについて交流しました。保育園、小中学校の特別支援コーディネーターが参加しました。
- 4 三重県人権教育研究協議会の団体会員登録及び、研修会等への参加
新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、三重県人権・同和教育研究大会をはじめ各研修会が中止になりました。
市人権教育部会では、市内中学校から発表予定であった実践レポートをもとに学習会を開催しました。
各校でも、三重県人権・同和教育研究大会報告集を研修で活用しました。
- 5 事業費の概要
 - ・報償金 : 40,000円 命の授業講師報償費(助産師3名)
 - : 10,000円 「ようこそ先輩」講師謝礼金
 - ・消耗品費 : 202,416円 三重県人権教育研究協議会資料
 - 機関紙「みちるべ」2,200円×16部
 - 人権教育資料 1,600円×30部
 - 中学校区人権教育研究会資料 119,216円
 - ・負担金(三重県人教会費) : 50,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	04 確かな学力の向上		事務事業	01 学力フォローアップ事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,544,886	11,161,000	6,509,000	6,412,058	98.5%

事業の実績・成果

社会の様々な変化に生涯を通じて主体的に対応できる「生きる力」を育成することをめざし、学力・学習状況及び学級の実態を的確に把握することで基礎基本の徹底と活用力を伸ばし、学力向上に対する効果的な取り組みを図りました。

1 全国学力標準検査（NRT）の実施人数

小学校（国語：2年生～6年生）	807人
小学校（算数：2年生～6年生）	973人
小学校（理科：4年生～6年生）	248人
中学校（国語：1年生～3年生）	358人
中学校（社会：1年生～3年生）	361人
中学校（数学：1年生～3年生）	358人
中学校（理科：1年生～3年生）	360人
中学校（英語：2年生～3年生）	222人

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により小学校5校、中学校2校の実施となりました。

2 学級満足度調査（Q-U）の実施人数

小学校（前期：2年生～6年生）	1172人
中学校（前期：1年生～3年生）	1164人
小学校（後期：1年生～6年生）	2276人
中学校（後期：1年生～3年生）	1164人

3 学力向上特別指導員（2名）による巡回指導

1学期訪問回数（のべ）	36校
2学期訪問回数（のべ）	70校
3学期訪問回数（のべ）	34校

4 事業費の概要

(1) 臨時雇賃金（1,986,600円）・・・学力向上特別指導員（1名）

(2) 報償費（10,000円）

・スクールカウンセラー（緊急対応）報償金 10,000（水谷 江里）

(3) 消耗品費（4,415,458円）

①市費NRT調査	1,327,320円	単価360円/1教科
②市費QU調査	2,429,040円	単価460円/1人
③その他消耗品	659,098円	

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	04 確かな学力の向上		事務事業	02 新規システム構築事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,121,388	79,527,000	188,977,000	173,621,800	91.9%

事業の実績・成果

1 教育用ICT機器の配備

(1) 事業概要

中学校1～3年及び小学校1～4年にタブレットパソコンを配備し、一人1台端末を活用した授業を進めました。

① ICT教育定例会

<参加者>

教育委員会事務局2名(学校教育課・教育研究所)、情報課2名、ICT機器等導入業者3名、ICT支援員派遣会社3名

<開催日>

令和元年5月14日(火)、令和元年6月11日(火)、令和元年7月16日(火)、令和元年9月27日(金)

令和元年10月31日(木)、令和元年11月29日(金)、令和元年1月7日(火)、令和元年2月19日(水)

<主な内容>

ICT支援員サポート報告、ICT活用事例報告、ICT機器ヘルプデスク報告

② 情報教育担当者会議

<開催日及び内容>

第1回 中学校：令和2年5月12日(火) 非常時のタブレット端末の活用

小学校：令和2年5月26日(火) 非常時のタブレット端末の活用

第2回 令和2年11月17日(火) 情報モラル教材「事例で学ぶNetモラル」活用研修

第3回 令和3年2月16日(火) 家庭学習におけるタブレット活用についての意見交流

③ 中学校特別支援学級タブレット導入研修会

・4中学校を巡回して実施(目的、活用ポイント、演習)

(2) 事業費の概要

① 中学校ICT機器環境整備業務委託料	： 52,229,100円	電子黒板・授業支援システム
② 中学校ICT活用支援業務委託料	： 11,220,000円	ICT支援員派遣
③ 小学校教育コンテンツ追加業務	： 2,214,300円	授業支援コンテンツの追加
④ デジタル教科書データ更新業務	： 10,003,400円	算数・国語
⑤ 動画配信システム構築業務	： 220,000円	オンライン通信コンテンツ
⑥ 公立学校情報機器整備業務	： 83,545,000円	タブレットPC(小学1年～4年)
⑦ パソコン購入費	： 14,190,000円	校務用パソコン購入

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	04 確かな学力の向上		事務事業	03 学習指導要領改訂事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,453,204	16,760,000	16,744,000	16,611,858	99.2%

事業の実績・成果

小学校新学習指導要領の全面改訂により、昨年度採択された教科書及び、教師用学習指導書の購入をしました。
また、令和3年度は中学校において新学習指導要領が全面实施されるため、本年度は使用する教科書の採択が行われました。

1 北勢第一地区 令和3年度使用中学校教科用図書採択結果

【教科名】	【書名】	【発行者】
国語	国語	光村図書
書写	中学書写	光村図書
社会（地理的分野）	社会科 中学生の地理	帝国書院
社会（歴史的分野）	新しい社会 歴史	東京書籍
社会（公民的分野）	中学社会 公民的分野	日本文教
地図	中学社会科地図	帝国書院
数学	未来へ広がる数学	啓林館
理科	未来へ広がるサイエンス	啓林館
音楽（一般）	中学生の音楽	教育芸術者
音楽（器楽）	中学生の器楽	教育芸術社
美術	美術	日本文教
保健体育	新しい保健体育	東京書籍
技術家庭（技術分野）	新しい技術・家庭 技術分野	東京書籍
技術家庭（家庭分野）	新しい技術・家庭 家庭分野	東京書籍
外国語	Here We Go! ENGLISH COURSE	光村図書
道徳	中学道徳 あすを生きる	日本文教

2 事業費概要

・小学校学習指導書購入費	: 15,940,650円
・小学校教科書（教師用）購入費	: 470,268円
・プログラミング教材	: 16,940円
・教科用図書採択協議会負担金	: 184,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	04 確かな学力の向上		事務事業	04 学校ICT活用事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
67,148,675	57,611,000	74,666,000	74,650,739	100.0%

事業の実績・成果

(1) 事業概要

市内10小学校（十社小学校を除く）に電子黒板及びタブレットパソコンを配備し、ICT機器を活用した授業を進める。

① ICT教育定例会

<参加者>

教育委員会事務局2名（学校教育課・教育研究所）、情報課2名、ICT機器等導入業者3名、ICT支援員派遣会社3名

<開催日>

（R3年5/25、6/18、7/28、8/24、9/29、10/30、11/30、12/23、R3年1/29、3/11）

<主な内容>

ICT支援員サポート報告、ICT活用事例報告、ICT機器ヘルプデスク報告

② 情報教育担当者会議

<開催日及び内容>

第1回 R2年 5/12 中学校：非常時のタブレット端末の活用

R2年 5/26 小学校：非常時のタブレット端末の活用

第2回 R2年 11/17 情報モラル教材「事例で学ぶNetモラル」活用研修

第3回 R3年 2/16 家庭学習におけるタブレット活用についての意見交流

(2) 事業費の概要

- ①情報モラル教育用コンテンツライセンス : 11,220,000円 ※3号補正
- ②自宅学習用Wi-Fiモバイルルーター利用料 : 1,998,612円 ※1号補正（通信料含）
- ③学校ICT機器保守業務委託料 : 2,904,000円
- ④学校ICT活用支援業務委託料 : 20,196,000円 小学校9校への支援（他2校はICT企業人活用）
- ⑤教育コンテンツ利用料 : 3,267,000円
- ⑥学校用タブレット端末機器等賃貸借料 : 31,093,502円
- ⑦家庭学習用モバイルWi-Fiルータ購入 : 2,153,250円 ※4号補正

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	05 小中一貫教育の推進		事務事業	01 小中一貫教育推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,637,018	28,072,000	26,422,000	24,953,156	94.4%

事業の実績・成果

いなべの明日を担う心豊かでたくましい子どもの育成をめざし、個を高め、集団を成熟させる「一人力・仲間力」を基盤とした「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育てるために、小中一貫教育を手法とした教育の在り方について、研究、推進してきました。

- 1 いなべ市小中一貫教育推進委員会の開催(略称：INB9)
 第1回 6/4 (木) 第2回 8/27 (木) 第3回 10/1 (木)
 第4回 11/12 (木) 第5回 R2/2/4 (木)
- 2 中学校区小中一貫教育推進WG会議の開催
 北勢中学校区・・・14回
 員弁中学校区・・・15回
 大安中学校区・・・11回
 藤原中学校区・・・15回
- 3 中学校区小中一貫教育コーディネーター会の開催
 北勢中学校区・・・4回
 員弁中学校区・・・22回
 大安中学校区・・・7回
 藤原中学校区・・・10回
- 4 いなべ市小中一貫教育保護者リーフレットの発行
 いなべ市の進める小中一貫教育について、取組の概要の保護者、地域の皆様にお知らせしました。
- 5 小中一貫教育研究発表会の開催
 員弁中学校区11月6日(金)・・・参加者93名
- 6 視察の受け入れ(藤原小・中学校)
 10月23日(金) 加古川市教育委員会事務局
 11月19日(木) 加古川市準備協議会
 3月26日(金) 桑名市多度中学校区校長会
- 7 小中一貫教育第2次推進計画の作成
 「新しい学校づくり」基本方針、小中一貫教育実施要領をうけ、小中一貫教育第2次推進計画を作成しました。
- 8 事業費の概要

(1) 報酬(会計年度任用職員)・学校教育推進グループ(事務局2名)	
学校支援講師(1名)	: 8,042,892円
小中一貫教育推進非常勤講師(12名)	: 16,500,140円
(2) 印刷製本費	: 391,600円
リーフレット等印刷製本費	
(3) 事務機借上料	: 18,524円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	05 小中一貫教育の推進		事務事業	02 学校TRYある事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	500,000	387,000	386,602	99.9%

事業の実績・成果

学校長がリーダーシップを発揮し、自らの経営ビジョンを実現するために、学校や地域の特色に応じた特色ある取組や自主的・創造的な取組に対して、補助を行い、学校教育活動の促進並びに活性化及び特色化を図りました。

1 今年度の取組

藤原中学校「SDGsを基盤にしたWAVE学習」参加人数(中2・中3・小6)…125人
いなべ市企画部政策課とグリーンクリエイティブいなべの方を招き、全校でいなべ市のSDGsの理念や取組を学びました。
さらに、書籍やワークショップ形式の学習会、SDGsに取り組む市内外の事業所訪問を通して、SDGsを自分ごととして理解し、給食の「残食ゼロの取組」につながりました。「残食ゼロの取組」は、藤原小学校にも広がりました。

2 事業費の概要

学校TRY事業補助金38,6602円(藤原中学校)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	05 小中一貫教育の推進		事務事業	03 「夢先生」事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,795,820	2,000,000	0	0	****

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業実施できませんでした。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	06 健やかな体の育成		事務事業	01 就学前健診事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
643,206	949,000	949,000	657,110	69.2%

事業の実績・成果

就学時健康診断は、学校保健安全法第11条、同施行令第1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者（翌年度入学予定者）を対象に実施しました。

保護者には診断結果を送付し、保健上必要な助言指導を行うとともに、特に学習に支障のある疾病や生活規正、治療すべき疾病について通知し、保護者及び及び本人と認識を深めることができました。

1. 受診者数等

学齢簿登載者（翌年度入学予定者） 374人
 受診者数 373人
 受診率 99.7%

2. 実施日（学齢作成時～入学の3月前までに実施）

9月4日～11月26日の間で17日間
 ・視力、聴力検査：11日間 ・内科、歯科検診：6日間

3. 検査項目

視力検査、聴力検査、内科検診、歯科検診

4. 就学前検診経費

学校医報酬 : 509,440円（内科医6名・歯科医6名）
 検診スタッフ賃金：146,790円（7名）
 検診用消耗品 : 880円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	06 健やかな体の育成		事務事業	02 楽器寄附受入事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,173,905	1,273,000	769,000	484,036	62.9%

事業の実績・成果

1 事業概要

全国に眠る使われなくなった楽器を寄附いただくことで、楽器が不足しているいなべ市の教育機関及び音楽団体への寄贈を行う。本事業は、「ふるさと納税制度」を活用した取り組みとなっており、寄附者は楽器の査定額が税金控除の対象となります。また、平成31年度から全国展開も実施しており、楽器寄附ふるさと納税実行委員会（いなべ市、株式会社マーケットエンタープライズ、チームラボセールス株式会社、株式会社パシュート）で当該事業の説明会等を実施するなどし、事業の内容や実績等を説明しています。

2 事業費の概要等

- (1) 楽器寄附ふるさと納税楽器査定委託料 219,037円（株式会社マーケットエンタープライズ）
- (2) 楽器寄附ふるさと納税システム利用料 264,000円（株式会社パシュート）
- (3) 楽器寄附者招待チケット購入費 1,000円（一般社団法人いなべ市芸術文化協会）
- (4) ふるさと応援基金積立金 525,550円（いなべ市ふるさと応援基金）

(5) 寄附実績

	申込件数	寄附確定件数	
平成30年度	171件	90件（楽器 50件、寄附相当額 1,263,650円）	（現金 40件、寄附額 626,200円）
令和元年度	144件	53件（楽器 24件、寄附相当額 1,305,350円）	（現金 29件、寄附額 534,650円）
令和2年度	83件	38件（楽器 10件、寄附相当額 222,500円）	（現金 28件、寄附額 525,550円）

【内訳】

	申込件数	寄附確定件数	
4月	10件	5件（現金 1件、寄附額 67,300円）	
5月	5件	1件（現金 1件、寄附額 29,000円）	
6月	5件	11件（楽器 2件、寄附相当額 126,000円）	（現金 9件、寄附額 225,900円）
7月	4件	0件	
8月	5件	2件（楽器 1件、寄附相当額 60,000円）	（現金 1件、寄附額 2,100円）
9月	9件	2件（現金 2件、寄附額 6,600円）	
10月	2件	1件（現金 1件、寄附額 1,500円）	
11月	5件	0件	
12月	11件	4件（楽器 3件、寄附相当額 19,500円）	（現金 1件、寄附額 44,000円）
1月	14件	5件（楽器 4件、寄附相当額 17,000円）	（現金 1件、寄附額 1,800円）
2月	3件	4件（現金 4件、寄附額 94,300円）	
3月	10件	3件（現金 3件、寄附額 53,050円）	

3 全国参画団体

- (1) 平成30年度参画自治体 三重県いなべ市(H30.10)
- (2) 令和元年度参画自治体 北海道東神楽町(H31.4)、埼玉県北本市(R1.7)、宮城県富谷市(R1.7)、愛知県日進市(R1.10)、長崎県松浦市(R1.10)
- (3) 令和2年度参画自治体 埼玉県日高市(R2.4)、茨城県行方市(R2.4)、秋田県湯沢市(R2.5)、茨城県鹿嶋市(R2.5)、大分県杵築市(R2.6)、愛知県豊橋市(R2.7)、埼玉県本庄市(R2.7)、長野県小諸市(R2.7)、京都府亀岡市(R2.8)、鹿児島県鹿屋市(R2.8)、香川県東かがわ市(R2.10)、愛知県豊山町(R3.1)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	07 地域に開かれた学校づくりの推進		事務事業	01 P T A連合会事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
400,000	400,000	0	0	****

事業の実績・成果

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため子育て後援会事業は中止となりました。
 また、市PTA連合会の事業として講演会等の企画も行えなかったため、本年度は掛かる費用が発生せず、公費の助成はありませんでした。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	07 地域に開かれた学校づくりの推進		事務事業	02 コミュニティスクール推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
300,000	300,000	300,000	300,000	100.0%

事業の実績・成果

地域の繋がりの希薄化による教育力の低下等の課題に対して、地域住民・保護者等が学校運営について話し合う事により、教育内容の充実をめざします。石榑小学校と藤原小・中学校については、学校運営協議会（コミュニティスクール）の継続を行うとともに、事業推進のための活動費補助を行いました。また、阿下喜小学校、治田小学校、員弁東小学校、員弁中学校については、令和2年度末に学校運営協議会の設置準備が完了しました。

※コミュニティスクール…「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民が学校運営に参加。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。

1. 石榑小学校学校コミュニティスクール概要 事業委託料：150,000円
 - (1)学校運営協議会委員構成者
同窓会代表、育友会会長、自治会長会代表、老人会代表、民生委員代表、保護者代表、育友会母、親代表
 - (2)活動概要
 - ①学校運営協議会(石榑の里共育委員会)の開催 合計4回
 - ②「石榑の里まつり」開催
 - ③「いっけ石榑っ子安全ネットワーク」開催
 - ④ボランティア部会開催
 - ⑤学習支援の実施「ぼちぼち応援団」
 - ⑥地域清掃活動
 - ⑦「石榑の里会議」
 - ⑧その他 活動資金確保のための活動、地域住民の居場所作りの「石榑モーニング(喫茶室)」は年間を通して中止した。
2. 藤原小中学校コミュニティスクール概要 事業委託料：150,000円
 - (1)コミュニティスクール委員会構成者
コミュニティスクール委員会会長、各旧小学校区地域代表者、自治会長会代表者（会長）、有識者（大学准教授）
小学校PTA代表者（会長・母親代表）、中学校PTA代表者（役員2名）
 - (2)活動概要
 - ①「学校運営協議会」の開催 合計3回
 - ②コミュニティスクール委員会の開催 合計2回（コロナ禍のため委員会4回、および総会・研修会は中止）
 - ③未来いなべ科及び教科学習の支援
 - ④登下校児童安全見守り活動
 - ⑤環境整備支援活動
 - ⑥コミュニティスクールだよりの藤原校区内全戸配布
 - ⑦藤原小・中学校の児童会及び生徒会と協働しての「挨拶運動」
3. その他の設置状況
 - ①阿下喜小学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和3年4月契約予定）
 - ②治田小学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和3年4月契約予定）
 - ③員弁東小学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和3年4月契約予定）
 - ④員弁中学校・・・学校運営協議会設置準備完了（令和3年4月契約予定）
4. 事業費の概要

(1)委託金	石榑小学校コミュニティスクール	事業委託料：150,000円
	藤原小中学校コミュニティスクール	事業委託料：150,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	07 地域に開かれた学校づくりの推進		事務事業	03 学援隊事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
411,154	471,000	456,000	437,097	95.9%

事業の実績・成果

各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成し、学校を多方面から応援するシステムを構築しました。地域の力で学校を支える体制づくりの強化を行っています。

1 登録人数 1,023人

2 活動日数

(1)学習支援(家庭科補助・ゲストティーチャー等)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	0日	0日	1日	1日	1日	0日	0日	0日	3日	0日	8日	3日	17日

(2)農園支援(田植え・畑支援等)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	2日	3日	6日	1日	1日	0日	7日	1日	2日	0日	0日	2日	25日

(3)文化・体験活動(手話教室・しめ縄作り等)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	2日	0日	9日	8日	4日	20日	22日	20日	19日	20日	21日	20日	166日

(4)環境整備(草刈・剪定等)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	1日	2日	5日	6日	1日	4日	2日	2日	1日	0日	0日	5日	29日

(5)行事(祭り・マラソン大会等)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
活動日数	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	3日	0日	0日	0日	0日	5日

3 活動人数(延べ)841人(登下校支援、こどもを守る家を除く)

4 保険料

- (1)レクリエーション傷害保険 32,000円
- (2)損害保険 192,500円

5 消耗品

- (1)活動消耗品 212,597円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	08 学校環境整備の充実		事務事業	01 児童安全対策事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,071,638	1,140,000	1,140,000	1,099,115	96.4%

事業の実績・成果

児童・生徒が安心安全に学校生活を送るためには、防災・防犯・交通安全における、未然防止及び有事における適切な対応が必要です。全児童・生徒の危機回避能力を高め、在校時、通学時の安全を確保するため、必要な物品を購入や通学路の安全対策について検討しました。

- 1 通学路安全推進会議の開催
通学路の危険箇所への安全対策を検討しました。
第1回通学路安全推進会議 9月29日（火）
第2回通学路安全推進会議 2月18日（火）
※4月に開催予定の会議については新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため中止
- 2 通学路安全推進会議の参加者について
いなべ警察交通課、三重県桑名建設事務所、いなべ市建設部建設課、いなべ市教育委員会事務局
- 3 安全対策物品購入費 1,099,115円（新一年生用防災頭巾）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	08 学校環境整備の充実		事務事業	02 通学バス運行事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
70,948,045	83,553,000	78,894,000	73,039,096	92.6%

事業の実績・成果

遠距離通学者対象にスクールバスを運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保しました。

1 運行ルート

北勢中学校：1ルート、藤原中学校：3ルート、員弁西小学校：3ルート、十社小学校：3ルート、藤原小学校：10ルート

2 車両台数

15人乗り(定員12名)×9台 10人乗り(定員8人)×4台 29人乗り×7台

3 利用者

北勢中学校 川原 10人 計 10人
 十社小学校 川原 14人、貝野 22人、小原一色 5人 計 41人
 員弁西小学校 市之原 9人、坂東新田 4人、平古 7人 計 20人
 藤原中学校 中里 5人、古田 6人、篠立 6人 計 17人
 藤原小学校 鼎(18人)、川合(11人)、旧東藤原小(17人)、古田(26人)、坂本(20人)、東藤原①(25人)、東藤原②(20人)、立田(25人)、山口(25人)、白瀬①(12人)、白瀬②(12人)、本郷(10人)計221人

4 委託先

(1)北勢・員弁ルート

業務名：スクールバス運行業務 委託先：シルバー人材派遣センター 14,494,727円
 業務名：運行管理委託業務 委託先：シルバー人材派遣センター 2,300,400円

(2)藤原ルート

業務名：藤原小中学校スクールバス運行管理業務 委託先：三岐鉄道株式会社 44,862,358円

5 事業費概要

(1) 臨時雇賃金(1人) 766,800円
 (2) 燃料費 4,430,971円
 (3) 修繕料 2,938,984円(車検時修繕、ラジエーター修繕 他)
 (4) 手数料 1,259,420円(車検手続き他)
 (5) 保険料 609,420円
 (6) 委託料 61,660,782円(シルバー人材センター・三岐鉄道株式会社、消防設備点検)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	08 学校環境整備の充実		事務事業	03 学校図書館事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,059,655	10,511,000	10,511,000	10,142,761	96.5%

事業の実績・成果

学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図りました。学校独自の取組では、学校図書館の充実・活用また教材購入に限界があり、情報収集も困難であるため、組織で情報交換及び研究を進めました。

1. 学校図書館事業内容

- ・ 図書館整備員による子どもたちが活用しやすい学校図書館の整備支援
- ・ 図書館コーディネーターによるブックトークなど読書推進活動支援
- ・ 学校図書館の効率的な運用を目的に、データによる「日本十進分類法」による図書整理
- ・ 各校の蔵書分類表による購入図書の選定支援

2. 図書整備員による巡回整備学校数

- ・ 15校/15校

3. 図書コーディネーターによる読み聞かせ及びブックトーク実施

- ・ 1年生…6/26、7/14、7/17、10/7、10/13、11/13、12/8、12/10、2/2、3/2、3/4
- ・ 2年生…6/16、10/7、10/16、11/10、1/19、
- ・ 3年生…6/19、10/27、10/28、12/9、12/11、1/14、2/15
- ・ 4年生…7/2、8/27、9/16、10/30、11/27、
- ・ 5年生…9/8、10/20、11/6
- ・ 6年生…9/8、10/21、
- ・ オリエンテーション…6/5、6/9、6/10、7/10、11/17

4. 事業費の概要

- ・ 臨時雇賃金（学校図書館整備員1名）：1,892,273円
- ・ 臨時雇賃金（学校図書館コーディネーター1名）：1,243,440円
- ・ 学校図書館図書購入費：6,586,821円
 - 阿下喜小：325,688円 治田小：283,888円 十社小：261,811円 山郷小：402,303円 員弁西小：475,519円
 - 員弁東小：383,949円 笠間小：354,431円 三里小：396,000円 石樽小：423,398円 丹生川小：291,940円
 - 藤原小：400,037円 北勢中：702,625円 員弁中：550,014円 大安中：785,625円 藤原中：549,593円
- ・ 図書整備用消耗品：367,727円
- ・ 図書館協議会等負担金：52,500円（三重県学校図書館協議会・桑員学校図書館研究会）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	08 学校環境整備の充実		事務事業	04 スクールバス購入事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	38,895,000	38,895,000	38,617,468	99.3%

事業の実績・成果

小中学校の登下校に使用するスクールバスの購入を行いました。

- (1) 購入車両 マイクロバス 29人乗り 4WD 4台
- (2) 購入価格 37,180,000円 (4台分)
- (3) 使用ルート
藤原小学校ルート・藤原中学校ルート

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	09 教育相談・支援体制の充実		事務事業	01 研究指定校事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
700,000	400,000	400,000	264,300	66.1%

事業の実績・成果

子ども達一人ひとりが来るべきこれからの時代において、明日への希望をもち、それぞれの能力を輝かせることができるように教
 いうを進めていくことが大切であります。いなべ市全体の教育水準を向上させるために、集中的、先進的な取組を実践する学校を
 研究指定校として委嘱し、発表会等を行うことによって研究成果を市内各校に還元することにより、いなべ市全体の教育水準の向
 上をめざしました。

- 1 研究指定を委嘱した学校とテーマ
 - (1) 員弁中学校区（事務事業委託料：300,000円）
「深い学び」を実現する授業づくり～思考力・表現力・判断力の向上 進路意識の向上を目指して～
 - (2) 藤原中学校区（事務事業委託料：100,000円）
美しい学び、輝ける学びを～「聴く」「話す」「書く」を大切にした実践を通して～
- 2 研究発表会の開催と参加者数
 - (1) 員弁中学校区 11月6日（金） 参加者数・・・93名
 - (2) 藤原中学校区 研究1年目のため、発表会は開催しませんでした。
- 3 事業費の概要
 - (1) 研究指定校委託料 : 264,300円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	09 教育相談・支援体制の充実		事務事業	02 教育内容充実事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,706,660	1,708,000	1,518,000	1,515,440	99.8%

事業の実績・成果

今日的な教育課題に対応するため、学校・教職員が主体的に情報交換・研究を行うための活動を支援すると共に各種教育団体の活動を支援しました。

(1)校長会 負担金： 788,500円

- ①いなべ市校長会・・・定例会議11回(4/13・5/14・6/11・7/9・8/5・8/31・10/8・11/8・12/4・1/31・2/18)
- ②県校長会・・・・・・「第55回三重県中学校長研究大会」
「第55回三重県小学校長研究大会」
- ③全国校長会・・・・・・「第69回全日本中学校長研究協議会」
「第70回全国連合小学校長会研究協議会」
- ④東海北陸校長会・・「第58回東海北陸中学校長会研究協議会」
「第52回東海北陸小学校長会研究協議会」

⑤特別支援学級設置校長会議

※上記の研究大会、研究協議会は新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止

(2)教頭会 負担金： 442,500円

- ①いなべ市教頭会・・定例会議 開催数8回(5/15・6/19・8/28・10/9・11/13・1/29・2/20)於:員弁教育会館
- ②県教頭会・・・・・・「三重県公立学校教頭会大会」
- ③全国教頭会・・・・・・「全国公立学校教頭会」
- ④東海北陸教頭会・・「東海・北陸地区公立学校教頭会」

※上記の研究大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止

(3)いなべ市教育研究会 負担金： 144,940円(5,000×15校+20円×3,497人)

①研修委員会

・参加者:28人(校長会・教頭会・都市教研・小中一貫教育コーディネーター・研修委員・学校教育課・教育研究所)
・実施日(7/10・11/27・2/5)

②運営委員会

・参加者:13人(校長会・教頭会・都市教研・小中一貫教育コーディネーター・学校教育課・教育研究所)
・実施日(6/26・10/2・11/13・1/22・3/16)

③中学校区ワーキンググループ

・参加者(校長会代表・教頭会代表・小中一貫教育コーディネーター・研修委員)
・開催回数:14回

(4)いなべ市健康研究会 負担金：60,000円(4,000円×15校)

・実施日(4/10・6/5・7/3・8/7・8/17・10/2・11/13・12/11・1/8・2/5・3/13)
・学習会(8/7) 講師 浜松学院大学短期大学部准教授 志村浩二先生

(5)三重県特別支援学級設置学校長会負担金： 37,500円(2,500円×15校)

(6)事務研究会 負担金： 42,000円(都市:1,000円×15校、県:1,800円×15校)

①都市事務研(7/10・9/4・12/11・2/19)

②三重県公立小中学校事務研究会

③東海地区公立小中学校事務研究会

④全国大会

※ 研究会・大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	10 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
173,093,932	182,036,000	171,699,000	165,629,410	96.5%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：17人（教育委員会事務局教育部長 1人、教育委員会事務局次長 1人、教育総務課 7人、学校教育課 6人、教育研究所 2人）

・給料	76,944,000円
・扶養手当	3,601,000円
・住居手当	615,600円
・通勤手当	1,470,600円
・時間外勤務手当	8,623,452円
・管理職手当	2,040,000円
・期末手当	18,757,109円
・勤勉手当	13,944,525円
・児童手当	1,440,000円
・退職手当組合負担金	13,065,501円
・職員共済組合負担金	24,791,138円
・職員共済組合事務費負担金	191,420円
・互助会負担金	145,065円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	10 人事行政事務		事務事業	02 特別職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,753,073	15,841,000	16,004,000	15,926,463	99.5%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：1人（教育長 1人）

・教育長給料	7,800,000円
・通勤手当（特別職）	130,800円
・期末手当（特別職）	3,326,375円
・退職手当組合負担金（特別職）	2,511,600円
・職員共済組合負担金（特別職）	2,115,228円
・職員共済組合事務費負担金（特別職）	11,260円
・互助会負担金（特別職）	31,200円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 2.25月→2.20月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	10 人事行政事務		事務事業	03 教育関係職員労働安全衛生事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,589,351	5,926,000	4,226,000	2,962,048	70.1%

事業の実績・成果

1 教職員健康診断委託料 2,585,448円
定期健康診断事業

内容	受診者数(人)
定期健康診断	331
集団健診	228
人間ドック	95

胃がん検診	57
乳がん検診	79
子宮がん検診	73
前立腺がん検診	18
ストレスチェック	331
指導区分判定	323

2 産業医活動事業 370,000円
職場巡視 2校実施(市内中学校1校、市内小学校1校)

健康相談 3回実施・9人参加

過重労働職員面接指導及び職場巡視

	面接実施者数(人)	巡視校数(校)
4月	0	0
5月	4	0
6月	2	1
7月	6	1
8月	6	0
9月	2	0
10月	7	0
11月	3	0
12月	1	0
1月	1	0
2月	0	0
3月	2	0
合計	34	2

過重労働職員(時間外労働時間が月80時間を超える職員)に産業医による面接をした。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校が休校したこともあり、過重労働職員も少なかった。産業医による職場巡視も中止することになった。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	11 教育委員会運営の充実		事務事業	01 教育委員会事務局事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,879,322	5,271,000	5,143,000	4,871,214	94.7%

事業の実績・成果

- 1 会計年度任用職員（2人） 4,137,480円
- 2 消耗品費 教育委員会の書籍等購入 405,354円
- 3 印刷製本費 教育委員会の封筒等印刷 249,700円（うち教育要覧印刷製本55部 39,325円 共栄堂印刷（株））

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	11 教育委員会運営の充実		事務事業	02 学校管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,285,295	21,721,000	20,914,000	19,015,407	90.9%

事業の実績・成果

学校管理下の児童生徒及び保護者が安心して就学できる教育環境を保障し、教育内容を充実させるために以下の取組を実施しました。

- (1)教育委員会事務局運営のための職員経費（会計年度任用職員）
 - ・非常勤職員3名（一般事務2名、保健担当1名）：4,764,082円
 - ・スクールソーシャルワーカー1名：2,544,555円
 - ・学校薬剤師（1名が3校担当）：2,355,000円（157,000円×15校）
- (2)いなべ市いじめ問題対策協議会
 - ・目的:いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめの対処において関係する機関及び団体の連携を図るための協議会開催。
 - ・実施日:令和2年10月15日
 - ・委員:9名(県北勢児童相談所・いなべ警察署・市校長会小学校代表・中学校代表・員弁地区人権擁護委員連絡会・皇学館大学名誉教授・市福祉事務所・市健康こども部・市家庭児童相談室)
 - ・事務局:7名(市教育委員会・市発達支援課)
 - ・委員報酬：21,000円
- (3)いなべ市いじめ問題対策審議会
 - ・目的:いじめ防止のための調査研究、いじめ事案発生を受けた後の調査研究、重大事態に係る調査研究を行う。
 - ・実施日 令和3年3月15日
 - ・委員報酬：30,000円
- (3)学校運営協議会(石榑小学校、藤原小・中学校)
 - ・目的:学校運営に地域の意見を反映させるとともに、学校の透明化を図る。
学校を拠点に地域の協力を理解を求め、こどもを地域で守り育てる。
 - 石榑小学校：42,000円
委員:14名 有識者1名（委員報酬3,000円×14名、専門家委員10,000円×1回）
 - 藤原小中学校：50,000円
委員：10名、有識者1名（委員報酬3,000円×10名、専門家委員10,000円×2回）
- (4)教育関係機関への助成（助成負担金）
 - ・北勢地区私立高校助成金（4,000円×248名）：880,000円（メリーノール13名、海星5名、暁123名、津田79名 計220名）
 - ・三重県学校保健会負担金（17円×3,497名）：59,449円
 - ・歯の衛生週間事業負担金：37,000円
 - ・桑名定時制振興会負担金：80,000円
 - ・員弁教育会館教育振興負担金：191,000円
 - ・三重県特別支援教育研究会負担金：48,000円
 - ・員弁郡・いなべ市教育支援委員会運営負担金：128,000円
 - ・教職員研修補助金：39,000円（防火管理者・特別支援教育）
- (5)児童生徒の学校管理下の災害に要する経費（共済金及び災害給付金）
 - ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金：3,263,535円
 - ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金：4,243,812円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	11 教育委員会運営の充実		事務事業	03 庁用備品・公用車管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,026,607	1,134,000	1,134,000	961,194	84.8%

事業の実績・成果	
1	消耗品費 632,645円
2	燃料費 90,638円
3	修繕料（車検整備修繕、部品取替等） 115,321円
4	手数料（車検手数料2台、タイヤ交換等） 47,680円
5	自賠責保険料（2台） 41,510円
6	自動車重量税（2台） 33,400円
7	車検整備 (1) 毎年 レジアス(三重100さ1830) (2) 奇数年 ハイゼットダンプ(三重42え3663) (3) 偶数年 ワゴンR(三重51せ4640)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
基本事業	50 【繰越】 確かな学力の向上		事務事業	01 【繰越】 新規システム構築事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	189,143,000	153,323,500	81.1%

事業の実績・成果

<繰越事業費>

市内小中学校校内LAN整備工事	52,837,400円
市内小中学校校内LAN整備工事監理	550,000円
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備委託 ※全小中学校のネットワーク高速化工事委託	4,690,400円
治田小学校体育館LAN埋設業務	206,800円
三里小学校多目的LAM埋設業務	203,500円
阿下喜小学校体育館LAN埋設業務	290,400円
公立学校情報機器整備業務 ※タブレットPC購入(中学1年~3年生用)	94,545,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育研究所管理費
基本事業	01 教育相談・支援体制の充実		事務事業	01 教育研究所事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,612,338	9,802,000	7,467,000	6,596,547	88.3%

事業の実績・成果

1. 研究事業
 - (1) 教育課題の研究
 - 研究主題Ⅰ 「書くことが好きな子を育てる作文系統指導」
 - 研究主題Ⅱ 「特別支援学級における個に応じたタブレット端末等の活用法」
 - (2) 調査・統計・資料作成
 - Q-U調査等、各種調査統計に関する分析をおこない、資料作成や提供をおこないました。
 - (3) 研究のまとめ
 - 研究紀要を作成し、配布しました。
2. 研修事業
 - 教職員の資質向上・指導力向上を図るため、研修講座を企画・開催しました。
 - (1) スペシャリスト直伝・教科研修
 - 現場経験のある講師から授業づくりについて具体的に学ぶ講座を企画しました。
 - 企画数：6講座 開催数：0講座
 - (2) 一人力 仲間力UP！ 教育課題研修
 - 様々な教育課題に対応するための資質・能力の向上をめざし、新たな実践が創造できる内容の講座を実施しました。
 - 企画数：7講座 開催数：2講座
 - (3) 出前研修 ～校内研修を支援：明日から役立つスキル・教材を学ぶ～
 - 市内の小中学校の「授業づくり」、「子ども理解」等の研修への支援をおこないました。
 - ＜特別支援教育（丹生川小）道徳科研修（員弁西小）事例検討（北勢中、員弁西小）の出前研修講座を実施しました。＞
 - (4) 小学校での外国語科、外国語活動の完全実施に対応するため、小学校教員の英語力向上研修会をおこないました。（2校）
3. 教育支援事業
 - (1) 調査・研究支援
 - 関係機関や外部講師と連携を図りながら、研修方法や研究方法についての相談業務をおこないました。
 - ICT機器やタブレット端末のアプリ等に関する学校からの問い合わせに対してサポートをおこないました。
 - (2) 教育資料提供
 - 教育図書・視聴覚教材等の教育資料を整備・充実し、研修や研究、実践に広く活用できるよう情報を提供しました。
 - 校務支援システムやN A S等の共有フォルダを活用し、社会科副読本など教育に関わる資料の提供をなおこないました。
 - 臨時休校時における家庭学習課題の作成について提案し、作成された課題を情報共有できるシステムを構築しました。
 - 各種研究機関の研究資料を収集し、提供しました。
 - 研修・研究にかかる資料を収集しました。
4. 広報活動事業
 - 教育研究所における諸活動についての理解を深めるために、広報活動をおこないました。
 - 研究所要覧を作成し、配布しました。
 - 研究・教育に関する情報を提供しました。
 - 研究所たよりを発行し、情報や資料を提供しました。
5. 事業費の概要
 - (1)賃金 4,127,145円（所長・事務員・教育相談員）
 - (2)報償費 460,000円（講師報償）
 - (3)需要費 768,832円（消耗品費・印刷費）
 - (4)事業委託料 1,034,550円（コーディネーショントレーニング：㈱ハドルスポーツクラブ）

※研修講座回数が少なく、活用アンケートを実施しなかったため成果指標欄を0としました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
基本事業	01 健やかな体の育成		事務事業	01 学校検診事業（小学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,311,699	9,528,000	9,375,000	9,252,606	98.7%

事業の実績・成果

児童の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全児童を対象に実施しました。

学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な児童については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。

また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。

1. 受診者数等

<内科検診>	対象児童数：2,305人	受診者数：2,305人	受診率：100%
<歯科検診>	対象児童数：2,305人	受診者数：2,305人	受診率：100%
<耳鼻科検診>	対象児童数：370人	受診者数：369人	受診率：99.7%
<眼科検診>	対象児童数：370人	受診者数：368人	受診率：99.5%
<尿検査>	対象児童数：2,290人	受診者数：2,283人	受診率：99.7%
<心電図検査>	対象児童数：769人	受診者数：763人	受診率：99.2%

2. 実施日 4月～10月

3. 検査項目

- ①耳鼻科検診（小学校1年生）・・・耳鼻科医に委嘱
- ②眼科検診（小学校1年生）・・・眼科医に委嘱
- ③歯科検診（小学校全学年）・・・学校歯科医
- ④内科検診（小学校全学年）・・・学校医
- ⑤尿検査（小学校全学年）・・・検査機関に委託
- ⑥ぎょう虫卵検査（小学校1・2・3年生）・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会）
- ⑦心電図検査（小学校1・4年生）等・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）

4. 事業費の概要

学校医報酬(10名)	: 3,798,250円
歯科医報酬(11名)	: 3,730,150円
耳鼻科医報酬(2名)	: 213,440円
耳鼻科医スタッフ(1名)	: 23,760円
眼科医報酬(2名)	: 184,500円
尿・心電図等検査費用	: 1,302,506円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
基本事業	02 学校環境整備の充実		事務事業	01 公立小学校管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
105,915,527	113,266,000	106,676,000	94,147,786	88.3%

事業の実績・成果

1	会計年度任用職員報酬 職員課取扱分(13人) 原課取扱分 代行用務員・代行配膳員		22,288,175円 430,720円
2	保守管理委託料		
(1)	エレベーター保守点検 員弁西・員弁東・石榑・笠間小学校 藤原小学校	東芝エレベータ(株)中部支社 三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店 (株)エレックス極東四日市サービスセンター	1,304,820円 303,600円 2,411,640円
(2)	自家用電気工作物保安管理		
(3)	警備保障(藤原小除く) 小学校8校 員弁東小学校 員弁西小学校	三重総合警備保障(株) セコム三重(株) (株)ケージーエス (株)コスモ	423,720円 50,028円 165,000円 808,500円
(4)	受水槽清掃		
(5)	運動場整備(未実施) 員弁・大安地区小学校 北勢地区小学校	新型コロナウイルスによる影響により中止 新型コロナウイルスによる影響により中止	0円 0円
(6)	ごみ収集 員弁地区 北勢・大安・藤原地区	(株)員弁環境サービス (公社)いなべ市シルバー人材センター	555,720円 526,140円
(7)	校舎等床面清掃(未実施)	新型コロナウイルスによる影響により中止	0円
(8)	プールろ過機保守点検(縮小及び未実施) 三里小除く9校(事業縮小) 三里小学校(未実施)	(株)三進ろ過工業 新型コロナウイルスによる影響により中止	1,284,976円 0円
(9)	体育用具遊具保守点検	(株)ケーエムサービス	181,500円
(10)	グリストラップ清掃	(株)コスモ	588,720円
(11)	消防設備等保守点検	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	796,400円
3	校舎緊急修繕工事費(雨漏り・破損等に対応)		5,170,579円
4	小学校備品購入費 小学校書架購入	(有)北勢堂	912,600円

小学校11校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは11小学校に配当し各校より支出しました。

新型コロナウイルスにより夏休みが短縮され、夏休み中に予定していた業務委託が中止及び業務縮小となった。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
基本事業	02 学校環境整備の充実		事務事業	02 公立小学校施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,566,084	6,050,000	119,304,000	18,285,300	15.3%

事業の実績・成果			
1	小学校フロア排出抑制法に伴う定期点検業務	ダイキン工業(株)サービス本部	498,300円
2	治田小学校体育館玄関屋根防水工事	石川建設(株)	4,455,000円
3	校舎緊急修繕工事 三里小学校ダムウォーター制御工事	YKテクノサービス(株)	858,000円
4	学校再開に伴う感染症対策事業備品購入	(有)たかはしラジオ店ほか	12,100,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
基本事業	04 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策		事務事業	01 公立小学校感染症対策支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	9,200,000	0	0.0%

事業の実績・成果

翌年度繰越

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
基本事業	01 一人ひとりを大切にする教育の推進		事務事業	01 児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
60,452,618	72,240,000	67,340,000	66,205,819	98.3%

事業の実績・成果

発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、小学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、小学校に国際化対応指導員（ポルトガル語・スペイン語）を配置しました。

1 配置状況

- ・支援員 11小学校に33名（週37.5時間勤務者25名、週29時間勤務者8名）
- ・国際化対応指導員 7小学校に 5名（巡回者を含む。週37.5時間勤務者 5名、）
※特別の教育課程による日本語指導が必要な児童数(68名)

2 成果

- ・支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。
- ・国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な児童への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。

3 事業費の概要

- ・会計年度任用職員報酬（支援員 33名、国際化対応指導員 5名）：65,935,956円
- ・旅費：21,745円
- ・消耗品費（教材）176,618円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
基本事業	01 一人ひとりを大切にする教育の推進		事務事業	02 就学扶助事務（小学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,053,112	9,750,000	9,910,422	9,910,422	100.0%

事業の実績・成果

小学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。
 本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭の経済状況の急変による申請の受付、申請期間の延長等を行いました。また、就学援助費支給条例施行規則の一部改正を行い、国庫補助基準に準じた給付額の引き上げ、学校休業日における学校給食費を家庭での昼食補助として支給しました。

1. 認定者数・受給率
 認定者：118人 受給率（受給者数/全児童数）：5.12%（118人/2,305人）

【参考】3年間の推移

平成31年度 認定者：118人 受給率：5.05%（118人/2,337人）
 平成30年度 認定者：116人 受給率：4.85%（116人/2,391人）
 平成29年度 認定者：124人 受給率：5.13%（124人/2,416人）

2. 認定基準

厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行いました。
 平成28年度以降認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度に引き上げ
 平成27年度までの認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定

3. 支給費目・支給額

(1) 学用品費 全学年 : 11,630円
 (2) 通学用品費 2学年以上 : 2,270円
 (3) 校外活動費 全学年 : 1,600円
 (4) 新入学学用品費 1年生 : 51,060円
 (5) 修学旅行費 6年生 : 実費（平均約5,821円）
 (6) 学校給食費 全学年 : 41,900円（コロナ対策による休業期間中の昼食補助含む）

4. 事業費の概要

(1) 就学援助費 (7,867,751円)
 ・阿下喜小（16人）：938,335円
 ・治田小（4人）：276,120円
 ・十社小（0人）：0円
 ・山郷小（22人）：1,312,130円
 ・員弁西小（10人）：583,646円
 ・員弁東小（5人）：293,322円
 ・笠間小（10人）：676,362円
 ・三里小（23人）：1,619,030円
 ・石樽小（9人）：505,576円
 ・丹生川小（10人）：622,270円
 ・藤原小（9人）：530,360円
 ・新入学学用品準備費（10人）：510,600円
 (2) 特別支援学級就学奨励費
 ・全小学校69人 : 2,042,671円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
基本事業	02 確かな学力の向上		事務事業	01 教育振興事業（小学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,453,521	23,689,000	21,100,578	20,332,605	96.4%

事業の実績・成果

ニーズの高い小学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など、一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図るため、人的な部分で教育の振興を図りました。

- 1 非常勤講師
特別支援対応のための非常勤講師 2人（9h/3日）
- 2 事業費の概要
 - ・臨時雇用賃金：非常勤講師 2名 2,226,110円
 - ・消耗品費 15,185,457円（学校分：14,729,687円、事務局：455,770円）
 - ・学校用教材備品購入費 1,405,156円（体育備品：813,950円、楽器類：142,560円
その他：448,646円）
 - ・印刷製本費 61,359円（学校分）
 - ・報償金 1,454,523円（入学記念品、卒業記念品）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
基本事業	03 小中一貫教育の推進		事務事業	01 修学旅行事業（小学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,951,540	3,600,000	2,918,000	2,915,735	99.9%

事業の実績・成果

修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。

また、市内小学校修学旅行に掛かるバス経費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行に参加できる機会を保障しました。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、やむを得ず日程変更を行った際に発生したキャンセル料についても公費補助をし、保護者負担の軽減を図りました。

今回は、国のキャンペーン（GO TO）、三重県補助金も適用され通常の旅行費用から大幅な値引きとなり、充実した県内修学旅行の企画となりました。

1. 修学旅行実施実績

実施日： 10月9日～12月3日の間で一泊二日で全小学校（11校）が実施。

旅行先： 三重県内（伊勢・志摩・鳥羽等）

参加人数：411人 参加率：99.8%

2. 修学旅行経費の負担

いなべ市補助額：バス借上に伴う経費でバス1台につき230,000円を上限とし補助

○本年度補助台数（18台 2,748,535円）

・阿下喜小（1台）155,580円 ・治田小（1台）173,482円 ・十社小（1台）149,716円 ・山郷小（2台）272,745円

・員弁西小（2台）313,548円 ・員弁東小（2台）319,718円 ・笠間小（2台）273,628円 ・三里小（2台）320,886円

・石樽小（2台）317,229円 ・丹生川小（1台）149,430円 ・藤原小（2台）302,573円

○新型コロナウイルス感染対策補助金 167,200円（キャンセル料 ・阿下喜小 ・十社小）

○保護者負担額平均：6,000円（児童1人当たり）6,000円×411人＝2,466,000円

3. 補助割合

修学旅行に係る全体経費（児童分）：5,214,535円（2,748,535円＋2,466,000円）

公費補助割合：約52.7%（2,748,535円/5,214,535円）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
基本事業	03 小中一貫教育の推進		事務事業	02 未来いなべ科事業（小学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,073,902	3,501,000	2,122,000	2,062,182	97.2%

事業の実績・成果

「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習により進路を切り拓く力を育ことができました。

1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。

2. 活動実績

(1) ゲストティーチャ어의 招聘及び体験学習の促進。（事業費：各校へ配当）

- ・ 招聘した学校数11校
- ・ 体験活動を実施した学校数11校

(2) 学習のまとめ及び発表体験の充実。

- ・ 学習発表会を実施した学校数6校、

3. 各校の「テーマ」及び事業費：1,995,182円

阿下喜小 「地域と関わり、地域を知り、地域から学び、地域とともに生きる子を育てる」 事業費：167,758円

治田小 「たくましく学び、豊かに生き合い、自分の未来を描く」 事業費：198,766円

十社小 「自然や人と触れ合う中で、自ら考え、課題を持って自ら動き出し、
学んだことを自己の生き方に活かそうとする子を育てる」 事業費：72,316円

山郷小 「自分発見・人発見・地域発見 ～地域に学び、人と関わりながら自分自身を発見しよう～」 事業費：234,447円

員弁西小 「西っ子夢プロジェクト ～伝えよう、音楽の力 つなげよう、友だちの輪～」 事業費：130,372円

員弁東小 「地域とともに「人・もの・自然」」、総合人権教育「いのち・花・うた」 事業費：238,544円

笠間小 「自ら学び、考え、主体的に判断し、仲間を大切にする笠間っ子集団をめざして
～地域の人、自然、文化、労働・生産と関わる学習を通して～」 事業費：150,000円

三里小 「人・自然・文化と関わる体験学習、課題解決学習を通して生きる力を育む
～地域に学ぶ三里っ子 人との関わりを通して～」 事業費：217,280円

石樽小 「石樽の郷土を愛し、誇りに思い、自分たちの地域をより良くしようと
積極的に活動する子どもを育成する」 事業費：257,080円

丹生川小 「子どもが未来に向かって学び続ける力の育成」 事業費：235,800円

藤原小 「学び合い 磨き合い 未来を生き拓く子ども」 事業費：92,819円

4. その他

(1) 児童文化活動補助金：67,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
基本事業	03 小中一貫教育の推進		事務事業	03 校外活動事業（小学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,743,130	4,809,000	713,000	630,720	88.5%

事業の実績・成果

学習指導要領に基づく教科の学習における見学、及び体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の部分で支援を行うものです。

1 キャンプ等、野外活動実績

・コロナ禍の状況により、実施実績なし。

2 社会見学等校外活動実績

実施小学校数 全11校

バス借上げでの行先

- ・あじさいクリーンセンター
- ・トヨタ車体
- ・北部浄化センター
- ・藤原浄水場
- ・いなべ消防署北分署
- ・JAみえきた
- ・いなべ市農業公園
- ・四日市ふれあい牧場
- ・四日市公害と環境未来館
- ・四日市郵便局
- ・四日市港ポートビル
- ・三重県環境学習センター
- ・おやつカンパニー
- ・木曾三川公園 等

3 事業費の概要

・自動車借上料（社会見学等）：630,720円(学校分)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
基本事業	01 健やかな体の育成		事務事業	01 学校検診事業（中学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,960,184	4,055,000	4,055,000	3,965,902	97.8%

事業の実績・成果

徒の健康診断は、学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に定められており、規定に従って全生徒を対象に実施しました。

学校においては、健康診断の結果に基づき、疾病の予防措置を行い、又は治療を指示し、学校生活に配慮が必要な生徒については、運動や作業の軽減等の適切な措置をとることができました。

また、学校は、子どもが集団で教育を受ける場であるため、一人ひとりの健康保持が重要であり、健康診断は教育を円滑に進める上で重要な役割を果たしています。

1. 受診者数等

<内科検診>	対象生徒数：1,192人	受診者数：1,192人	受診率：100%
<歯科検診>	対象生徒数：1,192人	受診者数：1,192人	受診率：100%
<耳鼻科検診>	対象生徒数：403人	受診者数：400人	受診率：99.3%
<尿検査>	対象生徒数：1,193人	受診者数：1,181人	受診率：99.0%
<心電図検査>	対象生徒数：403人	受診者数：403人	受診率：100%

2. 実施日 4月～12月

3. 検査項目

- ①内科検診（中学校全学年）・・・学校医
- ②歯科検診（中学校全学年）・・・学校歯科医
- ③耳鼻科検診（中学校1年生）・・・耳鼻科医に委嘱
- ④尿検査（中学校全学年）・・・検査機関に委託（医療法人四日市予防保健協会）
- ⑤心電図検査（中学校1年生）・・・検査機関に委託（三重県学校保健会）

4. 事業費の概要

学校医報酬（4名）	：1,540,400円
歯科医報酬（4名）	：1,508,560円
耳鼻科医報酬（2名）	：232,000円
尿・心電図等検査費用	：684,942円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
基本事業	02 学校環境整備の充実		事務事業	01 公立中学校管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
62,462,821	69,766,000	65,075,000	56,234,984	86.4%

事業の実績・成果

1	会計年度任用職員報酬 職員課取扱分(7人) 原課取扱分 代行用務員・代行配膳員			10,066,760円 130,360円
2	保守管理委託料			
(1)	エレベーター保守点検(員弁中除く)			
	北勢・大安中学校	東芝エレベータ(株)中部支社		611,820円
	藤原中学校	三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社 三重支店		303,600円
(2)	自家用電気工作物保安管理	(株)エレックス極東四日市サービスセンター		1,557,600円
(3)	警備保障	三重総合警備保障(株)		205,920円
(4)	受水槽清掃	(株)コスモ		288,750円
(5)	運動場整備(未実施)			
	員弁・大安地区中学校	新型コロナウイルスの影響により中止		0円
	北勢・藤原地区中学校	新型コロナウイルスの影響により中止		0円
(6)	ごみ収集			
	員弁地区	(株)員弁環境サービス		209,000円
	北勢・大安・藤原地区	(公社)いなべ市シルバー人材センター		201,488円
(7)	校舎等床面清掃(未実施)	新型コロナウイルスの影響により中止		0円
(8)	体育用具遊具保守点検	(株)ケーエムサービス		66,000円
(9)	消防設備等保守点検	セイワシステムサービス(株)員弁営業所		629,200円
3	校舎緊急修繕工事費(雨漏り・破損等に対応)			1,901,020円
4	中学校備品購入費			
	中学校放送設備機器購入	(有)岡電機商会		600,000円
	中学校書架購入	(有)北勢堂		429,400円

中学校4校の施設管理及び保守管理、建物と設備の修繕を教育総務課が管理しており、需用費、役務費などは4中学校に配当し各校より支出しました。

新型コロナウイルスにより夏休みが短縮され、夏休み中に予定していた業務委託が中止となった。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
基本事業	02 学校環境整備の充実		事務事業	02 公立中学校施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,751,000	11,300,000	14,315,000	13,555,520	94.7%

事業の実績・成果			
1	中学校フロン排出抑制法に伴う定期点検業務	ダイキン工業（株）サービス本部	360,800円
2	北勢中学校屋内運動場等LED照明器具等賃貸借（令和2年度分） 【107,360円/月×12ヶ月×10年=12,883,200円】	百五リース（株）	214,720円
3	中学校備品購入費 北勢中学校生徒用机・椅子購入	（有）北勢堂	8,580,000円
4	学校再開に伴う感染症対策事業備品購入	（有）たかはしラジオ店ほか	4,400,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
基本事業	03 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策		事務事業	01 公立中学校感染症対策支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	4,000,000	0	0.0%

事業の実績・成果

翌年度繰越

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	01 一人ひとりを大切にする教育の推進		事務事業	01 児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,975,945	25,262,000	20,812,000	19,217,130	92.3%

事業の実績・成果

発達特性に応じた個別的支援の充実や安全確保を図るため、中学校に支援員を配置しました。また、成育歴における言語環境により、個別的支援が必要な児童や保護者への支援のため、中学校に国際化対応指導員（ポルトガル語）を配置しました。

1 配置状況

- ・支援員 4中学校に12名（週37.5時間勤務者9名、週29時間勤務者2名、20時間勤務者1名）
- ・国際化対応指導員 1中学校に1名（週37.5時間勤務者1名）
- ※特別の教育課程により日本語指導が必要な生徒（28名）

2 成果

- ・支援員の配置により、安全確保が図られるとともに、学習や人間関係の構築において円滑な指導や支援が行われ、よりよい教育活動の展開につながっています。
- ・国際化対応指導員の配置により、日本語指導が必要な生徒への指導や、その保護者への連絡等、学校、教員の意図がより伝わるようになり、教育効果を高めています。

3 事業費の概要

- ・会計年度任用職員報酬（支援員 12名、国際化対応指導員 1名）：19,120,460円
- ・旅費：21,489円
- ・消耗品費：75,181円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	01 一人ひとりを大切にする教育の推進		事務事業	02 就学扶助事務（中学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,176,503	10,782,000	10,782,000	8,833,127	81.9%

事業の実績・成果

中学校に在籍する経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して、給食費等、就学に必要な経費を支援し、児童が安心して教育を受けられる状況を保障しました。
 本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭の経済状況の急変による申請の受付、申請期間の延長等を行いました。
 また、就学援助費支給条例施行規則の一部改正を行い、国庫補助基準に準じた給付額の引き上げ、学校休業日における学校給食費を家庭での昼食補助として支給しました。

1. 認定者数・受給率

認定者：78人 受給率（受給者数/全児童数）：6.54%（78人/1,192人）

【参考】3年間の推移

平成31年度 認定者：71人 受給率：5.92%（71人/1,200人）
 平成30年度 認定者：82人 受給率：6.86%（82人/1,195人）
 平成29年度 認定者：92人 受給率：7.57%（92人/1,215人）

2. 認定基準

厚生労働大臣が定める生活保護基準を元に認定基準を設け、条件を満たす者について就学援助費の認定を行ないました。

平成28年度以降認定基準：生活保護基準の1.4倍未満を認定 ※平成28年度から引き上げ

平成27年度認定基準：生活保護基準の1.3倍未満を認定

3. 支給費目・支給額

(1) 学用品費 全学年 : 22,730円
 (2) 通学用品費 2学年以上 : 2,270円
 (3) 校外活動費 全学年 : 2,310円
 (4) 新入学学用品費 1年生 : 60,000円
 (5) 修学旅行費 6年生 : 実費（平均約18,512円）
 (6) 学校給食費 全学年 : 45,100円（コロナ対策による休業日の昼食補助を含む）

4. 事業費の概要

(1) 就学援助費（7,369,444円）
 ・北勢中学校（22人） : 1,745,799円
 ・員弁中学校（11人） : 827,913円
 ・大安中学校（40人） : 3,226,938円
 ・藤原中学校（5人） : 428,794円
 ・新入学学用品準備費（19人） : 1,140,000円
 (2) 特別支援学級就学奨励費
 ・受給者数：35人：1,463,683円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	01 一人ひとりを大切にする教育の推進		事務事業	03 生徒指導事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,874,858	3,518,000	3,318,000	2,034,932	61.3%

事業の実績・成果

児童生徒の安全安心を確保するとともに、保護者や地域との信頼関係の確立に向けて、事故や問題行動等の未然防止及び迅速な対応を行うために、「生徒指導特別指導員」として、元中学校長と元警察官の2名を配置しました。両名とも豊富な知識と経験を活かして、市内の全小中学校を定期的に訪問し、登下校指導や授業参観、休み時間等の巡回を通じて、生徒指導を実施しました。また、問題行動の未然防止策や発生した事案への対応等、迅速かつ適切な行動が取れるように、学校に対して指導助言を行いました。さらに、中学校のテスト期間や長期休業期間中等に、大型商業施設等を巡回し、防犯パトロールも実施しました。

1 生徒指導特別指導員の活動日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
18日	18日	13日	12日	12日	11日	14日	12日	11日	10日	11日	11日	153日

2 事業費の概要

- ・会計年度任用職員（生徒指導特別指導員1名） 1,240,320円
※1名は学力向上特別指導員と兼務の為、生徒指導特別指導員の賃金は1名分
- ・需用費（消耗品費） 進路指導便覧 他 142,680円
- ・役務費（通信運搬費） 進路指導 切手・書留代 他 43,889円
- ・生徒指導進路指導補助金 :508,043円
生徒指導・進路指導旅費（家庭訪問）、部活動指導旅費（大会引率）、校外学習引率旅費（入場料等） 他
 - 北勢中 174,632円
 - 員弁中 68,638円
 - 大安中 202,698円
 - 藤原中 62,075円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	02 確かな学力の向上		事務事業	01 教育振興事業（中学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
24,984,196	22,094,000	16,241,000	15,057,477	92.7%

事業の実績・成果

中学校において、ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、適切な学校運営が行われるよう、人的な部分で教育の振興を図るとともに、教材備品等の物的な支援も行いました。

- 1 非常勤講師の配置 教科指導（家庭・音楽・技術）を充足させるための非常勤講師3名
（週4時間勤務者1名、週6時間勤務者1名、週8時間勤務者1名）

2 事業費の概要

- ・非常勤講師賃金 3名 : 2,325,650円
- ・教材備品購入費 : 701,498円（体育備品 631,230円 その他 70,268円）
- ・中学校体育連盟負担金 : 596,000円
- ・報償金 : 1,164,110円（入学記念品、卒業記念品）
- ・教育活動消耗品 : 10,270,219円（学校分：9,905,993円 事務局分：364,226円）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	02 確かな学力の向上		事務事業	02 外国人英語指導事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
26,814,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000	100.0%

事業の実績・成果

外国語活動・英語教育を充実させるために、外国人英語指導助手(ALT)を各校に配置し、中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を図りました。

1. ALTによる英語指導内容

- ①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置。
- ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を担当とALTと共に実施。
- ③ALTと直にふれあうことによるコミュニケーション能力の育成。
- ④異文化に触れ、国際理解教育を行います。

2. 配置時間

- ・ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校3年生以上 11校）
- ・ALT活用年間学級授業時数35時間以上（中学校 4校）
- ・活動日数（ALT5人）
 - Aグループ・・・北勢中（148日）、山郷小（78日）
 - Bグループ・・・員弁中（115日）、員弁西小（77日）、員弁東小（74日）
 - Cグループ・・・藤原中（118日）、石樽小（77日）、藤原小（80日）
 - Dグループ・・・大安中（153日）、三里小（73日）
 - Eグループ・・・阿下喜小（40日）、十社小（41日）、治田小（37日）、笠間小（40日）、丹生川小（39日）

3. 教員向け研修の実施

- ・市内小学校2校で実施

4. 事業費の概要

- ・ALT(5名) 派遣業務委託料：27,060,000円（委託先：株式会社 アルティアセントラル）
任用形態 30h/週×5人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	03 小中一貫教育の推進		事務事業	01 修学旅行事業（中学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,782,000	1,800,000	1,683,000	1,683,000	100.0%

事業の実績・成果

修学旅行を実施することにより、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図ることができました。

また、中学校修学旅行に掛かる経費を補助することで、生徒がいくつかの体験的活動をすることができ、特別活動として教育効果を得られました。

1. 修学旅行実施実績

実施日： 10月20日～11月11日の間で一泊二日又は、二泊三日で全中学校（4校）が実施。

旅行先： 伊勢・志摩・南紀方面：2校 滋賀県方面：1校 石川・福井方面：1校

参加人数：374人 参加率：97.8%（374人/376人）

2. 修学旅行経費の負担

いなべ市補助額：1,683,000円（生徒1人あたり4,500円を補助金支給）

保護者負担額平均：19,500円（生徒1人当たり）19,500円×374人=7,293,000円

3. 補助割合

修学旅行に係る全体経費（生徒分）：8,976,000円（7,293,000円+1,683,000円）

公費補助割合：約 18.8%（1,683,000円/8,976,000円）

4. 事業費の概要

・北勢中学校（111人）499,500円（4,500円×111人）

・員弁中学校（87人）391,500円（4,500円×87人）

・大安中学校（132人）594,000円（4,500円×132人）

・藤原中学校（44人）198,000円（4,500円×44人）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	03 小中一貫教育の推進		事務事業	03 未来いなべ科事業（中学校）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,758,594	1,344,000	422,000	293,604	69.6%

事業の実績・成果

「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、総合的な学習の時間を中心に、キャリア教育の視点を中心に据えた新しいカリキュラム「未来いなべ科」に基づき、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材の活用、追求学習・問題解決学習を実施しました。

1. 年度当初に各校の事業計画及び予算書を精査し、ヒアリングにおいて確認のうえ配当金額を決定しました。事業終了後は、実施内容・成果・課題を記載した実施報告書の提出を求め、次年度の取り組みに反映させます。

2. 活動実績（事業費：各校へ配当）

(1) ゲストティーチャーの招聘及び体験活動の促進。
・招聘した学校数3校 体験活動を実施した学校数4校

(2) 学習のまとめ及び発表体験の充実。
・発表会を実施した学校数1校

3. 各校のテーマと事業費

北勢中・・・「ふるさと&みらい」～確かな学力とキャリア育成～	事業費：45,205円
員弁中・・・「力ある生徒に 心ある生徒に 夢ある生徒に」	事業費：95,904円
大安中・・・「自ら考え自ら学び、問題を解決する生き方の育成、 および 学力や、考え方の習得を通して、地域に信頼される学校づくり」	事業費：46,478円
藤原中・・・「感性を育む教育の創造 ～一人ひとりが輝く「WAVE」をめざして～」	事業費：106,017円

4. 事業費の概要

・消耗品費	: 175,503円
・印刷製本費	: 47,613円
・事務事業委託料	: 60,000円(ドリームマップ作成)
・通信運搬費	: 10,488円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
基本事業	04 健やかな体の育成		事務事業	01 部活動振興事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,099,278	7,483,000	5,266,000	4,407,264	83.7%

事業の実績・成果

市内中学校の部活動を推進するために、以下の諸経費を補助しました。

1. 部活動推進事業の主な取組

- ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代）
- ②所属する協会等への登録費、大会参加費
- ③部活動に使用する備品の購入

2. 主な部活動の成績

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、桑員大会以外は中止となりました。

- ①全国中学校体育大会 中止
- ②東海中学校体育大会 中止
- ③三重中学校体育大会 中止

3. 中学校別事業費

北勢中学校：1,090,263円

軟式野球部26人・バスケットボール部28人・ソフトテニス部58人・卓球部34人・バレーボール部41人
サッカー部24人・水泳部10人・女子ハンドボール部23人・女子ソフトボール部19人・音楽部12人

員弁中学校：827,123円

軟式野球部16人・バスケットボール部42人・ソフトテニス部84人・卓球部44人・女子バレーボール部14人
女子ソフトボール部17人

大安中学校：1,489,408円

軟式野球部24人・バスケットボール部37人・ソフトテニス部80人・卓球部53人・バレーボール部28人
サッカー部22人・ハンドボール部31人・陸上競技部52人・柔道部26人・剣道部19人・女子ソフトボール部7人
吹奏楽部47人

藤原中学校：838,750円

軟式野球部28人・ソフトテニス部53人・女子バスケットボール部13人・女子バレーボール部16人・園芸部8人

4. 事業費の概要

- ・自動車借上げ料：2,844,168円
- ・庁用備品購入費：1,310,376円
- ・報償費：91,000円
- ・外部指導者傷害保険：161,720円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 健康こども部 保育課

款	09 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費
基本事業	01 保育サービスの充実		事務事業	01 認定こども園事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,155,465	7,346,000	7,095,000	6,488,444	91.5%

事業の実績・成果

子ども・子育て支援法に基づき、市外の幼稚園に市内の児童が入所したため、当該園に対して国が定める単価に基づいて施設型給付費を支給しました。また園が定める単価に基づいて施設等利用費を、園及び保護者に支出しました。

施設型給付費（平成27年度までは支出ありません）

【対象施設】	【令和2年度】	【平成31年度】	【平成30年度】	【平成29年度】
かみいしづこどもの森（認定こども園）	0円（0名）	0円（0名）	153,790円（1名）	1,796,960円（1名）
暁幼稚園（幼稚園）	2,820,025円（4名）	2,171,575円（4名）	3,211,130円（5名）	665,880円（1名）
マリア・モンテッソーリ幼稚園（幼稚園）	836,840円（1名）			
南郷幼稚園（幼稚園・公立）	87,900円（1名）			
合計	3,744,765円	2,171,575円	3,364,920円	2,462,840円

施設等利用費（平成31年度10月から創設されました）

【対象施設】	【令和2年度】	【平成31年度】
津田桑名幼稚園（利用費）	308,400円（1名）	
津田大山田幼稚園（利用費）	1,972,700円（7名）	
津田大山田幼稚園（預かり保育利用費）	10,950円（2名）	
暁幼稚園（預かり保育利用費）	15,300円（2名）	

	【令和2年度】	【平成31年度】
施設等利用給付費	2,307,350円	983,890円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	01 青少年健全育成の推進		事務事業	01 青少年健全育成市民活動事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,642,208	6,000,000	6,000,000	5,545,715	92.4%

事業の実績・成果

有害環境浄化活動、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年を対象とした健全育成事業開催や青少年育成活動実践者の育成などをいなべ市青少年育成市民会議に委託して実施しました。課題であった支部ごとの事業については、一部見直しを進めました。また、今年度は新型コロナウイルス感染防止対策として、活動内容に応じて定員を減らして実施したり、中止したりしたため、市民参加者数は目標値を下回りました。

1 青少年健全育成市民活動事業（事業実施）

- (1) 委託料 3,545,715円
- (2) 委託先 いなべ市青少年育成市民会議
- (3) 事業実績
 - ア ふれあう心のメッセージ募集選定
市内小中学生を対象に心温まるメッセージを募集（応募総数3,183点、入賞17点）
 - イ こどもをまもるいえ設置運動
令和2年3月末現在市内948箇所の個人宅、事業所等が設置に協力
 - ウ 巡回指導（夏季、冬季、春季）、未成年者喫煙防止キャンペーン
市青少年育成市民会議推進員による非行防止啓発のため市内大型商業施設等の巡回を学校の長期休暇に合わせて実施
 - エ 青少年健全育成市民活動
ジュニア学習会(中止)、自然体験学習、折り紙と人形劇の集い、秋の歩こう会やチャレンジスポーツなど、子どもたちが自然と触れ合う体験活動を実施
 - オ いなべ市青少年育成市民会議支部及び地区事業
藤原町クリーン作戦や花いっぱい運動など、地域と連携した活動を実施
 - カ いなべ市子ども会連合会活動
 - キ 子育て講演会 いなべ市子ども会連合会共催

2 青少年育成市民会議事務事業（事務局運営）

- (1) 委託料 2,000,000円
- (2) 委託先 放課後子ども教室ほくせい

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	01 青少年健全育成の推進		事務事業	02 二十歳の記念式典事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,089,080	1,895,000	1,895,000	1,031,164	54.4%

事業の実績・成果

新成人による実行委員会を組織して式典当日までの準備及び式典運営、並びに式典で撮影した記念写真の送付作業を行いました。

1 主な経費

- (1) 記念集合写真撮影及び印刷製本業務 898,700円、発注先 (有)ハギノフォトスタジオ
- (2) 式典会場生花代 44,000円、発注先 (有)花一、佐藤生花店

2 挙行日及び新成人出席者数

- (1) 令和3年1月9日(土)
- (2) 大安会場(大安公民館) 男 69人、女66人
- (3) 員弁会場(員弁コミュニティプラザ) 男 38人、女43人
- (4) 北勢会場(北勢市民会館) 男 47人、女62人
- (5) 藤原会場(藤原文化センター) 男 28人、女26人

3 各会場成人式実行委員会会議開催回数

大安地区 4回、員弁地区 4回、北勢地区 4回、藤原地区 4回

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	01 青少年健全育成の推進		事務事業	03 放課後子ども教室事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	100.0%

事業の実績・成果

子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性や自立性を育む活動機会の創出を図るためいなべ子ども活動支援センター、放課後子ども教室ほくせい、員弁西小学校西っ子夢くらぶに運営を委託し放課後子ども教室を実施しました。また、今年度は新型コロナウイルス感染症対策として、教室内容に応じて定員を減らして実施したり中止したりしたため、参加者数は目標値を下回りました。

1 主な経費

(1) 委託料

- ア (特非) いなべ子ども活動支援センター 7,000,000円
- イ 放課後子ども教室ほくせい 7,000,000円
- ウ 員弁西小学校西っ子夢くらぶ 400,000円

2 各教室への参加者数(延べ)

- (1) (特非) いなべ子ども活動支援センター 2,259人
- (2) 放課後子ども教室ほくせい 4,868人
- (3) 員弁西小学校西っ子夢くらぶ 1,150人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	02 学びの機会の充実		事務事業	01 社会教育委員活動事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
369,184	759,000	401,000	205,610	51.3%

事業の実績・成果

学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、9人を教育委員会が委嘱して、定例会議等の場で社会教育事業について意見提言を受けました。また、社会教育委員の資質向上及び調査研究を行うために社会教育研究大会及び各種研修会に参加しました。

今年度は新型コロナウイルスにより例年実施される三重県社会教育委員連絡協議会総会や研修会、10月に東海市で行われる予定であった東海北陸社会教育研究大会愛知大会などが中止となりました。

1 主な経費

(1) 委員報酬 168,000円

(2) 負担金

ア 三重県社会教育委員連絡協議会負担金 30,000円

2 会議、研修会等

(1) 三重県社会教育委員連絡協議会総会、全体研修会 書面決議（津市）

(2) いなべ市社会教育委員定例会 全2回（いなべ市）

(3) 地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座 全3回（津市）

(4) 第51回東海北陸社会教育研究大会愛知大会 中止（東海市）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	02 学びの機会の充実		事務事業	02 国際交流活動支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,221,647	4,275,000	4,275,000	2,120,000	49.6%

事業の実績・成果

いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動費補助金を交付しました。

- 1 いなべ市国際交流事業補助金 2,120,000円
- 2 事業実績
 - (1) タスマニアホームステイ研修 (新型コロナウイルス感染症対策のため中止)
 - (2) 海外紹介・啓発事業
 - (3) ブラジル文化交流会
 - (4) 語学講座 (英語 8クラス、中国語 1クラス、韓国語 1クラス) 開講

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	03 文化財の保存活用支援		事務事業	01 文化芸術活動促進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
14,729,000	17,559,000	17,559,000	17,136,000	97.6%

事業の実績・成果

住民の芸術文化活動の支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業及び市民祭企画運営を一般社団法人いなべ市芸術文化協会に、和太鼓芸能普及振興事業をいなべ市和太鼓協会へ委託して実施しました。

- (1) 地域文化振興業務委託料 9,480,000円
 - ア 「かるクラ・ウィンドオーケストラコンサート 少し早めのクリスマスコンサート！！」(入場者数 102人)
 - イ 「北海道歌旅座 昭和の歌コンサート 時代」(入場者数 63人)
 - ウ 「いなべ市ワンコインコンサ」 Full Brass Five ～金管五重奏～(入場者数 152人)
- (2) 名フィル定期演奏会企画運営業務委託料 4,343,000円
 - 「名フィルのオーケストラ傑作選Vol.10」 いなべ市親善大使の川瀬賢太郎指揮による名古屋フィルハーモニー交響楽団定期演奏会(入場者数322人)
- (3) 市民祭企画運営業務委託料 2,413,000円
 - ア 展示発表(出展27サークル294人、個人8人、来場者数約1,200人)
 - イ 舞台発表(秋 21サークル193人、約500人来場、春 11サークル144人、約450人来場)
- (4) 和太鼓芸能普及振興業務委託料 900,000円
 - ア 市内保育園での演奏披露
 - イ 市民祭出演

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	04 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
67,576,203	70,356,000	67,565,000	62,029,401	91.8%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：9人（生涯学習課 8人、自然学習室 1人）

・給料	31,964,100円
・扶養手当	876,000円
・住居手当	676,800円
・通勤手当	515,100円
・時間外勤務手当	1,907,451円
・管理職手当	540,000円
・期末手当	6,719,978円
・勤勉手当	4,902,482円
・児童手当	40,000円
・退職手当組合負担金	4,502,118円
・職員共済組合負担金	9,138,859円
・職員共済組合事務費負担金	98,522円
・互助会負担金	102,870円
・再任用職員雇用保険料	45,121円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費
基本事業	50 【繰越】文化財の保存活用支援		事務事業	01 【繰越】文化芸術活動促進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	1,100,000	1,100,000	100.0%

事業の実績・成果

住民の芸術文化活動の支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業を一般社団法人いなべ市芸術文化協会へ委託して実施しました。

1 主な経費

(1) 地域文化振興業務委託料 1,100,000円

2 内容及び入場者数

(1) 1966カルテットコンサート 252人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
基本事業	01 学びの機会の充実		事務事業	01 生涯学習活動推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,170,901	3,142,000	3,142,000	3,067,692	97.6%

事業の実績・成果

市民が趣味・教養・特技などを高め、生きがいにつながる各種講座を「いなべ市民大学講座」として一般社団法人いなべ市芸術文化協会と共催で開催しました。講座内容は、前年度生涯学習講座において実施したアンケート結果を考慮した分野を中心に実施しました。歴史・文化の分野については、より専門性のある内容で「歴史と文化の講座」を開催しました。また、今年度は新型コロナウイルス感染症対策として、講座の定員を減らして実施したため、参加者数は目標値を下回りました。

1 主な経費

- (1) いなべ市民大学講座
 - ア 生涯学習講座企画運営業務委託料 2,960,000円、発注先 一社)いなべ市芸術文化協会
- (2) 歴史と文化の講座
 - ア 印刷製本費(募集チラシ) 50,600円、発注先 (株)アサプリア
 - イ 講座講師報償費(第1回) 50,000円

2 内容及び受講者人数

- (1) いなべ市民大学講座

ア 第1回「漆で魅せる彫刻」	横田 千明(彫刻家)	23人
イ 第2回「日本酒のいろは」	森田 真衣(日本酒文化研究家)	23人
ウ 第3回「アフリカ 自然に根差した暮らし」	川崎 亮太(農業家)	53人
エ 第4回「免疫力アップ！」	植森 美緒(健康運動指導士)	40人
オ 第5回「なんにもできなかった私のなんとかなる理論」	和田 明日香(食育インストラクター)	41人
カ 第6回「南極ではたらく」	渡賞 淳子(元南極観測隊調理隊員)	51人
キ 第7回「ホンマでっか??年金」	森岡 真(社会保険労務士)	49人
ク 第8回「戦国時代の旅と交通事情」	山田 邦明(歴史学者)	52人
- (2) 歴史と文化の講座
 - ア 第1回「歴史的建造物の魅力～建造物の魅力のを見つけ方お教えします～」
 - 蒔田 英彦(一級建築士・いなべ市文化財保護審議会委員) 16人
 - イ 第2回「三重ゆかりの日本絵画～県立美術館の所蔵作品を中心に～」(三重県立美術館友の会共催)
 - 道田 美貴(三重県立美術館学芸普及課長) 34人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費
基本事業	02 生涯学習施設の充実		事務事業	01 公民館連絡協議会事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
100,000	219,000	107,000	100,000	93.5%

事業の実績・成果

社会教育に関する情報収集及び調査研究並びに職員の資質向上を図るため、研修会に参加しました。また福井市で行われる予定であった第56回東海北陸公民館大会はコロナウイルスの影響により、次年度へ延期となりました。
また、地区自治会が運営する石仏公民館敷地地権者に対して土地借上料を支払いました。

1 主な経費

(1) 石仏公民館借地借上料 100,000円

2 会議、研修会等

(1) 第56回東海北陸公民館大会福井大会（福井市） 延期

(2) 地域学校協働活動推進のためコーディネーター養成講座 全3回中2回参加（津市）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
基本事業	01 図書館の利便性向上		事務事業	01 図書館利用促進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,222,255	3,223,000	7,864,000	7,697,354	97.9%

事業の実績・成果

蔵書検索機能、貸出予約サービス等のシステム運営、及び市内図書館間の資料配送業務を行い利用者サービスの向上を図りました。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため事業中止等の影響がある中、図書館ボランティアによる絵本の読み聞かせ放送や動画配信、子どもの読書推進事業では「えほんのセットかしだし」など新たな事業に取り組み、市民の読書活動を促進しました。

1 主な経費

- (1) 図書館カレンダー印刷代 71,775円、発注先 共栄堂印刷(株)
- (2) 図書館利用案内パンフレット印刷代 75,680円、発注先 共栄堂印刷(株)
- (3) 図書館おもいでてちょう印刷代 150,414円、発注先 共栄堂印刷(株)
- (4) 事務事業委託料
 - ア 書誌情報登録作成業務 381,810円、委託先 (株)図書館流通センター
 - イ 図書館間流通便運行業務 366,753円、委託先 いなべ市シルバー人材センター
- (5) 図書館専用ポータルサイト使用料 686,400円、発注先 (株)図書館流通センター
- (6) 書誌目次情報、典拠ファイル使用料 220,000円、発注先 (株)図書館流通センター
- (7) データベース(ジャパンナレッジ)使用料 275,880円、発注先 (株)図書館流通センター
- (8) イラストカット等著作権使用料 396,000円
- (9) 図書除菌機購入費 4,932,400円
- (10) 負担金
 - ア 日本図書館協会負担金 37,000円
 - イ 三重県図書館協会負担金 45,500円

2 図書館情報管理システムの運用

稼動日数365日、蔵書検索数252,469件、資料予約数4,437件、利用状況の確認等25,487件

3 図書館間流通資料配送冊数(冊)

市内にある4つの図書館間での資料配送を週3回実施。36,198冊

4 図書館が実施した主な事業

- (1) 通年実施 北勢おはなし会、くまのおはなし会、こだまおはなし会及びたんぼおはなし会 【中止】
- (2) 4月実施 子どもの読書週間行事「とよかんスタンプラリー」 【中止】
- (3) 7月実施 絵本の読み聞かせケーブルテレビ放送
- (4) 9月実施 認知症サポーター養成講座 参加者 10人
- (5) 11月実施 えほんセットかしだし 参加者 74人(309冊)
- (6) 11月実施 オンライン読み聞かせ(いなべ市ホームページ映像館)
- (7) 12月実施 図書館エコバッグ作り 参加者17人
- (8) 3月実施 「おもいでてちょう」作成 市内保育園、子育て支援センターで配布

5 施設別の貸出冊数及び登録者数

- (1) 北勢図書館70,371冊、員弁図書館3,866冊、大安図書館52,138冊及び藤原図書館27,293冊
- (2) 北勢図書館6,257人、員弁図書館3,246人、大安図書館6,877人及び藤原図書館2,590人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
基本事業	01 図書館の利便性向上		事務事業	02 北勢図書館事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,134,318	15,231,000	15,231,000	15,203,832	99.8%

事業の実績・成果

いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。

1 主な経費

- (1) 会計年度任用職員報酬（6人分） 12,260,440円
- (2) 新聞雑誌代 681,420円
- (3) コピー機パフォーマンス料 35,713円、発注先 ㈱文栄堂
- (4) 図書購入費 1,499,955円、発注先 ㈲さのや石井書店（TRC）

2 施設年間開館日数 232日（4/22～5/14 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため臨時休館）

3 蔵書冊数等

- (1) 蔵書冊数
 - ア 一般図書 42,253冊
 - イ 児童図書 22,110冊
 - ウ 雑誌 1,031冊
 - エ 視聴覚資料 155点
- (2) 年間除籍冊数 1,390冊
- (3) 年間受入図書冊数 1,041冊（内購入数 961冊）
- (4) 年間受入雑誌種数 35種
- (5) 年間受入新聞種数 4種
- (6) 個人登録者数 6,038人
- (7) 個人貸出冊数 64,351冊
- (8) 団体貸出
 - ア 団体数 76団体
 - イ 貸出冊数 6,020冊
- (9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数） 6,565冊

4 相互貸借実績

- (1) 借受数 391冊
- (2) 貸出数 308冊

5 文献複写サービス枚数 441枚

6 図書館利用者カード発行数

- (1) 令和2年度… 6,257枚
- (2) 平成31年度… 6,132枚
- (3) 平成30年度… 5,958枚

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
基本事業	01 図書館の利便性向上		事務事業	03 員弁図書館事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,958,123	5,013,000	5,031,696	5,005,622	99.5%

事業の実績・成果

いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。

1 主な経費

- (1) 会計年度任用職員報酬（2人分） 4,105,696円
- (2) 新聞雑誌代 295,487円
- (3) 電話料金 34,041円
- (4) 図書購入費 319,895円、発注先（榑白揚ブックセンター）

2 施設年間開館日数 111日（4/1～7/3 新型コロナウイルスの影響により臨時休館）
（2/27～3/31 移設工事のため臨時休館）

3 蔵書冊数等

- (1) 蔵書冊数
 - ア 一般図書 2,310冊
 - イ 児童図書 2,033冊
 - ウ 雑誌 439冊
- (2) 年間除籍冊数 322冊
- (3) 年間受入図書冊数 233冊（内購入数 218冊）
- (4) 年間受入雑誌種数 18種
- (5) 年間受入新聞種数 4種
- (6) 個人登録者数 3,148人
- (7) 個人貸出冊数 2,102冊
- (8) 団体貸出
 - ア 団体数 42団体
 - イ 貸出冊数 1,764冊
- (9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数） 395冊

4 相互貸借実績

- (1) 借受数 28冊
- (2) 貸出数 75冊

5 広報活動

- (1) 通年実施 員弁東小学校児童を対象にした「員弁図書館だより」の発行
- (2) 3月実施 員弁図書館移設休館についての周知活動

6 図書館利用者カード発行数

- (1) 令和2年度… 3,246枚
- (2) 平成31年度… 3,314枚
- (3) 平成30年度… 3,240枚

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
基本事業	01 図書館の利便性向上		事務事業	04 大安図書館事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,289,060	11,477,000	11,458,304	9,843,026	85.9%

事業の実績・成果

いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。

1 主な経費

- | | | | |
|---------------------|----------------|-------------------|--|
| (1) 会計年度任用職員報酬（4人分） | 6,359,640円 | | |
| (2) 新聞雑誌代 | 628,106円 | | |
| (3) 上下水道使用料 | 54,720円 | | |
| (4) 電話料金 | 152,189円 | | |
| (5) 保守管理委託料 | | | |
| ア 自家用電気工作物保管理 | 369,600円、発注先 | ㈱エレックス極東 | |
| イ コピー機パフォーマンス料 | 33,909円、発注先 | 富士ゼロックス三重㈱ | |
| ウ 消防用設備保守点検業務 | 3,300円、発注先 | セイワシステムサービス㈱員弁営業所 | |
| エ 床、カーペット清掃業務 | 83,930円、発注先 | ㈲クリーンテック ナユキ | |
| (6) 館内清掃業務委託料 | 187,618円、発注先 | いなべ市シルバー人材センター | |
| (7) AEDレンタル | 24,816円、発注先 | 三重総合警備保障㈱ | |
| (8) コピー機リース料 | 119,232円、発注先 | 日通商事㈱三重営業センター | |
| (9) 図書購入費 | 1,499,766円、発注先 | ㈱白揚ブックセンター | |

2 施設年間開館日数 221日（4/15～5/31 新型コロナウイルスの影響により臨時休館）

3 蔵書冊数等

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (1) 蔵書冊数 | |
| ア 一般図書 | 26,453冊 |
| イ 児童図書 | 17,256冊 |
| ウ 雑誌 | 1,280冊 |
| エ 視聴覚資料 | 173点 |
| (2) 年間除籍冊数 | 1,267冊 |
| (3) 年間受入図書冊数 | 1,094冊（内購入数 1,046冊） |
| (4) 年間受入雑誌種数 | 28種 |
| (5) 年間受入新聞種数 | 6種 |
| (6) 個人登録者数 | 6,740人 |
| (7) 個人貸出冊数 | 48,337冊 |
| (8) 団体貸出 | |
| ア 団体数 | 74団体 |
| イ 貸出冊数 | 3,801冊 |
| (9) 予約件数（予約、リクエスト受付件数） | 1,831冊 |

4 相互貸借実績

- | | |
|---------|------|
| (1) 借受数 | 479冊 |
| (2) 貸出数 | 360冊 |

5 文献複写サービス枚数 235枚

6 図書館利用者カード発行数

- | | |
|-------------|--------|
| (1) 令和2年度… | 6,877枚 |
| (2) 平成31年度… | 6,748枚 |
| (3) 平成30年度… | 6,579枚 |

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
基本事業	01 図書館の利便性向上		事務事業	05 藤原図書館事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
865,370	880,000	880,000	838,815	95.3%

事業の実績・成果

いなべ市図書館資料収集方針に基づき基本図書や利用者リクエストに応えた図書購入等の資料管理を行い、館内利用や貸し出し利用を行いました。複写サービスや市外図書館との相互貸借を実施することで図書館の利便性の向上を図りました。

1 主な経費

- (1) 雑誌代 155,267円
- (2) 図書購入費 469,040円、発注先 旬さのや石井書店

2 施設年間開館日数 201日 (4/15~6/28 新型コロナウイルスの影響により臨時休館)

3 蔵書冊数等

- (1) 蔵書冊数
 - ア 児童図書 16,656冊
 - イ 雑誌 414冊
 - ウ 視聴覚資料 179点
- (2) 年間除籍冊数 164冊
- (3) 年間受入図書冊数 391冊(内購入数 371冊)
- (4) 年間受入雑誌種数 16種
- (5) 個人登録者数 2,523人
- (6) 個人貸出冊数 18,363冊
- (7) 団体貸出
 - ア 団体数 69団体
 - イ 貸出冊数 8,930冊
- (8) 予約件数(予約、リクエスト受付件数) 1,837冊

4 相互貸借実績

- (1) 借受数 72冊
- (2) 貸出数 68冊

5 文献複写サービス 枚数 6枚

6 館内参加型イベント

- (1) 8月実施 ゆびさしなぁーに？なにがでてる？ 参加者 134人
- (2) 10月実施 図書館deトリックオアトリート 参加者 58人
- (3) 12月実施 オンラインクリスマスおはなし会
- (4) 1月実施 えほんくじ 貸出冊数 50冊

7 図書館利用者カード発行数

- (1) 令和2年度… 2,590枚
- (2) 平成31年度… 2,535枚
- (3) 平成30年度… 2,477枚

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,409,212	11,245,000	11,222,000	10,580,468	94.3%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：2人（生涯学習課 北勢図書館職員 2人）

- ・給料 5,553,900円
- ・住居手当 216,000円
- ・通勤手当 85,800円
- ・時間外勤務手当 71,624円
- ・期末手当 1,213,596円
- ・勤勉手当 904,248円
- ・退職手当組合負担金 971,925円
- ・職員共済組合負担金 1,518,655円
- ・職員共済組合事務費負担金 22,520円
- ・互助会負担金 22,200円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費
基本事業	01 文化財の保存活用支援		事務事業	01 埋蔵文化財調査記録保存事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
485,661	25,947,000	4,657,000	375,562	8.1%

事業の実績・成果

埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲内にある土地で土木工事等（建築物の新築、増改築、土砂埋立て、掘削、舗装等を含む）を行う場合は、文化財保護法の適用を受け、事業（工事）着手の60日前までに「周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘の届出書」を提出するよう定められています。

この届出を受け、埋蔵文化財に及ぼす影響の程度によって出される三重県教育委員会の指示に基づき、埋蔵文化財専門担当者による保護措置を行いました。

1 主な経費

- (1) 発掘調査用消耗品費 29,062円
- (2) 遺跡範囲確認調査用重機借上料 346,500円(2遺跡調査) 発注先 岡本水道(株)、(有)サンケイ開発

2 保護措置件数

- (1) 範囲確認調査 2件
- (2) 工事立会い 27件
- (3) 慎重工事 2件

3 その他 東海環状自動車道建設に伴い三重県教育委員会が行う発掘調査情報の共有

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費
基本事業	01 文化財の保存活用支援		事務事業	02 国重要文化財等保存活用促進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,242,219	3,384,000	2,729,000	2,273,345	83.3%

事業の実績・成果

各界の専門家で構成するいなべ市ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言を受け、国天然記念物ネコギギ生息状況及び生息環境調査並びに個体飼育増殖を市直営施設、及び外部関係機関への業務委託で行っています。人工繁殖に成功し、員弁川水系の自然河川に放流（再導入）しています。平成29年度、平成30年度及び令和2年度の3回、放流ネコギギの野外繁殖実験に成功しました。

1 主な経費

- (1) 指導委員報償費 139,540円、委員4人分
- (2) 飼育、調査用消耗品費 509,380円
- (3) 飼育増殖委託料、その他委託料
 - ア 近鉄レジャーサービス(株)志摩マリンランド 990,000円
 - イ 滋賀県立琵琶湖博物館 181,500円
 - ウ パシフィックコンサルタンツ(株) 435,190円

2 保護増殖指導委員会

- (1) 第1回指導委員会 6/29
- (2) 第2回指導委員会 11/19
- (3) 第3回指導委員会 3/ 2

3 指導委員会委員

- (1) 岐阜協立大学 森 誠一(委員長)
- (2) 京都大学 渡辺勝敏
- (3) 名古屋大学 田代 喬
- (4) 志摩マリンランド館長 里中知之

4 飼育増殖協力機関

- (1) 近鉄レジャーサービス(株)志摩マリンランド
- (2) 国立研究開発法人 水産研究・教育機構
- (3) 滋賀県立琵琶湖博物館
- (4) 世界淡水魚園水族館 アクア・トトぎふ

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費
基本事業	01 文化財の保存活用支援		事務事業	03 文化財保存活用支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
834,760	1,718,000	588,000	136,460	23.2%

事業の実績・成果

国や三重県、いなべ市が指定した文化財等を守り、活用する事業に対して事業に係る費用の一部を補助しています。今年度は新型コロナウイルスの影響により、補助金を交付していた祭礼の多くが中止となりました。

1 主な経費

(1) 補助金

ア 市指定無形民俗文化財「坂本曳山車囃子」 保存伝承事業 135,000円 補助事業者 坂本自治会

2 その他実施事業 文化財及び天然記念物等保存活用業に関する相談及び助言

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費
基本事業	01 文化財の保存活用支援		事務事業	04 文化財調査保護事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
212,817	362,000	218,000	144,888	66.5%

事業の実績・成果

文化財について学識経験及び郷土に知見のある者の中から、いなべ市文化財保護審議会委員として5人を委嘱しています。定例会議では、文化財保護事業について意見提言を受けました。なお、第2回定例会議については、事業報告及び仏像現地調査を予定していましたが、三重県新型コロナウイルス緊急警戒宣言中であったため中止しました。

また、県内外を問わず仏像等の盗難事件が発生していることから、文化財の適切な管理を促すため、その手口や防犯のポイント等について藤原町内の寺院を訪問し注意喚起を行いました。

1 主な経費

- (1) 委員報酬 35,000円
- (2) 費用弁償 16,727円
- (3) 普通旅費 73,704円
- (4) 消耗品費 19,457円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	02 青少年健全育成の推進		事務事業	01 教育集会所管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,258,852	1,411,000	1,411,000	1,124,945	79.7%

事業の実績・成果

丹生川上教育集会所として一般の利用に供するため、丹生川上自治会に清掃及び受付業務を委託して施設の管理運営を行いました。

1 主な経費

(1) 委託料

ア 施設管理委託 240,000円 委託先 丹生川上自治会
 イ 消防用設備保守点検 8,800円 委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所

(2) 光熱水費 743,541円

(3) 修繕料

ア アンクル型止水弁修繕 18,150円 発注先 岡本水道(株)
 イ 照明取替修繕 39,820円 発注先 (有)エンドウラジオ
 (4) AEDレンタル 24,816円 発注先 三重総合警備保障(株)

2 年度別施設利用者数

- (1) 令和2年度 1,042人
- (2) 平成31年度 1,098人
- (3) 平成30年度 2,549人
- (4) 平成29年度 3,414人
- (5) 平成28年度 2,335人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	03 学びの機会の充実		事務事業	01 屋根のない学校事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,129,606	5,306,000	5,306,000	4,858,394	91.6%

事業の実績・成果

1 体験講座の開設

自然の中で自然に親しみ自然に触れる体験活動や地域の歴史、文化に触れる活動を通じて、五感を育み感性豊かな子どもを育てるため、5講座を1年を通して開設しました。各講座の受講者が交流する合同講座も含めて6講座で44回開催し、延べ512人の参加がありました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月～5月に予定していた講座（5回）はすべて中止としました。

(1) 「びっくり生きものアラカルト」

ア 開催日 6月6日、7月4日、8月1日、9月5日、10月3日、11月7日、12月5日、2月6日、3月6日

イ 延べ受講者数 112人

(2) 「昆虫と遊ぼう」

ア 開催日 6月13日、7月11日、8月8日、9月12日、10月10日、11月14日、12月12日、1月9日、2月13日、3月13日

イ 延べ受講者数 161人

(3) 「人びとのいのちとくらしを守る植物」

ア 開催日 6月13日、7月11日、8月8日、9月12日、10月3日、11月14日、12月12日、1月9日、2月13日

イ 延べ受講者数 65人

(4) 「田んぼと畑の学校」

ア 開催日 6月13日、9月27日、10月17日、11月21日、1月16日、2月7日、3月6日

イ 延べ受講者数 77人

(5) 「自然とふれあって遊ぼう」

ア 開催日 6月6日、8月1日、9月5日、10月17日、11月7日、12月5日、1月16日

イ 延べ受講者数 58人

(6) 合同講座

ア 開催日 7月4日、7月25日、3月13日

イ 延べ受講者数 39人

2 事業費の概要

- (1) 臨時雇賃金 3,642,790円：会計年度任用職員 2人
- (2) 講師謝礼 388,000円：市内講師（4人）7,000円/回、市外講師（2人）8,000円/回
- (3) 消耗品費 259,943円：講座用材料、事務用品、施設管理用品
- (4) 光熱水費 136,781円：電気使用料、上下水道使用料、L Pガス使用料
- (5) 保守管理委託料 151,427円：浄化槽点検清掃、消防設備点検

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	04 生涯学習施設の充実		事務事業	01 北勢市民会館管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
28,903,019	34,053,000	32,355,000	26,947,372	83.3%

事業の実績・成果

市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。また、新型コロナウイルスの影響により4月22日から5月31日まで休館措置を取りました。

1 主な経費

- (1) 会計年度任用職員報酬（2人分） 2,943,481円
- (2) 管理用消耗品 490,354円
- (3) L P ガス使用料 10,301円
- (4) 電気使用料 2,958,838円、契約先 中部電力ミライズ(株)
- (5) 修繕料
 - ア エレベータ修繕 72,600円、委託先 三菱電機ビルテクノサービス(株)
 - イ 水道施設修繕 60,500円、委託先 (株)梶水道設備
 - ウ 給湯室湯沸し器修繕 44,000円、委託先 北勢ガス(株)
 - エ 料理教室漏水修繕 17,270円、委託先 岡本水道(株)
 - オ 駐車場照明修繕 25,300円、委託先 (有)日進電機工業所
 - カ さくらホール搬入口修繕 64,900円、委託先 (有)小寺工務店
 - キ さくらホール内時計修繕 298,540円、委託先 (有)十社電気商会
 - ク 館内照明器具取替 49,500円、委託先 (有)高橋ラジオ
 - ケ 視聴覚室ブラインド取替 247,544円、委託先 美建総業(有)
- (6) 保守管理委託料
 - ア 館内、館外日常清掃 987,373円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター
 - イ エレベータ設備保守点検 376,200円、委託先 三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社三重支店
 - ウ ホール空調設備保守点検 2,178,000円、委託先 (株)日立ビルシステム 中部支社
 - エ ホール音響設備保守点検 299,970円、委託先 パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)中部支社
 - オ 舞台照明設備保守点検 1,397,000円、委託先 パナソニック L S エンジニアリング(株)中部支店
 - カ 舞台機構保守点検 1,152,800円、委託先 三精工事サービス(株)
 - キ 移動観覧席保守点検 498,300円、委託先 K S S(株)
 - ク 自家用電気工作物保安管理 369,600円、委託先 (株)エレックス極東
 - ケ 施設清掃業務 907,500円、委託先 美建総業(有)
 - コ 消防設備保守点検 110,000円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所
 - サ 建築物環境衛生管理 407,000円、委託先 (株)ジェクティ
 - シ スタインウェイピアノ保守点検 120,476円、委託先 (有)コンサートピアノサービス
 - ス 地下貯蔵タンク漏洩検査 44,000円、委託先 イビデン産業(株)
- (7) 事務事業委託料
 - ア 舞台設備等管理操作業務 4,496,800円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合
 - イ 施設利用受付事務 2,741,521円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター
- (8) A E D レンタル 24,816円、発注先 三重総合警備保障(株)

2 施設利用者数

- (1) 令和2年度 4月272人 5月休館 6月681人 7月892人 8月931人 9月616人 10月2,244人 11月1,720人
12月1,420人 1月1,374人 2月1,055人 3月2,132人 合計13,337人
- (2) 平成31年度 33,339人
- (3) 平成30年度 39,935人
- (4) 平成29年度 35,737人
- (5) 平成28年度 34,553人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	04 生涯学習施設の充実		事務事業	02 員弁コミュニティプラザ管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
12,591,776	15,088,000	15,088,000	11,531,463	76.4%

事業の実績・成果

市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。また、新型コロナウイルスの影響により4月22日から5月31日まで休館措置を取りました。

1 主な経費

- (1) 会計年度任用職員報酬（2人分） 3,129,358円
- (2) 管理用消耗品 165,191円
- (3) LPガス使用料 8,564円
- (4) 電気使用料 1,927,638円、契約先 中部電力ミライズ(株)
- (5) 修繕料
 - ア エレベーター修繕 27,500円、委託先 (有)日進電機工業所
 - イ 1階女子トイレ修繕 11,000円、委託先 (株)ワコー
 - ウ サッシ窓修繕 37,000円、委託先 (有)小寺工務店
 - エ 2階女子トイレ手洗い修繕 82,500円、委託先 (株)ワコー
 - オ 給湯室温水器修繕 121,000円、委託先 (株)ワコー
 - カ 1、2階男子トイレ便器修繕 24,200円、委託先 (株)ワコー
- (6) 保守管理委託料
 - ア 施設清掃業務 1,837,000円、委託先 (株)おそうじワールド員弁営業所
 - イ 施設警備保障 51,480円、委託先 三重総合警備保障(株)
 - ウ 自家用電気工作物保安管理 311,520円、委託先 (株)エレックス極東
 - エ エレベーター設備保守点検 257,400円、委託先 東芝エレベーター(株)中部支社
 - オ 空調設備保守点検 260,898円、委託先 シンコー(株)
 - カ 消防設備保守点検 27,500円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所
 - キ 除草作業 133,594円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター
- (7) 事務事業委託料
 - ア 施設利用受付事務 2,205,289円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター
- (8) AEDレンタル 24,816円、発注先 三重総合警備保障(株)
- (9) 清掃用具リース 161,976円、発注先 (株)ダスキンまるふく ダスキン東方支店

2 施設利用者数

- (1) 令和2年度 4月437人 5月施設休館 6月1,472人 7月1,615人 8月1,378人 9月1,705人 10月1,932人 11月1,811人
12月1,222人 1月1,296人 2月931人 3月1,636人 合計15,435人
- (2) 平成31年度 31,811人
- (3) 平成30年度 30,410人
- (4) 平成29年度 33,197人
- (5) 平成28年度 31,559人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	04 生涯学習施設の充実		事務事業	03 大安公民館管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,238,570	21,195,000	20,337,000	18,516,967	91.1%

事業の実績・成果

社会教育法に基づき、住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置する、いなべ市大安公民館の管理運営を行いました。

また今年度は新型コロナウイルスの影響により、4月22日から5月31日まで休館処置を取りました。

1 主な経費

- (1) 会計年度任用職員報酬（2人分） 4,017,719円
- (2) 管理用消耗品 379,925円
- (3) 空調用燃料費 1,421,464円
- (4) 上下水道使用料 326,890円
- (5) 修繕料
 - ア 研修室床修繕 299,200円、発注先 ㈲森義
 - イ 多目的トイレ修繕 90,200円、発注先 岡本水道㈱
 - ウ 床クロス張替え 187,000円、発注先 ㈲森義
 - エ 排水路集水桝蓋修繕 10,450円、発注先 ㈱キタイセ
 - オ 誘導灯設備修繕 23,100円、発注先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所
- (6) ピアノ調律点検手数料 79,200円、発注先 キムラピアノ工房
- (7) 保守管理委託料
 - ア ホール空調設備保守点検 2,618,000円、委託先 ㈱日立ビルシステム 中部支社
 - イ ホール音響設備保守点検 902,000円、委託先 ㈱JVCケンウッド・公共産業システム中部支店
 - ウ 舞台照明設備保守点検 1,034,000円、委託先 パナソニックL Sエンジニアリング㈱中部支店
 - エ 舞台機構保守点検 996,600円、委託先 三精テクノロジー㈱名古屋営業所
 - オ 施設警備保障 51,480円、発注先 三重総合警備保障㈱
 - カ 自動ドア保守点検 297,000円、委託先 ナブコドア㈱津営業所
 - キ 館内ガラス、床面清掃業務 223,872円、委託先 ㈲クリーンテック ナユキ
 - ク 消防設備保守点検 66,000円、委託先 セイワシステムサービス㈱員弁営業所
 - ケ 建築物環境衛生管理 290,400円、委託先 中部環境サービス㈱四日市営業所
 - コ 貯水槽清掃水質検査 111,100円、委託先 ㈱カサイ
 - サ 地下タンク漏洩検査 47,300円、委託先 日本クリーナーサービス㈱
 - シ 周辺環境整備 1,197,900円、委託先 ㈱GARDEN ART
 - ス 館内清掃 698,638円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター
- (8) 事務事業委託料
 - ア 舞台設備等管理操作業務 462,000円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合
 - イ 施設利用受付事務 1,737,167円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター
- (9) A E Dレンタル 24,816円、発注先 三重総合警備保障㈱

2 施設利用者

- (1) 令和2年度 4月339人 5月施設休館 6月827人 7月1,660人 8月954人 9月834人 10月1,148人 11月2,804人
12月1,426人 1月1,169人 2月1,262人 3月1,198人 合計13,621人
- (2) 平成31年度 33,850人
- (3) 平成30年度 36,710人
- (4) 平成29年度 37,600人
- (5) 平成28年度 34,313人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	04 生涯学習施設の充実		事務事業	04 藤原文化センター管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,159,398	19,934,000	19,626,000	17,805,968	90.7%

事業の実績・成果

市民の文化、芸術及び生涯教育の増進並びに地域の活性化を図り、施設を安全で快適に利用できるように管理運営を行いました。また、今年度は新型コロナウイルスの影響により、4月22日から5月31日まで休館措置を取りました。

1 主な経費

- (1) 会計年度任用職員報酬（1人分） 1,652,686円
- (2) 管理用消耗品 199,980円
- (3) 空調用燃料代 2,626,800円
- (4) 電気使用料 3,002,115円、契約先 中部電力ミライズ(株)
- (5) 上下水道使用料 510,870円
- (6) 修繕料
 - ア 図書館ブラインド修繕 52,800円、発注先 (有)小寺工務店
 - イ 事務室ドア修繕 30,000円、発注先 (有)小寺工務店
 - ウ オイルサービスタンク修繕 200,200円、発注先 (株)カキトー
 - エ 空調機修繕 385,000円、発注先 (株)カキトー
 - オ 冷温水発生機修繕 115,500円、発注先 (株)カキトー
- (7) 保守管理委託料発注先
 - ア 館内、館外日常清掃 811,302円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター
 - イ エレベータ設備保守点検 77,000円、委託先 YKテクノサービス(株)
 - ウ 空調設備保守点検 1,760,000円、委託先 (株)カキトー
 - エ ホール音響設備保守点検 165,000円、委託先 (株)JVCケンウッド・公共産業システム中部システム支店
 - オ 舞台照明設備保守点検 201,300円、委託先 (株)松村電機製作所 中部支店
 - カ 舞台機構保守点検 203,500円、委託先 森平舞台機構(株)
 - キ 移動観覧席保守点検 225,500円、委託先 KSS(株)
 - ク 自家用電気工作物保安管理 261,360円、委託先 (株)エレックス極東
 - ケ 館内清掃業務 299,750円、委託先 (株)システム24
 - コ 消防設備保守点検 110,000円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所
 - サ 建築物環境衛生管理 272,800円、委託先 中部環境サービス(株)四日市営業所
 - シ 受水槽清掃、飲料水水質検査 91,300円、委託先 (株)コスモ
 - ス 除草作業 350,431円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター
- (8) 事務事業委託料
 - ア 舞台設備等管理操作業務 215,600円、委託先 三重県舞台管理事業協同組合
 - イ 施設利用受付事務 2,382,067円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター
 - ウ 特定建築物定期報告書作成業務 451,000円、委託先 (株)ダイシン
- (9) AED賃借料 24,816円 発注先 三重総合警備保障(株)

2 施設利用者数

- (1) 令和2年度 4月110人 5月施設休館 6月448人 7月472人 8月567人 9月490人 10月941人 11月376人
12月782人 1月 558人 2月405人 3月 805人 合計5,954人
- (2) 平成31年度 26,060人
- (3) 平成30年度 34,962人
- (4) 平成29年度 31,993人
- (5) 平成28年度 25,869人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	04 生涯学習施設の充実		事務事業	05 社会教育施設整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,121,880	26,496,000	60,546,000	56,488,436	93.3%

事業の実績・成果

社会教育施設の定期的な保守、予防的な保全修繕により長寿命化を図るため施設の修繕を行いました。

1 主な経費

(1) 建物修繕料

ア 藤原文化センターエレベーター修繕 215,824円、発注先 YKテクノサービス(株)

(2) 設計監理委託料

ア 大安公民館トイレ設計委託 297,000円、委託先 松中喜設計事務所

イ 大安公民館トイレ工事監理委託 231,000円、委託先 松中喜設計事務所

ウ 大安公民館屋外倉庫改修設計委託 298,100円、委託先 松中喜設計事務所

エ 大安公民館屋外倉庫改修工事監理委託 297,000円、委託先 松中喜設計事務所

オ 員弁図書館移設工事設計委託 298,100円、委託先 松中喜設計事務所

カ 員弁図書館移設工事監理委託 297,000円、委託先 松中喜設計事務所

キ 桐林館トイレ改修工事監理委託 231,000円、委託先 松中喜設計事務所

(3) 事務事業委託料

ア PCB廃棄物処分委託 10,045,112円、委託先 中間貯蔵・環境安全事業(株)北九州PCB処理事業所

イ PCB廃棄物運搬委託 247,500円、委託先 日本通運(株)三重支店

ウ 員弁図書館書籍等運搬委託 1,144,000円、委託先 日本通運(株)三重支店

(4) 維持修繕工事請負費

ア 桐林館トイレ修繕 2,266,000円、発注先 (株)ナカムラ建設

イ 大安公民館トイレ改修 4,664,000円、発注先 若松ウッドホーム(有)

ウ 大安公民館屋外倉庫改修 3,960,000円、発注先 (株)スギシマ技建

エ 員弁図書館移設 30,602,000円、発注先 (株)スギシマ技建

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	05 文化財の保存活用支援		事務事業	01 文化資料保存展示事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,308,114	10,832,000	10,832,000	8,476,539	78.3%

事業の実績・成果

いなべ市郷土資料館では施設の管理運営を行うとともに、学芸員等によって収蔵品の目録作成を引き続き行いました。あわせて旧町史関係の資料の整理も行っています。
 国登録有形文化財（建造物）桐林館では市内小学校の校外学習を受け入れるとともに、一般社団法人いなべ市観光協会の協力により案内看板を設置しました。
 また、今年度は新型コロナウイルスの影響により、4月15日から5月31日まで休館措置を取りました。

1 主な経費

- | | | | |
|-----------------------|------------|-----|--------------------|
| (1) 会計年度任用職員報酬（4人分） | 5,621,220円 | | |
| (2) 消耗品 | 178,020円 | | |
| (3) 電気使用料 | 980,758円 | 契約先 | 中部電力ミライズ㈱ |
| (4) 上下水道使用料 | 47,020円 | | |
| (5) 修繕料 | | | |
| ア 桐林館電球取替 | 38,500円 | 発注先 | (有)十社電気商会 |
| イ 郷土資料館会議室エアコン修繕 | 12,100円 | 発注先 | (有)岡電機商会 |
| ウ 郷土資料館1階エアコン修繕 | 23,100円 | 発注先 | (有)岡電機商会 |
| エ 桐林館旧職員室照明取替 | 19,800円 | 発注先 | (有)十社電気商会 |
| オ 桐林館カーテン取り付け | 190,806円 | 発注先 | 美建総業(有) |
| (6) 電話料金、インターネット回線使用料 | 103,287円 | | |
| (7) 郷土資料館展示品くん蒸 | 412,500円 | 発注先 | 中部資材㈱四日市支店 |
| (8) 保守管理委託料 | | | |
| ア 桐林館消防用設備保守点検 | 5,500円 | 委託先 | セイワシステムサービス(株)員弁支店 |
| イ 桐林館警備保障 | 51,480円 | 委託先 | 三重総合警備保障(株) |
| ウ 郷土資料館除草 | 61,089円 | 委託先 | (公社)いなべ市シルバー人材センター |
| エ 桐林館除草 | 12,373円 | 委託先 | (公社)いなべ市シルバー人材センター |
| (9) 事務事業委託料 | | | |
| ア 郷土資料館廃棄物処分料 | 332,750円 | 委託先 | (株)員弁環境サービス |
| (10) コピー機借上料 | 51,280円 | 発注先 | 富士ゼロックス三重(株) |
| (11) AEDレンタル | 24,816円 | 発注先 | 三重総合警備保障(株) |
| (12) 衛生用具 | 15,840円 | 発注先 | (株)リースキン四日市 |

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	06 自然環境の保全		事務事業	01 ふるさとの森公園管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
83,846	238,000	238,000	41,729	17.5%

事業の実績・成果

- 1 施設の維持管理
定期的に落葉や枯れ枝の除去、剪定、ササ類の刈り取りなどを実施し、利用者が散策しやすい環境を維持しました。
- 2 藤原岳自然科学館自然教室等で観察場所や採集の練習場所としての活用
 - (1) 藤原岳自然科学館自然教室「春の動植物をたずねて」 (4月)
 - (2) 藤原岳自然科学館自然教室「植物標本をつくろう」 (6月)
 - (3) 藤原岳自然科学館自然教室「チョウの標本をつくろう」 (6月)
 - (4) 藤原岳自然科学館自然教室「キノコを見る会」 (7月)
 - (5) 藤原岳自然科学館自然教室「秋の動植物をたずねて」 (10月)
 - (6) 藤原岳自然科学館自然教室「早春の花を見る会」 (3月)
 などの自然教室でふるさとの森を活用しました。
上記のほか、フクジュソウやセツブンソウ、カタクリ、ササユリなどの季節の花を見に来た来館者をふるさとの森へ案内し、解説しました。
- 3 ふるさとの森の自然の紹介
 - (1) 藤原岳自然科学館「今日のふるさとの森」コーナー設置
年間を通して（真冬の期間を除く）、ほぼ週に一度のペースで自然科学館入口に掲示している「今日のふるさとの森」コーナーの写真と説明の入れ替えを実施しました。撮りためた写真は、ふるさとの森の自然の多様性の現れでもあり、いなべ市の豊かな自然として貴重な記録の一部となっています。
 - (2) 市ホームページでの紹介
次の2つのコーナーの内容を随時更新しました。
ア 「ふるさとの森の今」
ふるさとの森でその時季に観察に適した植物を「ふるさとの森の今」として紹介しました。
イ 「今月の出来事」
ふるさとの森や周辺の様子を「今月の出来事」として紹介しました。
- 4 事業費の概要
 - (1) 消耗品費 3,234円：維持管理用品
 - (2) 保守管理委託料 38,495円：草刈作業（シルバー人材センター）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	06 自然環境の保全		事務事業	02 希少動植物保全事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,596,660	1,945,000	114,000	43,208	37.9%

事業の実績・成果

- 1 自然保護意識の啓発
市内に生息、生育する野生動植物を市ホームページの「いなべ市の自然」で紹介することにより、いなべ市の豊かな自然を守る意識の啓発を図りました。ホームページの内容は随時更新しています。
- 2 植物調査報告書の販売
平成20～23年度に実施した市内植物調査報告書『いなべ市の植物』の販売を開始しました。
県内及び市内の教育施設や図書館に寄贈し（国立科学博物館など一部は県外の施設にも）、ホームページでも内容を紹介し、窓口での直接販売やメールによる注文販売を始めました。
- 3 希少動植物等調査
週1回程度の割合で、市内各地を巡回し、貴重種を始めとした動植物の分布調査を実施しました。
- 4 事業費の概要
(1) 燃料費 43,208円：公用車燃料費

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	06 自然環境の保全		事務事業	03 大井田西部公園管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
624,399	999,000	999,000	554,374	55.5%

事業の実績・成果

いなべ市の水辺の自然を再現し、現在は少なくなった水辺の植物や水生生物を保護しながら、昔は豊かだった水辺環境の自然を観察、学習できるように維持管理しました。

1 維持管理の状況

- (1) 草刈り作業の実施 1回 作業委託費
- (2) 水槽の点検（必要に応じて清掃） 24回（毎月2回）

2 事業費の概要

- (1) 光熱水費 422,165円：電気使用料
- (2) 保守管理委託料 132,209円：草刈作業（シルバー人材センター）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	07 自然学習施設の充実		事務事業	01 藤原岳自然科学館博物展示事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
11,163,993	13,850,000	13,822,000	13,007,101	94.1%

事業の実績・成果

いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して自然科学の調査研究及び学習に資するため、博物展示等を実施しました。令和2年度の入館者数は、6,213人でした。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月22日～5月31日まで臨時休館としました。）

1 常設展示

- (1) 常設展示物の追加、交換
各コーナーの写真パネルを追加作成し、適宜更新しました。また、小動物の生体展示コーナーも適宜更新しました。
- (2) 淡水魚飼育水槽の管理
定期的に水槽の水替えと清掃を実施しました。
- (3) 標本の保守作業
昆虫標本等の防虫剤の入れ替えを実施しました。

2 企画展示

- (1) 第42回児童生徒自然科学作品展
児童生徒が観察、研究した成果23点を展示し、優秀作品を表彰しました。[期間：入場者数：9/13(日)～9/27(日)、347人]
- (2) 企画展「秋に鳴く虫」
日本人の生活と深くかかわり古くから詩歌にも詠まれてきた秋の鳴く虫を、生体と標本、パネル等で展示、解説しました。また、かつての虫売り屋台や鳴き声が聞けるコーナーも設置しました。
[期間：入場者数：9/13(日)～9/27(日)、約350人]

3 広報活動

- (1) ホームページで最新の情報を発信
催し物の案内をいなべ市ホームページの「イベント情報」に掲載しました。
- (2) 藤原岳自然科学館パンフレットの配布
阿下喜温泉、青川キャンプパーク、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等にて配布しました。
- (3) 年間行事予定ポスター及びチラシの配布
いなべ市、東員町、桑名市内の各小中学校に配布しました。また、阿下喜温泉、青川キャンプパーク、藤原岳登山口休憩所及び坂本休憩所等に掲示しました。
- (4) マスコミによる藤原岳自然科学館の紹介
CTY、中日新聞などで藤原岳自然科学館、児童生徒自然科学作品展及び研究発表会などが紹介されました。

4 小中学校の理科学習等の支援活動

- (1) 市内小中学校の学習支援活動
6/26(金) 藤原小中学校特別支援学級（展示物見学と落ち葉のしおり製作）
- (2) 遠足等での施設見学
10/15(木) 員弁西小学校3年生（展示物見学）
11/18(木) 山郷小学校2年生（ふるさとの森で秋さがし）

5 事業費の概要

- (1) 臨時雇賃金 7,727,397円：会計年度任用職員 4人
- (2) 講師謝礼 50,000円：企画展謝礼
- (3) 消耗品費 197,862円：展示用消耗品、事務用品
- (4) 印刷製本費 706,080円：企画展ポスター・チラシ印刷、館報印刷
- (5) 土地借上料 3,771,448円：藤原文化センター敷地借上料

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	07 自然学習施設の充実		事務事業	02 藤原岳自然科学館自然教室事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
789,386	865,000	780,000	720,453	92.4%

事業の実績・成果

いなべ市、特に藤原岳周辺の恵まれた自然を活用して、自然の素晴らしさ大切さを認識してもらうため、自然教室等を開催しました。

令和2年度の参加者総数は、472人でした。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月の講座はすべて中止としました。）

1 藤原岳自然科学館自然教室

- 4月11日(土)「春の動植物をたずねて」 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで春の自然を観察しました。(15人)
- 5月9日(土)「岩石の標本をつくろう」 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- 5月16日(土)「初夏の動植物をたずねて」 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- 5月30日(土)「甲虫の標本をつくろう」 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- 6月6日(土)「ホタルを見る会」 藤原岳自然科学館でホタルについて学習し、近くの小川で観察しました。(27人)
- 6月13日(土)「植物標本をつくろう」 藤原岳山麓で植物を採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。(12人)
- 6月20日(土)「光に集まる虫を調べよう(1)」 藤原文化センターで、クワガタやガなど光に集まる虫を観察しました。(19人)
- 6月27日(土)「チョウの標本をつくろう」 藤原岳山麓でチョウを採集し、その標本づくりと保存方法を学びました。(20人)
- 7月2日(木)「キノコを見る会」 ふるさとの森で里山のキノコを観察しました。(7人)
- 7月11日(土)「夏休みの自然研究の仕方を聞く会」 採集方法や標本の作り方、自然研究の仕方について学びました。(10人)
- 7月18日(土)「宇賀川の自然調べ」 大雨による増水のため中止
- 7月25日(土)「身近な植物を調べよう」 植物の特徴を学習し、採集した植物の名前を図鑑で調べました。(21人)
- 8月1日(土)「親と子の自然教室」 宇賀溪の水生物、岩石などを観察しました。(35人)
- 8月8日(土)「光に集まる虫を調べよう(2)」 藤原文化センターで、クワガタやガなど光に集まる虫を観察しました。(21人)
- 8月22日(土)「標本の名前を聞く会」 自由研究で作った標本の名前や研究内容について指導、助言をしました。(4人)
- 9月19日(土)「登奈井尾林道の秋をさぐる」 登奈井尾林道の秋の自然を観察しました。(19人)
- 10月17日(土)「秋の動植物をたずねて」 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで、秋の自然を観察しました。(16人)
- 11月7日(土)「クモを調べる会」 クモを観察、採集し、顕微鏡でも形態を観察しました。(20人)
- 12月5日(土)「冬の野鳥を見る会」 両ヶ池周辺のカモ類や冬の野鳥を観察しました。(35人)
- 1月23日(土)「冬の自然観察」 藤原岳山麓を散策し、生き物の痕跡を観察しました。(26人)
- 2月27日(土)「冬の星空を見よう」 藤原文化センターで、冬の星座や月、星雲、星団などを観察しました。(31人)
- 3月20日(土)「早春の花を見る会」 ふるさとの森～大貝戸～坂本のコースで、早春の自然を観察しました。(31人)

2 連続講座

- (1)「植物学の事始め」 万葉集に登場する植物を観察しながら、その歌に込められた思いを探りました。
 - 6月19日(金)「アジサイと万葉植物園」 アジサイと万葉集に詠まれている植物などを観察しました。(16人)
 - 9月25日(金)「秋の植物と万葉集」 百人一首に詠まれている植物を観察しました。(13人)
 - 11月13日(金)「色づきはじめた植物と万葉集」 身近な植物である野菜について学習しました。(14人)
- (2)「昆虫少年少女のための基礎講座 ～めざせ昆虫博士～」
 - 6月21日(日) 藤原文化センター周辺で、昆虫に関する基礎学習、採集と標本作りの実習をしました。(21人)
 - 7月23日(木・祝) 藤原文化センター周辺で、採集(トラップ設置あり)、灯火採集(ライトトラップ)を行いました。(21人)
 - 8月23日(日) 藤原文化センター周辺で、昆虫採集、標本作製の実習をしました。(18人)

3 児童生徒自然科学研究発表会

- 10月25日(日) 児童生徒自然科学作品展の出展者が、研究成果を発表しました。(10組、10人)

4 広報活動

- 毎回の自然教室の実施後、その様子を市のホームページに掲載しました。

5 事業費の概要

- (1) 講師謝礼 336,000円：7,000円/回×延べ48人
- (2) 消耗品費 118,153円：講座用材料等
- (3) 印刷製本費 239,030円：自然教室ポスター、チラシ

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 自然学習室

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 社会教育施設費
基本事業	07 自然学習施設の充実		事務事業	03 藤原丘坂本休憩所管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
497,018	715,000	715,000	540,988	75.7%

事業の実績・成果

- 1 トイレ管理、清掃作業回数
 [4月] [5月] [6月] [7月] [8月] [9月] [10月] [11月] [12月] [1月] [2月] [3月] 【合計】
 6回 8回 8回 8回 8回 9回 7回 9回 7回 8回 7回 8回 93回
- 2 事業費の概要
 (1) 臨時雇賃金 502,375円：会計年度任用職員 1人
 (2) 消耗品費 5,814円：施設管理用品
 (3) 電気使用料 16,439円
 (4) 上下水道使用料 16,360円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	01 生涯スポーツの充実		事務事業	01 スポーツ推進委員活動事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,239,148	2,612,000	2,265,000	952,269	42.0%

事業の実績・成果

スポーツ推進委員協議会による住民を対象にしたニュースポーツ講習会開催のほか、広報紙「いなべ市スポーツ推進委員通信」の発行、及び各種研究大会等に参加してスポーツ推進委員として必要な知識及び技術を習得しました。
しかし今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため多くの出前講習会及びイベントが中止となり活動実績が減少しました。

1 主な経費

- (1) 委員報酬 672,000円 (13人分)
- (2) 負担金
 - ア 北勢地区スポーツ推進委員協議会負担金 35,000円
 - イ 三重県スポーツ推進委員協議会負担金 26,000円
 - ウ (公社)全国スポーツ推進委員協議会負担金 6,500円

2 ニュースポーツ講習会 団体健康増進事業 年7回 参加者124人

3 広報紙「いなべ市スポーツ推進委員通信」発行

4 各種研究大会参加

- (1) 北勢スポーツ推進委員協議会研究大会
- (2) 北勢スポーツ推進委員協議会実技研修会

5 出席会議

市スポーツ推進委員協議会定例会、三重県スポーツ推進委員協議会本部役員会、北勢スポーツ推進委員協議会理事会

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	01 生涯スポーツの充実		事務事業	02 海洋センター事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
788,028	997,000	169,000	69,448	41.1%

事業の実績・成果

公益財団法人B & G財団プラン「スポーツ・健康・人づくり」拠点活用の趣旨に基づき、「市内中学校カヌー教室」「水辺の安全教室」及び「アクアリウム運動教室」などを実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のためすべて中止となりました。

1 主な費用

(1) 負担金

ア 三重県地域海洋センター連絡協議会負担金 50,000円

2 会議

(1) 中部ブロックB & G地域海洋センター連絡協議会総会 中止

(2) B & G全国サミット 中止

3 事業実績

(1) 水辺の安全教室 中止

(2) いなべ市大安海洋センター水泳大会 中止

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	01 生涯スポーツの充実		事務事業	03 地域スポーツ推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,056,539	7,251,000	2,451,000	1,654,520	67.5%

事業の実績・成果

Eボート交流大会、スポーツゲームズinいなべ及び美(うま)し国三重市町対抗駅伝は全て新型コロナウイルス感染症拡大予防のため開催中止となりました。

1 主な経費

- (1) チラシ印刷代 77,000円、発注先 (株)アサプリ
- (2) 事務事業委託料
 - ア 美し国三重市町対抗駅伝参加業務 859,597円、発注先 (特非)いなべ市体育協会
 - イ コーディネーショントレーニング事業運営業務 508,200円、発注先 (株)ハドル・スポーツクラブ
 - ウ 託児業務 37,400円、発注先 (特非)ネットワークくわっこ
- (3) 負担金
 - ア 三重県スポーツ協会市町賛助金 136,587円
 - イ 三重県体育施設協会 会費 10,000円

2 事業実績

- (1) Eボート交流大会 中止
- (2) スポーツフェスティバル 中止
- (3) コーディネーショントレーニング
 - ア 親子で楽しくコーディネーショントレーニング(2回)、延べ118人
 - イ 放課後子ども教室支援事業 (10回)、延べ227人
- (4) 美し国三重市町対抗駅伝 中止

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 国体推進室

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	01 生涯スポーツの充実		事務事業	04 三重とこわか国体推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,388,272	119,389,000	10,178,000	4,898,509	48.1%

事業の実績・成果

新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的な感染拡大により、リハーサル大会は、開催中止となりました。2021三重とこわか国体正式競技のハンドボール及び自転車（ロード・レース）競技を開催するため、諸会議の開催、共催市との打合せ、競技団体との協議、感染防止対策の検討等により、本大会の開催・運営の準備を進めました。また、市民運動の展開、広報誌掲載、ホームページでの情報発信、広報グッズの作成、配付等により広報啓発活動を行いました。

1 主な経費

- (1) 総務費 124,271円
- (2) 開催推進費 1,795,933円
- (3) 大会運営費 2,945,609円

2 事業実績

(1) 諸会議の開催

- ア 三重とこわか国体いなべ市実行委員会第2回常任委員会（5/15）書面表決
- イ 三重とこわか国体いなべ市実行委員会第3回総会（5/15）書面表決
- ウ 三重とこわか国体いなべ市実行委員会専門部会
 - (ア) 競技式典専門委員会（3/3）書面表決
 - (イ) 輸送交通専門委員会（3/3）書面表決
 - (ウ) 総務企画専門委員会（3/17）書面表決
 - (エ) 宿泊衛生専門委員会（3/17）書面表決

(2) 先催市視察

- ア 鹿児島国体ハンドボール競技情報交換会（霧島市11/4、5）

(3) 競技別リハーサル大会の中止

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止しました。

- ア ハンドボール競技（7/11、12）第25回ジャパンオープンハンドボールトーナメント
- イ 自転車（ロード・レース）競技（9/13）第55回全国都道府県対抗自転車競技大会

(4) 広報啓発活動

- ア とこわかダンスキャラバン（治田小学校7/15、笠間小学校8/24）
- イ 運動会での「とこわかダンス」披露（治田小学校・笠間小学校9/29）
- ウ いなこねマルシェ（10/31）
- エ ハンドボール競技出前授業（阿下喜小学校3/2）

(5) 物品の製作、配布等

- ア ポケットティッシュ・ウェットティッシュ
- イ 卓上のぼり旗
- ウ マグネットステッカー
- エ マスクケース
- オ 横断旗

(6) 市民運動

- ア あいさつのおもてなし運動
- イ 国体給食

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	02 スポーツ団体の育成支援		事務事業	01 全国大会等出場褒賞事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
958,000	5,300,000	400,000	221,000	55.3%

事業の実績・成果

全国大会等に出場する18歳以下の選手に対し、その功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図るために賞賜金を交付しています。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、多くの大会が中止となったため、申請者が減少しましたが、いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱に基づき、申し出のあった26人に賞賜金を交付しました。

1 主な経費

(1) 賞賜金（団体） 221,000円、3団体、26人

2 主な出場大会（抜粋）

- (1) 令和2年度第73回全国高等学校バスケットボール選手権大会
- (2) 令和2年度風間杯第64回全国高等学校選抜レスリング大会
- (3) 第14回春季全日本小学生女子ソフトボール大会

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	02 スポーツ団体の育成支援		事務事業	02 スポーツ団体支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
18,000,000	19,700,000	19,700,000	19,500,000	99.0%

事業の実績・成果

市民のスポーツ活動支援及び情報発信を行うため、地域スポーツ振興事業並びに員弁運動公園施設管理業務を特定非営利活動法人いなべ市体育協会に委託して実施しました。

1 実施事業

(1) 地域スポーツ振興事業 19,500,000円

ア 内容

- (ア) 事務事業 職員給与、役員市外での会議旅費、事務消耗品、広報及び募集チラシの印刷費、通知文の送付料、切手、はがき、振込代、物品借用費
- (イ) 研修事業 指導者の育成のために参加する研修負担、内部で主催する研修会
- (ウ) 専門部活動事業 いなべ市体育協会各専門部等が実施する大会等の経費
専門部内研修活動費及びスポーツ少年団活動費

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費
基本事業	03 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
72,663,759	90,883,000	85,488,000	81,702,303	95.6%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：12人（国体推進事務局長 1人、生涯学習課 3人、国体推進室 8人）

・給料	42,239,740円
・扶養手当	1,043,000円
・住居手当	621,000円
・通勤手当	684,700円
・時間外勤務手当	871,924円
・管理職手当	1,320,000円
・期末手当	9,046,002円
・勤勉手当	6,624,991円
・児童手当	450,000円
・退職手当組合負担金	6,375,847円
・職員共済組合負担金	12,097,301円
・職員共済組合事務費負担金	137,000円
・互助会負担金	145,677円
・再任用職員雇用保険料	45,121円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実		事務事業	01 体育館運営事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
31,308,636	32,382,000	31,382,000	27,181,712	86.6%

事業の実績・成果

市民のスポーツ推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように員弁運動公園体育館、大安スポーツ公園体育館、大安海洋センター体育館、員弁運動公園柔剣道場、北勢武道場、大安武道館及び大安海洋センター武道館の管理運営を行いました。

また、今年度は新型コロナウイルスの影響により4月15日から5月31日まで休館措置を取りました。

1 主な経費

- (1) 管理用消耗品 484,132円
- (2) 体育施設使用許可申請書印刷代 422,950円
- (3) 電気使用料 5,309,418円
契約先 中部電力ミライズ(株)、(株)みらい電力
- (4) 上下水道使用料 803,990円
- (5) 修繕料
 - ア 員弁運動公園体育館屋上設置配電盤取替工事 141,900円、発注先 (有)多湖電気
 - イ 大安体育館ねじ修繕 110,000円、発注先 (株)トヨタトータルデザイン
 - ウ 大安スポーツ公園体育館間仕切りネット修繕工事 143,000円、発注先 長谷川体育施設(株)
 - エ 員弁運動公園体育館発電機修理 125,730円、発注先 三愛物産(株)三重支店
- (6) 保守管理委託料
 - ア 員弁運動公園体育館清掃業務 4,202,000円、委託先 (株)おそうじワールド
 - イ 大安スポーツ公園体育館清掃業務 599,940円、委託先 (株)東海環境サービス
 - ウ 大安海洋センター体育館清掃業務 570,000円、委託先 梅戸自治会
 - エ 大安武道館清掃業務 299,814円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター
 - オ 員弁運動公園体育館自家用電気工作物保安管理 188,760円、委託先 (株)エレックス極東四日市サービスセンター
 - カ 員弁運動公園体育館消防設備保守点検 42,900円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所
 - キ 北勢武道場消防設備保守点検 7,700円、発注先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所
 - ク 大安スポーツ公園体育館消防設備保守点検 70,400円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所
 - ケ 大安海洋センター体育館消防設備保守点検 15,400円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所
 - コ 大安武道館消防設備保守点検 11,000円、委託先 セイワシステムサービス(株)員弁営業所
 - サ 員弁運動公園体育館施設警備保障 168,960円、委託先 イセット(株)
- (7) 事務事業委託料
 - ア 施設利用受付事務 9,932,146円、委託先 (公社)いなべ市シルバー人材センター、体育協会
- (8) AEDレンタル 471,504円、発注先 三重総合警備保障(株)

2 社会体育施設年間利用者数

- (1) 員弁運動公園体育館及び柔剣道場 58,065人
- (2) 大安スポーツ公園体育館 28,766人
- (3) 大安海洋センター体育館 10,090人
- (4) 北勢武道場 3,302人
- (5) 大安武道館 12,836人
- (6) 大安海洋センター武道館 2,450人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実		事務事業	02 運動場運営事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
15,077,080	18,889,000	18,889,000	16,614,602	88.0%

事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園運動場、員弁運動公園サッカー場、大安スポーツ公園運動場、大安西部運動場、スパーク大安及び藤原運動場の管理運営を行いました。
また、今年度は新型コロナウイルスの影響により4月15日から5月31日まで休館措置を取りました。

1 主な経費

(1) 管理用消耗品	274,549円		
(2) 電気使用料	510,304円	契約先	中部電力ミライズ(株)
(3) 上下水道使用料	581,820円		
(4) 修繕料			
ア 大安スポーツ公園運動場倉庫ガラス破損修繕工事	36,300円	発注先	(有)森義
イ 員弁運動公園駐車場外灯修繕	36,300円	発注先	(有)多湖電気
ウ 大安西部運動場 ベンチ本体修繕工事	286,000円	発注先	出口溶接工業
(5) 保守管理委託料			
ア 員弁運動公園屋外体育施設管理業務	10,788,378円	委託先	(特非)いなべ市体育協会
イ 屋外スポーツ施設運動場整備業務	2,168,100円	発注先	(株)GARDEN ART
ウ スパーク大安消防用設備保守点検	8,800円	発注先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所
(6) AEDレンタル	74,448円	発注先	三重総合警備保障(株)

2 施設年間利用者数

(1) 員弁運動公園運動場	15,745人
(2) 員弁運動公園サッカー場	6,491人
(3) 大安スポーツ公園運動場	10,025人
(4) 大安西部運動場	1,544人
(5) スパーク大安	2,582人
(6) 藤原運動場	3,006人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実		事務事業	03 テニスコート運営事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,232,667	1,596,000	1,596,000	1,459,538	91.4%

事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園テニスコート及び大安スポーツ公園テニスコートの管理運営を行いました。
また、今年度は新型コロナウイルスの影響により4月15日から5月31日まで休館措置を取りました。

1 主な経費

- (1) 管理用消耗品 338,616円
- (2) 保守管理委託料
 - ア 員弁運動公園テニスコート施設管理業務 404,822円、委託先 (特非)いなべ市体育協会
 - イ 大安スポーツ公園テニスコート整備業務 297,000円、委託先 長永スポーツ工業(株)三重支店

2 施設年間利用者数

- (1) 員弁運動公園テニスコート 10,228人
- (2) 大安スポーツ公園テニスコート 14,409人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実		事務事業	04 野球場運営事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
16,299,518	21,848,000	21,848,000	16,969,766	77.7%

事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園野球場、員弁御園グラウンド、大安スポーツ公園野球場、阿下喜小学校グラウンド、北勢中山グラウンド、北勢其原グラウンド及び藤原第1野球場の管理運営を行いました。

また、今年度は新型コロナウイルスの影響により4月15日から5月31日まで休館措置を取りました。

1 主な経費

(1) 管理用消耗品	377,915円		
(2) 藤原第1野球場照明用燃料費	105,881円		
(3) 修繕料			
ア 員弁御園グラウンド散水装置補修工事	155,100円、発注先	(有)十社電気商会	
イ 員弁運動公園野球場男子トイレ小便水栓修繕工事	26,400円、発注先	㈱ワコー	
ウ 藤原第1野球場トイレ漏水修理	31,900円、発注先	(有)ハヤシ水道設備	
エ 員弁運動公園フェンス修繕	261,800円、発注先	㈱中部安全施設	
(4) 保守管理委託料			
ア 藤原第1野球場自家用電気工作物保守管理業務委託	194,040円、発注先	中部電気保安協会四日市営業所	
イ 藤原第1野球場夜間照明設備保守管理業務委託	371,800円、発注先	㈱NTTファシリティーズ	
ウ 員弁運動公園屋外体育施設管理業務	8,347,440円、発注先	(特非)いなべ市体育協会	
エ 市内屋外スポーツ施設運動場整備業務	5,861,900円、発注先	㈱GARDEN ART	

2 施設年間利用者数

(1) 員弁運動公園野球場	6,502人
(2) 員弁御園グラウンド	4,105人
(3) 大安スポーツ公園野球場	4,662人
(4) 北勢中山グラウンド	7,230人
(5) 北勢其原グラウンド	6,300人
(6) 藤原第1野球場	4,321人
(7) 阿下喜小学校グラウンド	3,024人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実		事務事業	05 プール・艇庫運営事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,963,995	8,138,000	5,125,000	4,802,533	93.7%

事業の実績・成果

プールの監視管理業務を事業者へ委託して実施しました。
 施設利用申請の受け付けと施設貸し出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具並びに舟艇の利用貸し出しを行いました。
 市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように、員弁運動公園海洋センタープール事業を行いました。
 しかし本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、プール開放は8月のみとし、市内在住者のみの利用に制限しました。艇庫事業は両ヶ池堤体工事のため中止となりました。

1 主な経費

(1) 管理用消耗品	168,577円		
(2) 電気使用料	51,760円、契約先	中部電力ミライズ(株)	
(3) 艇庫上下水道使用料	14,580円		
(4) 修繕料			
ア 員弁運動公園海洋センタープール消防用設備修繕	29,040円、発注先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
イ 水上バイク修繕	16,500円、発注先	㈲おおぜき	
(5) 保守管理委託料			
ア 員弁運動公園海洋センタープール剪定及び除草作業	61,782円、発注先	(公社)いなべ市シルバー人材センター	
イ 消防設備保守点検	9,900円、発注先	セイワシステムサービス(株)員弁営業所	
ウ 員弁運動公園海洋センタープール濾過機点検	38,500円、発注先	名古屋水交(株)	
(6) 事務事業委託料			
員弁運動公園海洋センタープール監視管理業務	4,235,000円、委託先	浅井東海物流(株)	
(7) 使用料及び賃借料			
A E Dレンタル	49,632円、発注先	三重総合警備保障(株)	

2 事業実績

(1) 員弁運動公園海洋センタープール		
ア 開放日	8/1~8/31	
イ 利用者	1,407人	
ウ 開放日数	31日	平均人数 45人

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実		事務事業	06 スポーツ施設修繕事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
44,393,250	14,100,000	16,100,000	13,791,500	85.7%

事業の実績・成果

市民のスポーツの推進、健康増進及び地域の活性化を図り、安全で快適に利用できるように施設の修繕を行いました。

1 主な経費

(1) 手数料

ア 大安スポーツ公園体育館耐震診断判定手数料 245,000円、発注先 松中喜設計事務所

(2) 設計監理委託料

ア 御園グラウンド防砂ネット改修工事設計業務 297,000円、発注先 建築設計事務所アトリエ21

イ 大安スポーツ公園体育館トイレ洋式化改修工事設計業務

209,000円、発注先 松中喜設計事務所

ウ 大安老人福祉センター解体工事設計業務 181,500円、発注先 松中喜設計事務所

(3) 事務事業委託料

ア 大安スポーツ公園体育館耐震診断業務 2,255,000円、発注先 松中喜設計事務所

(4) 維持修繕工事請負費

ア 御園グラウンド防砂ネット改修工事 4,004,000円、発注先 株式会社リンクス

イ 員弁運動公園体育館照明制御システム本体改修工事

5,610,000円、発注先 パナソニックLSエンジニアリング株式会社

ウ 大安スポーツ公園体育館トイレ洋式化改修工事 990,000円、発注先 株式会社キタイセ

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 生涯学習課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費
基本事業	01 スポーツ施設運営の充実		事務事業	07 市民温水プール建設事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	52,000,000	0	0	****

事業の実績・成果

市民温水プール建設予定地の変更により、令和3年度の事業となりました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 教育総務課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費
基本事業	01 学校環境整備の充実		事務事業	01 学校給食管理事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
163,385,249	180,832,000	186,822,000	177,426,483	95.0%

事業の実績・成果

- 1 会計年度任用職員報酬
職員課取扱分(11人) 20,988,767円
原課取扱分 代行調理員 1,847,300円
北勢地区4小学校の調理員は正規職員が4名で不足人員は会計年度任用職員でまかっています。
- 2 事務事業委託
 - (1) 大安学校給食センター(以下[大安]と略す) 調理及び配送業務委託 49,104,000円 メーキュー(株)
藤原 // (以下[藤原]と略す) // 39,534,000円 (株)魚国総本社三重支社
 - (2) 炊飯業務委託 オーケーズデリカ株式会社
[大安] 16,887,981円
[藤原] 5,327,547円
- 3 給食センター保守管理
 - (1) 空調・衛生設備保守点検
[大安] 3,080,000円 (株)カキトー
[藤原] 2,288,000円 (株)トーエネック
 - (2) 自家用電気工作物保安管理
[大安] 308,880円 (株)エレックス極東
- 4 その他保守管理
[大安]
産業廃棄物処理委託料 204,380円 (有)サンケイ開発
一般廃棄物収集運搬委託料 259,507円 公益社団法人いなべ市シルバー人材センター
厨房機器点検 286,000円 (株)アイホー
調理室フード清掃業務 125,400円 (株)カキトー
警備保障委託料 51,480円 三重総合警備保障業務
消防用設備等保守点検 22,000円 セイワシステムサービス(株)員弁営業所
[藤原]
一般廃棄物収集運搬委託料 394,019円 いなべ市シルバー人材センター
厨房機器点検 231,000円 (株)アイホー
警備保障委託料 51,480円 三重総合警備保障業務
消防用設備等保守点検 37,400円 セイワシステムサービス(株)員弁営業所
飲料水槽清掃業務委託料 57,750円 (株)コスモ
小荷物用昇降機保守点検 160,600円 YKテクノサービス(株)
[北勢自校式]
厨房機器点検 135,000円 (株)アイホー
- 5 燃料費(灯油:調理用ボイラー)
[藤原] 2,843,885円
- 6 上下水道使用料
[大安] 3,973,120円 [藤原] 2,328,650円
- 7 ガス使用料
[大安] 4,493,713円 [藤原] 65,216円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 職員課

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
26,177,811	27,188,000	27,128,000	26,363,747	97.2%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：4人（小学校調理員 4人）

・給料	14,269,800円
・通勤手当	284,400円
・時間外勤務手当	11,371円
・期末手当	3,104,254円
・勤勉手当	2,312,972円
・退職手当組合負担金	2,497,197円
・職員共済組合負担金	3,795,502円
・職員共済組合事務費負担金	31,200円
・互助会負担金	57,051円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 財政課

款	10 公債費	項	01 公債費	目	01 元金
基本事業	01 財政運営の充実		事務事業	01 公債費償還元金事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,252,587,060	2,754,253,000	2,754,631,000	2,754,630,869	100.0%

事業の実績・成果

市債の元金を2,754,630,869円償還しました。

【9月償還】 1,376,472,246円

財政融資資金：	363,339,677円
地方公共団体金融機構：	389,476,559円
市中銀行：	510,199,214円
（中京銀行・百五銀行）	
その他金融機関：	67,858,039円
（三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫）	
共済等：	31,830,000円
（三重県市町村職員共済組合・三重県市町村振興協会・全国自治協会）	
旧簡易生命保険資金：	4,693,047円
（かんぼ生命保険）	
旧郵便貯金資金：	9,075,710円
（ゆうちょ銀行）	

【3月償還】 1,378,158,623円

財政融資資金：	364,138,726円
地方公共団体金融機構：	390,110,885円
市中銀行：	510,425,771円
（中京銀行・百五銀行）	
その他金融機関：	67,858,053円
（三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫）	
共済等：	31,826,000円
（三重県市町村職員共済組合・三重県市町村振興協会・全国自治協会）	
旧簡易生命保険資金：	4,718,785円
（かんぼ生命保険）	
旧郵便貯金資金：	9,080,403円
（ゆうちょ銀行）	

【参考】

令和2年度末市債残高 29,853,768,780円（R02借入額 現年分1,975,972千円+前年繰越分327,700千円）

平成31年度元金償還額	2,252,587,060円
市債残高	30,304,727,649円
平成30年度元金償還額	2,040,530,687円
市債残高	30,903,525,709円
平成29年度元金償還額	1,986,976,263円
市債残高	23,730,966,396円
平成28年度元金償還額	1,909,736,601円
市債残高	21,698,068,659円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 財政課

款	10 公債費	項	01 公債費	目	02 利子
基本事業	01 財政運営の充実		事務事業	01 公債費償還利子事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
126,838,857	112,357,000	116,693,000	116,192,830	99.6%

事業の実績・成果

市債の利子を116,192,830円支払いました。

【9月償還】59,454,777円

財政融資資金：	16,642,672円
地方公共団体金融機構：	21,957,250円
市中銀行：	16,550,928円
(中京銀行・百五銀行)	
その他金融機関：	2,973,338円
(三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫)	
共済等：	1,120,133円
(三重県市町村共済組合・三重県市町村振興協会・全国自治協会)	
旧簡易生命保険資金：	159,387円
(かんぼ生命保険)	
旧郵便貯金資金：	51,069円
(ゆうちょ銀行)	

【3月償還】56,738,053円

財政融資資金：	15,776,272円
地方公共団体金融機構：	21,328,446円
市中銀行：	15,557,013円
(中京銀行・百五銀行)	
その他金融機関：	2,824,674円
(三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫)	
共済等：	1,071,623円
(三重県市町村共済組合・三重県市町村振興協会・全国自治協会)	
旧簡易生命保険資金：	133,649円
(かんぼ生命保険)	
旧郵便貯金資金：	46,376円
(ゆうちょ銀行)	

【参考】

令和2年度債償還利率 0.002%～3.400%

平成31年度利子償還額	126,838,857円
償還利率	0.002%～3.850%
平成30年度利子償還額	122,415,371円
償還利率	0.002%～3.850%
平成29年度利子償還額	132,965,547円
償還利率	0.01%～4.40%
平成28年度利子償還額	146,983,382円
償還利率	0.01%～5.50%

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 財政課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実		事務事業	01 財政調整基金等管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,219,322,738	2,169,000	2,369,523,000	2,369,433,276	100.0%

事業の実績・成果

財政調整基金、市債管理基金、地域振興基金、物づくり・発明支援基金を必要に応じて取り崩しました。
また、決算額余剰金と運用から生じた収益（利子）を積み立てました。

1 財政調整基金（単位：円）	
前年度末残高	4,771,766,847円
積立額	
決算剰余分	1,667,354,000円
運用益	737,913円
取崩額	1,093,917,000円
年度末残高	5,345,941,760円
2 市債管理基金（単位：円）	
前年度末残高	1,639,469,409円
積立額	
決算剰余分	700,000,000円
運用益	869,490円
取崩額	720,000,000円
年度末残高	1,620,338,899円
3 地域振興基金（単位：円）	
前年度末残高	2,658,244,820円
積立額	
運用益	465,539円
年度末残高	2,658,710,359円
4 物づくり・発明支援基金（単位：円）	
前年末残高	11,443,726円
積立額	
運用益	6,334円
取崩額	1,000,000円
年度末残高	10,450,060円

【参考】

平成31年度						
財政調整基金	積立額	900,952,068円	取崩額	1,202,416,000円	年度末残高	4,771,766,847円
市債管理基金	積立額	317,794,819円	取崩額	1,000,000,000円	年度末残高	1,639,469,409円
地域振興基金	積立額	566,704円	取崩額	0円	年度末残高	2,658,244,820円
物づくり・発明支援基金	積立額	9,147円	取崩額	1,000,000円	年度末残高	11,443,726円
平成30年度						
財政調整基金	積立額	701,507,140円	取崩額	640,512,000円	年度末残高	5,073,230,779円
市債管理基金	積立額	133,006,291円	取崩額	760,000,000円	年度末残高	2,321,674,590円
地域振興基金	積立額	1,013,275円	取崩額	0円	年度末残高	2,657,678,116円
物づくり・発明支援基金	積立額	16,143円	取崩額	1,000,000円	年度末残高	12,434,579円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 総務部 防災課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実		事務事業	02 災害対策基金管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
12,098	13,000	13,000	12,032	92.6%

事業の実績・成果

災害対策基金は、災害発生時の避難、復旧、復興の経費に充てる災害対策基金を管理し、基金を活用して災害の予防対策及び災害の復旧、復興対策を円滑に行うことを目的とした基金です。令和2年度は利子12,032円の積立を行いました。

災害対策基金	
前年度末残高	100,167,534円
積立額	
運用益	12,032円
令和2年度末残高	100,179,566円
平成31年度末残高	100,167,534円
平成30年度末残高	100,155,436円
平成29年度末残高	100,135,436円
平成28年度末残高	100,110,436円
平成27年度末残高	100,050,272円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 住宅課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実		事務事業	05 市営住宅整備基金管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,613,483	1,514,000	1,514,000	1,514,000	100.0%

事業の実績・成果

・いなべ市営住宅整備基金条例に基づき適正に管理しています。
 (基金運用利息の積立て、市営住宅売払収入金の積立て、住宅整備に伴う基金の取崩し)

平成31年度末現在高 19,142,191円

令和 2年度中積立額 1,514,000円

令和 2年度中取崩額 2,626,864円

令和 2年度末現在高 18,029,327円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 教育委員会 学校教育課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実		事務事業	06 育英基金管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	2,000	2,000	0	0.0%

事業の実績・成果

いなべ市育英基金の設置及び管理に関する条例に基づき、市内の成績優秀でありながら、経済的理由により進学困難な者に対し奨学金事業を行っています。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実		事務事業	07 ふるさと応援基金管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,425,000	30,000,000	30,000,000	20,851,550	69.5%

事業の実績・成果

魅力あるまちづくりのための事業に寄せられた寄附金（ふるさと納税）をふるさと応援基金に積み立てを行いました。

1 寄附金額

704件 24,447,650円

- (1)一般寄附金 703件 20,326,000円
- (2)保健衛生総務費寄附金 404件 5,113,000円
- (3)楽器寄附金 28件 525,550円
- (4)企画費寄附金 1件 2,000,000円

2 寄附額の内訳

- (1) コミュニティ組織の強化支援 9件 180,000円
- (2) 移住及び定住促進 7件 170,000円
- (3) 公共交通の充実 24件 830,000円
- (4)
 - ア 防災対策の充実 18件 285,000円
 - ア 企業版ふるさと納税 1件 500,000円
- (5) 教育環境の充実
 - ア 教育環境の充実 43件 940,000円
 - イ 楽器寄附 28件 525,550円 (歳入科目：楽器寄附金)
- (6) 福祉施策の推進 30件 615,000円
- (7) 農林商工業の振興 14件 315,000円
- (8) 観光振興 16件 250,000円
- (9)その他
 - ア 自治体におまかせ 511件 15,846,000円
 - イ にぎわいの森を核とした新しいまちづくり 30件 395,000円
 - ウ 医師確保 404件 5,113,000円 (歳入科目：保健衛生総務費寄附金)
 - エ 企業版ふるさと納税（地方創生） 1件 2,000,000円

3 積立金額

731件 20,851,550円

※「2(9)ウ医師確保」及び「2(9)エ企業版ふるさと納税」については当該年度に充当

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 商工観光課

款	11 諸支出金	項	01 基金費	目	01 基金費
基本事業	01 財政運営の充実		事務事業	09 指定管理施設管理基金管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	50,000,000	50,000,000	100.0%

事業の実績・成果

指定管理施設管理基金積立額

R2年度 50,000,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 企画部 財政課

款	12 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費
基本事業	01 予備費		事務事業	01 予備費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	50,000,000	38,127,200	0	0.0%

事業の実績・成果

補正予算対応が間に合わない緊急の需要（災害復旧、雪害対策等）へ予備費を充用しました。

税額更正による資産税過年度還付金	2,143,600円
台風10号により被災した西貝野用水路復旧工事	539,000円
藤原高齢者生活支援センターいこいLED交換工事における仮設足場設置工事費	297,000円
雪害対策費	8,394,200円
感染症予防事業費国庫負担金過年度返還金	499,000円
令和2年度予備費充用額計	11,872,800円

【参考】

平成31年度	予備費充用額	35,466,150円
平成30年度	予備費充用額	28,864,049円
平成29年度	予備費充用額	33,121,779円
平成28年度	予備費充用額	6,534,420円
平成27年度	予備費充用額	34,830,919円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	13 災害復旧費	項	01 農林水産業施設災害復旧費	目	02 農業用施設災害復旧費
基本事業	01 農業生産基盤の整備		事務事業	01 農業用施設災害復旧事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
33,932,526	0	539,000	539,000	100.0%

事業の実績・成果

令和2年台風10号災害によって被災した農業用施設（水路）の復旧工事を行いました。

- 市単独農業用施設災害復旧工事 1件 539,000円
- ・西貝野上井水災害復旧工事 539,000円 (有)片山石材工業

負担割合 市：80%、地元：20%

農業用施設災害復旧工事
(実績)

年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被災箇所数	47箇所	5箇所	8箇所	4箇所
工事請負額	33,932,526円	5,423,760円	3,884,120円	13,376,880円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 農林商工部 農林課

款	13 災害復旧費	項	01 農林水産業施設災害復旧費	目	02 農業用施設災害復旧費
基本事業	50 【繰越】 農業生産基盤の整備		事務事業	01 【繰越】 農業用施設災害復旧事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	40,000,000	37,239,800	93.1%

事業の実績・成果

令和元年9月豪雨災害によって被災した農業用施設（水路、ため池等）の復旧工事を行いました。

○農業用施設災害復旧事業（国庫補助率95.1%）

- ①国補農業用施設災害復旧工事 2件 36,236,600円
 - ・笠田大溜災害復旧工事 30,217,400円 (有)橋本航業
 - ・南金井災害復旧工事 6,019,200円 (株)キタイセ

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 建設部 建設課

款	13 災害復旧費	項	02 公共土木施設災害復旧費	目	01 河川道路橋梁災害復旧費
基本事業	50 【繰越】災害に強いまちづくり		事務事業	01 【繰越】河川道路橋梁災害復旧事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	46,900,000	46,869,800	99.9%

事業の実績・成果

豪雨、地震等により被災した道路、河川橋梁等道路施設の機能を回復するため、災害復旧工事を実施しました。

○令和元年9月豪雨災害復旧工事

- ・工事名 準用河川三孤子川左岸災害復旧工事 (復旧延長 L=10.64m ブロック積工 A=40㎡ 小口止工 N=2基)
受注者 (有)光輝 (契約額 5,461,500円 R1支払額 0円) 支払額 5,461,500円
- ・工事名 準用河川三孤子川左右岸災害復旧工事 (復旧延長 L=29.0m 掘削 V=230m³ 伐採工 A=100㎡ 竹根処理工 6t)
受注者 (有)サンケイ開発 (契約額 2,530,000円 R1支払額 0円) 支払額 2,530,000円
- ・工事名 準用河川谷川右岸災害復旧工事 (復旧延長 L=11.5m ブロック積工 A=71㎡ 小口止工 N=1基)
受注者 水谷建設(株) (契約額 17,492,200円 R1支払額 6,900,000円) 支払額 10,592,200円
- ・工事名 準用河川藤谷川右岸災害復旧工事 (復旧延長 L=8.0m ブロック積工 A=29㎡ 小口止工 N=3基)
受注者 (株)コーケン (契約額 6,129,200円 R1支払額 2,000,000円) 支払額 4,129,200円
- ・工事名 市道宇賀1区111号線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=17.0m ブロック積工 A=32㎡ 小口止工 N=2基)
受注者 中山建設 (契約額 3,400,100円 R1支払額 0円) 支払額 3,400,100円
- ・工事名 市道南金井4区56号線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=11.0m ブロック積工 A=33㎡ 小口止工 N=2基)
受注者 (株)キタイセ (契約額 3,576,100円 R1支払額 0円) 支払額 3,576,100円
- ・工事名 市道旭8号線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=20.0m ブロック積工 A=48㎡ 小口止工 N=2基)
受注者 (株)ワコー (契約額 8,721,900円 R1支払額 2,000,000円) 支払額 6,721,900円
- ・工事名 市道向島奴女里溜線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=18.4m ブロック積工 A=42㎡ 小口止工 N=4基)
受注者 イズミ建設(株) (契約額 4,788,300円 R1支払額 0円) 支払額 4,788,300円
- ・工事名 市道暮明市之原線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=4.0m ブロック積工 A=27㎡ 小口止工 N=2基)
受注者 奥岡建設工業(株) (契約額 5,278,900円 R1支払額 2,200,000円) 支払額 3,078,900円
- ・工事名 市道垣内亀谷線道路災害復旧工事 (復旧延長 L=5.0m ブロック積工 A=15㎡ 小口止工 N=2基)
受注者 (株)岩田コントラクション (契約額 2,591,600円 R1支払額 0円) 支払額 2,591,600円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 01 一般会計

所属 都市整備部 都市整備課

款	13 災害復旧費	項	02 公共土木施設災害復旧費	目	02 公園災害復旧費
基本事業	50 【緑越】都市公園の整備		事務事業	01 【緑越】いなべ公園災害復旧事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	5,100,000	4,311,600	84.5%

事業の実績・成果

いなべ公園内の遊歩道で発生した土砂崩れ等について、被害の拡大や2次災害を防ぐため災害復旧工事を行う。

・令和元年度 災害復旧事業 国災第1号 いなべ公園施設災害復旧工事（緑越）

支払額 元年度 2,900,000円（前払い金）
2年度 4,311,600円（工事代残金）

合計額 7,211,600円

請負業者 株式会社リンクス

工事概要 復旧延長L=16.6m、コンクリートブロック張工A=80㎡、コンクリートブロック積工A=29㎡

令和2年度

国民健康保険特別会計決算

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 国民健康保険事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
23,004,071	24,040,000	24,040,000	19,474,129	81.0%

事業の実績・成果

国民健康保険加入者は減少傾向にありますが、医療費は高齢化、医療技術の高度化等により、横ばいに推移しています。
 令和2年度は、国民健康保険保険税への移行に伴い、前年度から準備し、三重県国民健康保険団体連合会並びに電算会社と、より密接な連携に努めた結果、国民健康保険税へ履行が大きな障害なく実施できました。
 また、引き続き、関係機関との連携強化に努め、適正な国民健康保険事務を継続します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

- ・保険証カード用紙作成委託料 225,000円
- ・帳票印刷加工作業委託料 2,865,199円（三重電各種帳票作成業務）

【参考】加入者数と保険給付額の推移

令和2年度	8,117人	2,940百万円
平成31年度	8,342人	3,149百万円
平成30年度	8,591人	3,118百万円
平成29年度	8,997人	3,179百万円
平成28年度	9,319人	3,162百万円
平成27年度	9,842人	3,356百万円
平成26年度	10,103人	3,221百万円
平成25年度	10,281人	3,042百万円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 総務部 職員課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
41,584,211	45,185,000	54,165,000	51,433,769	95.0%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：7人（保険年金課 7人）

・給料	25,415,746円
・扶養手当	618,000円
・住居手当	472,200円
・通勤手当	517,500円
・時間外勤務手当	999,012円
・管理職手当	540,000円
・期末手当	5,831,799円
・勤勉手当	4,362,574円
・児童手当	420,000円
・退職手当組合負担金	4,568,115円
・職員共済組合負担金	7,508,439円
・職員共済組合事務費負担金	76,002円
・互助会負担金	104,382円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	02 連合会負担金
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 連合会負担金事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,552,314	1,816,000	1,816,000	1,555,316	85.6%

事業の実績・成果

三重県国民健康保険団体連合会は、市国民健康保険と医療機関とを結びつけ、市国民健康保険から加入者への療養費や出産育児一時金などの支給を審査するなど、市国民健康保険運営になくてはならない存在です。

また平成30年度からの国保制度改革により、三重県国民健康保険団体連合会の役割は一層強まり、継続して、三重県、三重県国民健康保険団体連合会及び電算会社との会議や打合せを実施しました。

三重県国民健康保険団体連合会運営負担金は連合会運営の根幹であることから、引き続き適正な負担金を適格に負担します。

【参考】三重県国民健康保険団体連合会の役割（相関図）

医療機関－（診療報酬明細）－三重県国民健康保険団体連合会－市国民健康保険－（療養費や出産育児一時金など）－加入者

【令和2年度主な事業の実施状況】

国保連合会負担金

・一般負担金 875,910円

・保健事業負担金 676,198円

三重県保険者協議会負担金 3,208円

【参考】保険給付件数（国保事業年報）

令和 2年度 135,963件（仮数値）

平成31年度 145,442件

平成30年度 144,212件

平成29年度 147,413件

平成28年度 149,632件

平成27年度 150,029件

平成26年度 150,537件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 国保税賦課徴収事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
4,828,959	10,404,000	10,404,000	2,520,437	24.2%

事業の実績・成果

国民健康保険加入者数は減少傾向の中、収納率向上により一人当たりの収納額は増加傾向にありました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減や減免措置等により減少していますが、収納率は向上しています。
 誠実な滞納者に対し、きめ細やかな納付相談に加え高額療養費や出産一時金の保険料充当など個別の実情に応じた賦課徴収事務の成果と考えます。

しかしながら、低額所得者は年々増加し、恒久的な滞納世帯が増加していることに加え、納付勧奨にも一切返答のないもの、住所不明のもの、郵便物が不着のもの等納付勧奨の困難な案件が顕在化しつつあります。

慢性的な滞納世帯に対し、きめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、国保税（料）の適正賦課徴収を継続します。

督促、催告の後、なお連絡のない滞納者に対し、財産等差押物権を調査し差押を実行します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

賦課通知【本算定通知分】 5,358通 341,136円（R2.7月分）
 口座振替手数料 256,553円
 コンビニ収納代行手数料 388,082円
 差押実績 38件 925,974円

【参考】収納率、加入者数及び一人当たりの国保税収納額の推移

令和2年度 95.30% 8,711人 92,401円
 平成31年度 95.22%、8,342人、102,101円
 平成30年度 94.83%、8,591人、101,137円
 平成29年度 93.99%、8,997人、99,429円
 平成28年度 93.18%、9,319人、101,126円
 平成27年度 92.64%、9,842人、98,893円
 平成26年度 92.41%、10,103人、99,543円

【参考】個別の実情に応じた賦課徴収事例

・市税等の申告がない所得不明なもの
 →所得不明者の保険料は軽減措置がなされないため、対象者に対し市民税申告や簡易申告を指導することで、適正な国保税を賦課することで納付につなげました。

・社会保険加入したにも関わらず、国民健康保険資格喪失手続きをしていないもの
 →社会保険加入期間の国保税を減額することで、適正納付につなげました。

・就労や転出により来庁が困難なもの
 →郵送による届出や納付勧奨を実施することで、適正納付につなげました。

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	03 運営協議会費	目	01 運営協議会費
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 運営協議会事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
63,000	175,000	175,000	0	0.0%

事業の実績・成果

国民健康保険運営協議会は被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成され、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、6月及び1月に「いなべ市国民健康保険運営協議会」を書面開催し、本市国保運営の基本姿勢や方向性について協議しました。

令和2年度の国民健康保険財政は、平成30年度国保改革による国保財政県域化に伴ういなべ市が負担する国保事業費の増加、医療技術の進歩また、高度化に伴う医療の増大要因により、非常に厳しい状況にあります。このような国保財政状況から、早急に国保税率改正を行う必要がありますが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和3年度は国保税率を据置く事を共通認識として全ての委員において共有されました。

被保険者、保険医、公益代表とともに国保運営に関する議論を深め、社会情勢に適合した国保運営を継続します。

【令和2年度主な事業の実施状況】
書面開催を実施（2回）

- 【令和2年6月開催】令和2年度第1回国民健康保険運営協議会
- (1) 令和元年度国民健康保険特別会計決算（見込み）について
 - (2) 令和2年度国保事業納付金について
 - (3) 令和2年度国民健康保険 保険料率について

- 【令和3年1月開催】令和2年度第2回国民健康保険運営協議会
- (1) 令和2年度及び3年度における繰入金について
 - (2) 令和3年度保険税率について
 - (3) 令和4年度以降の保険料率の決定方法について

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 療養費等
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付		事務事業	01 療養費給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,725,560,263	3,000,150,000	3,010,150,000	2,551,095,277	84.7%

事業の実績・成果

保険給付（療養費給付）は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年30億円程度で推移しています。
 保険給付は、健康保険制度の根幹をなし、社会保障制度の根源です。
 平成30年度以降は、療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。
 今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

一般被保険者療養給付費 2,527,778,700円
 退職被保険者等療養給付費 0円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和2年度	8,117人	2,940百万円	135,963件（仮数値）
平成31年度	8,342人	3,149百万円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118百万円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179百万円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162百万円	149,632件
平成27年度	9,842人	3,356百万円	150,029件
平成26年度	10,103人	3,221百万円	150,537件
平成25年度	10,281人	3,042百万円	148,468件

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 療養費等
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付		事務事業	02 レセプト点検事業（保険年金）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,308,458	9,379,000	9,379,000	7,577,462	80.8%

事業の実績・成果

レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。
レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。

今後とも、適正な保険給付のため事業を推進します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

- ・レセプト電算処理システム手数料 90,412円
- ・審査支払手数料 7,487,050円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移

令和2年度	8,117人	2,940百万円	135,963件
平成31年度	8,342人	3,149百万円	145,442件
平成30年度	8,591人	3,118百万円	144,212件
平成29年度	8,997人	3,179百万円	147,413件
平成28年度	9,319人	3,162百万円	149,632件
平成27年度	9,842人	3,356百万円	150,029件
平成26年度	10,103人	3,221百万円	150,537件
平成25年度	10,281人	3,042百万円	148,468件

※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	02 高額療養費	目	01 高額療養費等
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付		事務事業	01 高額療養費等給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
406,276,790	393,610,000	401,010,000	375,991,352	93.8%

事業の実績・成果

高額療養費は、加入者は減少傾向にあるが、件数、費用ともに横ばいに推移しています。
 平成30年度以降の療養給付費は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、三重県より「保険給付費等交付金」として全額交付されることから、確実に支給することが可能です。
 適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

一般被保険者高額療養費 375,733,462円
 退職被保険者等高額療養費 56,550円
 一般被保険者高額介護合算療養費 201,160円
 退職被保険者等高額介護合算療養費 0円

【参考】高額療養件数と支給額の推移

令和2年度	8,117人	6,480件	376百万円
平成31年度	8,342人	6,611件	406百万円
平成30年度	8,591人	6,660件	410百万円
平成29年度	8,997人	6,962件	398百万円
平成28年度	9,319人	6,575件	286百万円
平成27年度	9,842人	6,645件	399百万円
平成26年度	10,103人	6,077件	364百万円
平成25年度	10,281人	5,414件	325百万円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	03 出産育児諸費	目	01 出産育児一時金
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付		事務事業	01 出産育児一時金支給事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
14,280,000	15,128,000	15,128,000	9,226,154	61.0%

事業の実績・成果

条例に基づき被保険者の出産に際し出産育児一時金（42万円）を支給し、その件数及び費用額は、少子高齢者を背景に減少傾向にあります。

高額な出産費用の個人負担を軽減し、安心して出産するために出産一時金の支給は必要不可欠です。適正な保険給付のため、継続して事業を実施します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

出産育児一時金（42万円/件） 21件 9,226,154円

【参考】出産一時金の件数と支給額の推移

令和2年度	21件	9,226千円
平成31年度	34件	14,280千円
平成30年度	15件	6,300千円
平成29年度	34件	14,280千円
平成28年度	30件	12,600千円
平成27年度	27件	11,340千円
平成26年度	36件	15,120千円
平成25年度	47件	19,710千円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	04 葬祭諸費	目	01 葬祭費
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付		事務事業	01 葬祭費支給事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,350,000	3,600,000	3,600,000	3,450,000	95.8%

事業の実績・成果

条例に基づき被保険者死亡の際、葬祭執行者へ葬祭費（5万円）を支給し、その件数及び費用額は例年ほぼ変化なく70件前後を推移しています。

葬祭費用の個人負担が軽減されるよう、適正な保険給付のため継続して事業を実施します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

葬祭費（50,000円/件） 69件、3,450,000円

【参考】葬祭費支給の件数と支給額の推移

令和2年度	69件	3,450千円
平成31年度	67件	3,350千円
平成30年度	69件	3,450千円
平成29年度	60件	3,000千円
平成28年度	64件	3,200千円
平成27年度	78件	3,900千円
平成26年度	62件	3,100千円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 保険給付費	項	05 傷病手当金	目	01 傷病手当金
基本事業	01 国民健康保険医療費の適切な給付		事務事業	01 傷病手当金支給事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	0	1,000,000	0	0.0%

事業の実績・成果

条例に基づき、新型コロナウイルス感染症に感染するなどして、労務に服することができなくなった被保険者がいた場合、被保険者に傷病手当金を支給する事としたが、今年度は申請がありませんでした。適正な給付のため、継続して事業を実施します。

【令和2年度主な事業の実績状況】
傷病手当金支給事業 申請なし

【参考】支給の件数と支給額の推移
令和2年度 0件 0円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 国民健康保険事業費納付金	項	01 国民健康保険事業費納付金	目	01 国民健康保険事業費納付金
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 国民健康保険事業費納付金	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,242,662,629	1,162,002,000	1,159,452,000	1,159,441,417	100.0%

事業の実績・成果

平成30年度より、脆弱な国保財務体質の強靱化を図るための「国保財政の県統一化」の国保制度改革が開始となり、三重県への「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」を納付する一方で、三重県より療養給付費等相当額を普通交付金として交付されました。

「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」は、毎年度国保事業の保険事業、財政状況、被保険者所得等の状況などさまざまな要素から算出するため三重県への正確な数値を、国予算等との関係から国会状況等により不定期報告が突発的に求められることが多く、短期間に試算、調査する必要があります。

「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」は三重県国民健康保険の安定運営の重要な要素であることから、「国民健康保険事業費納付金（徴収保険料相当額）」の財源を確保し、引き続き確実に納付してまいります。

【令和2年度主な事業の実施状況】

国民健康保険事業費納付金 1,159,441,417円

【内訳】

一般被保険者医療給付費分 831,099,255円

退職被保険者等医療給付費分 0円

一般被保険者後期高齢者支援金等分 256,206,742円

退職被保険者等後期高齢者支援金等分 0円

介護納付金分 72,135,420円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	04 財政安定化基金拠出金	項	01 財政安定化基金拠出金	目	01 財政安定化基金拠出金
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	02 財政安定化基金拠出金	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	1,000	1,000	0	0.0%

事業の実績・成果

平成30年度より開始した国保改革により、県は国保財政の安定化のため、財政安定化基金を設置し、貸付・交付を行い、財源不足が生じた場合に市町補てん分を拠出する仕組みとなりました。

幸いにも、令和2年度は拠出する必要がありませんでした。

しかしながら、少子高齢者に伴う社会保障費は上昇の一途を続け、いつ拠出を要する保険者が発生するか予断を許しません。三重県国民健康保険の安定運営のため、必要に応じ、適正な拠出を行います。

【財政安定化基金拠出金算出基準】

法第81条の2第1項第2号の「特別の事情」により交付を行った場合、国、県、市町それぞれが3分の1ずつ補てんする。このうち市町補てん分については、交付を受けていない市町を含めた全市町で負担し県全体で支え合うことを基本に、県と市町で協議のうえ、交付が必要となった「特別な事情」や影響度合いを加味して負担を決定する。

国民健康保険法
(財政安定化基金)

第81条の2 都道府県は、国民健康保険の財政の安定化を図るため財政安定化基金を設け、次に掲げる事業に必要な費用に充てるものとする。

- 1 当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の範囲内の額の資金を貸し付ける事業
- 2 基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足することにつき特別の事情があると認められる当該都道府県内の収納不足市町村に対し、政令で定めるところにより、基金事業対象保険料収納額が基金事業対象保険料必要額に不足する額を基礎として、当該都道府県内の市町村における保険料の収納状況等を勘案して政令で定めるところにより算定した額の二分の一以内の額の資金を交付する事業

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健衛生普及費
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 レセプト点検事業（職員）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,128,685	2,150,000	2,150,000	2,148,030	99.9%

事業の実績・成果

レセプト点検数は、減少傾向にある加入者動向に因果なく、ここ数年は年15万件程度で推移しています。
 レセプト点検は、適正な保険給付の最前線であり、退職や再就職により国民健康保険と社会保険の加入脱退を繰り返す者や転入転出を繰り返す者が増加する中、受診日の医療機関への確認や、国民健康保険、社会保険に関わらず他保険者への資格確認等を日々精力的に実施しています。
 今後とも、適正な保険給付のため事業を推進していきます。

【令和2年度主な事業の実施状況】
 会計年度任用職員報酬（1名） 2,148,030円

【参考】加入者数と保険給付額及び件数の推移
 令和2年度 8,117人 2,940百万円 135,963件（仮数値）
 平成31年度 8,342人 3,149百万円 145,442件
 平成30年度 8,591人 3,118百万円 144,212件
 平成29年度 8,997人 3,179百万円 147,413件
 平成28年度 9,319人 3,162百万円 149,632件
 平成27年度 9,842人 3,356百万円 150,029件
 平成26年度 10,103人 3,221百万円 150,537件
 平成25年度 10,281人 3,042百万円 148,468件

※成果指標実績値（国保事業の実施状況報告（様式2）にあるレセプト資格点検数）は、毎年9月確定予定

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健衛生普及費
基本事業	02 国民健康保険による健康維持の推進		事務事業	01 保健衛生普及事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
537,427	879,000	879,000	515,425	58.6%

事業の実績・成果

三重県国民健康保険広域化等支援方針の事務事業共通化に伴い、被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等抑制のため医療費通知を行うこととなり、その保健衛生普及費は、例年ほぼ変化なく年250万円前後を推移しています。

近年はジェネリック医薬品も浸透しつつあり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となってきています。

被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

医療費通知事業費

・165,844円（医療費通知事業費ジェネリック医薬品に関する差額通知事業費）

【参考】保健衛生普及費の推移（賃金含む）

令和 2年度 254万円
 平成31年度 225万円
 平成30年度 270万円
 平成29年度 304万円
 平成28年度 266万円
 平成27年度 258万円
 平成26年度 226万円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	02 特定健康診査事業費
基本事業	01 国民健康保険による健康維持の推進		事務事業	01 特定健康診査事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
42,469,913	50,075,000	50,075,000	39,003,841	77.9%

事業の実績・成果

特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。
 特定健診受診率は横ばいに推移しているが、特定健診への問い合わせは年中を通じて発生し、健康意識の高まりが醸成しつつあります。
 被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【参考】健診受けて湯かった事業

40歳から74歳到達の国民健康保険加入者を対象とした健康診査（県内の契約医療機関、契約健診業者での健診）において、平成25年度より受診率向上対策事業として、受診者に対して「お得一ポン」を交付しています。
 2019年度より「特定健康診査情報提供事業」を開始し、特定健診結果情報の把握に尽力しています。

【令和2年度主な事業の実施状況】

特定健診費用決済委託料 33,246,634円
 特定健康診査情報提供料 93,500円

【参考】特定健康診査受診率と特定健康診査事業費の推移

令和2年度	53.7%	39百万円
平成31年度	52.3%	42百万円
平成30年度	50.5%	36百万円
平成29年度	49.1%	37百万円
平成28年度	50%	38百万円
平成27年度	51.4%	41百万円
平成26年度	50%	40百万円
平成25年度	48%	35百万円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	03 特定保健指導事業費
基本事業	01 国民健康保険による健康維持の推進		事務事業	01 特定保健指導事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
265,512	386,000	386,000	260,695	67.5%

事業の実績・成果

特定健康診査事業費は、例年ほぼ変化なく年4,000万円前後を推移しています。
健康意識は高まりつつあるものの、食事指導、運動指導、経過観察等への参加者は伸び悩んでいます。
「持病持ちの長生き」等大病を患って初めて健康の重要性を知ることが古くからの例えにあるように、健康に即効薬はなく、不断の心がけが重要です。
被保険者の健康意識向上に向け、継続して事業を実施します。

【参考】特定保健指導事業

特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行いました。
対象者：特定健診の結果HbA1cの値が2年連続6.5以上。または、HbA1cの値が6.0以上でGFR値が60以下の者
内 容：食事指導、運動指導、経過観察

【令和2年度主な事業の実施状況】

保健指導事業費 260,695円

【参考】特定健康診査事業費の推移

令和2年度 39百万円
平成31年度 42百万円
平成30年度 36百万円
平成29年度 37百万円
平成28年度 38百万円
平成27年度 41百万円
平成26年度 40百万円
平成25年度 35百万円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	06 公債費	項	01 公債費	目	01 利子
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 国民健康保険事業公債費利子支払事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	500,000	500,000	0	0.0%

事業の実績・成果

幸いにも、予期せぬ保険給付が発生しておらず、ここ数年は公債費を支出していません。しかし、平成27年度はC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費が突発的に上昇する現象が発生しており、前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。

当時は、法定外繰入が可能だったことから、この難局を乗り越えることができましたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、金融機関等からの一時借入れが発生する可能性があります。

平成30以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に一時借入れの発生する可能性は低いですが、有事に備え、国民健康保険事業公債費利子支払事業を継続していきます。

【令和2年度主な事業の実施状況】

一時借入金利子 0円（一時借入なし）

【参考】法定外繰入金金の推移

令和 2年度 50百万円
 平成31年度 31百万円
 平成30年度 31百万円
 平成29年度 20百万円
 平成28年度 30百万円
 平成27年度 140百万円
 平成26年度 60百万円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 国庫支出金返還金
基本事業	01 国民健康保険の充実		事務事業	01 療養給付費等負担金返還事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
13,354,854	14,913,000	14,913,000	14,629,149	98.1%

事業の実績・成果

平成30年度より開始した国保改革により、市保険者への療養給付費等負担金の国庫支出は廃止され、三重県国民健康保険保険給付費等交付金となりました。

三重県国民健康保険保険給付費等交付金は、診療報酬明細等に基づき算出した保険者が当月に三重県国民健康保険団体連合会へ支出する診療報酬を、三重県より交付されるものです。

診療報酬等は、被保険者の遡及資格得喪や事務指導等により増減現象が日々発生し、事業年報総括時に交付金と支出に差異が発生することから、交付金が過交付の場合は当該返還事業が発生します。

今後とも、適正な療養給付費等負担金返還事業を実施していきます。

【令和2年度主な事業の実施状況】

保険給付費等交付金過年度返還金 14,629,149円

【参考】国庫支出金返還金の推移

令和 2年度 15百万円
 平成31年度 13百万円
 平成30年度 31百万円
 平成29年度 16百万円
 平成28年度 16百万円
 平成27年度 33百万円
 平成26年度 34百万円
 平成25年度 60百万円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 10 国民健康保険特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	08 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費
基本事業	01 予備費		事務事業	01 予備費（国保）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	10,000,000	10,000,000	0	0.0%

事業の実績・成果

幸いにも、予期せぬ保険給付等が発生しておらず、ここ数年は高額な予備費を支出していません。しかし、平成27年度にはC型肝炎新薬が相次いで保険適用されたこと等に起因する保険給付費が増加し、前年度比200%増の法定外繰入が必要となりました。当時は、法定外繰入が可能だったことから、この難局を乗り越えることが可能でしたが、高齢化に伴う保険給付費の増加傾向が継続すれば、予備費の支出が発生する可能性があります。

平成30年度以降は、「国保財政の県統一化」の国保制度改革により、保険給付費の支出に予備費の支出が発生する可能性は低いが、有事に備え、事業を継続します。

【令和2年度主な事業の実施状況】
予備費 0円（実績なし）

【参考】法定外繰入金の推移

令和 2年度 50百万円
平成31年度 36百万円
平成30年度 31百万円
平成29年度 20百万円
平成28年度 30百万円
平成27年度 140百万円
平成26年度 60百万円

令和 2 年度

後期高齢者医療特別会計決算

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	01 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		事務事業	01 後期高齢者医療事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
7,189,482	2,655,000	4,855,000	2,915,163	60.0%

事業の実績・成果

後期高齢者医療加入者は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、併せて医療費も右肩上がりに増加を続けています。社会保障費抑制は、潜在的な国家課題であり効果的な解決策は見出されていません。しかし、安心安全な老後を確保することは先進国共通の命題です。

医療費抑制に向けた制度変更が毎年実施され、適正な保険料賦課徴収を実施するには、システム化等が必要不可欠です。適格な保険料賦課徴収を実施するため、引き続き、事業を実施します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

後期高齢者医療制度システム保守委託料 2,836,460円

【参考】加入者数と医療費の推移

令和2年度	6,210人	436百万円
平成31年度	6,196人	413百万円
平成30年度	6,146人	420百万円
平成29年度	6,018人	393百万円
平成28年度	5,895人	388百万円
平成27年度	5,723人	383百万円
平成26年度	5,600人	353百万円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 総務部 職員課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
17,485,714	18,126,000	19,546,000	18,724,873	95.8%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：2人（保険年金課 2人）

・給料	9,336,600円
・扶養手当	120,000円
・住居手当	324,000円
・通勤手当	492,320円
・時間外勤務手当	6,164円
・期末手当	2,205,265円
・勤勉手当	1,643,138円
・児童手当	120,000円
・退職手当組合負担金	1,633,899円
・職員共済組合負担金	2,783,626円
・職員共済組合事務費負担金	22,520円
・互助会負担金	37,341円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費
基本事業	01 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		事務事業	01 後期高齢者医療賦課徴収事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,442,705	2,912,000	2,912,000	2,407,877	82.7%

事業の実績・成果

後期高齢者医療加入者数は、高齢者社会の到来を背景に増加傾向にあり、保険料の徴収は年々厳しい状況になりつつあります。しかしながら、収納率は99%台の高水準で推移し、誠実な滞納者に対してきめ細やかな納付相談を実施することに加え、高齢者に分かりやすいように制度を噛み砕いて説明するといった心がけの成果と考えます。今後とも、保険料の適正賦課徴収を推進するとともに、慢性的な滞納世帯に対しきめ細やかな納付勧奨を実施することで滞納世帯増加の抑止をめざし、継続して事業を実施します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

口座振替、コンビニ収納手数料 83,123円
 帳票印刷加工作業委託料 1,399,322円
 保険料過年度還付金 333,360円

【参考】収納率、加入者数及び収納額（現年分）の推移

令和2年度 99.75% 6,210人 433百万円
 平成31年度 99.84%、6,196人 410百万円
 平成30年度 99.70%、6,146人 383百万円
 平成29年度 99.39%、6,018人 363百万円
 平成28年度 99.58%、5,895人 340百万円
 平成27年度 99.38%、5,723人 307百万円
 平成26年度 99.44%、5,600人 305百万円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	02 後期高齢者医療広域連合納付金	項	01 後期高齢者医療広域連合納付金	目	01 後期高齢者医療広域連合納付金
基本事業	01 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営		事務事業	01 後期高齢者医療制度運営事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
938,177,585	1,002,184,000	1,003,366,000	995,405,935	99.2%

事業の実績・成果

三重県後期高齢者医療広域連合納付金は加入数及び医療費の増加に比例し、増加傾向にあります。
 三重県後期高齢者医療広域連合は、保険者として加盟市町に居住する加入者の保険給付を実施する等、75歳以上の高齢者の医療保険事業主体を担い、同連合の安定運営こそが、安心な高齢者社会の構築には必要です。
 三重県後期高齢者医療広域連合の安定運営のため、後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金の負担を、引き続き事業を実施します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

一般会計負担金	4,500,000円
一般管理費負担金	13,017,000円
健康診査負担金	5,148,000円
健康診査事務費負担金	2,264,000円
保険料等負担金	436,207,374円
保険基盤安定制度負担金	84,068,404円
療養給付費負担金	436,803,000円

【参考】加入者数と医療費の推移

令和2年度	6,210人	436百万円
平成31年度	6,196人	413百万円
平成30年度	6,146人	420百万円
平成29年度	6,018人	393百万円
平成28年度	5,895人	388百万円
平成27年度	5,723人	383百万円
平成26年度	5,600人	353百万円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	03 諸支出金	項	01 繰出金	目	01 一般会計繰出金
基本事業	01 繰出金		事務事業	01 後期高齢者医療制度事業（事務）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
22,152,793	1,000,000	2,098,000	2,098,000	100.0%

事業の実績・成果

後期高齢者医療特別会計への繰出金のうち法で定められた保険基盤安定分以外は、後期高齢者医療事業に係る一般管理費（人件費と事務費）の督促手数料や雑収入で賄いきれない部分を一般会計から補うもので、当年度に概算額で繰出し、年度中に支出した人件費及び事務費から督促手数料や雑収入を除いた残額を一般会計へ返還するものです。

医療費に対し繰越金が微少な会計体質から、一般管理費を概算繰入する必要があり、精算金の推移は当年度の支出や収入により変動します。

精算金は想定範囲で推移し、適正な費用を繰出しており、安定した後期高齢者医療制度事業を引き続き実施します。

【令和2年度主な事業の実施状況】

一般会計繰出金（返還金） 2,098,000円

【参考】返還金の推移

令和2年度 210万円
 平成31年度 2,216万円
 平成30年度 2,655万円
 平成29年度 247万円
 平成28年度 159万円
 平成27年度 326万円
 平成26年度 304万円

【参考】医療費と繰越金の推移

令和2年度 436百万円 475万円
 平成31年度 413百万円 1,111万円
 平成30年度 420百万円 877万円
 平成29年度 393百万円 1,354万円
 平成28年度 388百万円 537万円
 平成27年度 383百万円 402万円
 平成26年度 353百万円 311万円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 15 後期高齢者医療特別会計

所属 市民部 保険年金課

款	04 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費
基本事業	01 予備費		事務事業	01 予備費（後期）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	1,000,000	1,000,000	0	0.0%

事業の実績・成果

幸いにも、予期せぬ保険給付等が発生しておらず、ここ数年は予備費を支出していません。
有事に備え、事業を継続します。

【令和2年度主な事業の実施状況】
予備費 0円（実績なし）

【参考】加入者数と医療費の推移
 令和2年度 6,210人 436百万円
 平成31年度 6,196人 413百万円
 平成30年度 6,146人 420百万円
 平成29年度 6,018人 393百万円
 平成28年度 5,895人 388百万円
 平成27年度 5,723人 383百万円
 平成26年度 5,600人 353百万円

令和 2 年度

介護保険特別会計決算

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護保険事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,232,471	6,478,000	8,416,000	7,635,826	90.7%

事業の実績・成果

正確な被保険者の資格記録管理を行い、介護保険制度を利用する申請者に対しては、迅速で的確な認定調査により遅滞なく介護サービスが受けられるよう取り組んでいます。

超高齢社会を迎え、第1号被保険者は年々増加の一途をたどっています。より多くの方々に社会保険制度としての介護保険制度を理解してもらうため、パンフレットの送付、窓口での配布、分かりやすい相談対応を行いました。

【令和2年度実績】

- ・窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,100,625円
- ・周知用パンフレット（発行部数）
 - 介護保険料に関するもの 14,000部（B6判 12Pカラー） 189,420円
 - 介護保険料納付のお知らせ 12,850部（A4判 両面刷 3折） 57,827円
 - 介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 両面刷 3折） 48,840円
 - 負担割合証交付に関するもの 2,000部（B7判 6Pカラー） 39,600円

【平成31年度実績】

- ・窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,135,308円
- ・周知用パンフレット（発行部数）
 - 介護保険料に関するもの 25,000部（B3判 12Pカラー） 194,400円
 - 介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 112,201円
 - 介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 54,000円
 - 介護保険制度に関するもの 1,000部（A4判 観音折） 54,000円
 - 負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 47,520円

【平成30年度実績】

- ・窓口対応非常勤職員 2人 賃金 4,074,407円
- ・周知用パンフレット（発行部数）
 - 介護保険料に関するもの 25,000部（B3判 12Pカラー） 224,640円
 - 介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 48,265円
 - 介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 54,000円
 - 介護保険制度に関するもの 3,000部（A4判 冊子型） 540,000円
 - 介護保険制度に関するもの 1,000部（A4判 観音折） 54,000円
 - 負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 73,224円

【平成29年度実績】

- ・窓口対応非常勤職員 3人 賃金 5,301,138円
- ・周知用パンフレット（発行部数）
 - 介護保険料に関するもの 13,000部（B3判 12Pカラー） 224,640円
 - 介護保険料納付のお知らせ 12,000部（A4判 1P白黒） 38,880円
 - 介護資格取得に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 169,560円
 - 負担割合証交付に関するもの 1,000部（A6判 8Pカラー） 24,840円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 総務部 職員課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
39,392,937	55,839,000	59,286,000	52,727,401	88.9%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：10人（長寿福祉課 1人、介護保険課 9人）

・給料	24,488,701円
・扶養手当	1,114,285円
・住居手当	418,885円
・通勤手当	541,400円
・時間外勤務手当	839,632円
・管理職手当	765,000円
・期末手当	6,040,807円
・勤勉手当	3,729,119円
・児童手当	380,000円
・退職手当組合負担金	6,420,484円
・職員共済組合負担金	7,728,841円
・職員共済組合事務費負担金	113,534円
・互助会負担金	146,713円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
基本事業	03 地域情報化の推進		事務事業	01 住民情報処理システム保守事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,621,400	12,958,000	16,300,000	16,110,600	98.8%

事業の実績・成果

介護保険業務の電算化により資格記録管理、賦課徴収給付管理業務等を適切に迅速に行うため、介護保険システムのサポート及び保守管理をするものです。
適切に管理を行うためには、引き続き電算業者への保守委託が必要となります。

【保守委託料】

令和2年度	16,110,600円
平成31年度	6,621,400円
平成30年度	5,379,480円
平成29年度	6,962,760円
平成28年度	7,948,800円
平成27年度	11,561,400円

【保守業者】 株式会社三重電子計算センター

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護保険賦課徴収事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
6,958,972	8,099,000	8,099,000	6,666,126	82.3%

事業の実績・成果

介護保険制度を健全で安定に運営するため、介護保険の財源となる第1号被保険者の介護保険料を賦課し、徴収するものです。介護保険制度における第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の徴収方法は、2種類あります。ほとんどの場合は、特別徴収（年金天引きによる支払い）によりますが、新規で資格取得（65歳になった）や年金から天引きできない場合等は、普通徴収（納付書による現金直接払い、又は口座振替払い）になります。ここ6年間は、特別徴収及び普通徴収の収納率は、98%以上となっています。

【介護保険料（第1号被保険者）収納状況】

R 2年度 調定額① 951,412千円 ÷ 収入額② 942,785千円 = 納付率 99.09%
 H31年度 調定額① 949,250千円 ÷ 収入額② 937,485千円 = 納付率 98.76%
 H30年度 調定額① 952,141千円 ÷ 収入額② 939,151千円 = 納付率 98.63%
 H29年度 調定額① 844,283千円 ÷ 収入額② 830,932千円 = 納付率 98.42%
 H28年度 調定額① 828,885千円 ÷ 収入額② 815,007千円 = 納付率 98.33%
 H27年度 調定額① 806,971千円 ÷ 収入額② 795,744千円 = 納付率 98.61%

なお、介護保険料の基準額（年額）は、
 （第5期介護保険事業計画）平成24年度～平成26年度 45,832円
 （第6期介護保険事業計画）平成27年度～平成29年度 65,112円
 （第7期介護保険事業計画）平成30年度～令和2年度 72,605円
 （第8期介護保険事業計画）令和3年度～令和5年度 72,605円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 認定調査費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護認定調査事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
21,599,357	26,889,000	25,470,000	20,081,276	78.8%

事業の実績・成果

申請者からの介護認定申請により、認定調査員が自宅又は施設等を訪問し、本人の調査を行っています。
 また、同時に主治医から意見書を取り寄せて、介護認定審査資料の作成を行っています。
 訪問調査では、市職員5人で行っていますが、施設入所者の調査は外部団体の調査員に委託しています。
 認定期限が、申請日から原則30日となっているため遅延することがないように、効率化を目指して取り組んでいます。

介護認定審査会の運営が円滑に行われるよう資料の見直し、提出遅延書類の催促等を行っています。

【訪問調査件数】

	市調査員調査	外部委託調査	合計	
令和2年度	1,312件	409件	1,721件	
平成31年度	1,273件	565件	1,838件	
平成30年度	1,330件	896件	2,226件	
平成29年度	1,655件	661件	2,316件	
平成28年度	1,644件	536件	2,180件	
(令和2年度)			(調査件数)	(支出額)
市訪問調査	賃金 (訪問調査員5人)		1,312件	8,974,443円
外部委託調査	委託料 (㈲だいち外26事業者)		409件	1,851,476円
			計1,721件	10,825,919円
(平成31年度)			(調査件数)	(支出額)
市訪問調査	賃金 (訪問調査員5人)		1,273件	8,210,849円
外部委託調査	委託料 (㈲だいち外38事業者)		565件	2,439,088円
			計1,838件	10,649,937円
(平成30年度)			(調査件数)	(支出額)
市訪問調査	賃金 (訪問調査員4人)		1,330件	7,035,794円
外部委託調査	委託料 (㈲だいち外44事業者)		896件	3,881,920円
			計2,226件	10,917,714円
(平成29年度)			(調査件数)	(支出額)
市訪問調査	賃金 (訪問調査員4人)		1,655件	7,229,974円
外部委託調査	委託料 (㈲だいち外49事業者)		661件	2,867,720円
			計2,316件	10,097,694円
(平成28年度)			(調査件数)	(支出額)
市訪問調査	賃金 (訪問調査員4人)		1,644件	7,321,747円
外部委託調査	委託料 (㈲だいち外49事業者)		536件	2,521,000円
			計2,180件	9,842,747円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	02 員弁地区介護認定審査会共同設置費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 員弁地区介護認定審査会共同設置事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
10,456,341	18,809,000	18,697,000	16,909,538	90.4%

事業の実績・成果

介護認定審査会共同設置の事務局では、訪問調査書類と主治医意見書を取りまとめ介護認定審査会の資料作成を行っています。審査会が円滑かつ適正に行われるよう資料の事前点検、事前配布などの工夫を行っています。

広域での取り組みにより効率化を図るため、東員町と共同で介護認定審査会を運営し、介護認定審査を行いました。なお、東員町は、審査会に係る経費を審査件数の割合により負担しています。

審査会審査員数 25人（5人×5合議体）

（委員内訳：医師 10人、保健師・看護師・理学療法士・社会福祉職等 15人）

【審査会状況】

□年間審査会開催回数（1回の審査件数平均件数・いなべ市のみ）

令和2年度	79回（1回の審査件数平均約22件）
平成31年度	77回（1回の審査件数平均約24件）
平成30年度	81回（1回の審査件数平均約27件）
平成29年度	85回（1回の審査件数平均約28件）
平成28年度	87回（1回の審査件数平均約25件）
平成27年度	90回（1回の審査件数平均約26件）

□介護認定審査件数（いなべ市のみ）

令和2年度	1,745件（前年度比▲4.3%）
平成31年度	1,824件（前年度比▲17.8%）
平成30年度	2,221件（前年度比▲5.6%）
平成29年度	2,353件（前年度比7.0%）
平成28年度	2,199件（前年度比▲6.3%）
平成27年度	2,347件（前年度比6.5%）

□審査会経費（審査委員報酬（25人））

令和2年度	7,389,200円
平成31年度	7,511,000円
平成30年度	9,987,600円
平成29年度	9,947,000円
平成28年度	9,175,600円
平成27年度	9,094,400円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	02 員弁地区介護認定審査会共同設置費
基本事業	02 地域情報化の推進		事務事業	01 認定審査会情報システム保守事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
967,920	977,000	977,000	976,800	100.0%

事業の実績・成果

認定審査会に係る審査データの一元化を行い、審査資料の作成、一次判定・二次判定等業務が効率的かつ円滑に運用できるよう電算システムの保守管理を行うものです。

【保守委託料】

令和2年度	7,378,800円
平成31年度	967,920円
平成30年度	959,040円
平成29年度	1,779,840円
平成28年度	959,040円
平成27年度	6,482,160円（介護保険法大幅改正によるシステム大規模改修5,523,120円を含む）

【保守業者】株式会社三重電子計算センター

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	01 介護サービス給付費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護サービス給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
3,105,383,401	3,365,104,000	3,332,104,000	3,228,170,767	96.9%

事業の実績・成果

要介護認定者（要介護1から5）に対する介護サービス給付事業です。
 主な介護サービスとして、訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等があり、利用者負担分を除くサービスに係る経費を保険者（市）が支払っています。
 利用者の介護ニーズに適正に対応していますが、介護保険の利用者が年々増加傾向にあります。

【介護給付年間】	（件数）	（給付金額）
令和2年度	43,167件	3,228,170,767円
平成31年度	43,400件	3,105,383,401円
平成30年度	42,600件	3,082,321,111円
平成29年度	40,530件	2,966,313,168円
平成28年度	38,160件	2,803,668,447円
平成27年度	37,261件	2,774,956,769円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	01 介護予防サービス給付費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護予防サービス給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
42,517,836	52,303,000	36,780,000	31,789,367	86.4%

事業の実績・成果

要支援者（要支援1、要支援2）に対する介護予防サービス給付事業です。
 主な介護予防サービスとして、介護予防訪問介護、介護予防通所介護等の居宅サービス、地域密着型介護予防通所介護、認知症対応型グループホームなどのサービスがあり、これらにかかる経費を保険者（市）が支払っています。
 介護保険の利用者が年々増加傾向にあり、介護の予防につながることを期待されます。

【介護予防給付年間】	（件数）	（給付金額）
令和2年度	2,381件	31,789,367円
平成31年度	2,606件	42,517,836円
平成30年度	2,402件	37,838,910円
平成29年度	2,119件	30,439,904円
平成28年度	3,184件	46,359,467円
平成27年度	4,306件	67,332,460円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	03 高額介護サービス等費	目	01 高額介護サービス給付費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 高額介護サービス給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
61,136,965	68,430,000	68,532,780	68,532,780	100.0%

事業の実績・成果

同じ月に利用した介護サービスの利用者負担の合計額（世帯内に複数の利用者がある場合は世帯合算）が基準額の上限額を超えたときは、申請により超えた分が高額介護サービス費として後日、支給されるものです。
 利用者の負担を軽減するため、該当者に支給されています。

要介護・要支援認定者に対する高額介護サービス給付件数

【高額介護給付年間】	(件数)	(給付金額)
令和2年度	6,054件	68,532,780円
平成31年度	5,528件	61,136,965円
平成30年度	5,507件	58,287,854円
平成29年度	5,273件	54,017,485円
平成28年度	4,855件	48,963,138円
平成27年度	4,472件	42,012,783円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	04 高額医療合算介護サービス等費	目	01 高額医療合算介護サービス給付費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 高額医療合算介護サービス給付事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
8,616,074	10,501,000	10,398,220	9,832,199	94.6%

事業の実績・成果

介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費が支給するものです。
 1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険支払いの世帯で合算し、限度額を超えた分を払い戻しするものです。
 関係部署との連携により、効率的に事務を運営し、円滑に対象者へ支給します。

【高額医療合算介護サービス給付】	(件数)	(給付金額)
令和2年度	329件	9,832,199円
平成31年度	318件	8,616,074円
平成30年度	138件	3,179,858円
平成29年度	168件	3,980,219円
平成28年度	218件	5,504,724円
平成27年度	247件	6,364,628円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	05 特定入所者介護サービス等費	目	01 特定入所者等介護サービス費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 特定入所者等介護サービス事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
102,442,646	109,602,000	109,602,000	106,857,913	97.5%

事業の実績・成果

特定入所者等介護サービス事業により、市民税世帯非課税等の低所得の方は、施設サービス・短期入所サービスの食事・住居費負担には限度額が設定され、限度額を超える分が補給付として特定入所者等介護サービス費が支給されます。

【特定入所者介護給付】	(件数)	(給付金額)
令和2年度	3,085件	106,857,913円
平成31年度	2,948件	102,442,646円
平成30年度	2,879件	97,104,250円
平成29年度	2,764件	92,559,450円
平成28年度	2,606件	90,499,351円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	02 保険給付費	項	06 その他諸費	目	01 審査支払手数料
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護保険審査支払事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,120,405	2,460,000	2,460,000	2,279,904	92.7%

事業の実績・成果

介護サービス事業所・施設等から請求された介護給付費等の点検、審査、支払いを国保連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払う事業です。

【国保連合会委託審査数】	(件数)	(給付金額)
令和2年度	44,704件	2,279,904円 (@51円)
平成31年度	45,115件	2,120,405円 (@47円)
平成30年度	44,306件	2,082,382円 (@47円)
平成29年度	42,065件	1,977,055円 (@47円)
平成28年度	40,834件	1,919,198円 (@47円)
平成27年度	41,110件	1,233,300円 (@30円)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問、通所、生活支援）
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 訪問型サービス事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
836,729	3,156,000	3,156,000	1,148,171	36.4%

事業の実績・成果

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）を対象として、日常生活における自立支援を目的として、自宅等への専門職等の派遣を行っています。
また、有償ボランティア団体による訪問型サービス「ハートキャッチいなべ」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行っています。

1 緩和基準による訪問型サービス

事業所への委託又は専門職の雇い上げにより、緩和基準型サービスとして実施しました。

【令和2年度】 51,400円
【平成31年度】 126,300円
【平成30年度】 192,200円

①作業療法士訪問

【令和2年度】 実施方法 (有) だいちへ委託
委託金額 18,000円 (訪問件数：2件)
【平成31年度】 実施方法 (有) だいちへ委託
委託金額 0円 (利用実績なし)
【平成30年度】 実施方法 (有) だいちへ委託
委託金額 36,000円 (訪問件数：4件)

②管理栄養士訪問

【令和2年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施 (1名)
委託金額 15,900円 (訪問件数：1件)
【平成31年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施 (1名)
賃金額 31,800円 (訪問件数：2件)
【平成30年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施 (1名)
賃金額 47,700円 (訪問件数：3件)

③歯科衛生士訪問

【令和2年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施 (1名)
委託金額 17,500円 (訪問件数：1件)
【平成31年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施 (1名)
賃金額 94,500円 (訪問件数：11件)
【平成30年度】 実施方法 臨時職員として専門職を雇上げて実施 (1名)
賃金額 108,500円 (訪問件数：11件)

2 介護予防・日常生活支援総合事業費（独自訪問型サービス）

【令和2年度】 996,771円 (利用件数) 61件
【平成31年度】 610,429円 (利用件数) 33件
【平成30年度】 710,596円 (利用件数) 36件

3 介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（住民主体型訪問型サービス）

有償ボランティア団体による「ハートキャッチいなべ」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行いました。

【令和2年度】 提供延べ件数 1,820件
提供人数 485名
補助金額 100,000円
【平成31年度】 提供延べ件数 1,450件
提供人数 421名
補助金額 100,000円
【平成30年度】 提供延べ件数 1,450件
提供人数 417名
補助金額 100,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問、通所、生活支援）
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	02 通所型サービス事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
39,101,571	37,734,000	37,734,000	31,958,638	84.7%

事業の実績・成果

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）へ、外出促進・機能訓練・もの忘れ予防等の通所型サービスを実施しています。
また、通所型サービス「四季の家」を住民主体型サービスに位置付け、事業補助を行っていました。
令和2年度はコロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされました。

1 短期集中予防サービス

【令和2年度】

- (1) 利用者数 ・はつらつ教室 35名
- (2) 委託金額 21,296,145円
- (3) 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会

【平成31年度】

- (1) 利用者数 ・はつらつ教室 59名
 ・ハッスル教室 16名
- (2) 委託金額 28,931,408円
- (3) 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会

【平成30年度】

- (1) 利用者数 ・はつらつ教室 40名
 ・ハッスル教室 17名
- (2) 委託金額 29,025,123円
- (3) 委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会

2 現行の通所介護相当サービス

法改正によるみなし指定事業者及び新規指定事業者によるサービスを実施しました。

【令和2年度】

- (1) 利用件数 518件
- (2) 費用額（負担金） 10,562,493円

【平成31年度】

- (1) 利用件数 458件
- (2) 費用額（負担金） 10,170,163円

【平成30年度】

- (1) 利用件数 412件
- (2) 費用額（負担金） 9,280,566円

3 介護予防・生活支援サービス活動事業補助金（住民主体型通所型サービス）

【令和2年度】 100,000円（補助団体 四季の家）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問、通所、生活支援）
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	03 生活支援サービス事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	97,000	97,000	0	0.0%

事業の実績・成果

高齢者の自立した日常生活を支援するため、要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）への生活支援サービスを行っています。

主にシルバー人材センターの「えぷろんサービス」を支援サービスとしていますが、他の訪問サービス等の利用により、近年は利用低迷が続いており、生活支援サービス事業の要否についての検討が必要です。

○えぷろんサービス概要

日常的な家事支援（自立した洗濯、調理、掃除の実施に向けた介助等）、外出支援（目的地まで移動する練習等）

生活支援サービス事業

【令和2年度】 0円

【平成31年度】 0円

【平成30年度】 0円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問、通所、生活支援）
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	04 高額介護予防サービス費相当事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
23,641	50,000	50,000	41,340	82.7%

事業の実績・成果

要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）において、1か月当たり一定基準額以上の総合事業及び介護予防サービスを利用した場合にその基準超過額を高額介護予防サービス費として還付し、利用者の経済的負担の軽減を行っています。引き続き、高額介護予防サービス費相当の還付を実施していきます。

○高額介護予防サービス費相当事業

【令和2年度】 41,340円
 【平成31年度】 23,641円
 【平成30年度】 8,939円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	02 介護予防マネジメント事業費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護予防ケアマネジメント事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
5,562,669	7,147,000	5,280,000	3,955,128	74.9%

事業の実績・成果

介護保険法、関係省令基準等に基づき、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるよう「介護予防支援・介護予防ケアマネジメント」（ケアプラン）を提供しています。
要支援1・2認定者および基本チェックリストにおいて事業対象者と判定された方のうち総合事業を利用する場合は、自立支援に向けた介護予防個別ケア会議において多職種による意見を取り入れたケアプランの作成し、的確で友好的なサービス受給を実施しています。

- 1 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務
 - 【令和2年度】 給付管理件数：1,621件（委託費 1,613,123円）
 - ・地域包括センターが直接担当：757件
 - ・居宅介護支援事業所への委託：499件
 - ・三重県国保連合会への委託：365件
 - 【平成31年度】 給付管理件数：1,896件（委託費 1,367,348円）
 - ・地域包括センターが直接担当：1,006件
 - ・居宅介護支援事業所への委託：593件
 - ・三重県国保連合会への委託：297件
 - 【平成30年度】 給付管理件数：1,835件（委託費 1,301,385円）
 - ・地域包括センターが直接担当：946件
 - ・居宅介護支援事業所への委託：535件
 - ・三重県国保連合会への委託：353件
- 2 上記のうち、介護予防ケアマネジメント
 - 【令和2年度】 支払先 いなべ市地域包括支援センター
 - 委託料 1,049,753円（216件）
 - 負担金 1,613,123円（353件）
 - 【平成31年度】 支払先 いなべ市地域包括支援センター
 - 委託料 1,410,280円（283件）
 - 負担金 1,367,348円（300件）
 - 【平成30年度】 支払先 いなべ市地域包括支援センター
 - 委託料 1,208,536円（244件）
 - 負担金 1,301,385円（282件）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	02 一般介護予防事業費	目	01 一般介護予防事業費
基本事業	01 高齢者の元気づくりの推進	事務事業	01 介護予防推進事業		

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
70,939,439	87,206,000	87,206,000	78,720,275	90.3%

事業の実績・成果

介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、市内70歳以上の高齢者を対象に健康自立度チェック票を送付しています。回答のあった健康自立度チェック票を分析し、介護予防効果が見込まれる方へ「結果アドバイス票」とともに市の介護予防事業を案内することで、介護予防意欲の醸成に努めています。

回答がない方は、いなべ市社会福祉協議会委託事業「おたっしや訪問」により訪問活動し、生活状況の把握を行い、介護予防への取り組みを促しています。

加えて、にこやか集会所コースを元気クラブへ、青空デイサービス事業を社協へ、委託事業として実施し、介護予防を推進しています。

○主な一般介護予防事業

1 介護予防把握業務

要介護認定を受けていない70歳以上高齢者を対象に、年1回、健康自立度チェック票を送付し、回答内容に応じて日常生活上のアドバイスを行いました。未回収者に対しては、おたっしや訪問により個別に生活状況等の把握を行いました。

(1) 介護予防対象者把握業務（健康自立度チェック調査）

【令和2年度】 2,031,700円（株）アシスト

【平成31年度】 2,314,104円（株）アシスト

【平成30年度】 3,348,000円（株）アシスト

(2) 要介護高齢者実態把握業務（おたっしや訪問）

【令和2年度】 2,794,784円（福）いなべ市社会福祉協議会

【平成31年度】 2,790,222円（福）いなべ市社会福祉協議会

【平成30年度】 2,867,107円（福）いなべ市社会福祉協議会

2 一次予防対象者（一般高齢者）運動器機能向上業務

集会所等を活用した元気づくり体験による運動器機能向上プログラムを実施しました。

【令和2年度】 51,944,200円（一社）元気クラブいなべ

【平成31年度】 51,471,980円（一社）元気クラブいなべ

【平成30年度】 50,999,760円（一社）元気クラブいなべ

3 青空教室業務

藤原町農業公園等において、園芸福祉活動を取り入れ、1年を通じて取り組める介護予防プログラムを実施しました。

令和2年度からは青空教室に運動コースや介護予防セミナーを取り入れて、事業の充実を図りました。

【令和2年度】 20,080,382円（福）いなべ市社会福祉協議会

【平成31年度】 12,144,523円（福）いなべ市社会福祉協議会

【平成30年度】 11,911,083円（福）いなべ市社会福祉協議会

4 地域リハビリテーション活動支援事業

地域包括支援センターやケアマネジャーがケアプランを作成する際、リハビリ専門職が高齢者等の自宅へ同行訪問し、アセスメント、プラン作成及び評価に関するアドバイスを行いました。

【令和2年度】 72,000円 日下病院、（福）いなべ市社会福祉協議会

【平成31年度】 357,000円 日下病院

【平成30年度】 354,000円 日下病院

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 総務部 職員課

款	03 地域支援事業費	項	02 一般介護予防事業費	目	01 一般介護予防事業費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,062,578	10,257,000	10,506,000	10,014,534	95.3%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：1人（長寿福祉課 1人）

・給料	4,510,500円
・扶養手当	300,000円
・通勤手当	62,400円
・時間外勤務手当	819,327円
・期末手当	1,115,625円
・勤勉手当	831,250円
・児童手当	140,000円
・退職手当組合負担金	789,336円
・職員共済組合負担金	1,416,794円
・職員共済組合事務費負担金	11,260円
・互助会負担金	18,042円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 総務部 職員課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	01 総合相談事業費
基本事業	01 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
17,853,867	22,888,000	8,249,000	6,761,766	82.0%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：2人（長寿福祉課 2人）

・給料	3,391,990円
・通勤手当	164,400円
・時間外勤務手当	37,921円
・期末手当	834,309円
・勤勉手当	621,642円
・退職手当組合負担金	749,105円
・職員共済組合負担金	932,142円
・職員共済組合事務費負担金	13,140円
・互助会負担金	17,117円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	02 地域包括支援センター運営事業費
基本事業	01 高齢者の包括的な支援の充実		事務事業	01 地域包括支援センター運営事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
71,352,256	77,692,000	77,692,000	69,034,820	88.9%

事業の実績・成果

地域包括ケアシステムの中核機関として、高齢者の介護予防の推進に取り組んだほか、高齢者の総合相談窓口としてさまざまな相談に対する支援機能を発揮しました。

令和2年度はコロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされ、成果数が減少となりました。

1 業務委託先及び委託料

【令和2年度】	(福)いなべ市社会福祉協議会	68,977,476円
【平成31年度】	(福)いなべ市社会福祉協議会	71,295,496円
【平成30年度】	(福)いなべ市社会福祉協議会	64,943,521円

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

・総合相談件数 【令和2年度】 3,303件、【平成31年度】 3,230件、【平成30年度】 3,510件

(2) 権利擁護業務

・虐待対応件数 【令和2年度】 25件、【平成31年度】 16件、【平成30年度】 19件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

・ケアマネジメント支援会議の開催

【令和2年度】	1回 (延べ参加人数：30名)
【平成31年度】	2回 (延べ参加者数：72名)
【平成30年度】	3回 (延べ参加者数：113名)

・主任介護支援専門員研究会の開催

【令和2年度】	2回 (延べ参加者数：40名)
【平成31年度】	2回 (延べ参加者数：33名)
【平成30年度】	3回 (延べ参加者数：56名)

(4) 介護予防個別ケア会議の開催

・タイプA	【令和2年度】 24回 (延べ検討件数：108件)
	【平成31年度】 23回 (延べ検討件数：113件)
	【平成30年度】 24回 (延べ検討件数：116件)
・タイプB	【令和2年度】 16回 (延べ検討件数：42件)
	【平成31年度】 19回 (延べ検討件数：52件)
	【平成30年度】 15回 (延べ検討件数：42件)

3 任意事業

(1) 出前講座の開催

【令和2年度】	5回 (参加者数：130名)
【平成31年度】	7回 (参加者数：340名)
【平成30年度】	7回 (参加者数：328名)

(2) 救急医療情報「おたすけ箱」の設置

【R3.3.31現在】	設置数：1,644件
【R2.3.31現在】	設置数：1,683件

4 地域包括支援センター運営協議会の開催

【令和2年度】	開催回数 1回 (委員：12名)	報償金 49,000円
【平成31年度】	開催回数 1回 (委員：13名)	報償金 49,000円
【平成30年度】	開催回数 1回 (委員：12名)	報償金 63,000円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	03 在宅医療・介護連携推進事業
基本事業	01 高齢者の包括的な支援の充実		事務事業	01 在宅医療・介護連携推進事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
2,880,715	5,872,000	5,872,000	4,371,533	74.4%

事業の実績・成果

要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、東員町と合同で、医療と介護の連携を図るための研修会等の開催や、ICTの導入など、連携体制の基盤づくりに向けた事業を実施しました。

令和2年度は、連携から協働へと目指すところを進化させ、階層別連携コーディネートにより重層的に事業を推進する予定でありましたが、コロナ禍により多くのイベントが延期・中止を余儀なくされ、研修会や会合は、主にWeb方式に変更して実施しました。

1 四次連携（住民も含めての連携）

- 【令和2年度】 ・体験報告&講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・第6回いなべ医療・介護フェア ※同上
- 【平成31年度】 ・体験報告&講演会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・第5回いなべ医療・介護フェア ※同上
- 【平成30年度】 ・在宅・医療劇&講演会（参加者：500余名）
- ・第4回いなべ医療・介護フェア（見学延べ人数：1,125名、相談延べ人数：329名）

2 三次連携（多職種が一同に会する機会）

- (1) いなべ在宅医療多職種連携推進協議会
 - 【令和2年度】 1回（委員：14名）※書面表決
 - 【平成31年度】 2回（委員：14名）
 - 【平成30年度】 2回（委員：14名）
- (2) いなべ在宅医療・介護連携運営委員会
 - 【令和2年度】 5回（委員：8名）
 - 【平成31年度】 4回（委員：8名）
 - 【平成30年度】 5回（委員：8名）
- (3) いなべ在宅医療・介護連携研究会
 - 【令和2年度】 1回（Web 参加者数：71名）
 - 【平成31年度】 2回（参加者数：286名）
 - 【平成30年度】 4回（参加者数：463名）
- (4) いなべ在宅医療多職種連携研修会
 - 【令和2年度】 開催中止
 - 【平成31年度】 1回（参加者数：99名）
 - 【平成30年度】 1回（参加者数：115名）

3 二次連携（複数職種の連携）

- (1) 病院と地域の看護職・相談支援専門職によるアクションミーティング
 - 【令和2年度】 1回（Web 参加者数：62名）
 - 【平成31年度】 1回（参加者数：29名）
 - 【平成30年度】 1回（参加者数：39名）
- (2) 入退院連絡会議
 - 【令和2年度】 1回（Web 参加者数：20名）
- (3) 医療一シャルワーカーと介護支援専門員との連携研修会
 - 【令和2年度】 1回（Web 参加者数：69名）
- (4) いなべ地域ケアネット「にぎわいネット」【登録事業所】64カ所（R3.3.3現在）
- (5) 「在宅医療・介護サービスリスト」の追加・修正

4 一次連携（1職種の連携）

- 【令和2年度】 リハビリ専門職、薬剤師（桑名地区薬剤師会）、ケアマネジャ、看護職との打合せ会を開催（各1回）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	04 生活支援体制整備事業
基本事業	01 高齢者の包括的な支援の充実		事務事業	01 生活支援体制整備事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
19,871,699	22,246,000	22,246,000	18,298,643	82.3%

事業の実績・成果

第1層及び第2層生活支援コーディネーターを委託により配置し、地域資源の把握、生活支援サービスの創出検討、関係団体のネットワークの構築を行いました。
生活支援コーディネーターは、自治会を基本単位として地域のさまざまな団体(自治会・老人クラブなど)、民生委員、ボランティアなどに働きかけ、「福祉委員会」設置の促進を行いました。
令和2年度は、新たに10自治会において「福祉委員会」が設置されました。翌年度以降も地域の地域扶助機能向上するようネットワーク構築を推進していきます。

1 生活支援コーディネーターの配置

- ・配置数 第1層 市全域担当：1名、第2層 中学校区域担当 3名
- ・委託先 (福)いなべ市社会福祉協議会
- ・委託料 【令和2年度】18,174,616円
【平成31年度】19,871,699円
【平成30年度】18,801,194円

2 生活支援体制整備業務

- (1) 「福祉委員会」の設置促進
設置箇所数 (R2年度末現在) 【北勢地区】19 【員弁地区】7 【大安地区】23 【藤原地区】11 計60か所
- (2) 「第1.5層協議体」の開催
開催回数(参加者数) 【北勢地区】8回(150名) 【員弁地区】8回(96名)
【大安地区】6回(125名) 【藤原地区】8回(141名)
- (3) コロナ禍での活動
 - ・支え合いマスク配布事業
マスク作成協力者 109名、マスク作製 5,313枚(マスク配布先：高齢者、障がい者、子どもなど)
 - ・独居老人等への安否確認延べ総人数 1,003名
【内訳】北勢地区(354名)、員弁地区(144名)、大安地区(227名)、藤原地区(278名)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	05 介護給付費等費用適正化事業費
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護給付費等費用適正化事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
1,416,096	1,512,000	1,512,000	1,484,684	98.2%

事業の実績・成果

利用者に対する適正なサービスの確保や不適切な給付の削除を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに介護給付費や介護保険料の増大を抑制するための事業です。

介護給付適正化事業として次の5つ(①~⑤)の業務があり、鋭意実施しています。

①認定調査状況チェック

認定調査報告書類のチェック、主治医意見書との内容の突合を審査会資料作成前までに全てチェックしています。

【認定審査件数】

令和2年度	1,745件
平成31年度	1,824件
平成30年度	2,221件
平成29年度	2,353件
平成28年度	2,208件
平成27年度	2,349件

②ケアプラン点検

主任介護支援専門員を中心にした会議で市内事業者の介護支援専門員が作成したケアプランの内容を事業者からの提出により点検及び指導、評価しています。同事業は、年間6回点検を実施しています。

【年間実施回数】

令和2年度5回 平成31年度6回、平成30年度6回、平成29年度6回、平成28年度6回、平成27年度6回

③住宅改修等の点検

住宅改修の内容が利用者にとって適切にかつ有効に改修されているかを確認、点検します。当初の申請内容と完了報告時の改修状況を施行前後に撮影された写真と現場を確認します。

【住宅改修件数】

令和2年度	121件
平成31年度	153件
平成30年度	159件
平成29年度	154件
平成28年度	137件
平成27年度	149件

④医療情報との突合

老人保健医療制度、国民健康保険の入院情報等と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行います。受給者毎に複数月にまたがる支払い状況を確認し、提供されたサービスの整合性の点検を行います。

【国保連合会適正化審査委託件数】

令和2年度	44,704件
平成31年度	45,115件
平成30年度	44,306件
平成29年度	42,065件
平成28年度	40,831件
平成27年度	41,110件

⑤介護給付費通知

利用者本人に対して、サービスの請求状況及び費用等について封書にて通知します。

利用者本人が、実際受けた介護サービスと介護事業者の提供される請求データとを各自で照合していただくことにより正しく利用されているかを確認するものです。年間 約6,080件(平均1,520件/回×4回)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	06 認知症総合支援事業費
基本事業	01 高齢者の包括的な支援の充実		事務事業	01 認知症総合支援事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,302,234	10,678,000	10,678,000	9,920,081	92.9%

事業の実績・成果

高齢化の進行とともに認知症高齢者数も増加しており、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供と、早期発見・早期対応が重要です。
 当市では、H28年10月から「もの忘れ初期集中支援チーム」を設置して、アウトリーチによる初期集中支援を行っているほか、H29年4月からは認知症地域支援推進員を配置し、市民に対する認知症の理解啓発と専門職に対する研修事業等を行っています。
 令和2年度はコロナ禍により、事業活動の自粛・縮小を余儀なくされましたが、高齢者の運動不足等による認知症進行を懸念し、コロナ感染予防の上積極的な関与を行いました。

1 認知症初期集中支援推進業務

(1) いなべ市もの忘れ初期集中支援チームの設置

【令和2年度】 (委託先) (福) いなべ市社会福祉協議会 (委託料) 7,645,000円
 【平成31年度】 (委託先) (福) いなべ市社会福祉協議会 (委託料) 6,212,432円
 【平成30年度】 (委託先) (福) いなべ市社会福祉協議会 (委託料) 6,828,220円

(2) チーム員会議の開催回数

【令和2年度】 8回 (支援検討件数: 59件)
 【平成31年度】 8回 (支援検討件数: 41件)
 【平成30年度】 9回 (支援検討件数: 57件)

(3) チームによる支援対応件数

【令和2年度】 181件
 【平成31年度】 137件
 【平成30年度】 172件

2 認知症地域支援・ケア向上推進業務

(1) 認知症地域支援推進員の配置

【令和2年度】 会計年度任用職員1名 (週4日) 2,369,000円
 【平成31年度】 会計年度任用職員1名 (週4日) 2,309,920円
 【平成30年度】 会計年度任用職員1名 (週4日) 2,252,431円

(2) 認知症研修会等の開催

【令和2年度】 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため1回中止
 ・認知症対応力向上多職種協働研修 1回 (参加者数: 48名) ※Webと併用開催
 ・認知症ケース相談会 3回 (検討件数: 7件)
 【平成31年度】 ※新型コロナウイルス感染拡大予防のため1回中止
 ・認知症対応力向上多職種協働研修 1回 (参加者数: 76名)
 ・認知症ケース相談会 3回 (検討件数: 6件)
 【平成30年度】
 ・認知症対応力向上多職種協働研修 2回 (参加者数: 107名)
 ・認知症ケース相談会 3回 (検討件数: 6件)

(3) 認知症サポーター養成講座の開催回数

【令和2年度】 15回 (受講者数: 289名)
 【平成31年度】 19回 (受講者数: 500名)
 【平成30年度】 14回 (受講者数: 460名)

3 認知症高齢者等SOSネットワーク事業の充実【R3.3.31現在】

- (1) SOS事前登録者数 58名
- (2) QRコードワッペン交付者数 58名
- (3) 個人賠償責任保険加入補助者数 54名
- (4) 見守り協力団体数 (協力員数) 328団体 (3,197名)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 総務部 職員課

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	06 認知症総合支援事業費
基本事業	02 人事行政事務		事務事業	01 職員人件費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
9,228,980	9,388,000	9,768,000	9,655,768	98.9%

事業の実績・成果

いなべ市職員の給与に関する条例に基づき給与等を適正に支払いました。

1 給与等

対象者：1人（長寿福祉課 1人）

・給料	4,417,200円
・通勤手当	36,000円
・時間外勤務手当	1,213,953円
・期末手当	1,030,837円
・勤勉手当	768,074円
・退職手当組合負担金	773,004円
・職員共済組合負担金	1,387,773円
・職員共済組合事務費負担金	11,260円
・互助会負担金	17,667円

2 給与改定等

令和2年人事院勧告により期末手当0.05月分引下げ（12月の支給率を改定 1.30月→1.25月）

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	03 地域支援事業費	項	04 その他諸費	目	01 審査支払手数料
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 地域支援事業審査支払事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
37,130	62,000	62,000	47,430	76.5%

事業の実績・成果

要支援者等の心身の状況等に応じて適切な介護予防サービスを提供するには、事業者からの報酬明細の適正な審査と支払い管理が必要であるため、三重県国民健康保険団体連合会に審査と事業者への償還払いを依頼し、適正な保険給付を実施しています。引き続き三重県国民健康保険団体連合会と連携し、適切な介護予防サービスの提供を推進します。

○地域支援事業審査支払事業

【令和2年度】 47,430円 (@51円×930件)
 【平成31年度】 37,130円 (@47円×790件)
 【平成30年度】 33,981円 (@47円×723件)

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	04 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 介護給付費準備基金積立金
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護給付費準備基金管理事務	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
80,004,800	12,000	80,012,000	80,004,813	100.0%

事業の実績・成果

年度内の収支精算により生じる剰余金の範囲内で市介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てます。介護給付費の支払い不足に備えるとともに、次期の介護保険料設定の充当のために積み立てるものです。

【積立額】（基金及び利息）

令和2年度	80,004,813円
平成31年度	80,004,800円
平成30年度	70,008,065円
平成29年度	40,002,335円
平成28年度	0円
平成27年度	0円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	05 公債費	項	01 公債費	目	01 利子
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護保険事業公債費利子支払事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	400,000	400,000	0	0.0%

事業の実績・成果

介護保険特別会計において収支不足になった際の一時借入れ金に対する利子の支払い事業です。

一時借入れが発生した場合にのみ利子の支払いが生じるものであり、近年の実績はありません。

【支払利子の額】

令和2年度	0円
平成31年度	0円
平成30年度	0円
平成29年度	0円
平成28年度	0円
平成27年度	0円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	06 諸支出金	項	01 繰出金	目	01 一般会計繰出金
基本事業	01 繰出金		事務事業	01 介護保険会計精算事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
48,200,053	10,000,000	50,665,000	50,664,548	100.0%

事業の実績・成果

前年度の介護保険特別会計の精算により、介護給付費負担分及び事務費の過払金を一般会計へ返還をするものです。

【介護保険特別会計からの繰出額】

令和2年度	50,664,548円
平成31年度	48,200,053円
平成30年度	33,115,374円
平成29年度	43,084,359円
平成28年度	22,562,753円
平成27年度	78,628,483円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	06 諸支出金	項	01 繰出金	目	01 一般会計繰出金
基本事業	01 繰出金		事務事業	02 介護保険会計精算事業（長寿）	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
49,678,563	0	24,368,000	24,367,857	100.0%

事業の実績・成果

介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計への繰入を実施しています。
前年度事業精算完了により、繰入金が過大があった場合は、介護保険特別会計から一般会計への返還を行います。
引き続き、介護保険事業の安定運営を実施するとともに、過繰入金が生じた場合は的確に返還していきます。

- 介護保険会計精算事業（長寿）
 - 【令和2年度】 24,367,857円
 - 【平成31年度】 49,678,563円
 - 【平成30年度】 52,786,237円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	06 諸支出金	項	02 償還金及び還付加算金	目	01 償還金
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	01 介護給付金過年度分返還事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
74,920,928	1,000	51,879,000	51,878,689	100.0%

事業の実績・成果

国、県等からの介護給付金のうち、現年度末の精算により受取超過となった分を翌年度に返還するものです。

〔精算額〕	国への返還額	県への返還額	支払基金への返還額	返還総額
R2年度	37,033,896円	14,844,793円	0円	51,878,689円
H31年度	23,312,747円	43,871,349円	7,736,832円	74,920,928円
H30年度	61,757,072円	0円	0円	61,757,072円
H29年度	17,695,341円	2,193,256円	6,291,648円	26,180,245円
H28年度	8,863,700円	1,780,187円	0円	10,643,887円
H27年度	948,203円	15,838,224円	9,461,782円	26,248,209円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 長寿福祉課

款	06 諸支出金	項	02 償還金及び還付加算金	目	01 償還金
基本事業	01 予防重視型サービスの充実		事務事業	02 地域支援事業交付金過年度分返還事業	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
24,564,138	5,000	17,187,000	17,186,850	100.0%

事業の実績・成果

地域支援事業を実施するにあたり、介護保険法に基づき国及び県から地域支援事業交付金を、社会保険診療報酬支払基金からは地域支援事業支援交付金（第2号被保険者負担分）を受けています。前年度地域支援事業精算完了に伴い、必要に応じて、適正に遅滞なく交付金の返還を実施しています。
引き続き、必要な交付金の返還を適切に実施します。

- 地域支援事業交付金過年度分返還事業
- 【令和2年度】 17,186,850円
- 【平成31年度】 24,564,138円
- 【平成30年度】 18,219,069円

令和2年度 事務事業別決算説明資料

会計 20 介護保険特別会計

所属 福祉部 介護保険課

款	07 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費
基本事業	01 予備費		事務事業	01 予備費	

前年度決算額	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
0	10,000,000	97,704,000	0	0.0%

事業の実績・成果

予備費は、事業の支払い不足を想定して事前に準備費用として計上するものです。

【予備費の執行状況】

令和2年度	0円
平成31年度	0円
平成30年度	0円
平成29年度	0円
平成28年度	0円
平成27年度	0円

